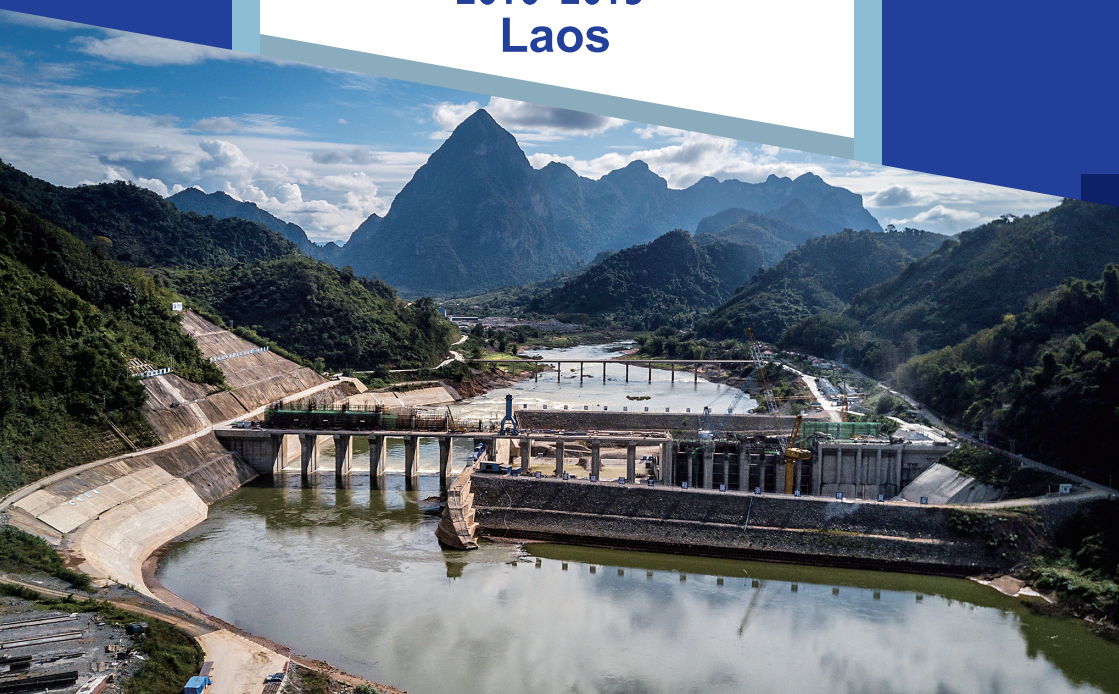
IDE-JETRO
アジア経済研究所編

バンドル版

アジア動向年報
2010▸2019
ラオス編

Yearbook of Asian Affairs :
2010-2019
Laos



IDE-JETRO

バンドル版

アジア動向年報

2010▸2019

ラオス編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2010-2019 Laos

表紙・本文デザイン　羽田野めぐみ

はしがき

アジア経済研究所では，アジア各国の政治，経済，対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に，1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し，現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが，アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき，その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても，同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は，世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは，アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに，その歴史的背景や意味についても明らかにし，アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは，歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ，現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており，各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし，既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね，各国の動向を10年単位で把握できるよう，『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく，冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより，各国の長期の動向をより理解しやすくなり，多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは，2010年から2019年までの10年分を第1巻として公刊し，今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として，アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深　尾　京　司

■ラオス編

目　次

● はしがき

解説 p.001
2010～2019年のラオス：
経済最優先の時代から政治の時代へ
南波 聖太郎

2010 p.009
ブアソーン首相，突然の辞任
山田 紀彦

2011 p.029
「4つの突破」という新たなスローガンの提示
山田 紀彦

2012 p.051
問題を抱えながらも強気な姿勢が目立つ
山田 紀彦

2013 p.073
経済開発の歪み，社会の変化，変わらぬ党
山田 紀彦

2014 p.097
燻る政治・経済の不安と党大会への準備
山田 紀彦

2015 p.121
上位中所得国入りに向けた新たなスタート
山田 紀彦

2016 p.147
トーンルン首相の際立つリーダーシップと
信頼回復の試み
新谷 春乃

2017 p.169
開発の弊害解消に向けた試みと深化する対中関係
南波 聖太郎

2018 p.189
過去最大のダム決壊事故の発生と
党大会準備の開始
南波 聖太郎

2019 p.211
党大会準備の本格化と経済の漸進的改革
南波 聖太郎

本書に収載されている論文の内容や意見は，執筆者個人に属し，独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2010–2019年のラオス

■経済最優先の時代から政治の時代へ

南波　聖太郎

概　　況

2010年代のラオスでは，市場経済システムの本格導入から四半世紀余りが経過するなか，2000年代半ば以降の順調な経済発展に陰りがみえはじめるとともに，さまざまな社会問題が顕在化し，国家建設は転換期に突入した。政治面では，外資導入の進展を背景に汚職が拡大し，国民もソーシャルネットワーキングサービス（SNS）などを通じて不満を示すようになったため，党と政府は内部統制と社会管理を強化した。経済面では，水力発電や鉱業を中心とする大型開発に依存してきた結果，累積債務や財政赤字，環境破壊や格差拡大などの弊害が深刻化し，経済成長は失速を余儀なくされた。対外関係では，中国の影響力が経済だけでなく政治・社会面でも拡大し，ベトナムを軸とする伝統的な外交戦略の継続が困難になりはじめた。

国内政治　新たな一党制維持戦略の模索

1975年にラオス人民革命党が政権を掌握したラオスでは，1970年代末に社会主義国家建設を経験したが，市場経済化が本格化した1990年代以降は，経済開発を最優先に国家建設が進められてきた。その結果，2000年代後半には経済成長率が平均8％に迫るなど，大きな成果を収めた。一方，外資と天然資源に依存した急激な経済開発は，財政の不安定化のみならず深刻な環境破壊や汚職，土地収用問題などを引き起こし，2000年代末には国民の不満が表面化しはじめていた。2010年代を迎えるまでに，党は「経済的豊かさ」だけで支配の正当性を維持することが困難になっていたといえる。

2010年代は，SNSを通じて，特に若者が政権に対する不満を表明するようになった点で画期的であった。とりわけ2013年のラオス国営航空旅客機墜落事故，2018年のセーピアン・セーナムノーイダム決壊事故に際しては，Facebookが情報交換の場として活況を呈し，政府対応の不備などを批判する投稿もみられた。出版文化が活発でないラオスにおいて，SNSの登場はその言論空間に大きな変化をもたらした。

こうした若者の動向に対して，党と政府は「法による支配」を強化した。2019年にFacebookで政府の災害対応を批判した女性が刑法117条「反ラオス人民民主共和国宣伝」違反の罪で逮捕されたことは，特に注目を集めた。党はこれまで，ラオス人民革命青年団などの大衆組織を通じて若者の管理に努めてきた。しかし，市場経済化後に生まれ，ラオス人民革命党が率いた1975年の「革命」の意義を実感できない世代が増えるなか，その統制はますます困難になりはじめた。

一方，国民の多様な意見を公的に汲み取るツールとして，議会の機能強化が進んだ。最大の変化は，2015年の憲法改正により14年ぶりに県人民議会が復活し，2016年に第1期県人民議会議員選挙が実施されたことである。地方における経済・社会問題も深刻化するなか，地方の実情を政治に反映することが求められていた。同じく憲法改正では，国会が「国家の基本的問題を決定する立法機関」に加え「国家権力の最高機関」として再定義された。国会に2005年に設置されたホットラインは，国民が電話などで意見を表明できる仕組みとして広く認知されはじめ，実際の議事にも影響を及ぼすようになった。党による選挙統制は続いているが，国会も党の指導下で少しずつ変わりはじめた。

さらに，党と政府は内部統制にも本格的に着手した。2011年にブントーン政治局員が反汚職機構長（役職は当時，以下同じ）に就任すると，2015年には現職大臣が架空公共事業への関与の容疑で拘束された。2015年から5年間に汚職関連で処分された党員は，全体の約1％にも及ぶ。また，2016年に就任したトーンルン首相は，党・政府幹部の高級公用車の売却などを進めてクリーンなイメージを全面に打ち出し，国民の支持を獲得していった。財政赤字や環境問題への取組みも，トーンルン政権下で徐々に進んだ。国民の信頼を取り戻すため，党自身も生まれ変わる姿勢を示しはじめたといえる。

ただし，党に一党制自体を見直す意思は微塵もみられなかった。たとえば2013年にカムプーイ国家社会科学院院長が「複数政党制」導入を提言する論考を発表し，党中央委員から解任されたことは，党の政治姿勢を象徴する。また，

かつてモン族の反体制ゲリラの本拠地であったサイソムブーン県で2015年に複数のテロ事件が発生すると，政府は厳しく対処した。在米モン族の反体制運動を指揮してきたバン・パオが2011年に死去するなど，反体制運動は求心力を失いつつあるが，2020年代に入っても党・政府は警戒を緩めていない。

他方で党は体制維持のための理論武装も進めており，2016年の第10回党大会以降はカイソーン初代党書記長の政治思想をラオス独自の政治理論として構築する試みが本格化した。党・政府は2010年代にさまざまな改革を打ち出したが，それらはあくまでも一党制の継続を前提とし，その強化を図るものであった。

以上のように，2010年代のラオス政治は，1990年代以来の政治方針の成果と課題が表面化するなか，新たな方向性を模索する段階に入った。社会の変革によって国民の信頼を取り戻し，あるいは国民の行動を「合法的」に制限することによって，国家の発展よりもむしろ安定を重視しようという機運が徐々に高まったことは，この時期の大きな変化である。換言すれば，経済の量的拡大が最優先された時代から，政治の質的転換が重視される時代へと揺り戻しが起きはじめた。一方，2016年の第10回党大会において，2030年までの上位中所得国入りを目指す「ビジョン2030」が提唱されたことは，経済成長重視の発想が依然として根強いことを示唆する。次の10年でどちらの方向性が優勢になるかは，将来の国家像を大きく左右するであろう。

経　　済　高度経済成長の限界と弊害

2010年代のラオス経済は，きわめて好調なスタートを切った。1990年代に市場経済化が本格化したラオスは，アジア通貨危機の影響を受けつつも，2006年以降は安定して7％以上の成長率をキープしていた。そして2010年から2013年には，毎年8％前後の成長を記録するに至った。

しかし，2010年代半ば以降，成長は下降線をたどった。成長率は2014年以降低下をつづけ，2019年には6％台を割り込んだ。2020年に新型コロナウイルス感染症が流行する前にすでに，ラオス経済の停滞ははじまっていたのである。

ラオス経済を牽引してきたのは，外資依存型の大型インフラ開発であった。2000年代半ばに外資参入が本格化すると，エネルギー・鉱業分野が急成長をはじめた。特に2010年代は水力発電の発展が目覚ましく，年間発電量は10年間で10倍に増え，GDPシェアは2010年の3.8％（水道事業を含む）から2019年には

9.9%にまで拡大した。これは耕種農業や卸・小売業にも迫る勢いである。しかし2010年代後半から外国直接投資は伸び悩み，外資に依存した経済成長は限界を迎えはじめた。

一方，この10年間で財政はひっ迫した。特に累積債務が深刻で，外資との合弁プロジェクト実施のための政府借入れや国有企業の資金調達のための国債発行が拡大した。対外債務の対GDP比率は，公式発表値で2010年の41%から2019年には53%にまで増大した。その中心は電力分野であり，公的債務全体に占める同分野の割合は世銀推計で2020年には36%に達した。また財政赤字も悪化し，その対GDP比率は2010年代初頭には2%台を推移していたが，2016年から2020年の平均は4.73%に及んだ。

大型インフラ開発の弊害も深刻化した。2000年代に経済をけん引した鉱業は，環境破壊や土地収用問題を引き起こし，2012年には新規事業認可が停止された。また2018年には国内最大級のダム決壊事故が発生し，死者は40人を超えた。さらにラオスのダムは国内外で干ばつを引き起こしており，住民や近隣諸国は懸念を示しはじめた。

経済成長の一方で，経済格差も拡大した。まず「2020年までの後発開発途上国脱却」という1990年代半ば以来の政府目標は，ほぼ実現された。一方，貧富の差は地域間や都市・農村間で拡大し，所得格差を示すジニ指数は2007年の35.4から2018年には38.8に上昇した。

こうした状況を受け，2010年代半ばには改革が着手された。とくに2016年に発足したトーンルン政権は，国内財源の確保や開発事業の多角化を図り，税制改革や公共事業見直し，公務員削減や中小企業振興などを開始した。しかし，2010年代には十分な成果は得られなかった。

以上のように，ラオス経済にとって2010年代は，2000年代半ばから続いた高度経済成長が頭打ちとなり，その弊害が顕在化した時代であった。政府も改革に着手したが，容易には成果は出ず，特に財政は猶予のない状況となった。

対外関係　対中関係の深化とベトナムとの伝統的友好関係の持続

ラオス外交は，2000年代末までに大きな岐路に差し掛かっていた。従来はベトナムとの「特別な関係」を絶対的な軸とし，1979年の中越戦争勃発時には中国と国交を断った。ところが対中関係は，1989年の国交正常化を経て，特に経済面で急速に拡大した。そして2009年には，中国との貿易額はベトナムを抜き，タイに次いで2番目の規模となった。経済開発を重視するラオスにとって，中国の重要性は高まるばかりであった。一方で中国とベトナムの間では，南シナ海問題を巡って緊張が高まり，ラオスはその板挟みになりつつあった。

2010年代に入り，中国との経済関係はさらに緊密化した。それを象徴するのが，2016年に本格着工したラオス・中国鉄道である。これは2021年12月3日に開通し，険しい山々に阻まれてきた両国間の連結性を劇的に改善させるとみられる。また中国投資は，認可額の累計が2019年には100億ドルに達し，すべての国のなかで最大となった。年間の貿易総額は，2010年代のうちに約4倍に拡大した。

さらに，中国との政治面や文化面の交流も本格化した。政治面では，社会主義という共通性に依拠して，2012年から毎年，両党中央レベルで政治理論の検討会が実施されるようになった。そして2017年に現職の中国国家主席として11年ぶりに習近平国家主席がラオスを訪問すると，2019年には両党間で「運命共同体マスタープラン」が締結され，軍事面も含む包括的な協力方針が合意された。また文化面では，2010年にラオス国立大学に孔子学院が設置され，中国系企業への就職を望む学生の人気を集めるようになった。中国の大規模な経済支援は，環境面や財政面で弊害を生んできたが，両党・政府は協力してその解決を図りはじめた。

一方，ベトナムとの伝統的な「特別な関係」も健在であった。両国関係の基礎には，ラオス人民民主共和国成立前の約30年に及ぶ革命運動での共闘の歴史がある。近年ではそれを直接経験していない世代が両国の指導部内にも登場しはじめたが，両国の党・政府は「特別な関係の次世代への継承」をスローガンに，政治面や文化面でも活発な協力を継続した。また経済面でも，2010年に5億ドルであったベトナムとの貿易額は2013年には10億ドルを突破し，ベトナム投資の1989年から2019年までの認可額の累計は39億ドルを超えた。貿易・投資額ともに，ベトナムはタイと中国に次ぐ3番目の相手国であり続けた。

以上のように，2010年代のラオス外交は，新たな局面を迎えた。中国は，経済面ではもはや必要不可欠な協力国となり，政治・文化面でも急速に存在感を高めた。ラオス・中国関係は，歴史上もっとも緊密な時代を迎えたといっても過言ではない。一方でラオスは，ベトナムとの友好関係を重視し続けた。南シナ海問題を巡る中国とベトナムの緊張関係が解決の糸口なく常態化するなか，ラオス外交はそれまで以上に困難なかじ取りを迫られるようになった。

（地域研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Laos

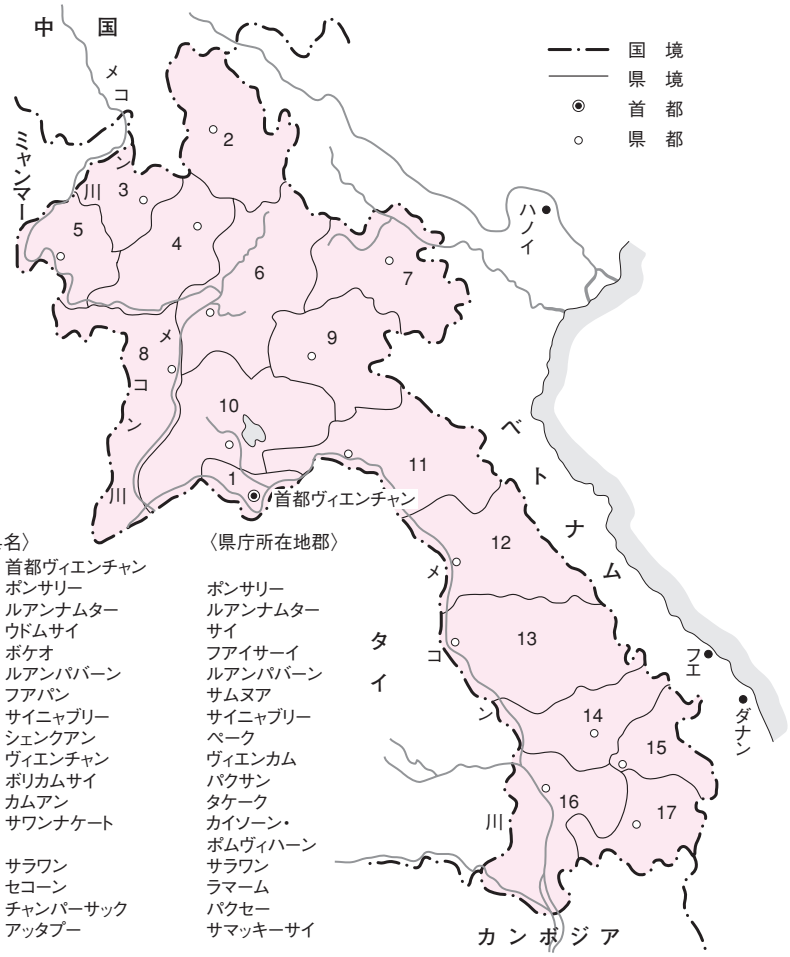
2010

2010年のラオス

国内政治 p.010
経　　済 p.014
対外関係 p.016
重要日誌 p.019
参考資料 p.022
主要統計 p.024

ラオス

ラオス人民民主共和国		宗　教	仏教（上座部）
面　積	23万6800km²	政　体	人民民主共和制
人　口	612万人（2009年推計値）	元　首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首　都	ヴィエンチャン（ビエンチャン）	通　貨	キープ（1米ドル＝8050キープ，2010年末）
言　語	ラオ語	会計年度	10月～9月



〈県名〉	〈県庁所在地郡〉
1　首都ヴィエンチャン	
2　ポンサリー	ポンサリー
3　ルアンナムター	ルアンナムター
4　ウドムサイ	サイ
5　ボケオ	フアイサーイ
6　ルアンパバーン	ルアンパバーン
7　フアパン	サムヌア
8　サイニャブリー	サイニャブリー
9　シェンクアン	ペーク
10　ヴィエンチャン	ヴィエンカム
11　ボリカムサイ	パクサン
12　カムアン	タケーク
13　サワンナケート	カイソーン・ポムヴィハーン
14　サラワン	サラワン
15　セコーン	ラマーム
16　チャンパーサック	パクセー
17　アッタプー	サマッキーサイ

（出所）国家地図局，*Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 2008にもとづき筆者作成。

ブアソーン首相，突然の辞任

山田　紀彦（やまだ　のりひこ）

概　況

2010年は，翌年開催予定のラオス人民革命党第９回党大会に向けた動きが活発化し，県党書記や県知事の人事異動が相次いだ。なかでも，国民を驚かせたのが，12月末のブアソーン首相の突然の辞任であった。任期途中での首相の辞任は異例中の異例である。ブアソーンの個人的理由もさることながら，党大会を３カ月後に控え，人事をめぐり党内で何らかの「不和」が生じていたことを窺わせる。経済は順調に推移し，2009/10年度のGDP成長率は7.9％と目標の7.5％を上回り，高い成長率を維持した。１人当たりGDPは1069ドルとなった。一方，都市と農村の格差が拡大しており，経済成長至上主義に対する批判も表れはじめた。外交は，例年どおりベトナムと中国との関係強化を中心に展開された。７月には，トーンルン副首相・外相が，現体制下の高級指導者として初めてアメリカを公式訪問し，新たな動きもみられた。

国内政治

ブアソーン首相辞任

12月23日，第６期第10回国会最終日，任期を約半年残してブアソーン首相が突然辞任した。それにともない，トーンシン国会議長の首相就任，パニー国会副議長の議長就任があわせて承認された。理由は「家族の問題」と発表されたが，任期途中での首相の辞任という異例の事態に，内外ではさまざまな憶測を呼んだ。外国メディアでは，経済改革への積極的姿勢が保守派の反感を買ったこと，汚職問題を解決できなかったこと，また，健康問題や党内派閥争い等が指摘された。党内のベトナム派対中国派の争いの結果とする報道もあった。しかし，現在の経済政策はブアソーンが提唱したわけではなく，また，党内に明確な派閥も存在しない。汚職もブアソーン１人の問題ではなく，党全体で取り組むべき問題である。では，辞任の理由は何だろうか。党内事情やブアソーンの個人的問題等，さまざまな要素が偶然かつ複合的に絡み合った結果と考えられる。これには，大きく３つの要因を指摘できる。

第１は，人事をめぐる問題である。2011年，ラオス人民革命党は３月中旬に第９回党大会を開催し，新期党中央執行委員会を選出する。その後，４月に第７期国会選挙を実施し，６月に新内閣を発足させる予定である。通常，党大会の２～３カ月前には，主要人事がある程度固まるが，今回は首相ポストをめぐって，党内で合意形成ができなかった可能性が高い。

ブアソーンは，カムタイ前国家主席の後ろ楯もあり，2006年に弱冠52歳の若さで首相に就任した。将来の党指導者と目され，首相を２期10年務めることは既定路線とみられていた。しかし，彼自身は，党内に幅広い人脈やネットワークを築いていたわけではない。また，若さと経験不足を補うほどの，力強い指導力があるわけでもなかった。したがって，閣内では，ソムサワート常任副首相やトーンルン副首相・外相等が，時にブアソーンよりも大きな権力を行使していた。彼より年上で革命運動での経験が長い幹部達は，ブアソーンを見下していたともいわれている。つまりブアソーンは，「調整役」としては機能したが，求心力はなく，閣内をまとめることができなかったのである。そのため，ブアソーン続投に対しては，党内の一部から異論が出ていた。

首相の座をめぐっては，12月初旬の段階で，ブアソーン続投からソムサワートやトーンルン，また，トーンシンの就任説まで，いくつかの噂が飛び交っていた。そのこと自体，党内で人事に関して合意形成ができていなかったことを示している。そして，トーンシン以外，誰が首相に就任しても党内外に一定の不満を残すことは確実であった。ソムサワートは，中国系で中国共産党指導部との関係が深く，一部外国メディアからは中国派の筆頭格とのレッテルを貼られている。したがって，彼の首相就任は内外に不要な憶測をかき立てることになる。また，半ば強引ともいえる彼の政治手腕に対しては，一部批判もある。一方，トーンルンも指導力に欠け，長老や若手の信頼が厚いわけではない。つまり，適任者がいなかったのである。したがって，党大会数カ月前の段階で，主要人事をめぐり党内で何らかの「論争」が起きていたと考えられる。ただ，これは明確な派閥による権力闘争ではない。党内や閣内の結束を目指すうえで生じた「不和」であり，その意味では，幹部の目標は一致している。問題は，党内が納得できる人物を選び，

人事を進め，党大会への準備を整えることであった。そこで，指導部はブアソーンを見切り，また，ソムサワートやトーンルンではなく，トーンシンを首相に就任させたのではないだろうか。トーンシンは，ソムサワートやトーンルンよりも１歳年上の67歳であり，党組織委員会委員長や首都ヴィエンチャン知事を務めたこれまでの経歴からも，申し分ない人材である。党長老の信頼があり，中堅や若手からの支持も得られるトーンシンは，閣内を統一するうえで最適だったといえる。

しかし，党内「不和」を解決し人事を進めるために，任期途中の辞任という形を取る必要はない。党内の合意が形成できれば済む問題である。また，2011年３月の党大会を経て，６月の国会で交代させる通常の手続きの方が，不要な憶測を呼ぶことも少ない。したがって，党大会や次期国会まで待てない，言い換えれば，12月末の段階で辞めさせざるをえない何らかの理由があったと考えられる。それが，第２の個人的問題と，第３の政府の不正支出をめぐる問題である。

ブアソーンは女性問題を抱えており，多くの女性党員や国民から批判が出ていた。秋から年末にかけて，国家機関や地方で第９期党中央執行委員候補者に対する意見聴取が行われ，そこで，ブアソーンに対する批判が噴出した可能性がある。また，一部には，健康問題や彼自身の汚職を指摘する声もある。いずれにしろ，第２の要因として何らかの個人的問題が辞任の背景にあり，国民からの批判も高まっていたと考えられる。そして，そのことが，交代を早める要因になったことは間違いなかろう。つまり，辞任させることで，国民の理解を求めたのである。

第３は，政府の不正支出をめぐる問題である。辞任２日前の12月21日，国会は，国会未承認の多額の政府支出に対し，批判を展開した（詳細は後述）。これに対しブアソーンは，批判を受け入れつつも，「いくつかの未承認事業は，政治局の承認を得ている。政治局の一部構成員は国会議員でもあり，国会を代表し承認していると判断したため，改めて国会常務委員会に報告し承認を受ける必要はないと理解した」と反論している。政治局がラオスの最高意思決定機関であることは，誰もが認める暗黙の了解である。しかし，指導者が，政治局と国家の関係を公にすることは稀であり，ブアソーンの発言はある意味「タブー」を破ったとも受け取れる。この発言により多くの国会議員の反感だけでなく，長老の怒りを買った可能性も否定できない。また，発言時点で辞任が決まっていたとすれば，この発言は責任を負わされることへの抵抗とも受け取れる。いずれにしろ，政府の不正支出問題が，辞任に何らかの影響を及ぼしたことは間違いないだろう。

今回の辞任騒動は，辞任のタイミングと状況から考えて，少なくとも以上３つの要因が複合的に絡み合った結果と考えられる。そして，今回のブアソーン辞任は，人事をめぐって党内に「論争」や「緩い争い」が存在することを示唆するものである。なお，今後のブアソーンの処遇は明らかにされていない。

第６期国会――国会の発言力強化

第６期第９回国会が６月14～30日に開催された。今国会では，統計法案，消費者保護法案，HIV/AIDS 防止法案が可決されたほか，経済問題が審議された。たとえば，サラワン県やサワンナケート県選出議員からは，国家の経済成長が地方に裨益していないことが指摘された。また，セコーン県選出議員は，同県内で外国人投資家が契約に違反し，住民に土地を返還していないこと，ボケオ県選出議員は，国家機関が政府職員に対し違法に土地使用権を委譲していることを指摘した。そして国会は，土地が資産家や投資家に囲われている現在の状況を改善し，持続的な開発を行うため，土地政策を見直すよう政府に迫った。国民からも，土地や経済問題，また，汚職や不正等のガバナンス問題を中心に，電話を通じて約170の質問が国会に寄せられた。

もっとも問題となったのが政府予算である。12月14～23日に開催された第10回国会では，予算について激しい議論が行われた。2008/09年度会計監査報告により，約310億キープの国家収入が国庫に入らなかったこと，また，国会未承認の公共投資事業の総額が577億キープにのぼることが明らかになったのである。これに対して国会は，政府に厳しい対応を求めた。しかし政府は，各国家機関への予算配分が少ないため，各国家機関は独自に財源を確保し必要な公共事業を行っていると反論した。とくに，ブアソーン首相は，予算の不透明性や手続きの不備に対する不満に理解を示し，緊急の場合を除いて未承認プロジェクトを実施すべきでないと述べる一方で，一部事業は政治局の承認を受けたため，問題ないとの認識を示した。国会議員にも政府に同情する声はある。しかし国会は政府に対して透明性と手続きの正当性を求めた。このような議論が行われ，政府答弁でさまざまな事実が明らかになること自体，国会が変化している証といえよう。そして，国会議員にも「代表」としての意識が芽生えはじめているのである。

第９回党大会に向けた準備

2010年は，第９回党大会に向けた準備が本格化した。５月のボリカムサイ県第５回党大会を皮切りに，各県で党大会が開催された。党大会とともに実施された

のが，県党書記や知事の異動である。フアパン県，ウドムサイ県，ボリカムサイ県，ルアンパバーン県，チャンパーサック県，ヴィエンチャン県，アッタプー県で新たな県党書記・知事が選出された。彼らのほとんどが，県党副書記，副大臣，副知事からの昇格である。彼らが第９期党中央執行委員会に入ることはほぼ確実である。なお，前任者の多くは党中央や大臣ポストに異動した。

経　　済

概況

政府発表によると，2009/10年度の GDP 成長率は7.9％と目標の7.5％を上回り，１人当たり GDP は1069ドルとなった。近年，ラオスは７％台の成長を維持しており，とくに都市部では目に見えて人々の生活が豊かになっている。世界銀行によれば，この高成長は，ナムトゥン２水力発電所の稼働，天然資源の輸出，縫製業や農産品加工，建設等が好調だったことに起因する。なかでも，成長を牽引しているのが天然資源開発である。たとえば，ナムトゥン２水力発電所は３月に稼働後，６月にはすでに60万ドルの収入をラオス政府にもたらした。セポン金・銅鉱山を手がける MMG ランサン・ミネラル社は，2009年，ラオス政府に対し利潤税やロイヤルティ等，合計8050万ドルを支払った。加えて，MMG は200万ドルの配当も支払っている。ラオスは2015年までの平均 GDP 成長率を最低でも８％と設定しており，今後も天然資源開発に依存し続ける姿勢に変わりはない。また，ラオスは10月に開催された第10回円卓会議において，次期５カ年（2011～2015年）計画達成のため，39億ドルの支援を支援国・機関に対して要請した。

高成長の一方で，インフレ率が年率８％に達し，市民生活に影響が出はじめた。そこで，ラオス労働連盟は最低賃金の月34万8000キープから50万キープへの引き上げを政府に提案した。今後政府が引き上げ額を検討し，結論は翌年に出る予定である。また，政府は４月の閣議で，遠隔地や国境地域に勤務する職員や公務員の待遇改善を審議し，８月には，出産補助や５歳以下の小児診療の無償化を決定した。政府は，ようやく国民生活の改善にも目を向けはじめたといえる。

土地問題

ラオスは現在，「土地を資本に転換する」との開発政策を進めている。これは，開発に必要な財源不足を補うため，国家は土地を「資本」に経済開発を進めるという戦略である。言い換えれば，長期コンセッションにより大規模な土地を外資に貸し付け，天然資源開発を行うことである。ただ，土地問題をめぐるトラブルが後を絶たない。10月，「土地を資本に転換する」ことに関するセミナーが開催された。ソムサワート常任副首相はセミナーで，「土地を資本に転換する」ことの定義が統一されておらず，不十分な補償，土地の不正使用等，多くの問題が生じていることを認め，ルール作りの必要性を訴えた。一方，ラオスにとって，土地はほぼ唯一の資本であるため，今後も「土地を資本に転換する」ことが開発には欠かせないとも述べている。問題が拡大すれば政治に悪影響を及ぼしかねない。統一的なルール作りは国民だけでなく，党・政府にとっても必要なのである。

外国投資

2009/10年度の外国投資は，世界的不況の流れや政府によるゴムプランテーション等への規制により，前年度の約43億ドルから減少し，約14億ドルとなった。投資の中心は天然資源分野である。１月，ベトナムの大手不動産会社ホアン・アイン・ザーライ（HAGL）が，アッタプー県の第２ナムコン水力発電所建設に関して，ラオス政府と合意した。２月には，日本の王子製紙が植林用の土地コンセッションを獲得し，また，ツムラは生薬栽培のため現地法人を設立した。３月，中国電力工程有限公司が，ウドムサイ県のナムベン水力発電所建設に関して，また，ベトナム電力公社（EVN）が，シェンクアン県のナムモー１水力発電所建設に関して，それぞれラオス政府と合意した。５月には，ペトロベトナムドリル溶液化学製品株式会社がバライト（重晶石）の探査・採掘許認可を取得した。天然資源開発絡みの事業は毎月のように認可されている。

一方，ラオスは投資先として注目を集めているが，世界銀行の *Doing Business 2010* では183カ国中167位，トランスペアレンシー・インターナショナルの「2010年の世界の腐敗認識指数」では，178カ国中154位と低位に位置している。ラオスの投資環境は決して良いとはいえず，投資環境の改善が望まれる。

WTO 加盟に向けた動き

現在，ラオスは WTO 加盟交渉を行っている。７月には日本，そして９月には中国と，それぞれ二国間交渉を妥結した。国内でも WTO 加盟に向けた制度整備が進んでいる。９月の閣議では，国内企業と外国企業の利潤税を28％に統一する国家主席令を承認した（*Vientiane Times*，2010年10月７日付）。国内企業は現在の

35％からの引き下げ，外国企業は現在の20％からの引き上げとなる。11月の閣議では，中小企業の取引高税を10％に統一することを承認した。現在，生産促進のため，税率が５％に抑えられている飲料水や麺加工工場等の一部企業も例外ではない。以上の税率の変更は，今後，国会承認や首相令の公布を経て適用されることになる（*Vientiane Times*，2010年12月３日付）。

株式市場オープン

10月10日，ラオス初となる株式市場が発足した。公式取引は2011年１月11日から開始されるが，12月には，ラオス外国商業銀行（BCEL）とラオス電力公社（EDL）がIPO（新規株式公開）を行った。BCEL株は，８月に設立されたランサン証券が，EDL株は同じく８月に設立されたBCEL・KT証券が主幹事を担当した。当初は２社の上場だが，今後は国有企業を中心に上場企業を増やす予定である。

対外関係

新たな定義づけが行われたベトナム関係

2010年は両国の特別な関係に新たな定義づけがなされた。３月，ブンニャン国家副主席がベトナムを訪問した。ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長は，ブンニャン国家副主席との会談で，両国関係を新たな段階に押し上げるため最大限努力すると述べた。そのマイン書記長は，４月13日からラオスを訪問し，チュームマリー党書記長と会談した。両者は，両国関係が新しい発展段階にあるとの認識で一致し，今後も，伝統的かつ特別な団結で結ばれた両国の全面的協力関係を守り深めていくことを確認した。そして，両国のこのような関係を，互いの国家建設と国防において必要な要素であり，「何物にも代えがたく，次世代に引き継がなければならない貴重な財産」と位置づけた。８月に来訪したグエン・ミン・チェット・ベトナム大統領も，同様の発言を繰り返した。このような新しい定義づけは，両国関係が不変であることを内外に強く印象づけたといえる。現在，両国は特別な関係に関する歴史書の編纂を行っており，すでに次世代への継承に向けた準備が着々と進められている。

投資関係も順調であった。ベトナム企業はこれまで219の投資プロジェクト，総額約24億ドルの認可をラオス政府から受けており，2010年５月現在，タイ，中国に次いで第３位の投資国となっている。８月に来訪したチェット大統領は，ブアソーン首相と会談した際，ベトナム企業が投資する際の投資環境の改善を要求するとともに，ラオスの主要企業に対しベトナムへの投資を呼びかけた。

深化する中国関係

１年を通じて要人の交流が行われ，両国関係の緊密ぶりが改めて示された。６月，サマーン政治局員が中国を訪問し，呉邦国中国全人代常務委員会委員長と会談した。会談で呉邦国委員長は，両国関係は新しい時代に進んでいるとし，協力関係のさらなる拡大を提案した。同月，習近平中国国家副主席が来訪した。チュームマリー国家主席との会談では，2009年に「包括的な戦略的パートナーシップ」を確立し，両国関係が新たな段階に入ったとの認識を示したうえで，さらなる関係強化を図ることで一致した。また，習副主席は，ブンニャン国家副主席との会談の際，関係強化のための５つの提案を行った。高級レベルによる頻繁な相互訪問の維持，信頼強化，貿易・経済関係を飛躍的に前進させるための新たな協力分野とアプローチの開拓，外交関係樹立50周年祝賀イベントの開催，共通の利害を守るための国際舞台における緊密な協力である。10月には，ラオス人民革命党と中国共産党が共同で，「近代的社会主義建設の理論と実践に関するセミナー」を開催した。両国は社会主義という「同じ理想」を掲げる一方，市場経済化による近代国家建設を目指している。ラオスにとっては，社会主義建設を理論的に正当化していくうえで，中国の経験から学ぶことは多い。

経済関係も順調であった。2010年の中国による対ラオス投資は前年の２億4700万ドルから増え，５億5600万ドルとなった。11月，ヴィエンチャン総合開発定礎式が行われた。内外から批判されているいわゆる「チャイナタウン」建設である。当初の建設予定地であるタートルアン湿地帯から，21キロメートル地点にある工業団地内へと建設地が移されたが，ついに建設工事が着工した。また，４月の両国政府の建設合意を受け，12月に北京で開催された第７回世界高速鉄道会議において，ソムサワート常任副首相が昆明＝首都ヴィエンチャンを結ぶ鉄道が2015年に開通すると発表した。投資総額は約1000億元にのぼり，70％が中国の無利子融資である。中国によるラオスへの進出はますます勢いを増している。

アメリカ関係――新たな関係への第１歩

７月，トーンルン副首相・外相が現体制下の高級指導者として初めてアメリカを公式訪問し，クリントン国務長官と会談した。両者は，相互利益を促進し，建

設的関係を構築することは地域と世界の安定に寄与するとし，交流を強化することで一致した。オバマ政権には，東南アジアへの関与拡大，また，ラオスには，アメリカとの経済関係を拡大したいとの思惑がある。今回の訪問は，両者の利害が一致した結果であり，今後の両国関係の拡大が期待される。

一定の関係を維持するタイ関係

９月，カシット・タイ外相が来訪し，トーンルン副首相・外相と会談した。両者は協力関係の促進で一致した。12月，ナムトゥン２水力発電所開所式出席のため，アピシット首相が来訪した。ブアソーン首相との会談では，二国間や多国間関係における緊密な協力で合意した。このように，政治的には一定の関係を維持している。一方で経済関係は再び深まりつつある。タイは元よりラオスへの最大の投資国であるが，近年，ラオスへのタイ企業の注目が再び高まりつつある。タイ輸出入銀行の外国プロジェクト支援総額246億9000万バーツのうち，ラオスは最大の90億バーツの支援を受けている。そのほとんどが電力プロジェクトである。現在，タイ・ナーン県の対岸のサイニャブリー県では，タイとラオスの合弁により大型発電所の建設が計画されている。

2011年の課題

2011年は５年に一度やってくる政治の年である。３月に第９回党大会，４月には第７期国会選挙が実施され，党や政府の人事異動が行われる。党大会では，政治局が大きく若返ることはないだろうが，サマーンとシーサワートの２人の長老の引退が確実視されており，次世代幹部数名の政治局入りが見込まれている。一方，党中央執行委員会や新期国会では若返りが期待されている。そして，いくつかの省で大臣の交代が行われ，若手が抜擢される可能性もある。このように，徐々に世代交代が進むと考えられるが，革命第一世代が引退するなかで，今後ますます人事に関して合意を形成することが難しくなる。スムーズな世代交代は今後の大きな課題である。

経済では，加熱する経済開発への対応が課題となる。新指導部が経済政策を大きく変えることはないが，格差や汚職，また土地問題等さまざまな問題が顕在化しており，対応を迫られている。党大会では，問題に対する何らかの方針を国民に示す必要があろう。対応を怠れば，党は国民の信頼を失いかねない。党大会でどのような５カ年戦略が提示されるか注目される。　　（地域研究センター）

重要日誌　ラオス　2010年

1月９日▶第32回ラオス・ベトナム協力委員会会議，開催（～12日）。

10日▶協力と投資のためのベトナムビジネス協会（Vietnam Business Association for Cooperation and Investment in Laos：Viet-Lao BACI），設立。80の企業や個人が登録。

16日▶ラオス，韓国に経済・貿易分野の代表部を設置。

19日▶ベトナム企業ホアン・アイン・ザーライ（HAGL），アッタプー県の第２ナムコン水力発電所建設に関する覚書をラオス計画・投資省と調印。

2月１日▶トーンルン副首相・外相，インドを訪問（～３日）。

▶王子製紙，サワンナケート，サラワン，チャンパーサック，セコーン，アッタプーの５県で植林を行うための土地コンセッションを獲得。投資額は4000万ドル。

９日▶カムパイ・セコーン県党書記・知事がアッタプー県党書記・知事に異動し，カムプーイ・セコーン県党副書記を県党書記・知事に任命。

11日▶フアパン県で県党書記・知事の交代。パンカム党書記・知事が中央に異動し，カムフン保健省副大臣が新党書記・知事に就任。

19日▶日本企業ツムラ，ラオスでの原料栽培と加工工場建設のため，チャンパーサック県に現地法人ラオ・ツムラを設立。

3月２日▶チュームマリー国家主席・党書記長，日本を訪問（～６日）。

４日▶ラオス政府とベトナム電力公社（EVN）インターナショナル，同企業がシェンクアン県ナムモー１水力発電所建設にかかる調査を行うことで合意。投資額は約１億ドル。

10日▶中国電力工程有限公司，ウドムサイ県にナムベン水力発電所を建設することでラオス政府と合意。投資額は7000万ドル。

▶月例閣僚会議，開催（～11日）。「遠隔地や国境地域に勤務する職員・公務員に関する首相令案」などを審議。

12日▶パンカム前フアパン県知事，教育大臣に就任。

17日▶ナムトゥン２水力発電所，稼働開始。

25日▶ソムコット前教育大臣，シェンクアン県党書記・知事に就任。

26日▶タイのゼネコン大手チョーガンチャン（CK），ラオスに水力発電事業を手がける100％出資子会社「サイニャブリー・パワー」（XPCL）を設立すると発表。

28日▶ブンニャン国家副主席，ベトナムを訪問（～31日）。

4月２日▶タイ発電公社（EGAT）とホンサー電力，売電契約に調印。EGATは2015年にホンサー火力発電所が稼働後，毎年1473MWの電力を25年間購入。

７日▶ラオス政府と中国政府，中国が昆明＝首都ヴィエンチャン間の鉄道建設を支援することで合意。

13日▶ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長，来訪（～15日）。

19日▶ウドムサイ県で党書記・知事が交代。ブンポーン党書記・知事が党中央に異動し，カムラー・リンナソーンが新党書記・知事に就任。

21日▶政府・県知事合同会議，開催（～24日）。2015年までのベトナム，中国との協力戦略等を承認。

26日▶ソムペット・ティップマーラー国防副大臣・党中央委員，死去。享年69歳。

27日▶三井住友海上火災保険，ラオスでの事業開始。

5月13日▶オーンヌア首相府大臣・国家農村

開発・貧困削減委員会委員長，首都ヴィエンチャンで，貧困基準と開発基準に関する首相令の内容を明示。貧困基準は，１日2100kcalに満たない食事，衣服の欠如，定住地の欠如，基礎教育費用が賄えない等の生活要件と，全国平均で月給19万2000㌔㌔，農村地域は18万㌔㌔，都市部では24万㌔㌔の金銭的要件の２種類を適用。

17日▶第８期党中央執行委員会第10回総会，開催（～22日）。第９回党大会に提出する諸文書について協議。

21日▶ペトロベトナムドリル溶液化学製品株式会社，バライト（重晶石）の探査・採掘許認可を取得。

26日▶ボリカムサイ県第５回党大会，開催（～28日）。パーン党副書記を党書記に選出。

31日▶ブンポーン前ウドムサイ県知事，党中央事務局長に就任。

6月１日▶カムプイ前党中央事務局長，国家社会科学アカデミー院長に就任。

２日▶チュオン・タン・サン・ベトナム共産党政治局員・書記局常任，来訪（～５日）。

８日▶サマーン政治局員，中国を訪問（～15日）。

10日▶ボケオ県第４回党大会，開催（～11日）。カムマン党書記を再選。

14日▶第６期第９回国会，開会（～30日）。統計法，消費者保護法，HIV/AIDS防止法の３案を可決。また，政府予算の不正使用に関して国会が不満を表明。

15日▶習近平中国国家副主席，来訪（～16日）。

▶ボリカムサイ県知事交代式。パーン・ノーイマニーが新知事に就任。

21日▶ウドムサイ県第７回党大会，開催（～22日）。

7月８日▶シンラオウォン計画・投資相，中国を訪問（～15日）。

12日▶トーンルン副首相・外相，アメリカを公式訪問（～14日）。

15日▶サイニャブリー県第５回党大会，開催（～17日）。リアン党書記を再選。

24日▶岡田外相，来訪（～25日）。ラオスのWTO加盟にかかる二国間交渉の妥結に関する署名式を実施。

8月２日▶月例閣僚会議，開催（～３日）。出産補助や５歳以下の小児診療の無償化に関する政策案を承認。

13日▶ラオ開発銀行とベトナムのサコムバンク，ランサン証券の設立で合意。

18日▶ルアンパバーン県第６回党大会，開催（～20日）。カムペーン党副書記・副知事を党書記に選出。

19日▶カムアン県第８回党大会，開催（～21日）。カムバイ党書記を再選。

24日▶グエン・ミン・チェット・ベトナム大統領，来訪（～26日）

26日▶サワンナケート県第７回党大会，開催（～28日）。ヴィライワン党書記を再選。

31日▶ラオス外国商業銀行（BCEL）とタイのKT Zmico証券，BCEL・KT証券を設立することで合意。

9月３日▶国家主席府相交代式。スバン国家主席府相が首相府相に，ポンサワット外務副大臣が国家主席府相に就任。

９日▶パティル・インド大統領，来訪（～13日）。

14日▶カシット・タイ外相，来訪（～15日）。

15日▶ブアソーン首相，ベトナムを訪問（～17日）。

21日▶チャンパーサック県第６回党大会，開催（～23日）。ソーンサイ知事を県党書記に選出。

▶ヴィエンチャン県第４回党大会，開催（～23日）。カムムン・ポンタディーを党書記に選出。

24日▶WTO加盟に関する二国間交渉，中国と妥結。

10月４日▶劉志軍中国鉄道部長，来訪（～５日）。

６日▶国家土地管理機構，「土地を資本に転換する」ことに関するセミナー開催。ソムサワート常任副首相が土地を資本に転換することの定義が統一されていないことを認める。

▶ルアンパバーン県知事交代式。ブンフアン知事が首相府に異動し，カムペーン副知事が知事に就任。

10日▶ラオス株式市場，発足。取引開始は2011年１月11日。

20日▶第10回円卓会議，開催。ラオスはドナー国・機関に対し，次期５カ年（2011～2015年）計画に39億㌦の支援を要求。

▶ルアンナムター県第６回党大会，開催（～22日）。ビムマソーン党書記を再選。

21日▶中国共産党の劉雲山中央宣伝部長，来訪。

▶中国広西チワン族自治区南寧でラオス・ビジネス・投資フォーラム，開催。

22日▶ラオス人民革命党と中国共産党，「近代的社会主義建設の理論と実践に関するセミナー」を開催。

27日▶シェンクアン県第６回党大会，開催（～29日）。ソムコット党書記を選出。

28日▶フアパン県第８回党大会，開催（～30日）。カムフン党書記を選出。

11月７日▶アヌ王記念公園建立記念式典，開催。

９日▶クラスター爆弾に関する条約（オスロ条約）の第１回締約国会議，ヴィエンチャンで開催（～12日）。

18日▶ヴィエンチャン総合開発定礎式，開催。

19日▶ヴィエンチャン遷都450周年と建国35周年祝賀記念式典，開催。

22日▶アッタプー県第８回党大会，開催（～23日）。カムパン・ポムマタットを党書記に選出。

26日▶月例閣僚会議，開催（～27日）。取引高税を10％に統一する国家主席布告を承認。

12月６日▶第８期党中央執行委員会第11回総会，開催（～11日）。第９回党大会に提出される政治報告案，第７期経済・社会開発５カ年（2011～2015年）計画案，第９期党規約改正案を審議。

７日▶ソムサワート常任副首相，北京で開催されている第７回世界高速鉄道会議で，雲南省昆明と首都ヴィエンチャンを結ぶ高速鉄道が2015年に開通する見通しと発表。

９日▶ナムトゥン２水力発電所開所式，開催。

▶アピシット・タイ首相，来訪。

14日▶第６期第10回国会，開会（～23日）。度量衡に関する新法，国会法改正，国会選挙法改正，経済紛争の解決に関する法改正案を可決。また，23日，ブアソーン首相の辞任を了承するとともに，トーンシン国会議長を首相に任命する国家主席提案，パニー国会副議長を国会議長に任命する国会常務委員会提案をそれぞれ承認。

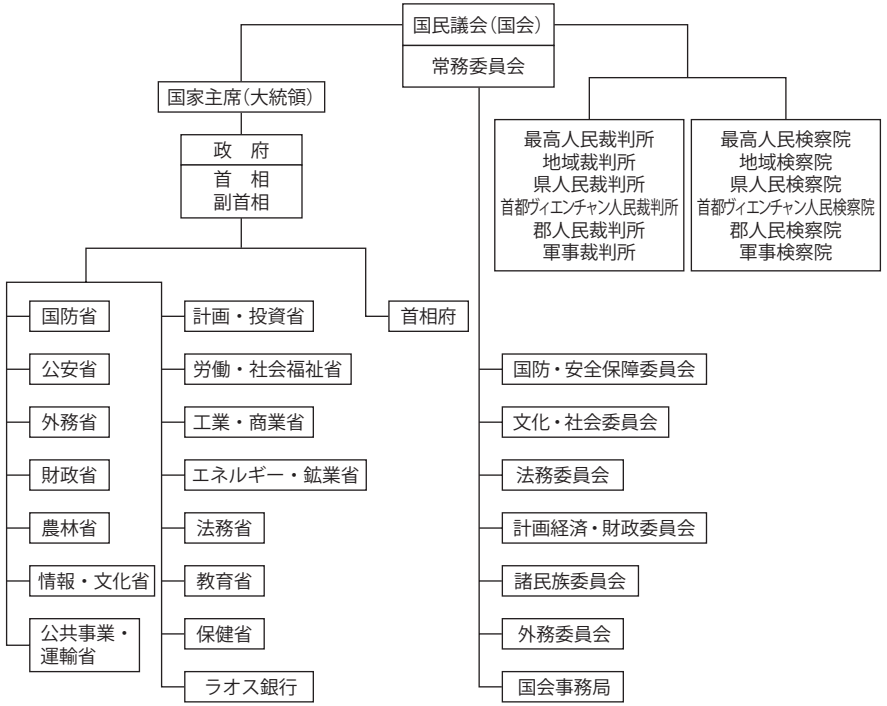
15日▶第６回全国労働連盟代表者大会，開催（～16日）。カムラー副議長を議長に選出。

▶サラワン県第７回党大会，開催（～16日）。カムブン党書記を再選。

21日▶ラオス政府と中国企業家による貿易・投資に関する意見交換会，開催。

参考資料　ラオス　2010年

① 国家機構図（2010年12月末現在）



② 政府主要人名簿（2010年12月末現在）

国家主席（大統領）　Choummaly Saynyasone
国家副主席（副大統領）　Bounnyang Vorachith
国民議会（国会）議長　Pany Yathotou*

内閣

首　相　Thongsing Thammavong
副首相　Asang Laoly
副首相兼外相　Thongloun Sisoulith
副首相兼国防相　Douangchay Phichit
副首相（政府常任）　Somsavat Lengsavad
内閣官房大臣　Cheuang Sombounkhane
公安相　Thongban Sengaphone
労働・社会福祉相　Onchanh Thammavong*
財政相　Somdy Duangdy
情報・文化相　Mounkeo Olaboun
法務相　Chaleun Yiapaoher
計画・投資相　Sinlavong Khutphaythune
保健相　Ponemek Dalaloy
教育相　Phankham Viphavanh
工業・商業相　Nam Vinyaketh
エネルギー・鉱業相　Soulivong Daravong
公共事業・運輸相　Sommath Pholsena
農林相　Sitaheng Latsaphon
国家主席府相　Phongsavath Boupha
首相府相　Bountiem Phitsamay
（科学・技術機構長）
Kham Ouane Boupha
（国家土地管理機構長）
Bounheuang Douangphachan
（国家農村開発・貧困削減委員会委員長）
Saisenglee Tengbliavue
（国家国営企業改革委員会委員長）
Somphong Mongkhonvilay
（国家観光機構長）
Bounpheng Mounphosay*
（行政・公務員管理庁長官）
Soubanh Srithirath
（国家麻薬管理委員会委員長）
Bouasy Lovansay
（国家会計監査機構長）
Khempheng Pholsena*
（水資源・環境機構長）
Phouthong Seng-arkhom
（国家スポーツ委員会委員長）
Duangsavath Souphanouvong
（政府・国会調整担当）
Khamlouat Sitlakone
（国家郵便・通信機構長）
Onneua Phommachanh
ラオス銀行総裁　Phouphet Khamphounvong

③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone
（党書記長，国家主席）
Samane Vinyaketh
（政治思想・理論・文化業務担当）
Thongsing Thammavong　（首相）
Bounnyang Vorachit　（国家副主席）
Sisavath Keobounphanh　（国家建設戦線議長）
Asang Laoly　（副首相）
Bouasone Bouphavanh　（前首相）
Thongloun Sisoulith　（副首相兼外相）
Douangchay Phichit　（副首相兼国防相）
Somsavat Lengsavad　（副首相，政府常任）
Pany Yathotou*　（国会議長）

④ 国民議会（国会）

議　長　Pany Yathotou*
副議長　Saysomphone Phomvihane
常務委員会　Pany Yathotou*
Saysomphone Phomvihane
Kenyoun Nhotsayviboun
（８月死去）
Khamsing Saynyakone
Duangdy Outhachak
Thongphonh Chanthalanonh*
Khamveo Sikhotchounlamany
Thongteun Sayasene

国会分科委員会委員長
外　務　Saysomphone Phomvihane
諸民族　Thongphonh Chanthalanonh*
計画経済・財政　Khamsing Saynyakone
文化・社会　Duangdy Outhachak
国防・安全保障
Khamveo Sikhotchounlamany
法　務　Kenyoun Nhotsayviboun
（８月死去）
国会事務局　Thongteun Sayasene

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官　Khammy Saynyavong
最高人民検察院院長　Somphan Phengkhammy

（注）　＊は女性。

主要統計　ラオス　2010年

1　基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009
人口（年央，1,000人）	5,621	5,748	5,873[1)]	6,000[1)]	6,127[1)]
為替レート（1ドル＝キープ）	10,743.0	10,210.4	9,346.0	8,478.9	8,484.3

（注）　1）推計値。
（出所）　人口については Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statitistical Yearbook 2005*，同 *2006*，Ministry of Planning and Investment, Department of Statistics, *Statistical Yearbook 2007*，同 *2008*，同 *2009*。為替レートは IMF, *International Financial Statistics*，2010年12月号。

2　GDP 成長率と物価上昇率

（%）

	2005	2006	2007	2008	2009
実質GDP成長率	6.8	8.7	7.8	7.2	6.5
農業	0.7	2.5	8.6	2.0	2.3
工業	10.6	14.2	4.4	10.2	17.3
サービス	9.9	9.7	9.1	9.7	4.4
消費者物価上昇率	7.2	6.8	4.5	7.6	0.0

（出所）　ADB, *Asian Development Outlook 2010*.

3　産業別国内総生産（実質：2002年価格）

（単位：100万キープ）

	2006	2007[1)]	2008[1)]	2009[2)]
農業・林業・水産業	7,181,915	8,467,492	8,782,590	9,031,142
農業・林業	6,320,047	7,545,615	7,836,936	8,047,662
農業	5,578,121	6,381,366	6,620,665	7,117,214
林業	741,926	1,164,249	1,216,272	930,448
水産業	861,868	921,877	945,654	983,480
工業	5,550,943	5,304,618	5,857,414	6,939,177
鉱業・採石	1,898,310	1,112,467	1,341,451	2,002,786
製造業	1,955,918	2,378,014	2,600,753	2,777,604
電気・水道	971,425	792,820	841,944	779,640
建設	725,290	1,021,317	1,073,267	1,379,147
貿易・サービス・修繕業	7,236,073	9,643,087	10,577,623	11,213,919
卸・小売・修繕業	4,283,223	4,959,284	5,320,257	5,682,035
ホテル・レストラン	178,211	176,785	187,878	201,217
運輸・通信・郵政	888,996	1,232,450	1,332,763	1,406,065
金融サービス	13,177	311,214	322,838	194,638
不動産・ビジネスサービス	785,365	864,433	887,241	909,422
地域・社会・個人サービス	272,737	440,920	468,443	497,600
家庭内雇用	177,161	176,128	194,583	209,177
行政サービス	637,204	1,481,872	1,863,622	2,113,766
税・輸入関税	1,295,448	1,726,771	1,881,567	1,947,422
国内総生産（GDP）	21,264,380	25,141,967	27,099,194	29,131,661

（注）　1）初期修正値。2）推計値。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Department of Statistics, *Statistical Yearbook 2007*，同 *2008*，同 *2009*。

4　主要農作物生産高

（単位：1,000トン）

	2005	2006	2007	2008	2009[1)]
コメ	2,568.0	2,663.7	2,710.1	2,970.0	3,144.8
トウモロコシ	372.6	450.0	690.8	1,107.8	1,134.4
イモ類	181.2	284.2	359.9	396.3	323.7
野菜・豆類	744.5	662.6	734.4	521.5	722.2
大豆	11.1	12.0	10.5	13.5	16.0
落花生	30.0	27.6	35.1	32.7	35.2
煙草	28.1	24.7	41.5	13.1	46.0
綿	2.0	2.4	2.7	1.2	2.0
さとうきび	196.1	217.0	323.9	749.3	856.9
コーヒー	25.0	25.3	33.2	31.1	37.3
茶	0.3	0.6	1.0	2.5	0.9

（注）　1）推計値。
（出所）　Committee for Planning and Investment, Naitonal Statistical Centre, *Statistics Yearbook 2006*, Ministry of Planning and Investment, Deparment of Statistics, *Statistical Yearbook 2007*，同 *2008*，同 *2009*。

5　主要品目別貿易

①　輸出

（単位：ドル）

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
木材と木製品	74,099,973	96,660,057	72,529,432	59,328,271	46,016,358
コーヒー豆	9,599,327	9,712,558	21,938,399[1)]	15,656,185	13,896,787
その他の農産物	22,753,234	33,388,469	34,125,128[1)]	43,742,171	84,562,381
その他の林産品	3,907,743	5,895,946	4,495,188	3,363,121	3,908,964
鉱物	128,353,401	485,632,486	545,830,904	570,340,000	523,610,734
工芸品	2,756,635	1,125,534	464,251	340,118	476,975
縫製品	107,582,471	126,169,176	132,186,664	180,000,000	141,705,033
電力	94,629,997	101,190,281	72,110,283	97,133,745	94,320,000
その他	11,941,832	18,234,041	276,666,454	3,210,000	4,239,639

②　輸入

（単位：ドル）

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
農業の中間財	10,804,229	19,416,749	15,926,397	18,296,797	18,500,457
食料品	20,707,259	23,937,325	27,895,791	25,372,726	19,506,690
衣類，日用品	21,113,915	26,096,365	22,173,767	18,832,235	22,620,000
電化製品および部品	7,404,860	9,787,220	4,798,594	10,807,730	16,040,837
建材	22,897,206	26,313,148	22,063,777	33,853,495	31,020,429
燃料	148,000,000	194,233,137	235,428,230	290,683,981	175,930,888
輸送機器および部品	20,107,079	32,702,867	44,879,586	141,551,294	200,700,000
電力	19,900,550	12,997,780	20,101,159	20,425,677	27,900,000
縫製の原料	72,228,949	98,652,169	62,682,650	152,145,784	57,900,000
非正規貿易	4,690,000	3,399,246	–	–	–
その他	6,405,763	7,544,751	31,348,325	5,154,856	1,398,558
資本財	175,349,492	380,307,853	278,410,235	291,190,000	518,540,000

（注）　1）2006/07年度最初の9カ月の数値。
（出所）　Ministry of Industry and Commerce（http://www.moc.gov.la）。

6　政府財政

（単位：10億キープ）

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09[1]	2009/10[2]
歳入・贈与	4,962	6,134	7,134	8,099	8,907
経常収入	4,266	5,460	6,439	7,030	7,825
税収入	3,641	4,711	5,627	6,208	6,989
税外収入	625	749	812	823	836
贈与	696	674	695	1,068	1,081
歳出	5,938	7,192	8,368	11,501	10,105
経常支出	3,124	3,445	4,576	5,570	5,915
資本支出・貸付	2,465	3,161	3,227	5,431	3,540
その他・予備費	348	586	566	500	650
総合収支	−976	−1,058	−1,234	−3,403	−1,198
資金調達	976	1,058	1,234	3,403	1,198
国内(純)	−415	−426	−129	2,359	243
海外(純)	1,390	1,484	1,363	1,044	956

（注）　1）推計値。2）予算値。
（出所）　IMF, *IMF Country Report No.11/44, 2011*.

7　国際収支

（単位：100万ドル）

	2005	2006	2007	2008	2009[1]
貿易収支	−574	−457	−837	−1,225	−1,235
輸出(fob)	697	1,133	1,321	1,605	1,485
輸入(cif)	−1,270	−1,589	−2,158	−2,829	−2,720
サービス(純)	159	153	202	331	330
所得収支(純)	−139	−208	−141	−232	−207
移転収支(純)	62	144	104	141	128
経常収支	−492	−367	−672	−985	−984
外国直接投資	247	335	790	930	769
中・長期借入	110	130	140	124	155
商業銀行対外資産(純)	22	−93	−117	65	140
その他民間流入・誤差脱漏	130	95	60	−29	−158
資本収支	510	467	873	1,089	906
総合収支	18	100	202	105	−77

（注）　1）推計値。
（出所）　表6に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Laos

2011

2011年のラオス

国内政治　p.030
経　　済　p.036
対外関係　p.038
重要日誌　p.041
参考資料　p.044
主要統計　p.046

ラオス

ラオス人民民主共和国		宗　教	仏教（上座部）
面　積	23万6800km²	政　体	人民民主共和制
人　口	626万人（2010年推計値）	元　首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首　都	ヴィエンチャン（ビエンチャン）	通　貨	キープ（1米ドル＝8000キープ，2011年末）
言　語	ラオ語	会計年度	10月～9月

〈県名〉	〈県庁所在地郡〉
1 首都ヴィエンチャン	
2 ポンサリー	ポンサリー
3 ルアンナムター	ルアンナムター
4 ウドムサイ	サイ
5 ポケオ	フアイサーイ
6 ルアンパバーン	ルアンパバーン
7 フアパン	サムヌア
8 サイニャブリー	サイニャブリー
9 シェンクアン	ペーク
10 ヴィエンチャン	ヴィエンカム
11 ボリカムサイ	パクサン
12 カムアン	タケーク
13 サワンナケート	カイソーン・ポムヴィハーン
14 サラワン	サラワン
15 セコーン	ラマーム
16 チャンパーサック	パクセー
17 アッタプー	サマッキーサイ

（出所）国家地図局，*Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*，*2010*に基づき筆者作成。

「４つの突破」という新たなスローガンの提示

山田　紀彦（やまだ　のりひこ）

概　況

2011年は政治の年であった。３月に行われたラオス人民革命党第９回大会（以下，第９回党大会）では，新指導部が選出されるとともに，「４つの突破」という国家建設の新たなスローガンが提示された。今後はこのスローガンの下で「2020年の最貧国脱却」が目指されることになる。４月には第７期国会議員選挙が行われ，６月に開催された第７期第１回国会では新内閣が発足し，国家機構が再編された。経済はGDP成長率が８％となり高成長が続いている。一方で，格差が拡大し，窃盗や強盗などの犯罪も増え，社会問題への対応が急務となった。外交は例年どおりベトナムと中国との関係を軸に展開した。ベトナムとは両国の「特別な関係」に関する歴史書を協同で編纂した。緊密な対中関係はもはや驚くことではなく，すでに常態化している。また，韓国との関係が深まっており注目される。

国内政治

第９回党大会における新たなスローガンの提示

３月17～21日までの５日間，全国の党員約19万1780人を代表する576人が参加し，第９回党大会が開催された。党大会では，「刷新路線を執行するうえでの突破口となる段階を形成する。2020年に国家を最貧国から脱却させるために強固な基礎を建設する」とのスローガンが掲げられ，目標達成には現状を打破する必要があるとの認識が示された。つまり，党は危機感をもって大会に臨んだといえる。

党の悲観的認識は，党大会で報告された成果と問題点からも看取できる。政治報告では，2006～2010年までの年間平均経済成長率が7.9％となり，貧困世帯率は７年間で約７ポイント低下したとの成果が報告された。政治についても，政治システムが強化され国民の信頼を高めたとの認識が示されている。

一方，党は問題点として，経済成長が国民の所得向上に結びついていないこと，職権乱用や汚職に関する制度的問題があること，天然資源に依存していること，格差が拡大していること，そして，経済開発と社会開発の不均衡が生じていることなどを指摘した。また，国民が急速な社会変化に対応できておらず，党内の紀律や道徳心が低下していることも認めた。「2020年の最貧国脱却」を達成するには解決すべき問題があまりにも多い。党は，経済成長を止めずにいかに成長の負の側面に対応していくかという課題に直面しているのである。

そこで党は，今後５年間の年間経済成長率を８％以上とし，貧困世帯率を10ポイント以上削減するとの意欲的な目標を定める一方で，国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成を明記するなど，経済開発と社会・文化開発のバランスに配慮した第７次経済・社会開発５カ年（2011～2015年）計画（以下，第７次５カ年計画）を発表した。そして，今後の国家建設の新たなスローガンとして「４つの突破」を提示したのである。４つとは①思考面の突破，②人材開発面の突破，③行政・管理面の突破，④人民の貧困問題を解決することにおける突破である。

具体的には，教条的で怠惰かついい加減で極端な思想を解決し，党決議を実現することにおいて創造性や勇気をもって考え，行動し，責任を負うという考えを促進すること（思考面の突破），開発の需要に見合う能力のある人材を育成すること（人材開発面の突破），生産やサービスに支障をきたす行政管理体制や規則の改善を行うこと（行政・管理面の突破），そして，多様な資本を発掘し人材とともに集中的に投入することで貧困問題を解決し，また，開発の促進剤となるような経済・社会インフラを建設すること（貧困分野の突破）という説明がなされている。

要約すれば，目標達成のためには新たな思考をもたなければならず，そのうえで直面する課題に対応していこうということである。

このように，「４つの突破」にはそれぞれの分野で大目標が定められているが，抽象的な内容であることは否めず，具体的な政策というよりもやはりスローガンとしての意味合いが強い。先述のように，経済成長の負の側面が拡大しており，党は危機感を募らせていた。高成長を遂げ，順調に開発を進めてきたかにみえたラオスの改革は，実は多くの問題をはらんでいたのである。そこで，1986年に「チンタナカーン・マイ」（新思考）を掲げ，1979年から始まった「新経済管理メカニズム」の停滞を打破し戦後復興を進めたように，現状を打破し国全体で一致団結し2020年の目標を達成するために，新たな政治スローガンが必要になった。改革の停滞という意味において，1986年と2011年は非常に似た状況下にある。

「チンタナカーン・マイ」と「４つの突破」には，閉塞感を打破し改革を一歩前に進めるという同じ意味づけがなされているのである。

新たな政治思想・理論の構築に着手

第９回党大会政治報告では，これまでと同様に「マルクス・レーニン主義の創造的適用」が謳われたものの，「刷新路線の堅持」や「刷新の原則を把握しない思想に反対する」との文言も加わり，「刷新路線」をひとつの思想体系に高める方針が示された。「刷新路線」とは政治，経済，社会における全面的改革のことである。そして，今後研究しなければならない理論・実践問題として，「市場経済メカニズムの活用における党の領導性の維持」，「グローバリゼーションや国際統合のなかでの持続的な国家開発」，「一致団結し，民主的で，公正かつ文明的な社会の建設」，「党内や社会における民主の拡大」などがあげられた。党は，市場経済が進展し地域や国際経済との統合が進むなかで，一党支配体制を維持しなければならない。また，格差や汚職の拡大により党への信頼が低下しており，国民の信頼を回復する必要もある。そこで党は，「党の領導性の維持」「持続的な開発」「公正」「民主」を「刷新」の柱に据え，「刷新」そのものを「マルクス・レーニン主義」や「社会主義」に並ぶ新たな思想に高めることで党支配を正当化し，体制維持と信頼回復を実現しようとしているのである。党大会後の８月，政治局直属機関として国家社会科学委員会が設置され，新たな思想・理論作業が始まった。

新指導部人事

党大会では新指導部が発足した。チュームマリー書記長が再任され，政治局からはサマーンとシーサワートの革命第１世代が引退し，ブアソーン前首相が降格した。３人の穴を埋めたのが，序列９位のブントーン党組織委員会委員長（役職は選出時，以下同じ），10位のブンポーン党中央事務局長，11位のパンカム教育大臣である。ブントーンは現在62歳，ブンポーンは56歳，パンカムは60歳と若く，60歳のパニー国会議長とともに今後のラオスを担う中堅世代に属する。ブントーンはベトナムで組織論を，また旧ソ連で政治理論を学んだ後，ウドムサイ県知事や党組織委員会委員長を務めた。ブンポーンも旧ソ連で党建設や職員育成について学び，党組織委員会に従事した後にウドムサイ県知事を務めている。パンカムも旧ソ連に留学し，首相府官房局長やフアパン県知事を経て教育大臣に就任した。

いずれも旧ソ連留学組である。中堅幹部の旧ソ連留学は決して珍しいことではない。しかし，今回序列を６位に上げたトーンルン副首相兼外相も旧ソ連留学組の１人であり，４人は少なからず同じ時期にモスクワで過ごしている。人事におけるトーンルンの権限や４人の関係は定かでないが，旧ソ連留学組の政治局入りはトーンルンの基盤強化につながる可能性がある。これは，今後の政治局をみるうえでひとつの鍵になるかもしれない。

書記局は７人から９人に増え，新たに５人が入局した。注目はチュアン内閣官房大臣である。今回チュアンは序列を50位から16位へと大幅に上昇させ，書記局に入局した。そして，党大会後の６月には党中央宣伝・訓練委員会委員長に就任した。宣伝・訓練委員会は，党の思想・理論作業を担当する機関である。今回チュアンが書記局と同委員会委員長を兼務したのは，新たな政治思想・理論作業が重要課題となったためであろう。事実，チュアンは先述の国家社会科学委員会の委員長に就任し，新たな思想・理論研究を統括している。

党中央執行委員会は前回から６人増えて61人となった。前期からは降格，引退，死亡を含め14人が委員を外れた。注目はブアソーン前首相とソムバット首都ヴィエンチャン党書記・知事の降格である。ブアソーンは政治局だけでなく中央執行委員からも外れ，2010年12月の辞任問題（『アジア動向年報2011』参照）の大きさが裏づけられよう。またソムバットは，第8回党大会で書記局に入局し，2006年から首都の党書記を，2008年からは都知事も兼任した次世代指導者の１人であった。降格理由は定かではないが，2011年４月25日，ソムバットとスカン新都知事の間で行われた任務委譲式においてブンニャン国家副主席は，人事異動は前知事のミスが原因ではなく通常のことだとしつつも，「誰も完璧ではない。多くの業務を抱えている者には欠点がある」（*Vientiane Times*, 2011年４月26日）と述べ，ソムバットになんらかの問題があったことを示唆した。

今回新たに党中央執行委員会に入ったのは20人であり，彼らのほとんどはこの５年間に知事，大臣，副知事，副大臣を務めた実務経験豊富な中堅幹部である。また，1975年以前の革命経験は浅いが学歴は高く，博士号保持者が前期の13人から20人に増えている。

第７期国会議員選挙

４月30日，第７期国会議員選挙が実施され，190人の立候補者のなかから132人が選出された。今回の選挙の特徴は大きく２つある。第１は，国会をなるべく党

や政府から区別しようとしたこと，第２は，専従議員や選挙区常駐議員を増やすことで，有権者により近い国会の構築を目指したことである。

今回の選挙では，政治局員の立候補が前回の４人から１人に減少し，国会議長への再任が予定されていたパニー国会議長だけとなった。微々たる減少に過ぎないが，必要最低限の最高指導幹部しか立候補させなかったことからは，国会を党や行政府から区別し，「真の立法府」として機能させようという党の意図がみてとれる。事実，国会の機能強化と「三権分立」という方針が第９回党大会では示されていた。県副知事や県党副書記などの地方指導幹部の立候補も大きく減っている。

また，選挙前の2010年12月，国会法と選挙法が改正され，国会をより国民に近い存在にする方針が示された。具体的には，選挙区常設の国会議員委員会に対し，県知事やセクターの監査権や住民会議の開催権など幅広い権限を付与し，かつ同委員会に常駐する議員や専従国会議員，また非専従だが地元在住の議員を増やすことで，同委員会を地方議会の代替機関として位置づけたのである。国会議員委員会が地方議会の代替機関としてどの程度機能するかは未知数である。しかし，少なくとも地方行政を監督し，末端の有権者の意見を吸い上げる新たなチャンネルが生まれたことは，国民の政治参加拡大にとって肯定的な変化と評価できる。

新内閣と国家機構の再編

６月の第７期第１回国会にて新内閣が承認された。チュームマリー国家主席，ブンニャン副主席，トーンシン首相が再任され，その他のほとんどの大臣も留任か，または横滑りで他省庁の大臣に就任している。注目は常任副首相ポストを廃止したことである。常任副首相は，首相を補佐し政府の日常業務を司る役割を担っている。ブアソーンが2006年に首相に就任してからは，第８回党大会で政治局入りしたソムサワートが常任副首相を務めてきた。また，首相府官房とは別に内閣官房が設置され，常任副首相とともに首相をサポートする体制が強化された。官房大臣には先述のチュアンが就任した。つまり，若く経験のないブアソーンを，ソムサワートとチュアンがサポートする体制となったのである。

しかし実際は，ソムサワートとチュアンの権力が強まり，多くの政策が２人の間で決定されるようになった。とくにソムサワートは2006年以降，外国投資，公共事業，社会開発など多くの分野で多大な権力を行使してきた。今回，常任副首相ポストを廃止したことは，首相の権力と競合するポストを廃止し，首相の指導下で統一的な国家運営を行うためといえる。何よりも，党内基盤が脆弱であったブアソーンに代わり，長老と中堅の信頼が厚く経験豊富なトーンシン首相には必要のない制度である。なお，ソムサワートは開発担当副首相となっている。

また，新たに政治局入りした２人が重要ポストに就いた。ブントーン政治局員は，政府検査機構と反汚職機構の長に就任した。ブントーンは党検査委員会委員長でもあり，汚職や検査関連のすべての機関を統轄することになる。パンカム政治局員は教育・スポーツ大臣に留任した。一方，シンラウォン計画・投資大臣が内閣官房と首相府官房を再統合した政府官房の長官に，ソムディー財政大臣が計画・投資大臣に，プーペット・ラオス銀行総裁が財政大臣に，それぞれ横滑りで就任している。官房長官は内閣の中枢であり，今後シンラウォンの役割が増すと考えられるが，チュアンの例もあり，どの程度裁量権が認められるかは不明である。

内閣改造にともない省庁再編も行われ，内務省，科学・技術省，天然資源・環境省，郵便・テレコミュニケーション省が新設された。また，教育省と国家スポーツ委員会が教育・スポーツ省に，情報・文化省と国家観光機構が情報・文化・観光省に統合された。

第７期第２回国会――予算不正問題と WTO 加盟準備

12月の第７期第２回国会では，国家機関の不正が明らかになった。国家会計監査機構が行った2009/10年度予算執行報告では，28の国家機関の行政サービス収入2623億8000万キープのうち，1092億5000万キープしか国庫に納付されず，1150億キープが予算計画外のプロジェクトに支出されたことが明らかになった。ヴィエンチャン県，サワンナケート県，教育・スポーツ省，ラオス国立大学などは名指しで批判されている。また，木材販売収入も3155億7000万キープのうち，わずか693億7000万キープしか国庫に納付されなかった。今回，国会は予算執行報告を承認していない。

一方，同国会では税法，関税法，保険法，知的財産法など10の改正案，また中小企業奨励法案，弁護士会法案，図書館法案の３つの新法が可決された。会期２週間弱で13もの法律を審議したのは，間近に控えた世界貿易機関（WTO）加盟への対応といえる。

教育制度改革

教育制度改革が本格化している。たとえばパンカム大臣は，学費を払えば誰でも入学できる国立大学の「特別コース」の新規募集を廃止した。これは，正規の入試には落ちたが学士号は欲しい学生と，特別コースの授業をもつことで副収入を得られる教員双方の利害が一致した制度であり，教育の質の低下の一因であった。またパンカムは，９月13日に国営テレビの生放送に出演し，国民からのさまざまな質問に答えるという画期的なことを行っている。今後もパンカムの下で教育制度改革がさらに進んでいくと考えられる。

経　済

経済成長と資源・エネルギー部門

世界銀行の推計によると，2011年のラオスのGDP成長率は８％であった。８％の内訳は非資源部門4.5％，資源部門3.5％であり，資源部門の割合が前年比で若干低下している。これは，鉱物資源生産が第３四半期に失速した一方で，製造業が好調だったためである。とくに，縫製品の輸出は2011年の最初の９カ月で約１億6500万ドルとなり，前年同期比で29％増となった。

しかし，資源・エネルギー部門が重要であることに変わりはない。とくに鉱物資源は最大の収入源であり，2010/11年度上半期６カ月間で８億6200万ドルの収入を政府にもたらした。セポン鉱山を開発するMMGランサン・ミネラルズ社は，利潤税やロイヤルティなどを含め，2010年に約１億5000万ドルを政府に納付している。またナムトゥン２水力発電所は，2009年３月の稼働から2010年12月までに，913万ドルのコンセッション料金（配当を除く）を政府に支払っている。

第９回党大会では，今後も資源・エネルギー部門を開発の中心とする方針が確認された。そして第７次５カ年計画では，８つの発電所（総発電能力2865MW）の完成と，10の発電所（総発電能力5015MW）の建設着工を目指すとなった。後者だけで総事業費が112億ドルに上る。11月には，サイニャブリー県で総工費37億ドルに上るホンサー火力発電所の建設が始まった。また鉱物については，銅鉱石20万トン，銅地金８万トン，金６トン，石灰石60万トンなどの年間輸出目標が掲げられた。

ただ問題もある。政府はサイニャブリー県を流れるメコン川の本流にダム建設を計画し，近隣諸国やNGOの猛反対にあっている。ダムは総発電能力1260MW，建設期間８年を要する総額35億ドルのプロジェクトであり，電力の95％をタイに輸出する計画である。下流のベトナムとカンボジアは，生態系への影響は大きく，とくにメコンデルタへの影響は計り知れないとして猛反発している。これを機に，メコン川本流へのダム建設が進むことへの懸念もある。当初，ラオスは初期工事に着工するなど強引な姿勢をみせていた。背景には，今後８％以上の経済成長を遂げるには年間約15億～17億ドルの外国投資が必要との試算がある。12月，建設の是非がメコン川委員会（Mekong River Commission：MRC）で議論され，建設にはさらなる調査が必要だとし建設延期が決定された。建設への懸念を表明していたアメリカも今回の決定を歓迎している。メコン川本流へのダム建設が本当に必要かどうか，ラオスは再度考える必要があろう。

外国投資

2011年上半期だけで国内外の民間投資が10億ドルを超えた。国内民間投資が３億5100万ドル，外国投資は６億9200万ドルである。10月，計画・投資省にワンストップの投資窓口が開設された。しかし，これにより一般の外国投資手続きが計画・投資省から工業・商業省に移管され，計画・投資省はコンセッション関係の投資案件のみを扱うことになった。一方，税務は財政省の担当である。つまり，実態はワンストップではなく，外国企業からは改悪との声も聞かれる。とくに，工業・商業省は手続きに不慣れなこともあり，投資手続きにはこれまで以上に時間を要するようである。ラオスは世界銀行の *Doing Business 2012* で183カ国中165位であり，ASEANのなかでは最下位となっている。また，11月に世界銀行が開催した第２回投資環境評価会議では，労働者の質が悪く，改善されなければ非資源部門への投資増は期待できないと指摘された。最低賃金も引き上げられ，投資環境はむしろ悪化しているとも受けとれる。

インフレ問題と最低賃金の引き上げ

近年，物価が上昇傾向にある。２月，政府は燃料，コメ，セメントなど一部商品に対する価格管理を実施したものの，インフレ率は６月に9.76％となった。インフレ問題は労働者の最低賃金にも影響を与えた。2009年に労働者の最低賃金を月額29万キープから34万8000キープに引き上げたが，2010年には再度引き上げが検討された。2011年11月23日，ようやく最低労働賃金改正に関する労働・社会福祉大臣通達第2951号が公布され，最低賃金は月額62万6000キープとなった。新賃

金は2012年１月１日から適用される。また10月には公務員給与の20％引き上げも行われ，公務員の最低賃金は47万2500キープとなった。

対外関係

「特別な関係」史を編纂したベトナム関係

2011年は両国関係が深化した年となった。２月，トーンシン首相が就任後初の外遊先としてベトナムを訪問し，グエン・タン・ズン首相と会談した。両首相は，両国関係が包括的な協力関係へと発展を続けていると評価するとともに，両国関係を次世代に引き継ぐことで一致した。６月，チュオン・タン・サン・ベトナム共産党書記局常任が来訪した際，両国の「特別な関係」に関する歴史書が公刊された。党指導層の発言や内部文書なども含まれており，両国関係を次世代に引き継ぐための貴重な資料である。同じく６月にはグエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長が来訪した。チュームマリー書記長との首脳会談では，2012年をラオス・ベトナム友好年とし，外交関係樹立50周年，ラオス・ベトナム友好協力条約締結35周年を祝うイベントの共同開催で合意した。また両者は，両国の全面的協力関係を促進し，理論・実践分野での協力で一致した。これは，ラオスが第９回党大会で新たな政治思想・理論の構築に着手したことを受けている。８月には，チュームマリー書記長がベトナムを訪問した。新指導部発足の際，これまではラオス側が先にベトナムを訪問することが慣例であった。しかし今回は，チョン書記長が先にラオスを訪れている。日程上の都合かもしれないが，近年のラオス・中国関係の緊密化を受けて，ベトナムがラオスに配慮したとも考えられる。また９月には，グエン・タン・ズン・ベトナム首相が，首相再選後初の外遊先としてラオスに来訪した。トーンシン首相との首脳会談では，両国の相互利益をこれまで以上に高めることで一致した。

経済関係も一段と深まっている。2011年11月時点で，ベトナムの対ラオス投資は累計で424プロジェクト，約35億7000万ドルとなり，全体で第２位となっている。おもな投資分野は鉱物，水力発電，不動産である。たとえば４月，ベトナム石油ガス公社（ペトロベトナム）が，首都ヴィエンチャンにペトロベトナム・オイル・ラオ１人有限会社（PV Oil Laos）を設立した。９月には，サイゴン・インベスト・グループ（Saigon Invest Group：SGI）が，約４億5000万ドル相当の水力発電開発プロジェクトを行うことでラオス政府と合意している。

緊密な関係が常態となった中国関係

中国との緊密な関係はもはや常態化している。４月25日，両国主席は，ラオス・中国国交樹立50周年の祝電を相互に送り，両国の善隣友好，良き同志，相互信頼という方針の下で，「包括的な戦略的パートナーシップ」が発展しているとの認識を示した。これは2009年に打ち立てられたものであり，以降，両国指導層の訪問の際には必ず確認されている。たとえば，８月の周永康中国共産党政治局常務委員のラオス来訪，９月のチュームマリー書記長の中国訪問の際に確認された。

また，周永康のラオス来訪の際に中国は，１億5000万元の無償援助，5000万元の無利子融資，国際会議場建設費４億5000万元の融資などを行うことでラオス政府と合意した。国際会議場は，2012年にラオスで開催されるアジア欧州会合（ASEM）第９回首脳会議の会場となる。チュームマリー書記長が中国を訪問した際にも中国は，サワンナケート県ターパーントーン郡の農業水路建設に対する特別融資，ワッタイ国際空港改善プロジェクトに対する特別融資など９件の協力でラオス政府と合意した。11月，劉淇北京市党委員会書記が来訪した際，チュームマリー書記長は現在の両国関係は歴史上でもっとも健全であると述べている。

経済関係も進展している。中国はラオスに対し，過去10年間で397プロジェクト，27億1000万ドル相当の投資を行っている。４月，ラオス電力公社，中国水利水電建設集団公司，中国開発銀行の３社が，ラオス北部を流れるウー川に水力発電所を建設することで合意した。総建設費は20億ドルで総発電能力は1156MW である。同じく４月には，李若谷中国輸出入銀行総裁が来訪し，チャンパーサック県コーング郡の橋梁建設などに3200万ドルの特別融資を行うことで合意した。また12月には，上海の不動産会社がタートルアン湿地帯を経済特定区（自然観光文化地区）に開発する契約を政府と結んだ。建設費は15億ドルである。政府は８％成長を続けるために，大型の中国企業案件を積極的に受け入れているようである。

深化する韓国関係

近年，韓国との関係が深まっている。両国の貿易総額は2010年に１億3200万ドルに達し，韓国による投資は1995年から2010年までに６億3100万ドルとなり，全体で第４位となっている。10月には大韓貿易投資振興公社（Korea Trade-Investment Promotion Agency：KOTRA）が首都ヴィエンチャンに事務所を開設した。今後，韓国との経済関係の拡大が予想される。また政府開発援助（ODA）も増えている。1995年の外交関係樹立以降，韓国はラオスに対し総額4830万ドルの無償援

助，約１億3200万ドルの有償援助を行っている。2010年には830万ドルの援助を主に教育や保健分野に対して行った。とくに教育に関しては，2007～2010年に300万ドルを支援し，前期・後期中等学校の教科書約40万冊を配布した。12月には，2012/13年度に後期中等学校の教科書や教授マニュアル約52万冊を配布することでラオス政府と合意した。子供達がほぼ毎日見る教科書の裏には韓国国旗が印刷され，韓国の支援であることを子供達が無意識に認識できる巧みな支援である。10月，関東石韓国外交通商部第二次官が来訪した。その際トーンルン副首相兼外相は，ラオスの経済開発において韓国が重要な役割を果たしていると述べている。

新たな関係構築を目指すロシア関係

10月，チュームマリー書記長がロシアを訪問した。メドベージェフ大統領との会談では，両国関係をアジア太平洋における戦略的パートナーシップのひとつとすることで合意した。ロシアは東南アジア地域におけるプレゼンス強化とロシア企業のラオスへの投資促進，ラオス側は経済協力の獲得という狙いがある。今回の訪問の際，観光，司法，保健の各分野の協力で合意している。

2012年の課題

2012年は，第９回党大会で示された方針を具体化し，実現していくことが課題となる。すなわち，「４つの突破」をいかに具体的な政策に転換し国家建設を進めるかである。とくに政治では，新たな政治思想・理論の構築についてどのような方向性が示されるか注目である。経済では，経済開発と社会開発のバランスをとることが求められている。８％成長を達成するには今後も資源・エネルギー部門に依存するしかない。しかし，同部門における強引な開発は近隣諸国の反発を招き，また実質的な国民所得の向上には繋がらないという問題もある。問題を最小限に抑え，資源・エネルギー部門をいかに有効活用していくかを再度考える必要があろう。また，投資環境のさらなる改善と労働者の質の改善も不可欠である。そうでなければ製造業の成長は期待できない。インフレの抑制も課題である。外交では，ベトナムと外交関係樹立50周年を迎え，さまざまなイベントが開催される予定であり，両国関係が一段と深まると考えられる。その裏では，中国との関係が「通常どおり」に展開するだろう。しかし何よりも，ASEM 第９回首脳会議を成功裏に開催し，国際社会での名声を高めることが外交における最大の課題といえよう。

（地域研究センター）

重要日誌　ラオス　2011年

1月 6日▶モン族反政府組織指導者ワン・パオ将軍，死去。享年81歳。

10日▶首都ヴィエンチャン第５回党大会，開催。

11日▶ラオス証券取引所（LSX），正式取引開始。ラオス電力公社（EDL）とラオス外国商業銀行（BCEL）の２社が上場。

20日▶トーンルン副首相兼外相，特使としてハノイを訪問。グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長に対し，ベトナム共産党第11回党大会の成功について祝辞を述べる。

24日▶政府・県知事合同年次会議，開催（～25日）。外国投資環境や不法外国人労働者問題などについて協議。

2月 7日▶第８期党中央執行委員会第12回総会，開催（～11日）。第９回党大会に提出する政治報告案，第７次５カ年計画案，党規約改正案，人事について協議。

22日▶サイニャブリーダムに関するラオス・ベトナム国家級会合，開催。

28日▶中国政府，国際会議場建設実施可能性調査，WTO 加盟のための人材育成セミナー開催，空中査察や管理機器購入，ナムマン３灌漑プロジェクトに関する支援でラオス政府と合意。

▶トーンシン首相，ベトナムを訪問（～３月２日）。

3月 1日▶カムペーン・ブッパー元党中央執行委員，死去。享年88歳。

７日▶トーンシン首相，カンボジアを訪問（～８日）。

17日▶ラオス人民革命党第９回全国代表者大会（第９回党大会），開催（～21日）。新指導部を選出し，「４つの突破」という新たな政治スローガンを提示。

22日▶ホアン・ビン・クアン・ベトナム共産党中央委員，チョン書記長の特使として来訪。第９回党大会の成功に対するチョン書記長の称賛の意を，チュームマリー党書記長に伝える。

27日▶トーンルン副首相兼外相，チュームマリー党書記長の特使としてベトナムを訪問（～29日）。チョン書記長に第９回党大会の結果報告を行う。

4月 3日▶ペトロベトナム，ラオスにペトロベトナム・オイル・ラオ１人有限会社（PV Oil Lao）を設立。登録資本額は約300万ドル。

８日▶第33回ラオス・ベトナム協力委員会会議，開催（～９日）。2011～2020年の経済・文化・教育・科学・技術協力戦略で合意。

10日▶レ・タイン・ハイ・ベトナム共産党政治局員・ホーチミン市党委員会書記，来訪（～13日）。

20日▶ラオス電力公社（EDL），中国水利水電建設集団公司，中国開発銀行の３社，ポンサリー県とルアンパバーン県を流れるウー川に水力発電所を建設することで合意。建設費用は20億ドル，総発電能力は1156MW。

25日▶首都ヴィエンチャン知事任務委譲式，開催。スカン書記局員が首都ヴィエンチャン知事に就任。

▶ラオス・中国外交関係樹立50周年を祝い，両国主席が互いに祝電を送る。

28日▶李若谷中国輸出入銀行総裁，来訪。中国輸出入銀行はチャンパーサック県コーング郡での橋梁建設や船着き場建設に約3200万ドルの融資を行うことでラオス政府と合意。

30日▶第7期国会議員選挙投票日。190人の立候補者から132人を選出。

5月 3日▶党組織委員会委員長任務委譲式，開催。チャンシー書記局員が委員長に就任。

４日▶党検査委員会委員長任務委譲式，開

催。ブントーン政治局員が委員長に就任。

16日▶第９期党中央執行委員会第２回総会，開催（～20日）。第９期党中央執行委員会の事業執行計画，委員の業務分掌に関する規則案について審議。

27日▶ラオス・中国ビジネスフォーラム，開催。両国間の貿易促進について協議。

６月６日▶チュオン・タン・サン・ベトナム共産党政治局員・書記局常任，来訪。

▶ラオスとベトナムの特別な関係史（1930～2007年）編纂事業に関する総括会議，開催（～７日）。

10日▶党中央宣伝・訓練委員会委員長任務委譲式，開催。チュアン内閣官房大臣が新委員長に就任。

15日▶第７期第１回国会，開会（～24日）。新内閣，国家機構再編，2011/12年度経済・社会開発計画と予算計画，経済・社会開発５カ年計画を承認。

20日▶グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長，来訪（～22日）。首脳会談では2012年をラオス・ベトナム友好年とし，外交関係樹立50周年，ラオス・ベトナム友好協力条約締結35周年を祝うさまざまなイベントの協同開催で合意。

７月５日▶ラオス国家建設線戦線第９回大会，開催（～７日）。パンドゥアンチット前党宣伝・訓練委員会委員長が新議長に就任。

７日▶第１回ラオス・中国軍事協力・協調委員会会合，開催。

▶計画・投資相任務委譲式，開催。ソムディー前財政相が計画・投資相に就任。

▶ベトナムの『ニャンザン紙』，ヴィエンチャンに支局を開設。

20日▶在ラオス・ベトナム大使館，ベトナム企業約200社に対してラオスにおける投資と協力に関するセミナーを開催。

８月１日▶トーンルン副首相兼外相，日本を訪問（～４日）。日本はワッタイ空港の拡張工事（19億円）と９号線の修繕（32億円）を行うことで合意。

３日▶タイのBig Cスーパーマーケット，ラオスでの投資認可を受ける。投資期間は30年間。

８日▶チュームマリー党書記長，ベトナムを訪問（～10日）。首脳会談では，６月にヴィエンチャンで発表した共同声明の執行を確認するとともに，党建設や近代化・工業化に関する理論・実践分野の協力などで合意。

18日▶周永康中国共産党政治局常務委員・政法委員会委員長，来訪（～19日）。中国はラオスに対し１億5000万元の無償援助，5000万元の無利子融資，国際会議場建設費４億5000万元の支援などを行うことで合意。

19日▶国家社会科学委員会第１回会議，開催。党の刷新路線に関する思想・理論について協議。

22日▶トーンルン副首相兼外相，中国を訪問（～26日）。両国外務省間の協力，中国によるクラスター爆弾（ボンビー）被害者への支援，両国間の国境検問と国境管理に関する協力で合意。

23日▶ラオス人民革命青年団第６回全国代表者大会，開催（～24日）。ヴィライウォン書記代行を書記に選出。

26日▶ファム・ビン・ミン・ベトナム外相，来訪（～27日）。

９月２日▶政治基層建設とラオス・ベトナム国境開発業務を，党中央事務局から国家農村開発・貧困削減委員会に移管。

13日▶パンカム教育・スポーツ相，国営テレビの生放送に出演し，教育に関して国民からの質問に答える。

16日▶インラック・タイ首相，来訪。首脳会談では両国の協力関係を新たなレベルに引き上げ，国境標識問題や不法ラオス人労働者の問題などの解決に協力していくことで合意。

18日▶チュームマリー党書記長，中国を訪問（～21日）。胡錦濤主席との首脳会談では，これまで両国の党，政府で合意した事項の達成を高く評価し，包括的な戦略的協力関係，近隣友好国，良き同志，良きパートナーという精神に基づき，両国関係を引き続き強化していくことを確認。また，９つの協力文書に調印。

19日▶ベトナムのサイゴン・インベスト・グループ（Saigon Invest Group：SGI），フアパン県で約４億5000万ドル相当の水力発電開発プロジェクトを行うことでラオス政府と合意。

21日▶チュームマリー党書記長，北朝鮮を訪問（～23日）。金正日朝鮮労働党総書記と会談。

▶ブントーン政治局員・党検査委員会委員長・政府検査機構長・反汚職機構長，中国を訪問（～27日）。

10月１日▶公務員給与の20％引き上げ。最低賃金は47万2500キープとなる。

５日▶特別閣僚会議開催。第７期第２回国会に提出する３つの重要法案（弁護士会法案，図書館法案，中小企業奨励法案）を審議。

10日▶計画・投資省，ワンドア投資サービス窓口を開設。

12日▶チュームマリー党書記長，ロシアを訪問（～16日）。アジア太平洋におけるラオス・ロシアの戦略的パートナーシップ構築に関する共同宣言を発表。

24日▶大韓貿易投資振興公社（KOTRA），首都ヴィエンチャンに事務所開設。

11月３日▶中国共産党政治局委員・北京市党委員会書記劉淇，来訪（～５日）。

11日▶ラオス・タイ第3友好橋（カムアン＝ナコーンパノム）開通式，開催。

14日▶第９期党中央執行委員会第３回総会，開催（～18日）。政治基層建設や農村開発などについて協議。

▶世界銀行，第２回ラオス投資環境評価会議開催。労働者の質の低さを問題視。

18日▶ホンサー火力発電所建設起工式，開催。

22日▶支援国円卓会議開催。ラオスは今後５年間で年間700万～800万ドルの支援が必要。

23日▶最低労働賃金改正に関する労働・社会福祉大臣通達第2951号，公布。労働者の最低賃金を62万6000キープに引き上げ，2012年１月１日から施行。

25日▶中国，ラオス，ミャンマー，タイの４カ国によるメコン川の協同警備に関する大臣級会合，北京で開催（～26日）。

12月７日▶第７期第２回国会，開会（～21日）。国会は国家会計監査機構の2009/10年度予算執行報告を承認しない一方，税法，関税法，保険法，知的財産法など10の改正案，また中小企業奨励法案，弁護士会法案，図書館法案の３つの新法を可決。

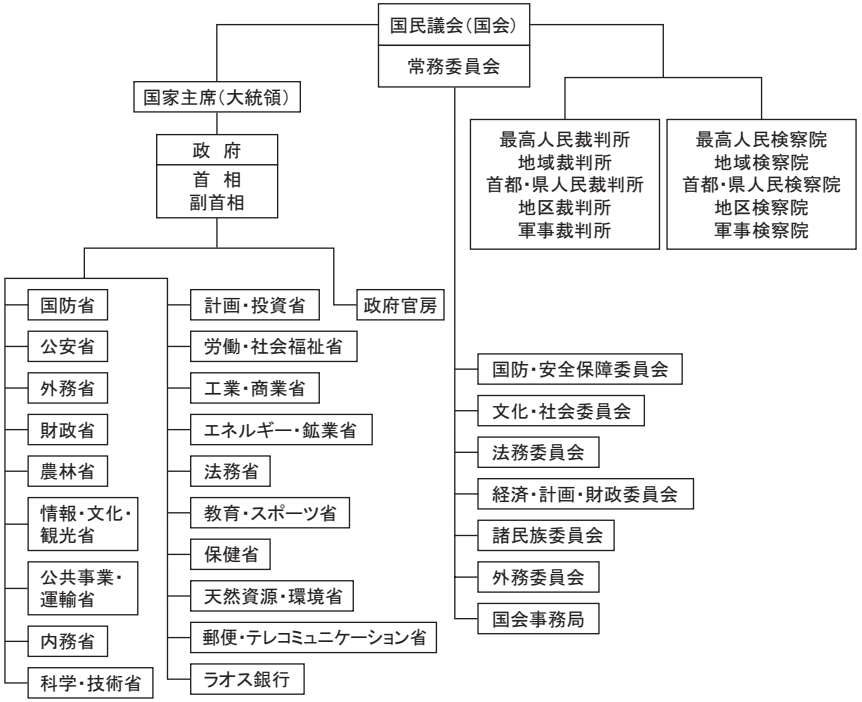
▶第18回メコン川委員会評議会，開催（～９日）。ラオスのサイニャブリーダム建設の延期を決定。アメリカは決定を歓迎するコメントを発表。

16日▶ラオス・韓国政策協議，ソウルで開催。

28日▶中国企業ワン・フーン・シャンハイ・リアルエステート，タートルアン湿地帯の経済特定区（自然観光文化地区）開発でラオス政府と契約。総額約15億ドル。

参考資料 ラオス　2011年

① 国家機構図（2011年12月末現在）



② 政府主要人名簿（2011年12月末現在）

国家主席（大統領）　Choummaly Saynyasone
国家副主席（副大統領）　Bounnyang Vorachith
国民議会（国会）議長　Pany Yathotou*

内閣
首　相　Thongsing Thammavong
副首相　Asang Laoly
副首相兼外相　Thongloun Sisoulith
副首相兼国防相　Douangchay Phichit
副首相　Somsavat Lengsavad
政府検査機構長・反汚職機構長　Bounthong Chitmany
公安相　Thongban Sengaphone
労働・社会福祉相　Onchanh Thammavong*
財政相　Phouphet Khamphounvong
情報・文化・観光相　Bosengkham Vongdara
法務相　Chaleun Yiapaoher
計画・投資相　Somdy Douangdy
保健相　Eksavang Vongvichit
教育・スポーツ相　Phankham Viphavanh
工業・商業相　Nam Vinyaketh
エネルギー・鉱業相　Soulivong Daravong
公共事業・運輸相　Sommath Pholsena
農林相　Vilayvanh Phomkhe
内務相　Khampane Philavong
国家主席府相　Phongsavath Boupha
科学・技術相　Boviengkham Vongdara
天然資源・環境相　Noulinh Sinbandhit
郵便・テレコミュニケーション相　Hiem Phommachanh
政府官房大臣　Sinlavong Khoutphaythoune（官房長官）
Bounpheng Mounphosay*（政府報道官）
Bounheuang Douangphachanh（国家農村開発・貧困削減委員会委員長）
Bountiem Phitsamay（衛星・電子政府プロジェクト担当）
Khempheng Pholsena*（国家母子委員会委員長）
（国家女性の地位向上委員会委員長）
Douangsavath Souphanouvong（法治国家建設担当）
ラオス銀行総裁　Somphao Phaysith

③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone（党書記長，国家主席）
Thongsing Thammavong（首相）
Bounnyang Vorachit（国家副主席）
Pany Yathotou*（国会議長）
Asang Laoly（副首相）
Thongloun Sisoulith（副首相兼外相）
Douangchay Phichit（副首相兼国防相）
Somsavat Lengsavad（副首相）
Bounthong Chitmany（政府検査機構長・反汚職機構長）
Bounpone Bouttanavong（党中央事務局長）
Phankham Viphavanh（教育・スポーツ相）

④ 国民議会（国会）

議　長　Pany Yathotou*
副議長　Saysomphone Phomvihane
Somphanh Phengkhammy
常務委員会　Pany Yathotou*
Saysomphone Phomvihane
Somphanh Phengkhammy
Douangdy Outhachak
Davone Vangvichit
Koukeo Akkhamounty
Souvanpheng Bouphanouvong*
Phonethep Pholsena
Vialy Douangmany
Ounkeo Vouthirath
国会分科委員会委員長
外　務　Koukeo Akkhamounty
諸民族　Douangdy Outhachak
経済・計画・財政　Souvanpheng Bouphanouvong*
文化・社会　Phonethep Pholsena
国防・安全保障　Vialy Douangmany
法　務　Davone Vangvichit
国会事務局　Ounkeo Vouthirath

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官　Khamphanh Sitthidampha
最高人民検察院院長　Khamsane Souvong

（注）＊は女性。

主要統計　ラオス　2011年

1　基礎統計

	2006	2007	2008	2009	2010
人口（年央，1,000人）	5,748	5,873[1)]	6,000[1)]	6,127[1)]	6,256[1)]
為替レート（1ドル＝キープ）	9,696.5	9,346.0	8,477.8	8,484.3	8,058.8

（注）　1）推計値。
（出所）　人口については Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistical Yearbook 2006*, Ministry of Planning and Investment, Department of Statistics, *Statistical Yearbook 2007*, 同 *2008*, 同 *2009*, 同 *2010*。為替レートは IMF, *International Financial Statistics*, 2012年1月号。

2　GDP 成長率と物価上昇率

（%）

	2006	2007	2008	2009	2010
実質GDP成長率	8.1	7.9	7.2	7.3	7.5
農業	3.5	6.2	2.0	2.3	2.0
工業	21.5	6.5	10.0	17.0	18.0
サービス	5.3	12.1	9.7	4.4	5.0
消費者物価上昇率	6.8	4.5	7.6	0.0	6.0

（出所）　ADB, *Asian Development Outlook 2011*.

3　産業別国内総生産（実質：2002年価格）

（単位：100万キープ）

	2007[1)]	2008[2)]	2009[3)]	2010[2)]
農業・林業・水産業	8,467,492	8,782,590	9,031,182	9,305,157
農業・林業	7,545,615	7,836,936	8,047,769	8,243,288
農業	6,381,366	6,620,664	7,117,321	7,345,406
林業	1,164,249	1,216,272	930,448	897,882
水産業	921,877	945,654	983,413	1,061,869
工業	5,304,618	5,857,414	6,939,639	8,153,265
鉱業・採石	1,112,467	1,341,451	2,003,136	2,254,711
製造業	2,378,014	2,600,753	2,777,604	2,972,036
電気・水道	792,820	841,944	779,751	1,271,541
建設	1,021,317	1,073,267	1,379,147	1,654,977
貿易・サービス・修繕業	9,643,087	10,577,623	11,213,919	11,993,720
卸・小売・修繕業	4,959,284	5,320,257	5,682,035	6,051,367
ホテル・レストラン	176,785	187,878	201,217	213,491
運輸・通信・郵政	1,232,450	1,332,763	1,406,065	1,500,271
金融サービス	311,214	322,838	194,638	152,202
不動産・ビジネスサービス	864,433	887,241	909,422	940,954
地域・社会・個人サービス	440,920	468,443	497,600	528,487
家庭内雇用	176,128	194,583	209,177	219,636
行政サービス	1,481,872	1,863,622	2,113,766	2,387,311
税・輸入関税	1,726,771	1,881,567	1,947,422	2,035,056
国内総生産（GDP）	25,141,967	27,099,194	29,132,162	31,487,198

（注）　1）初期修正値。2）初期推計値。3）修正値。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Department of Statistics, *Statistical Yearbook 2008*, 同 *2009*, 同 *2010* および計画・投資省国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/）。

4　主要農作物生産高

（単位：1,000トン）

	2006	2007	2008	2009[1)]	2010
コメ	2,663.7	2,710.1	2,970.0	3,144.8	3,070.6
トウモロコシ	450.0	690.8	1,107.8	929.1	1,020.9
イモ類	284.2	359.9	396.3	367.4	725.9
野菜・豆類	662.6	734.4	521.5	1,035.8	947.7
大豆	12.0	10.5	13.5	19.4	11.4
落花生	27.6	35.1	32.7	44.7	50.9
煙草	24.7	41.5	13.1	48.4	83.8
綿	2.4	2.7	1.2	2.3	1.6
さとうきび	217.0	323.9	749.3	433.5	818.7
コーヒー	25.3	33.2	31.1	46.0	46.3
茶	0.6	1.0	2.5	1.2	2.6

（注）　1）コメ以外は修正値。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Deparment of Statistics, *Statistical Yearbook 2007*, 同 *2008*, 同 *2009*, 同 *2010*。

5　主要品目別貿易

①　輸出

（単位：ドル）

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
木材と木製品	96,660,057	72,529,432	59,328,271	46,016,358	37,106,223
コーヒー豆	9,712,558	32,338,915	15,656,185	13,896,787	19,858,500
その他の農産物	33,388,469	37,945,475	43,742,171	84,562,383	118,660,996
その他の林産品	5,895,946	4,495,188	3,363,121	3,908,964	1,012,041
鉱物	485,632,486	545,830,904	570,340,000	523,610,734	1,048,524,074
工芸品	1,125,534	464,251	340,118	476,975	397,685
縫製品	126,169,176	132,186,664	180,000,000	141,705,033	167,303,637
電力	101,190,281	72,110,283	97,133,745	274,592,635	288,996,579
その他	18,234,041	276,666,454	3,210,000	4,304,686	–

②　輸入

（単位：ドル）

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
農業の中間財	19,416,749	15,926,397	18,296,797	16,250,457	47,971,315
食料品	23,937,325	27,895,791	25,372,726	17,006,690	91,743,531
衣類，日用品	26,096,365	22,173,767	18,832,235	63,031,417	54,457,023
電化製品および部品	9,787,220	4,798,594	10,807,730	14,786,837	38,426,821
建材	26,313,148	22,063,777	33,853,495	29,178,429	31,553,820
燃料	194,233,137	235,428,230	290,683,981	159,409,888	332,843,074
輸送機器および部品	32,702,867	44,879,586	141,551,294	146,675,748	107,352,314
電力	12,997,780	20,101,159	20,425,677	30,548,461	46,584,233
縫製の原料	98,652,169	62,682,650	152,145,784	43,423,012	–
非正規貿易	3,399,246	–	–	–	–
その他	7,544,751	31,348,325	5,154,856	1,125,080	–
資本財	380,307,853	278,410,235	291,190,000	420,445,832	699,990,467

（出所）　Ministry of Industry and Commerce（http://www.moc.gov.la）および工業・商業省内部資料により作成。

6　政府財政

（単位：10億キープ）

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10[1]	2010/11[2]
歳入・贈与	6,134	7,134	8,099	9,780	10,383
経常収入	5,460	6,439	7,031	8,538	9,212
税収入	4,711	5,627	6,208	7,503	8,170
税外収入	749	812	823	1,035	1,042
贈与	674	695	1,068	1,242	1,171
歳出	7,192	8,284	11,375	12,302	11,596
経常支出	3,445	5,141	6,070	6,656	7,159
資本支出・貸付	3,161	3,142	5,305	5,646	4,437
その他・予備費	586	–	–	–	–
総合収支	−1,058	−1,150	−3,276	−2,524	−1,213
資金調達	1,058	1,149	3,403	2,614	–
国内(純)	−426	−214	2,365	1,660	–
海外(純)	1,484	1,363	967	954	1,154

（注）　1）推計値。2）予算値。
（出所）　IMF, *IMF Country Report*, No.11/44, 2011および No.11/257, 2011.

7　国際収支

（単位：100万ドル）

	2006	2007	2008	2009	2010[1]
貿易収支	−457	−837	−1,228	−1,372	−1,365
輸出(FOB)	1,133	1,321	1,609	1,521	2,217
輸入(CIF)	−1,589	−2,158	−2,837	−2,893	−3,582
サービス(純)	153	202	331	330	367
所得収支(純)	−208	−141	−226	−265	−354
移転収支(純)	144	104	141	133	179
経常収支	−367	−672	−982	−1,174	−1,173
外国直接投資	335	790	921	785	692
中・長期借入	130	140	124	163	161
商業銀行対外資産(純)	−93	−117	65	140	−26
その他民間流入・誤差脱漏	95	60	−23	9	448
資本収支	467	873	1,086	1,097	1,274
総合収支	100	202	105	−77	101

（注）　1）推計値。
（出所）　表6に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Laos

2012

2012年のラオス

国内政治　p.052
経　　済　p.055
対外関係　p.058
重要日誌　p.063
参考資料　p.066
主要統計　p.068

ラオス

ラオス人民民主共和国		宗　教	仏教（上座部）
面　積	23万6800km²	政　体	人民民主共和制
人　口	638万人（2011年推計値）	元　首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首　都	ヴィエンチャン（ビエンチャン）	通　貨	キープ（1米ドル＝7966キープ，2012年末）
言　語	ラオ語	会計年度	10月～9月

（出所）国家地図局，*Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*，2012に基づき筆者作成。

問題を抱えながらも強気な姿勢が目立つ

山田 紀彦（やまだ のりひこ）

概　況

2012年，ラオスはあらゆる面で強硬な姿勢を示した。政治では，５月に「複数政党制」導入の声を抑え込み，12月には言論の自由を求めたスイスのNGO代表を国外退去とした。また同じく12月には，2005年のマグサイサイ賞受賞者であり，社会活動家のソムバット・ソムポーン氏が何者かに拉致される事件が起きた。政府は関与を否定しているが，ラオスが人民革命党による一党独裁体制であることを改めて印象づけた出来事といえる。経済ではGDP成長率が８％を超え高成長を維持している。ただ外国投資が増える一方で，住民との土地紛争が後を絶たない。外交では，ベトナムと外交関係樹立50周年を迎え特別な関係が確認された。その裏では中国への依存が深まった。また，近隣諸国や国際社会の反対を押し切り，メコン川本流へのダム建設を進めるなど強気な姿勢も目立った。

国内政治

「３つの建設」運動

２月15日，政治局は「県を戦略単位に，郡を全分野における強力な単位に，村を開発単位に建設することに関する決議第03号」を公布した。通称「３つの建設」（サームサーン）運動である。チュアン党宣伝・訓練委員会委員長は「３つの建設」を，(1)新しい時代の革命，(2)基層（村など末端レベルを指す）の主体性の向上，(3)新たな段階への開発の推進だと述べている（*Pasason*，2012年11月26日付）。これには，一部の権限を中央から地方に委譲することで地方の主体性を向上させ，かつ国家管理を効率的に実施することで基層開発を促進し，貧困削減を達成しようというねらいがある。2000年３月にも「県を戦略単位に，郡を計画・予算単位に，村を執行単位に建設することに関する首相指導書第01号」が公布されたが，成果は上がらなかった。今回改めて最高権力機関である政治局から決議が公布されたことは，基層開発に対する党の強い意志の表れといえる。また文書の名称変更からもわかるように，郡の役割をより強化したことが特徴である。

今回の決議第03号は，今後のラオスの政治・行政改革にとって非常に重要な意味を持っている。というのは，「３つの建設」は中央・地方関係を根本的に変革する要素を含んでいるからである。具体的には，県や郡に常駐するセクター組織（農林や保健など省庁の出先機関）の長の任命権を，大臣から県知事と郡長にそれぞれ委譲するなど，1993年に公布され現行の行政管理メカニズムを規定した政治局決議第21号の改正を視野に入れている。まずは10月１日から１年間の予定で，全国の17都・県，51郡，105村において試験的に実施され，その後全国展開される予定である。

カムプイ党中央執行委員，「複数政党制」導入を提言

2012年５月，カムプイ・パンマライトーン党中央執行委員・国家社会科学院院長が，雑誌『社会科学』第６巻第11号に「複数政党制」導入を提言する論文を掲載した。カムプイは2011年６月の第７期第１回国会でも，イデオロギー教育を批判し多元的な教育内容の導入を訴え話題となっていた。

今回の論文でカムプイは，党を制限するメカニズムがないため，党は社会や法を超えた存在となり，独裁は腐敗を導いてしまうと指摘した。一方でカムプイは，複数政党制は競争を通じて，また野党や社会の監視を受けることで支配政党が自己改革を行い，社会の要望に適宜対応することを可能にし，さらには人々も適切な人物を選出できる制度だと主張した。そして，婉曲的表現ながらも複数政党制の導入は不可欠とし，人民革命党の現状に危惧を表明したのである。

この背景には，党が抱える汚職や不正，また経済格差や土地問題などがある。論文の内容から判断すると，カムプイは一党支配体制を完全に否定し「民主化」を求めているのではなく，これらの問題解決のために検査や競争メカニズムの導入を訴えていると理解できる。事実カムプイは「民主化」という表現は使用していない。また，人民行動党の一党支配が続いているものの，複数政党制による競争的選挙を行っているシンガポールの例を取り上げており，複数政党制による「競争的権威主義体制」への移行を視野に入れているとも考えられる。しかし彼の真意がどうあれ，カムプイが現在の党のあり方に限界をみていることは間違いない。

この論文に対して，チュアン党宣伝・訓練委員会委員長が５月22日付の党機関紙 *Pasason*（人民）に論説を掲載し，カムプイの主張に真っ向から反論した。５月下旬，カムプイは党中央執行委員会から降格し，８月には国家社会科学院院長からも外れた。ただし国会議員としては職にとどまっている。完全にパージされなかった理由はいくつか考えられるが，やはり彼の真意が「民主化」ではなくあくまで党の改革を通じた問題解決にあったからではないだろうか。いずれにしろ，カムプイ論文は公刊後すぐに回収されたため一般市民の目にほとんど触れることはなく，この問題は静かに幕引きが図られた。

NGO 代表の強制退去とソムバット事件

12月７日，外務省はスイスの NGO 団体ヘルヴェタス・スイス・インターコーポレーション（Helvetas Swiss Intercooperation）の代表アン・ソフィー・ジャンドロ（Anne-Sophie Gindroz）に対する48時間以内の国外退去処分を発表した。理由は，彼女が在ラオスのドナーコミュニティに対して，ラオスでは民主的議論の余地がなく，NGO の活動を抑制していると体制を批判する文書を送ったためである。翌週15日には，著名な社会活動家で2005年のマグサイサイ賞受賞者であるソムバット・ソムポーン氏が，何者かに拉致される事件が起きた。帰宅途中に警察の検問に呼び止められ，その後何者かに連れ去られたのである。その一部始終が防犯カメラに映っており YouTube でも公開されている。国際社会から疑惑の目を向けられたラオス政府は，12月19日に声明を発表し政府の関与を否定したうえで，事件は個人的トラブルが原因ではないかとの見解を示した。しかし，ソムバット氏にはとくにトラブルはないといわれており，反体制活動を行っていたわけでもない。アメリカや EU なども懸念を表明し，政府に対して真相究明を求めている。

別々にみえるこれら２つの事件は，実は関連性が疑われている。２人は10月に行われた第９回アジア欧州市民フォーラム（AEPF）の運営に携わっていた。同フォーラムでは，ゴムの植林が村人の生活向上に寄与すると主張した政府に対し，国内 NGO が土地問題を取り上げ反論する場面があった。その後この発言者は政府関係者から嫌がらせを受けたともいわれている。アン・ソフィー氏の文書はこの問題を受けて発信されたものである。ソムバット氏がこの問題に直接関与していたかは不明だが，一部政府関係者が，国際舞台の場で面子を潰された責任を氏に転嫁した可能性は十分考えられる。２つの事件は，経済自由化が進んでいる一方で，指導部の政治的姿勢には変化がないことを明確に物語っている。

国会特別会議の開催――中国＝ラオス高速鉄道プロジェクトの承認

10月18日，国会は1992年以来となる特別会議を開催し，政府が中国輸出入銀行から約70億ドルを借り入れ，中国＝ラオス高速鉄道プロジェクトを実施することを承認した。当初，中国企業との合弁による実施が予定されていたが，中国側が投資回収の可能性が低いと判断し撤退したため，ラオスが単独で実施することになった。採算が疑問視されるプロジェクトの承認をこのタイミングでとりつけたのは，翌月に温家宝首相の来訪を控えていたためであり，いわば非常に高度な政治判断が働いたといえる。

融資条件の詳細は今後の協議に委ねられるが，ラオスは政府保証により30年の特別融資（10年間の元本返済免除，金利２％）で借り入れ，返済には鉄道事業のすべての収入と資産，２つの鉱物資源プロジェクトからの全収入を充てるなど，すでに厳しい条件が付されている。ラオスは現在でも35億ドルの対外債務を抱えており，これに70億ドルが加算されれば GDP（約90億ドル）を優に超えてしまう。国際機関などは本プロジェクトが経済に悪影響をもたらすとし，懸念を表明している。

経　済

高成長と順調な外国投資

世界銀行の推計によると，2012年の GDP 成長率は8.2％と前年を0.2ポイント上回った。インフレ率は年初の6.7％から10月には3.5％まで低下した。また2011/12年度の財政赤字も前年度の対 GDP 比2.7％から2.3％へと縮小した。ただ，公務員給与引き上げにより2012/13年度は財政赤字の拡大が見込まれている。

一方，世界銀行は2012年の貿易赤字を約13億ドル（輸出は28億4500万ドル，輸入は41億6200万ドル）と予想している。2010年の４億2400万ドル，2011年の８億2700万ドルから大幅に上昇していることがわかる。これは外国投資の増加に伴う燃料，建設資材，車輌の輸入増が原因とみられている。

政府によると，2012年の国内外の投資は合わせて約25億9300万ドルであり，民間投資が３億5600万ドル，公共投資が6800万ドル，外国投資（合弁含む）が21億6800万ドルであった。最大の投資分野は鉱物部門で54件（17億7000万ドル），第２位はエネルギー部門で10件（３億9500万ドル），次いで農業部門43件（２億3600万ドル），サービス部門12件（6700万ドル）となっている。エネルギー・鉱物部門だ

けで20億ドルの投資である。エネルギー・鉱業省によると，2011/12年度の同部門の総生産は17兆9191億キープと前年度比18.79％増となり，GDP の12.3％を占めた。電力は約111億 kWh，４億6996万ドル相当を輸出した。

順調な経済成長の一方で，都市と農村の格差や土地問題などがますます深刻化している。また８月には，ラオスでカジノ事業を展開するマカオ資本のサナム・インベストメント（Sanum Investment Ltd.）がラオス政府を相手取り，４億ドルの不法接収を行ったとして世界銀行の投資紛争解決国際センター（ICSID）に提訴するという事件も起きた。ラオスは世界銀行によるビジネス環境のランキング *Doing Business 2013* でも163位にとどまっており，投資やビジネス環境の整備はいまだに大きな課題である。

賃金引き上げ

１月１日から非熟練労働者の最低賃金が34万8000キープから62万6000キープ（約80ドル）に引き上げられた。しかし諸手当を含めて新規法定額を満たすなど消極的な対応をとる企業も多く，労働者からは不満の声が上がっている。また，民間給与との格差を埋めるため公務員給与も引き上げられた。５月30日付で首相令第221号が公布され，10月１日より給与が37％引き上げられ，手当が１人につき76万キープ支払われることとなった。2013/14年度は現行の91％，2014/15年度には167.5％引き上げられることがすでに決定している。しかし給与引き上げに伴い事業費や経費を削減された省庁もあり，財源の確保が課題となっている。

労働者不足問題と不法外国人労働者の取り締まり

労働者不足が問題となり政府が対応に乗り出した。とくに縫製産業は，輸出額を現在の年間１～２億ドルから2015年に５億ドルに拡大するとしており，そのためには６万人の労働者（2011年比で３万人増）が必要だとしている。労働者不足は，タイへの出稼ぎ，季節労働者による定着率の低さ，また社会の高学歴化が進み労働市場における需要と供給がマッチしなくなったことなどが理由である。とくに都市部では高学歴が高収入を保証すると考えられるようになり，学歴ブームといえるほど大学進学が当然となっている。しかし企業が求めるのは，工場労働者や職業訓練学校卒業者などの技術をもった人材である。現在ラオスには教育省管轄下に22の職業訓練学校やセンターがあり，年間１万5000～7000人の受け入れ能力を有するが，2011年の卒業者は１万人と受け入れ能力を大きく下回っている。政府は大学入学を制限し，職業訓練学校入学者への奨学金を増やすなどの対応をとっているが，問題の解決は難しい。

一方，不法外国人労働者への規制も強化された。政府は，まず首都ヴィエンチャンで試験的に，(1)卸売業，小売業，縫製業，畜産業などに携わり事業価値が10億キープ以上の不法外国人労働者への滞在登録を許可し，(2)事業価値が10億キープ未満２億5000万キープ以上の者には２年間の猶予期間を与え，(3)基準額に達しない者は滞在を許可しないとする政策を実施する。しかし不法外国人労働者の多くは，行商，爪研ぎ，美容室，鉄屑収集などを行っており，平均的な事業価値は3000～4000万キープ程度である。そのほとんどはベトナム人と中国人である。政府がどの程度厳格に規制を実施するかは不明だが，背景には失業率を低下させラオス人の収入向上を図ろうというねらいがある。しかしラオス人が参入を好まない職業も多く，規制強化がラオス人の収入向上につながるとは限らない。

悪化する土地問題

ソムディー計画・投資大臣は６月の第７期第３回国会において，2015年末まで鉱物資源関連のプロジェクトや，ゴムやユーカリ栽培のための新規土地コンセッション（国土の使用権や事業にかかる建設，操業，採掘権などを供与すること）の審議を中止すると発表した。しかし政策発表後も投資認可は行われており，土地問題は一向に解決の兆しがない。たとえばカムアン県では，土地収用への政府補償額に納得しない住民が，他県の第三者に解決を依頼しようとした際に逮捕され，２カ月以上拘留される事件が起きた。アッタプー県でもベトナム企業が土地問題を引き起こしている。首都ヴィエンチャンのタートルアン湿地帯開発プロジェクトは，一部住民が土地補償額で行政と合意していないにもかかわらず建設が開始された。さらにタラートサオ・ショッピングモールでは，新規開発に伴う立ち退き条件に不満を示した商人たちが集会を開催し，行政に対して不満をぶつけた。このような直接行動は極めてまれであるものの，開発に伴う土地を巡る紛争が政治問題化しており，政府は迅速かつ公正な対応を求められている。

９号線鉄道プロジェクト

11月，マレーシア企業ジャイアント・コンソリデイテッド（Giant Consolidated Ltd.）が，サワンナケート県からベトナム国境までの国道９号線沿いに鉄道を建設することでラオス政府と合意した。建設期間５年，総工費50億ドル，土地コン

セッション期間は50年であり，沿線に物流倉庫やホテルなども建設する巨大プロジェクトである。政府は，この鉄道建設により雇用が増えラオスが輸送・物流の連結国になると主張するが，９号線が東西経済回廊として期待通りの効果を上げていない現状を考慮すれば，非常に楽観的な見通しといえる。外国投資と鉄道欲しさに安易なインフラ建設を行うのではなく，いかに９号線をラオスに利するよう開発していくか，長期的戦略をもったインフラ整備が望まれる。

サイニャブリーダム問題

前年に引き続き，2012年もサイニャブリーダム建設計画が問題となったが，政府はこの問題に対して強行姿勢を貫いている。ダムはサイニャブリー県のメコン川本流に建設が予定されている総工費約35億ドルのプロジェクトである。建設はタイの建設大手チョー・カンチャン社（Ch. Karnchang Public Co. Ltd.）が請け負い，電力の95％はタイ発電公社（EGAT）が購入する。ラオスには29年のコンセッション期間で39億ドルの収入がもたらされる予定である。下流に位置するタイの諸県，ベトナム，カンボジア，また国際 NGO などは，生態系や下流域住民の生活に悪影響を与えるとして批判を強めている。しかしラオス政府は，魚の回遊を可能にするため設計を貯水型から流し込み式に変更し，かつ魚梯を設け，また排砂システムを導入することで土砂流の問題も解決できるため，生態系への影響を最小限に抑えられるとし批判を一蹴している。11月７日，ラオスは起工式を開催し建設を正式に開始した。

対外関係

新たな段階を迎えた対ベトナム関係

両国は，外交関係樹立50周年，友好協力条約締結35周年を迎えた2012年を「友好・団結年」と位置づけ，さまざまなイベントを開催するとともに頻繁に指導層の相互訪問を行った。２月，チュオン・タン・サン・ベトナム国家主席が来訪した。チュームマリー党書記長・国家主席との首脳会談では，若者世代に両国の特別な団結の歴史を普及することで合意した。両国は2010年から，両国の特別な団結は次世代に引き継ぐ価値ある関係と位置づけている。同じく２月，トーンシン首相がベトナムを訪問しグエン・タン・ズン首相と会談した。ズン首相が今回の訪問は両国の包括的協力関係，とくに経済，貿易，投資分野の関係促進に寄与すると述べたのに対し，トーンシン首相はベトナム企業がラオスで投資を行うための最適な環境を整えると約束した。またズン首相は，４月にベトナムを訪問したソムサワート副首相と会談した際，ベトナムは常にラオスとの伝統的友好関係，特別な団結関係，また包括的協力関係の強化を最優先事項としており，両国関係は次世代に継承されるべき貴重な財産であると述べた。７月には首都ヴィエンチャンで「2012年ベトナム・ラオス友好・団結年」祝賀会が行われ，ベトナムからはレ・ホン・アイン政治局員が参加した。2012年の締めくくりとして12月末，チュームマリー党書記長・国家主席がベトナムを訪問した。グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長との首脳会談では，ベトナム・ラオス友好・団結年に実施された事業を総括し，国民の多くが両国の特別な団結の重要性について理解を深めたとの認識で一致した。

経済でもベトナムのプレゼンスが高まっている。１月，政府はベトナム企業ロンタイン・ゴルフ投資・貿易株式会社（Long Thanh Golf Investment and Trading Joint Stock Co.）が首都ヴィエンチャンで建設するゴルフコースと複合不動産施設を，特定経済区に引き上げることを承認した。７月にはベトナム企業ホン・クアン社（Hong Quang Work Construction & Real Estate Investment Co.）とラオス企業ヴィエンチャン・トレード（Vientiane Trade Co. Ltd.）の合弁企業が，首都ヴィエンチャンのサントン郡で3000万ドルの金・銀採掘事業を開始した。８月には，ベトナム企業２社がセコーン県とアッタプー県に水力発電所を建設することでラオス政府と合意した。総額は約４億ドルである。ベトナムはラオスに対しこれまで429件，49億ドル相当の投資を行っており，投資額では第１位となっている。政府報告によると，ベトナムによる投資は主に不動産，電力，農業・森林，鉱物部門に行われ，件数の約80％，投資額の約93％に相当するプロジェクトが中部・南部の８県に立地し，とくに首都ヴィエンチャン，サワンナケート，アッタプー，チャンパーサック県に集中している。北部で影響力を拡大する中国に対し，ベトナムは中部，南部で影響力を強めている。

依存を深める対中国関係

2012年はラオスの中国への依存を印象づけた年となった。５月，トーンシン首相は中国を訪問し温家宝首相と会談した。両首脳は，両国の友好関係や全面的な協力関係が両国人民に利益をもたらしてきたとし，「包括的な戦略的パートナーシップ」を高く評価した。そして今後も「良き友，良き同志，良き隣国，良き協

力パートナー」との方針に基づき，関係を発展させることを確認した。またこの機会に中国は，国際会議場の建設に5000万元の追加支援を行うと発表した。６月，賀国強中国共産党政治局常務委員が来訪した際，セーバンヒアン１，２水力発電所建設に関する覚書，ナムカン３水力発電所建設へのソフトローン供与，ナムウー水力発電所建設に関するコンセッション協定などに締結した。９月，トーンシン首相は第９回中国・ASEAN 博覧会（CAEXPO）出席のため南寧を訪問し，習近平国家副主席と会談した。ラオス側はこの席でカムアン県の灌漑事業について支援を要請した。

11月にはアジア欧州会合第９回首脳会合（ASEM9）出席のため温家宝首相が来訪した。この会議は，国際社会におけるラオスの名声を高める絶好の機会となった一方で，各国にラオスの中国依存を印象づける結果となった。メイン会場は中国の支援４億5000万元により建設され，会議前には引き渡し式が開催された。また，首脳の席順も国名順に関係なく，議長国ラオスの隣に中国が配置されるなど中国への配慮が明らかであった。温家宝首相と会談したトーンシン首相は，ラオスが中国との関係をこれまで以上に拡大し，とくにガバナンスについて中国から学びたいと述べている。さらに中国は，6000万元の無利子融資，鉄道に関する協力，衛星通信計画への２億4500万ドルの特別融資，光ケーブル敷設への５億8950万元の特別融資，国家開発銀行によるナムウー水力発電所への７億7000万元の融資，国家開発銀行によるラオス開発銀行への2000万ドルの信用供与などに合意し，13の文書を締結した。

経済関係も深化している。５月，「ヴィエンチャン・ニューワールド」（Vientiane New World）計画が発表された。これは中工国際工程股份有限公司（CAMCE Investment）が６億ドルを投資し，首都ヴィエンチャンにレジャー施設や住居などを含む複合施設を建設する事業である。貿易関係も順調に拡大し，貿易総額は2010年の10億5000万ドルから2011年には12億8000万ドルとなった。とくにラオスにとって重要なのは雲南省との経済関係である。ラオス・雲南貿易は2011年に２億6500万ドルとなり，両国間貿易全体の約２割を占める。また，2011年６月までに125の雲南省企業がラオスに進出し，７億4000万ドルの投資を行っている。投資・貿易関係が拡大したことを受け，６月には中国工商銀行（ICBC）が元建て口座の開設許可を獲得し，ラオス唯一の人民元決済行となった。

クリントン米国務長官来訪

７月11日，アメリカのクリントン国務長官が来訪しトーンシン首相と会談した。滞在は４時間と短かったが，アメリカの国務長官来訪は57年ぶりであり，両国関係の改善にとって重要な１日となった。オバマ政権は戦略的基軸をアジアにシフトしており東南アジアへのコミットメントを強めている。背景には中国への牽制という側面もあるが経済的関心も高い。９月には在タイ・アメリカ商工会議所（AMCHAM）がラオス支部を設立している。今後ますますアメリカ企業のラオス進出が予想される。

著作権の関係により，
この写真は掲載できません

プレゼンスを高める韓国

近年，韓国のプレゼンスが高まっている。７月，トーンシン首相が韓国を訪問し李明博大統領と会談した。両首脳は両国関係の進展を高く評価し，エネルギー・資源セクターでの協力拡大などについて話し合った。また訪問中にラオス投資セミナーが開催された。韓国はこれまでに７億4800万ドルの投資を行い，ベトナム，タイ，中国に次いで第４位となっている。２月には，コーラオグループ（Kolao Group）がサワンナケート県に車部品・生産組立工場の建設起工式を行った。2013年からピックアップトラックの生産を始める予定である。10月，セーピアン・セーナムノイ電力株式会社がラオス政府とコンセッション協定に調印した。同企業には韓国企業 SK エンジニアリング＆コンストラクション（SK Engineering & Construction），コリア・ウェスタン・パワー（Korea Western Power）が参加している。また同プロジェクトに対しては，韓国輸出入銀行がアジア開発銀行と共同で４億2000万ドルの融資を提供し，さらにラオス側出資分について韓国経済協力基金（EDCF）が7300万ドルの有償支援を行う。韓国は今回初めて輸出入銀行と協力基金を活用した複合型融資により，ラオスのエネルギー部門に参入してきた。

今後，韓国企業による同部門への参入が進む可能性がある。

電力とインフラ整備が中心となるタイ関係

５月，第21回世界経済フォーラム東アジア会議参加のためタイを訪問したトーンシン首相は，インラック首相と会談した。両首脳は第５メコン友好橋建設，ヴィエンチャン＝ノンカーイ鉄道橋建設に関して協議し，タイが道路建設やパクセー空港修繕に対して約９億バーツの融資を行うことで合意した。６月にはヴィエンチャン＝ノンカーイ鉄道拡張工事に対して，タイ政府が４億9500万バーツの無償援助，11億6000万バーツのソフトローンを提供することでラオス政府と合意している。しかしラオスがタイの建設会社と契約すること，原材料の50％をタイから輸入することなどの条件が付されている。

2013年の課題

2013年はすべての面において安定的かつ着実な改革が求められる。政治では，「３つの建設」に即した行政管理メカニズムの構築が課題である。また，土地問題への対応は急務であろう。一部の国民はすでに直接行動にでており，対応を誤れば体制を揺るがしかねない。さらに2013年は，2016年開催予定の第10回党大会に向けて人事が動く時期でもある。まずは政治の安定が最優先といえる。経済では，2013年２月にWTOに正式加盟を果たしたため，自由市場経済へのさらなる対応が求められる。WTO加盟の恩恵を享受するには，労働者不足の解消，天然資源依存からの脱却，製造業の育成など解決すべき課題は多い。中国，ベトナム，タイの３カ国に偏った対外経済関係の改善も課題である。外交でも，経済関係と同様に多角化が求められている。また，サイニャブリーダム問題には慎重に対応しなければならない。ラオスは強気な姿勢を崩していないが，特別な関係にあるベトナムは決して賛成していない。対越関係だけでなく近隣諸国との関係悪化はラオスにとってマイナス要因でしかない。2012年，ラオスはあらゆる面で強気な姿勢をとり国際社会の批判を受けた。他国の支援があって初めて経済開発を進め貧困削減が達成できるということを，ラオスは再度肝に銘じる必要がある。

（地域研究センター）

重要日誌　ラオス　2012年

1月３日▶第34回経済・文化・教育・科学技術に関するラオス・ベトナム政府間会合，開催（～７日）。

▶ベトナムのロンタイン・ゴルフ投資・貿易株式会社（Long Thanh Golf Investment and Trading Joint Stock Co.），ゴルフコースと複合不動産施設開発プロジェクトを特定経済区に引き上げることでラオス政府と合意。

９日▶首都ヴィエンチャン，社会問題防止に関する会議開催。トーンシン首相が窃盗，売春，汚職，不法貿易，麻薬問題の増加に懸念を示す。

2月２日▶ベトナムのVietinBank，首都ヴィエンチャンに支店を開業。

６日▶韓国のコーラオグループ（Kolao Group），サワンナケート県で車部品・生産組立工場建設起工式開催。

９日▶チュオン・タン・サン・ベトナム国家主席，来訪（～11日）。

15日▶政治局，「県を戦略単位に，郡を全分野における強力な単位に，村を開発単位に建設することに関する決議第03号」を公布。

22日▶第５回ラオス・中国経済・貿易・技術協力委員会会合，開催。中国がラオスに対し国際会議場建設への１億5000万元無償支援，5000万元の無利子融資を行うことなどで合意し，６つの文書に調印。

23日▶トーンシン首相，ベトナム訪問（～26日）。

▶中国の支援による国際会議場建設起工式，開催。

3月５日▶プービア・マイニング社，2011年に利潤税2500万ドルをラオス政府に納めたことを発表。

12日▶政府官房，「愛国と開発」というスローガンの下での貧困削減を目的とした「競争・顕彰運動」を開始。

13日▶シリントン・タイ王女，来訪（～14日）。

15日▶党中央検査委員会党委員会書記任務委譲式，開催。ブントーン・チットマニーが書記に就任。

20日▶第17回ラオス・タイ協力合同委員会会合，開催（～21日）。

30日▶ラオス・中国（雲南省）経済・貿易協力推進会議，開催。

4月５日▶ソムサワート副首相，ベトナム訪問（～10日）。

７日▶南部パクセーでラオス・ベトナム貿易フェア，開催。

８日▶在ラオス・ベトナム投資家協会，フアパン県支部設立大会開催。

９日▶カンボジアのプノンペンでメコン川委員会会合開催。ベトナムとカンボジアはラオスが進めるサイニャブリーダム建設プロジェクトを批判。

21日▶第４回日本・メコン首脳会議，東京で開催。トーンシン首相が参加。

23日▶ラオス・ベトナム議会協力関係，団結と友好会議，ベトナムのソンラー省で開催（～24日）。パニー国会議長が参加。

26日▶第９回全国組織会議，開催（～28日）。チュームマリー党書記長・国家主席が政治思想の低下を防ぎ党の強化を訴える。

5月９日▶フアパン県，９番目の郡としてクワン郡を新たに設置。

14日▶第９期党中央執行委員会第４回総会，開催（～18日）。「愛国」と「開発」を連携させた貧困削減政策の実施や「３つの建設」運動の促進などを協議。

21日▶中国の中工国際工程股份有限公司（CAMCE Investment），首都ヴィエンチャン

ドンチャン地区の大規模不動産開発に６億ドルを投資する「Vientiane New World」計画を発表。

22日▶チュアン党宣伝・訓練委員会委員長，党機関紙 *Pasason*（人民）に複数政党制に反対する論説を掲載。

27日▶トーンシン首相，第１回中国（北京）国際サービス貿易交易会出席のため中国を訪問（～29日）。

30日▶政府，国家公務員給与引き上げに関する首相令第221号を公布。

31日▶トーンシン首相，第21回世界経済フォーラム東アジア会議出席のためタイを訪問（～６月２日）。インラック首相と会談。

６月10日▶タートルアン湿地帯特定経済区建設プロジェクトに関する住民説明会，開催。

▶賀国強中国共産党政治局常務委員，来訪（～12日）。

19日▶タイの『バンコクポスト』，タイ・ランパン県で反ラオス政府グループの活動が活発になっていると報道。

20日▶第７期第３回国会，開会（～７月13日）。２つの新法（犯罪者引渡し法，立法法），５つの改正法（民事訴訟法，刑事訴訟法，スポーツ・体育法，国有資産法，国家監査法）を承認し，農林法改正案を審議。

25日▶ソムディー計画・投資大臣，2015年末まで鉱物プロジェクト，ゴム，ユーカリ植林に関する新規土地コンセッションプロジェクトの審議中止を発表。

26日▶ラオス人民革命青年団，「４つの突破」の具体化に関するワークショップを開催。青年団のモットーを「２つの統一，３つの善，４つの開発」から「４つの突破」に変更。

７月３日▶グエン・シン・フン・ベトナム国会議長，来訪（～５日）。

４日▶トーンシン首相，韓国訪問（～５日）。

９日▶国家会計監査機構長任務委譲式。ヴィエントーン前財政副大臣が新機構長に就任。

11日▶クリントン米国務長官，来訪。

16日▶ブンニャン国家副主席，ベトナム訪問（～20日）。

18日▶「2012年ベトナム・ラオス友好・団結年」祝賀会，首都ヴィエンチャンで開催。

19日▶首都ヴィエンチャン商工会議所設立。

８月15日▶ラオスでカジノ事業を展開するサナム・インベストメント（Sanum Investment Ltd.），ラオス政府を相手取り４億ドルの不法接収について世界銀行投資紛争解決国際センター（ICSID）に提訴。

▶サイゴン・ハノイ銀行（SHB），チャンパーサック県パクセー郡に支店を開業。

23日▶月例閣僚会議開催（～24日）。中国＝ラオス高速鉄道プロジェクトに関する進捗状況を報告。

28日▶計画・投資省，ベトナム企業２社にセコーン３，セッカマン４水力発電所建設を認可。投資総額は約４億ドル。

９月10日▶社会の否定的現象解決に関する路線策定会議，サワンナケート県で開催。ルアンパバーン県，サワンナケート県，チャンパーサック県，首都ヴィエンチャン代表が参加。

17日▶内務省，「３つの建設」に関するセミナー開催（～19日）。10月１日から15省が職員を基層に派遣すると発表。

19日▶在タイ・アメリカ商工会議所（AMCHAM），首都ヴィエンチャンに支部を設立。

20日▶トーンシン首相，第９回中国・ASEAN博覧会（CAEXPO）に出席するため中国を訪問（～23日）。

27日▶ラオス外国商業銀行（BCEL）と中国ユニオン・ペイ（中国銀聯），全面的な協力で合意。

10月１日▶「３つの建設」運動の試験的実施を開始。期間は2013年９月30日まで。

２日▶グエン・シン・フン・ベトナム国会議長，第７回アジア・欧州議員会議（ASEP）参加のため来訪。

８日▶ベトナム共産党大衆工作委員会，ハノイで動員業務に関する研修を行い，ラオスから17県の建設戦線代表と国家建設戦線代表が参加（～20日）。

13日▶在ラオス・ベトナム投資家協会設立８周年記念式典，開催。

16日▶第９回アジア欧州市民フォーラム（AEPF），首都ヴィエンチャンで開催（～19日）。

18日▶国会特別会議，開催。中国＝ラオス高速鉄道プロジェクトを承認。

26日▶WTO，ラオスの加盟を承認。

11月１日▶ラオス天然資源・環境省，ベトナムホーチミンパラゴム株式会社がチャンパーサック県コーング郡でゴム栽培を行うことを認可。

３日▶ロンタイン・ヴィエンチャン特定経済区オープン。

４日▶アジア欧州会合第９回首脳会合（ASEM９）出席のため温家宝首相が来訪。

５日▶マレーシア企業ジャイアント・コンソリデイテッド（GCL），９号線（ラオス＝ベトナム）の鉄道建設でラオス政府と合意。投資額は50億ドル。

▶ASEM９，首都ヴィエンチャンで開催（～９日）。

▶中国政府，国際会議場のラオス政府への引き渡し式開催。

７日▶サイニャブリーダム建設起工式，開催。

11日▶ラオスとベトナムの党中央組織委員会，党建設に関する理論と実践学術セミナー開催（～16日）。

▶第12選挙区カムアン県，国会議員補欠選挙を実施。ポンサネー候補が当選。

15日▶トーンルン副首相・外相，特別代表として中国を訪問（～17日）。劉雲山政治局常務と会談し，習近平総書記へのチュームマリー党書記長・国家主席のメッセージを伝える。

26日▶第９期党中央執行委員会第５回総会，開催（～30日）。各経済部門の企業状況などを協議。

12月５日▶第７期第４回国会，開会（～19日）。４つの新法（証券法，灌漑法，電子取引法，多様な形態の輸送に関する法），７つの改正法（陸上輸送法，陸上交通法，環境保護法，国防義務法，反汚職法，刑法第146条，薬物法第75条，76条）を承認し，加工業法を審議。

７日▶外務省，スイスの Helvetas Swiss Intercooperation 在ラオス代表アン・ソフィー・ジャンドロ氏の国外退去を命じる。

９日▶第７期第４回国会，WTO加盟を批准。

12日▶2012年ラオス・ベトナム友好団結年国家級祝賀式典，サワンナケート県セポーン郡で開催。

13日▶みずほコーポレート銀行，邦銀で初めてラオスの外国商業銀行（BCEL）と業務協力協定を締結。

15日▶2005年のマグサイサイ賞受賞者で社会活動家のソムバット・ソムポーン氏，何者かに拉致される。ラオス政府は関与を否定。

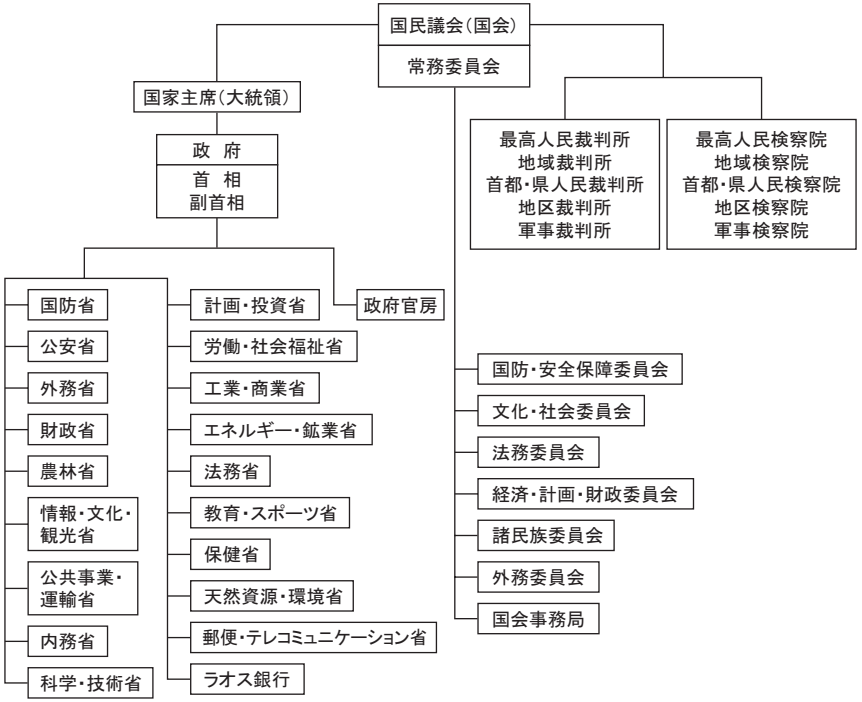
22日▶タートルアン湿地帯特定経済区開発プロジェクト，建設開始。

25日▶チュームマリー党書記長・国家主席，ベトナム訪問（～28日）。

31日▶2012年ラオス観光年閉幕式，開催。2012年の観光客数311万人，収入は４億5000万ドルと発表。

参考資料　ラオス　2012年

①　国家機構図（2012年12月末現在）



②　政府主要人名簿（2012年12月末現在）

国家主席（大統領）　Choummaly Saynyasone
国家副主席（副大統領）　Bounnyang Vorachith
国民議会（国会）議長　Pany Yathotou*

内閣

首　相　Thongsing Thammavong
副首相　Asang Laoly
副首相兼外相　Thongloun Sisoulith
副首相兼国防相　Douangchay Phichit
副首相　Somsavat Lengsavad
政府検査機構長・反汚職機構長　Bounthong Chitmany
公安相　Thongban Sengaphone
労働・社会福祉相　Onchanh Thammavong*
財政相　Phouphet Khamphounvong
情報・文化・観光相　Bosengkham Vongdara
法務相　Chaleun Yiapaoher
計画・投資相　Somdy Douangdy
保健相　Eksavang Vongvichit
教育・スポーツ相　Phankham Viphavanh
工業・商業相　Nam Vinyaketh
エネルギー・鉱業相　Soulivong Daravong
公共事業・運輸相　Sommath Pholsena
農林相　Vilayvanh Phomkhe
内務相　Khampane Philavong
国家主席府相　Phongsavath Boupha
科学・技術相　Boviengkham Vongdara
天然資源・環境相　Noulinh Sinbandhit
郵便・テレコミュニケーション相　Hiem Phommachanh
政府官房大臣　Sinlavong Khoutphaythoune（官房長官）
Bounpheng Mounphosay*（政府報道官）
Bounheuang Douangphachanh（国家農村開発・貧困削減委員会委員長）
Bountiem Phitsamay（衛星・電子政府プロジェクト担当）
Khempheng Pholsena*（国家母子委員会委員長）
（国家女性の地位向上委員会委員長）
Douangsavath Souphanouvong（法治国家建設担当）
ラオス銀行総裁　Somphao Phaysith

③　ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone（党書記長，国家主席）
Thongsing Thammavong（首相）
Bounnyang Vorachit（国家副主席）
Pany Yathotou*（国会議長）
Asang Laoly（副首相）
Thongloun Sisoulith（副首相兼外相）
Douangchay Phichit（副首相兼国防相）
Somsavat Lengsavad（副首相）
Bounthong Chitmany（政府検査機構長・反汚職機構長）
Bounpone Bouttanavong（党中央事務局長）
Phankham Viphavanh（教育・スポーツ相）

④　国民議会（国会）

議　長　Pany Yathotou*
副議長　Saysomphone Phomvihane
Somphanh Phengkhammy
常務委員会　Pany Yathotou*
Saysomphone Phomvihane
Somphanh Phengkhammy
Douangdy Outhachak
Davone Vangvichit
Koukeo Akkhamounty
Souvanpheng Bouphanouvong*
Phonethep Pholsena
Vialy Douangmany
Ounkeo Vouthirath
国会分科委員会委員長
外　務　Koukeo Akkhamounty
諸民族　Douangdy Outhachak
経済・計画・財政　Souvanpheng Bouphanouvong*
文化・社会　Phonethep Pholsena
国防・安全保障　Vialy Douangmany
法　務　Davone Vangvichit
国会事務局　Ounkeo Vouthirath

⑤　司法機構

最高人民裁判所長官　Khamphanh Sitthidampha
最高人民検察院院長　Khamsane Souvong

（注）　＊は女性。

主要統計 ラオス　2012年

1　基礎統計

	2007	2008	2009	2010	2011
人口（年央, 1,000人）	5,873[1)]	6,000[1)]	6,127[1)]	6,256[1)]	6,385[1)]
為替レート（1ドル＝キープ）	9,346.0	8,477.8	8,484.3	8,058.8	8,029.3

（注）　1）推計値。
（出所）　人口については Ministry of Planning and Investment, Department of Statistics, *Statistical Yearbook 2008*, 同 *2009*, 同 *2010*, Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2011*。為替レートは2007～2010年は IMF, *International Financial Statistics*, 2012年1月号。2011年は ADB, *Asian Development Outlook 2012*。

2　GDP 成長率と物価上昇率

（%）

	2007	2008	2009	2010	2011
実質GDP成長率	7.8	7.8	7.5	8.1	8.0
農業	8.6	3.7	2.8	3.2	2.7
工業	4.4	10.4	18.5	17.5	14.6
サービス	9.1	9.7	6.0	7.0	8.1
消費者物価上昇率	4.5	7.6	0.0	6.0	7.6

（出所）　Ministry of Planning and Investment, Department of Statistics, *Statistical Yearbook 2008*, Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2011* および計画・投資省国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/）。

3　産業別国内総生産（実質：2002年価格）

（単位：100万キープ）

	2008[1)]	2009[2)]	2010[2)]	2011[1)]
農業・林業・水産業	8,782,590	9,031,182	9,318,868	9,566,567
農業・林業	7,836,936	8,047,769	8,256,999	8,450,091
農業	6,620,664	7,117,321	7,359,117	7,720,842
林業	1,216,272	930,448	897,882	729,249
水産業	945,654	983,413	1,061,869	1,116,476
工業	5,857,414	6,939,639	8,153,265	9,345,243
鉱業・採石	1,341,451	2,003,136	2,254,711	2,371,136
製造業	2,600,753	2,777,604	2,972,036	3,261,149
電気・水道	841,944	779,751	1,271,541	1,646,978
建設	1,073,267	1,379,147	1,654,977	2,065,980
貿易・サービス・修繕業	10,577,623	11,213,919	11,993,719	12,959,835
卸・小売・修繕業	5,320,257	5,682,035	6,051,367	6,575,516
ホテル・レストラン	187,878	201,217	213,491	243,023
運輸・通信・郵政	1,332,763	1,406,065	1,500,271	1,628,131
金融サービス	322,838	194,638	152,202	169,141
不動産・ビジネスサービス	887,241	909,422	940,954	1,015,785
地域・社会・個人サービス	468,443	497,600	528,487	568,312
家庭内雇用	194,583	209,177	219,636	231,233
行政サービス	1,863,622	2,113,766	2,387,311	2,528,694
税・輸入関税	1,881,567	1,947,422	2,035,056	2,162,092
国内総生産（GDP）	27,099,194	29,132,162	31,500,908	34,033,737

（注）　1）推計値。　2）修正値。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Department of Statistics, *Statistical Yearbook 2009*, 同 *2010*, Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2011* および計画・投資省国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/）。

4　主要農作物生産高

（単位：1,000トン）

	2007	2008	2009[1)]	2010[1)]	2011[1)]
コメ	2,710.1	2,970.0	3,144.8	3,070.6	3,065.8
トウモロコシ	690.8	1,107.8	929.1	1,020.9	1,096.2
イモ類	359.9	396.3	367.4	725.9	1,110.5
野菜・豆類	734.4	521.5	1,035.8	947.7	1,225.4
大豆	10.5	13.5	19.4	11.4	13.8
落花生	35.1	32.7	44.7	50.9	70.2
煙草	41.5	13.1	48.4	83.8	80.3
綿	2.7	1.2	2.3	1.6	1.8
さとうきび	323.9	749.3	433.5	818.7	1,222.0
コーヒー	33.2	31.1	46.0	46.3	52.0
茶	1.0	2.5	1.2	2.6	3.6

（注）　1）コメ以外は修正値。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Deparment of Statistics, *Statistical Yearbook 2008*, 同 *2009*, 同 *2010*, Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2011*。

5　主要品目別貿易

①　輸出

（単位：ドル）

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
木材と木製品	72,529,432	59,328,271	46,016,358	37,106,223	51,291,949
コーヒー豆	32,338,915	15,656,185	13,896,787	19,858,500	67,158,230
その他の農産物	37,945,475	43,742,171	84,562,383	118,660,996	135,674,030
その他の林産品	4,495,188	3,363,121	3,908,964	1,012,041	3,262,906
鉱物	545,830,904	570,340,000	523,610,734	1,048,524,074	1,079,128,073
工芸品	464,251	340,118	476,975	397,685	947,267
縫製品	132,186,664	180,000,000	141,705,033	167,303,637	141,620,023
電力	72,110,283	97,133,745	274,592,635	288,996,579	178,429,517
その他	276,666,454	3,210,000	4,304,686	–	244,890,862

②　輸入

（単位：ドル）

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
農業の中間財	15,926,397	18,296,797	16,250,457	47,971,315	21,715,831
食料品	27,895,791	25,372,726	17,006,690	91,743,531	91,106,015
衣類，日用品	22,173,767	18,832,235	63,031,417	54,457,023	73,363,151
電化製品および部品	4,798,594	10,807,730	14,786,837	38,426,821	108,929,346
建材	22,063,777	33,853,495	29,178,429	31,553,820	116,511,539
燃料	235,428,230	290,683,981	159,409,888	332,843,074	129,192,375
輸送機器および部品	44,879,586	141,551,294	146,675,748	107,352,314	184,982,245
電力	20,101,159	20,425,677	30,548,461	46,584,233	43,066,046
縫製の原料	62,682,650	152,145,784	43,423,012	–	–
非正規貿易	–	–	–	–	–
その他	31,348,325	5,154,856	1,125,080	–	745,352,361
資本財	278,410,235	291,190,000	420,445,832	699,990,467	579,687,535

（出所）　Ministry of Industry and Commerce（http://www.moc.gov.la）および工業・商業省内部資料により作成。

6　政府財政

（単位：10億キープ）

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11[1]	2011/12[2]
歳入・贈与	7,134	8,099	9,779	11,571	12,509
経常収入	6,439	7,031	8,538	10,182	11,340
税収入	5,627	6,208	7,503	9,109	10,058
税外収入	812	823	1,035	1,073	1,282
贈与	695	1,068	1,242	1,389	1,169
歳出	8,284	11,375	12,302	13,461	14,497
経常支出	5,141	6,070	6,656	7,652	9,112
資本支出・貸付	3,142	5,305	5,646	5,808	5,385
総合収支	−1,150	−3,276	−2,524	−1,889	−1,987
資金調達	1,149	3,403	2,565	2,328	−
国内(純)	−214	2,365	1,714	1,066	−
海外(純)	1,363	967	851	1,262	966

（注）1）推計値。　2）修正予算値。
（出所）IMF, *IMF Country Report*, No.11/257, 2011および No.12/286, 2012。

7　国際収支

（単位：100万ドル）

	2007	2008	2009	2010	2011[1]
貿易収支	−837	−1,228	−1,372	−1,386	−2,074
輸出(FOB)	1,321	1,609	1,521	2,196	2,529
輸入(CIF)	−2,158	−2,837	−2,893	−3,582	−4,603
サービス(純)	202	331	330	376	441
所得収支(純)	−141	−226	−265	−425	−356
移転収支(純)	104	141	133	179	216
経常収支	−672	−982	−1,174	−1,256	−1,773
外国直接投資	790	921	759	671	1,210
中・長期借入	140	124	162	155	145
商業銀行対外資産(純)	−117	65	140	−26	−17
その他民間流入・誤差脱漏	60	−23	33	599	390
資本収支	873	1,086	1,094	1,359	1,728
総合収支	202	105	−80	102	−45

（注）1）推計値。
（出所）表6に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Laos

2013

2013年のラオス

国内政治　p.074
経　　済　p.078
対外関係　p.082
重要日誌　p.087
参考資料　p.090
主要統計　p.092

ラオス

ラオス人民民主共和国		宗　教	仏教（上座部）
面　積	23万6800km²	政　体	人民民主共和制
人　口	654万人（2012年推計値）	元　首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首　都	ヴィエンチャン（ビエンチャン）	通　貨	キープ（1米ドル＝7994キープ，2013年末）
言　語	ラオ語	会計年度	10月～9月

〈県名〉	〈県庁所在地郡〉
1 首都ヴィエンチャン	
2 ポンサリー	ポンサリー
3 ルアンナムター	ルアンナムター
4 ウドムサイ	サイ
5 ポケオ	フアイサーイ
6 ルアンパバーン	ルアンパバーン
7 フアパン	サムヌア
8 サイニャブリー	サイニャブリー
9 シェンクアン	ペーク
10 ヴィエンチャン	ヴィエンカム
11 ボリカムサイ	パクサン
12 カムアン	タケーク
13 サワンナケート	カイソーン・ポムヴィハーン
14 サラワン	サラワン
15 セコーン	ラマーム
16 チャンパーサック	パクセー
17 アッタプー	サマッキーサイ

（出所）国家地図局，*Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*，2012に基づき筆者作成。
（注）2013年12月31日，新たにサイソンブーン県が設立されたが，2014年3月時点で国家地図局が行政地図の改訂を行っていないため，本地図でもサイソンブーン県は反映されていない。

経済開発の歪み，社会の変化，変わらぬ党

山田　紀彦（やまだ　のりひこ）

概　況

2013年，ラオスではこれまでの経済開発の歪みが表れ，それが政治や社会にも影響を及ぼしはじめるなど問題の多い年となった。しかし人民革命党は場当たり的な対応に終始し，経済開発最優先という姿勢を崩していない。政治では前年に引き続き３つの建設運動を展開し，「地方分権化」と村の改革を進めた。一方で汚職問題が深刻化し，党・政府への国民の信頼が低下しつつある。経済では８％成長を維持したが，財政赤字や債務が拡大し外貨準備高も大きく減少するなど，不安定な状況が続いている。政府は大きな財政負担となった公務員手当ての支給停止に踏み切ったが，さほど必要性が高くない大規模公共投資事業は継続するなど矛盾した対応をとっている。また土地紛争も拡大し国民の不満も高まりはじめた。このような状況のなか，10月に起きたラオ航空機墜落事故を機に，ソーシャルメディアの政治的活用の兆しが初めて現れた。外交はベトナムと中国との間でバランスをとりつつも，中国との蜜月ぶりが目立った。また，韓国や日本との関係も強化し経済協力関係の多角化が図られた。

国内政治

試験的実施が続く「３つの建設」

2012年に公布された政治局決議第03号に基づき，「県を戦略単位に，郡を全分野における強力な単位に，村を開発単位に建設する」という通称「３つの建設」政策が，同年10月１日から１都16県，51郡，109村にて試験的に実施されている。目的は，一部の権限や業務を下級に委譲することで効率的な行政管理を行うとともに，地方の主体性を向上させ貧困削減を達成することである。委譲する権限の多くはいまだに調整中だが，これまで主に３つの政策が実施されている。

第１は人事権の委譲である。決議第03号では，地方部門事務所長の人事権を大臣から県知事や郡長に委譲することが定められた。ラオスの行政管理メカニズムは部門別管理と呼ばれ，中央省庁が県と郡に直轄事務所を置き中央集権的管理を行っている。これ自体に変更はないが，地方がより主体性を発揮できるよう地方行政首長が当該地域の部門事務所長を人選し，任命できるようになったのである。たとえば2013年２月にヴィエンチャン県法務部長が，11月にセコーン県ダクチュン郡労働・社会福祉事務所長が，それぞれ知事と郡長によって任命された。

第２は公共事業管理の委譲である。２月，首都ヴィエンチャンから試験的実施の対象郡であるチャンタブリー，シーサッタナーク，サントーンの３郡に，合わせて66の公共事業（140億キープ相当）が移管された。郡に公共事業を管理させることで，郡の主体性を向上させるねらいがある。

第３は村の改革である。村長は国を代表し行政を司るが，その地位は曖昧であり公務員でもなければ日本の地方公共団体首長のような行政特別職でもない。多くは別に本業を持つ兼職者である。したがって村長には「給与」は支払われず，国から月額15万キープの「手当て」が支給されるにすぎない。現在，内務省が村長の国家公務員化を含めたステータスと待遇の改善を検討中である。まずは10月，2013/14年度（10～９月）から109の試験的実施村にて，村長の月額手当てを最大50万キープに引き上げることが決定された。

このように「３つの建設」は，地方や末端に権限や金銭的インセンティブを与えることで，行政の効率化や地方の主体性向上を目指している。しかしその裏には，中央に対する地方の不満を緩和するとともに，末端の村に対する国家の介入を強めようというねらいも透けてみえる。一部の村にはかつての「社会主義時代」のように，党や政府の政策を普及する目的でスピーカーが設置されはじめた。「分権」は行うが管理の手綱は緩めないということだろう。当初１年間としていた試験的実施期間は延長され，2013/14年度も継続されることとなった。

初の統一公務員試験の実施

９月14日，縁故採用の原因であった機関ごとの採用を改め，内務省の統轄下で全国統一公務員試験が初めて実施された。受験資格は18～33歳までのラオス人であり，試験は政治や経済などの一般教養知識をみる１次試験と，各機関が実施し専門知識をみる２次試験に分かれている。１次試験は年１回実施され，合格者は２年間有効の合格証を受け取り，その間，12月と６月に各機関が実施する２次試

験を何度でも受験することができる。今回，１万6500人の採用枠に対して３万8410人が応募し，３万2572人が１次試験に合格した。試験問題はさほど難しくなく回答率50％以上で合格できるため，実に応募総数の約85％が合格したことになる。つまりほとんどが１次試験を突破するため，２次試験を実施する各機関には縁故採用を行う余地が残される。統一公務員試験の導入は評価できるが，縁故採用の防止と質の高い人材の採用という問題が解決されたわけではない。

汚職問題の悪化

2013年は汚職報道が頻繁に行われ，党指導層による汚職問題への言及も目立った。これほど汚職問題が公に議論されたのは現体制成立以降初めてだろう。裏を返せば，それほど汚職問題が悪化しているということである。

６月17日『パサソン社会・経済』紙は，フアパン県財政部，教育・スポーツ部，労働・社会福祉部，サムヌア郡教育・スポーツ事務所の52人が関与し，2005～2010年の５年間で173億7300万キープを横領した事件を報道した。また同紙は７月11日にも，税務官３人が企業の法人税納付額を低く抑える見返りに，現金数千ドルを受け取った贈収賄事件を報じている。11月には *Vientiane Times* 紙が，フアパン県財政部と教育・スポーツ部の職員58人が，2012/13年度予算から210億キープを横領し，20人が告訴され，25人が党籍剥奪や昇進停止などの処分を受けたと報道した。

このように汚職が拡大するなか，政府は６月４日に首相令第159号を公布し，党指導部を含むすべての党・国家機関公務員，少尉以上の軍人と警察官，そしてそれらの近親者の資産申告を義務づけた。対象者は土地，住宅，建物，車輌，金，現金，預金額など2000万キープ以上の資産，また500万キープ以上の贈与を２年ごとに申告しなければならない。首相令は2014年１月１日から施行され２月から申告が開始される。しかし申告内容は非公開であり，その効果はすでに疑問視されている。

ラオ航空機墜落事故とソーシャルメディアの「政治的」利用

10月16日，首都ヴィエンチャン発パクセー行きのラオ航空301便が着陸直前に墜落し，乗客乗員合わせて49人全員が死亡する事故が起きた。今回の事故は現体制始まって以来の大惨事であり，墜落直後から多くの人がソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）を通じて事故情報を求め，航空関係者や一部の社会情報誌が Facebook などを通じて関連情報を提供した。そして，政府に対して迅速な情報開示を求める声，また事故防止のためのルール作りを求める声など，多くのコメントが寄せられた。なかには政府批判や体制批判と受け取れる意見もあった。インターネット上には政治議論が行われるラオ語サイトもあるが，これまで SNS の使用方法はあくまで個人の娯楽ツールに限定され，政治的に利用されることはほとんどなかった。ところが今回の事故では，たとえば国内ユーザー数40万人といわれる Facebook が瞬時に「政治空間」となり，さまざまな議論が同時多発的に展開されたのである。

事故から１週間後，政府は不正確な情報や不適切な写真が掲載されたことを理由に，今後は中国やベトナムを参考にソーシャルメディアの規制を検討すると発表した。ソーシャルメディアにおける不適切な情報や写真の氾濫は今に始まったことではない。しかし政府がこれほど敏感に反応した背景には，やはり SNS の政治的利用を牽制するねらいがあったのだろう。その後「政治空間」はすぐに沈静化したが，今後もきっかけ次第で SNS が政治性を帯び，体制批判が展開される可能性は十分ある。

第10回党大会準備とブアソーン元首相復活の兆し

２月15日，党書記局命令第07号が公布され，2016年開催予定の第10回党大会に向けた準備が省・国家機関・地方で始まった。また党書記局は前日の２月14日に第31号決議を公布し，経済開発戦略・計画研究班を設置した。設置目的は政治局や書記局の補佐機関として，次回党大会に向けて第８次経済・社会開発５カ年計画（2016～2020年），国家経済・社会開発10年戦略（2015～2025年），そして2030年までの国家ビジョンを作成することである。つまり今後の国家方針や目標を定める重要な機関といえる。このような重要任務を担う組織の長に，2010年に失脚したブアソーン元首相が就任したことは少なからず驚きであった（失脚理由については『アジア動向年報2011』を参照）。これはブアソーンが次回党大会で党中央執行委員に復活し，さらなる重職に就く可能性を示唆しており，今回の人事はその布石といえる。

サイソンブーン県の設置

12月13日，第７期第６回国会にてヴィエンチャン県サイソンブーン郡を新たに県として設置することが承認された。サイソンブーン地域はかつてのモン族反政

府ゲリラの拠点であり，1994年に軍事管理を目的にヴィエンチャン県とシェンクアン県の一部を統合し特別区として設立された。その後治安問題が解決したことを受けて，特別区は2006年に廃止され，５つの構成郡はヴィエンチャン県とシェンクアン県に再び割譲された。今回新設されたサイソンブーン県も５郡（現在のサイソンブーン郡を分割したアヌウォン郡とロンチェン郡，ヴィエンチャン県ホム郡を分割したホム郡とロンサン郡，シェンクアン県のタートム郡）で構成され，人口は約８万1800人となっている。しかしこの人口数は県設立の法定要件である12万人を満たしていない。それでもサイソンブーンを県に格上げするのは，貧困にあえぐ同地域にこれまで以上の予算を配分し，経済・社会インフラ整備を通じて貧困削減を達成するためである。政府は現在，効率的な行政サービスの提供と貧困削減を目的に，県や郡を分割し行政区の縮小化を進めている。今後も新たな県や郡が設立される可能性がある。

県新設のもうひとつの注目点は，土地絡みの問題が噂され2011年に党中央執行委員から降格したソムバット元ヴィエンチャン都知事が，県知事に就任したことである。ソムバットはもともと地方行政首長の経験が長く，その手腕には定評があった。ソムバットもブアソーンと同様に，次回党大会で党中央執行委員に復活する可能性が高い。

経　済

高成長の裏で悪化する財政赤字と債務問題

12月の第７期第６回国会での政府報告によると，2012/13年度の経済成長率は８％であった。産業別では農林業3.1％，工業7.4％，サービス業9.7％の成長であり，GDP に占める割合はそれぞれ25.2％，28％，38.9％となっている。１人当たりの年間平均収入は1210万キープ（1534ドル）であり，貧困村は前年度から317減少し2291村（全村の26.7％）となった。また６つの郡が貧困脱却宣言を行った。以上からはラオスが順調に経済発展を遂げ貧困削減を達成しているようにみえる。しかし高い経済成長率の裏では財政赤字や債務が拡大し，年度後半には財政危機の懸念も出始めた。IMF もラオス経済は拡張的マクロ経済政策により「過熱気味」だとし，政府に対して財政緊縮と金融引き締めによる経済安定化を求めている。

2012/13年度の財政赤字は４兆4090億キープ，対 GDP 比5.5％となり前年度の2.3％から大きく拡大した。主な原因は，2012年10月１日から実施された公務員給与の37％引き上げと月額手当て76万キープの一律支給，設備投資の増加，そして鉱物資源部門からの収入低下である。なかでも公務員手当ての一律支給は大きな財政負担となり，給与そのものが数カ月間支払えない事態に陥った。９月，政府はすでに決定していた2013/14年度からの公務員給与の約40％引き上げは実施するものの，手当ての支給は停止すると発表した。それにより確保できる１兆3680億キープ（約１億7000万ドル）は債務の支払いに充てられる。

対外債務は12月末時点で30億ドルを超え，対 GDP 比33.4％となった。政府は債務のほとんどが低利子融資であり，かつ返済期間25年以上と長期であるため問題ないとしている。一方 IMF は，債務リスクは高くないがラオスの対外債務は2013年に対 GDP 比で47.4％，2014年には49.1％にまで拡大すると予測し注意を喚起している。また，経常収支赤字が拡大し，外貨準備高が減少していることについても懸念が示されている。IMF の推計によると，経常収支赤字は対 GDP 比で2011年の15.2％から2013年には29.5％まで拡大し，６月には外貨準備高が輸入の0.8カ月分にまで減少した。８月５日，それを裏づけるようにラオス銀行（中央銀行）は外貨販売規制に関する通達を公布し，市民は2000万キープまでしか外貨購入ができなくなった。９月11日には，ラオス銀行が商業銀行による外貨建て融資を規制する通達を公布した。政府は12月，外貨準備高は輸入の5.4カ月分あり問題ないと発表したが，外貨に関する両規制は2014年に入っても続いている。

国内債務も増加傾向にある。IMF によると国内債務は2011年の対 GDP 比8.9％から2012年には15.8％となり，2013年も拡大傾向が続いている。過去数年間，多くの国家機関が国会承認を得ていないにもかかわらず，民間企業に費用を先払いさせる形でインフラ事業を行ってきた。民間企業は随意契約で選ばれるため事業コストは自ずと高くなるが，企業は国家機関との契約を担保に銀行から融資を受けることができる。こうして政府の債務が膨らんでいき，また汚職拡大の原因ともなったのである。12月の第７期第６回国会でトーンシン首相は，「国内債務は非常に重くのしかかっている」と述べ，状況が思わしくないことを暗に認めている。

政府は今後，国会未承認プロジェクトは認めないとしている。また，近年増加していた国家機関の相談役やアドバイザー職を廃止し，人員削減にも着手した。一方で，事業費70億ドルを中国からの借款で賄う中国＝ラオス高速鉄道事業や地方空港建設事業など，59のメガプロジェクトは継続するとしている。つまり党・政府指導部には，財政支出を抑え経済開発のスピードを緩めるつもりはないので

ある。しかし財政赤字と債務問題をなおざりにすれば，経済全体に悪影響を及ぼすことは避けられない。指導部には目先の経済成長率ではなく長期的視野を持った対応が求められる。

好調な外国直接投資と日系企業の進出

2012/13年度，政府は前年度比13.3％増となる30億4852万ドル相当の国内外民間投資を認可した。そのうち外国投資は約25億ドルとみられている。主な投資分野は電力，金融，観光，不動産，建設部門である。外国直接投資は2006年から2011年までは年間平均22億ドル，2011年から2013年までは24億6000万ドルと順調に推移してきた。中国，タイ，ベトナム企業が上位を占めているが，2012/13年度は日系企業の進出が近年になく目立った。

たとえば３月，ニコンが中部サワンナケート県の経済特区に工場を建設し，デジタル一眼レフカメラの製造工程の一部をタイから移転することを決定した。４月には，トヨタ紡織がクルマのシートカバー生産工場を，また，旭テックが現地企業との合弁でアルミダイカスト部品製造工場を，ニコンと同様にそれぞれサワンナケート県に建設すると発表した。５月，日系企業が資本参加するカンボジアのプノンペン経済特別区社（PPSEZ）が，サワン・セノー特別経済区ゾーンＢを開発することでラオス政府と合意した。７月には，みずほ銀行が計画・投資省と業務協力に関する覚書を締結している。11月，ラオスを訪問した安倍晋三首相は日系企業の進出支援のため日本貿易振興機構（ジェトロ）事務所を設立すると発表した。今後も日系企業の進出が続いていくと考えられる。

労働者不足と高等教育改革

ラオスでは経済発展とともに社会の学歴志向が強まり，2000年代に入り私立大学数が急増した。一方，製造業への外国投資の増加に伴い，労働市場では熟練および非熟練工場労働者の需要が高まった。しかし大学卒業者は曲がりなりにも「高学歴者」であり，彼らは工場労働者としての就職を望んでいない。このような労働市場での需要と供給のミスマッチにより労働者不足が発生し，その数はすでに年間３万人ともいわれている。

６月，教育・スポーツ省は2015年までに首都ヴィエンチャンの国立・私立大学など54の高等教育機関の評価を実施するため，学部や学科の新設を停止した。また私立大学は，2013/14年度に学士コースを開講することも禁じられた。評価結果次第では廃校になる可能性もある。これは，乱立した私立大学の増加に歯止めをかけるとともに，大学進学の門戸を狭めることで学生の質を高め，また職業訓練学校への進学者数を増やすことがねらいである。2013/14年度の国立大学５校の学生受け入れ人数は，高校卒業者数約４万4490人に対し１万人であった。これまで，国立大学に進学できない者の多くは私立大学に進んだが，今回の措置により今年度の私立大学入学者数は大幅に減った。しかし，国公立の職業訓練学校22校の学生登録数は１万人と目標の１万5000人を大きく下回っている。政府は職業訓練学校進学者への月額生活手当てを７万キープから30万キープに引き上げるなどサポート体制を拡充したが，多くの学生は学士コースの再開を待ち，職業訓練学校への進学は希望していない。

12月，国会は労働法改正案を可決し，企業が雇用できる非熟練外国人労働者の比率を総労働者数の10％から15％に，熟練労働者については20％から25％にそれぞれ引き上げた。また，就業可能な最低年齢を現行の14歳から12歳に引き下げている。教育制度改革は時間を要するため，外国人労働者や児童労働への規制を緩和することで，当面の労働者不足に対応しようということである。

天然資源開発の新たな局面

政府は2012年６月，鉱物資源やゴム・ユーカリ栽培関連事業への新規土地コンセッション（国土の使用権や事業にかかる建設，操業，採掘権等を供与すること）供与を2015年末まで中止することを発表した。以降，政府は土地政策を見直し，これまで認可した470の鉱物関連事業の評価を進めてきた。12月の第７期第６回国会でソムディー計画・投資大臣は，中央が認可した204事業のうち，170事業の評価を終えたことを明らかにした。評価は法律や規則の遵守，環境管理，コミュニティ開発など８つの基準に沿って行われ，14事業がＡ評価，92事業がＢ評価，56事業がＣ評価，８事業がＤ評価となった。ソムディー大臣はＤ評価の８事業について，上級機関に対し認可取り消しを提案するとしている。

11月，MMGランサン・ミネラルズ社は，鉱石の枯渇と生産コスト上昇を理由に，セポン鉱山での金採掘を12月で終了すると発表した。セポン鉱山は2002年12月に操業を開始し，これまで10億ドル以上の収入を政府にもたらしてきた。政府によると，すでにセポン鉱山の収入の92％は銅生産が占めており，金採掘停止による経済的影響は少ないという。しかし採掘停止に伴う失業や，企業が担っていた近隣コミュニティ開発の継続という新たな問題が浮上している。今後，全国で

実施されている数百のプロジェクトが同様の問題を抱えることになり，政府の対応が注目される。

一方エネルギーセクターでは，９月末，政府がメコン川委員会に対してチャンパーサック県を流れるメコン川本流にドンサホンダムを建設すると伝えた。メコン川本流へのダム建設はサイニャブリーダムに続き２基目である。下流のベトナムやカンボジア，また国際 NGO などは反対の声を上げている。しかしラオス政府は，ダム建設サイトは複数ある水路のひとつであり「本流」ではなく，また規模も小さいため環境への影響も少ないと強気の姿勢を崩していない。今後も経済開発を優先させ，メコン川本流へのさらなるダム建設が行われる可能性がある。

土地問題

外国企業への土地コンセッション供与や開発プロジェクトによる土地紛争が拡大し，住民と行政や企業の間で対立が表面化している。たとえばカムアン県では，土地収用問題の解決を試みた住民が数カ月間当局に拘束される事件が起きた。首都ヴィエンチャンのタートルアン特定経済区開発では，一部住民が補償額に納得せず立ち退きに反対している。またセコーン県では，ベトナム企業のゴム栽培プロジェクトで土地を奪われた住民が不満を募らせ，行政との口論の末に拘束される事態に発展した。そのほかアッタプー県やボケオ県などでも土地紛争が起きている。このような土地紛争の拡大を受けて，政府は国家土地政策の策定に着手した。主な方針は，土地権利書の保有に関係なく先祖代々受け継がれた土地の権利を認めること，商業開発の場合は市場価格で補償を行うこと，公共事業の場合は「合理的価格」で補償を行うこと，そして，補償に関する協議の透明性を確保し住民参加を認めることである。国家土地政策は2013年に国会で承認される予定であったが，商業開発と公共事業の定義や合理的価格の基準などが明確でなく，承認に至らなかった。また，国民の意見が十分に反映されていないという問題もある。土地問題に対する国民の不満はくすぶっており，政府には一刻も早い対応が求められている。

対外関係

蜜月ぶりが目立った対中国関係

2013年，中国との関係はいっそう深化し，中国はもはやラオスにとってベトナムを上回るもっとも重要なパートナーといっても過言ではない。８月，王毅外交部長が来訪しトーンルン副首相兼外務大臣と会談した。会談で王外交部長は，中国＝ラオス高速鉄道建設計画の実現を約束するとともに，５億7300万元の融資をドンマカーイ水道プロジェクトに，20万ドルをデング熱対策に提供することで合意した。９月，トーンシン首相が第10回中国・ASEAN 博覧会出席のため訪中し，李克強首相と会談した。会談でトーンシン首相は，高速鉄道建設計画はラオス政府の最優先事項であると伝え，李首相は関係部門に具体化を促していると応じた。また中国は，2013年に両国間で合意した事業に対して無償援助３億元，無利子融資２億元を行うとした。

著作権の関係により，
この写真は掲載できません

9月末にはチュームマリー国家主席が中国を訪問し，習近平国家主席と会談した。会談で習国家主席は，両国の思想や理想は一致し，開発路線を共有するとともに相互利益についても運命を共にしているとし，2009年に「包括的な戦略的パートナーシップ」を確立して以降，とくに政治関係を深化させてきたとの認識を示した。これまでも両国は「同じ理想」を共有しているとの立場をとってきた。しかし今回，習国家主席は「運命を共に」と前政権よりも一歩踏み込んだ発言をしており，両国関係が新たな段階に引き上げられたことがうかがえる。それを裏づけるかのように両国は，今後の協力関係の基礎となる「包括的な戦略的協力関係拡大に関する実行計画」「ラオス・中国両政府間の経済技術分野に関する協力協定」に調印した。今後両国は，インフラ，農業，天然資源加工，エネルギー，鉱業，観光，貧困削減，テレコミュニケーション，中小企業，人的資源分野での協力を優先させる。また中国は，10月にも１億元の無償援助を行うことなどでラオス側と合意している。

経済関係も順調に推移し，両国の貿易総額は2013年の11カ月間で初めて20億ドルに達した。中国による直接投資は累計で50億ドルを超え，首都ヴィエンチャンではタートルアン特定経済区やショッピングモール建設などの中国関連事業も進み，中国人の流入が一段と加速している。

静かな対ベトナム関係

2012年はベトナムとの外交関係樹立50周年，友好協力条約締結35周年を祝うイベントが数多く開催され，両国の「特別な関係」を内外に強くアピールした年となった。その反面，2013年も例年どおりあらゆるレベルで交流が行われたものの，両国関係は非常に静かだった印象を受ける。

１月，両国の共産党は「ラオスとベトナムの刷新事業促進における理論と実践の主要問題」と題するセミナーをハノイで開催した。社会主義を理想に据えつつも市場経済に基づく経済発展を進めるラオスにとって，ベトナムの経験と理論構築は大いに参考となる。３月にも両国の社会科学院が理論問題について話し合っている。同じく３月，グエン・タン・ズン・ベトナム首相が来訪し，トーンシン首相とともにシェンクアン県で開催された両国の投資促進会議に出席した。７月には懸案事項であった国境標識確定作業が終了し，両首相参加の下で式典が開催された。10月，チュームマリー国家主席がヴォー・グエン・ザップ将軍の葬儀出席のためベトナムを訪問した。チュームマリー国家主席は2012年末にベトナムを訪問しており，2013年の公式訪問予定はなかったと考えられる。そのためグエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長との会談でも，両国の「特別な関係」を確認するにとどまった。

政治と比べて投資関係は活発であった。３月，ホン・クワン（Hong Quang）社がタケーク特定経済区に１億5200万ドルを投資することで経済区管理委員会と合意した。また，ホアン・アイン・ザー・ライ・ジョイントストック・カンパニー（HAGL）は，５月にはアッタプー県，６月にはフアパン県の空港建設でラオス政府と合意した。建設費用はそれぞれ3600万ドル，7400万ドルである。ベトナム企業の投資は順調に増えており，これまでの投資の累計は412プロジェクト，50億1200万ドル相当となった。一方で，ベトナム企業と住民の間の土地紛争がとくに南部で拡大し，住民の不満が高まっている。貿易総額は，2013年最初の10カ月で前年同期比13％増の８億170万ドルとなったが，目標である2015年の総額20億ドルは達成が難しい状況である。

年々深まる対韓国関係

前年のトーンシン首相に続き，2013年11月，チュームマリー国家主席がラオスの国家主席として初めて韓国を訪問し，朴槿恵大統領と会談した。会談で両首脳は，経済，貿易，投資，文化など幅広い分野での協力関係促進で一致したほか，ラオスの鉱物部門への韓国企業の進出支援でも合意した。さらに両国は，2014～2017年まで韓国経済開発協力基金がラオスに対し２億ドルの無償・有償援助を行うことで合意した。９月には，韓国国際協力団（KOICA）の金永穆理事長がラオスを訪問し，ラオスの農村開発支援を約束している。

経済関係も順調である。韓国企業による投資は累計で256プロジェクト，８億8900万ドル相当に上っている。2013年には，大韓貿易振興公社（KOTRA）が４回の貿易ミッションを実施するなど，韓国企業によるラオスへの関心もいっそう高まっている。貿易関係も拡大し，総額は2006年の1600万ドルから2012年には１億7600万ドルとなった。その他，保健分野や遺跡修復などの文化面での協力も拡大しており，韓国人の流入も増えている。

一方両国の間には脱北者問題がある。５月，中国からラオスに不正入国した脱北者９人が拘束され，朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に強制送還される事件が起きた。ラオスは脱北者が中国を抜け第三国に向かう際の通り道となっており，これまでも在ラオスの諸外国大使館に脱北者が逃げ込む事件が何度もあった。その際，ラオス政府は暗黙裡に彼らの第三国への出国を認めていたが，今回は北朝鮮からの強い要請によりこれまでとは異なる対応をとったと考えられる。ラオスは韓国との関係を深化させたい方針だが北朝鮮とも友好関係にある。一方韓国も，ラオスとの経済関係構築に高い関心を示しているが，脱北者問題は国内の関心が高く，対応を誤れば政権への批判につながりかねない。現在でもラオス国内には第三国への出国を待つ脱北者が複数いるとみられており，両国にとって複雑な問題となっている。

安倍首相のラオス訪問

11月，安倍首相がラオスを訪問しトーンシン首相と会談した。会談で安倍首相は「積極的平和主義」について説明し，両国の外務，防衛当局間で安全保障対話枠組を設立することで一致した。これは中国を念頭においた日本側の提案であろう。しかし中国はラオスにとってもっとも重要なパートナーであり，日本の思惑どおりに進むとは考えられない。ラオスは日本の要望に応じつつも，中国には日

本を，また日本には中国の存在を利用することで，双方からさらなる経済援助を引き出すねらいがあると考えられる。また安倍首相は，日本がインフラ，農業，教育，保健などの分野でラオスの経済・社会開発を支援していくとし，国際空港ターミナルの拡張や貧困対策に約95億円の円借款を供与することでトーンシン首相と合意した。さらに両国は医療分野の協力に関する覚書を結ぶとともに，両国間の直行便開設に向けた航空協定の締結を検討することでも意見が一致した。12月13日，日・ASEAN 特別首脳会議などに出席するためトーンシン首相が訪日し，再び安倍首相と会談した。この機会に両国は，11月に合意した空港拡張プロジェクトと貧困対策への円借款，そして橋梁建設や不発弾処理に関する無償援助約16億円に関する交換公文に署名している。

2014年の課題

政治では，第10回党大会の準備が本格的に始まり，人事異動も活発になると考えられる。また「３つの建設」運動がさらに展開され行政改革も進むだろう。まずは政治行政面での安定を維持することが何よりも重要である。一方汚職問題は政治に悪影響を及ぼしはじめており，もはや「ガス抜き」ではない抜本的な対策を講じる必要がある。経済では財政問題，債務問題，土地問題の解決が急務であろう。とくに公務員給与の遅払いや土地問題は2014年になっても続いており，党・政府への国民の信頼を大きく損なう可能性がある。外交は中国を中心に展開していくと考えられ，ベトナムとのバランスの取り方がこれまで以上に重要になる。またメコン川本流へのダム建設など，近隣諸国や国際社会が懸念を示している事案への真摯な対応も求められる。2013年はこれまでの経済開発の歪みが表れ，党・政府指導部は多くの問題に直面した。社会や国民も徐々に変化しつつあり，以前と比較して国民の直接行動も頻繁にみられるようになった。故カイソーン書記長は1986年に「チンタナカーン・マイ」（新思考）というスローガンを掲げ，現在の刷新路線を軌道に乗せた。経済・社会の変化に対して場当たり的な対応しかできない現指導部は，再び思考の転換を求められているのかもしれない。国民の信頼を損ない，地域や国際社会におけるラオスのプレステージを落としてまで強引に進める開発の意義はどこにあるのだろうか。党・政府指導部は，現在の路線の正当性を明確にするべき段階にきている。　（地域研究センター）

重要日誌　ラオス　2013年

1月 1日▶最低賃金の34万8000キップから62万6000キップへの引き上げ実施。

4日▶2012年のラオス・ベトナム友好団結年総括会議，開催。

8日▶国家建設戦線，社会階層の定義に関するセミナー開催（～10日）。

10日▶ラオス人民革命党とベトナム共産党，「ラオスとベトナムの刷新事業促進における理論と実践の主要問題」と題する第１回理論セミナーをハノイで開催（～12日）。

22日▶第３回ラオス政府・中国企業会合，開催。

25日▶財政省，税務局管轄の638企業を首都ヴィエンチャン財政部に移管。

2月 1日▶ラオスとタイの鉄道当局者，タナレーン＝ヴィエンチャン線の拡張，９号線鉄道，中国＝ラオス高速鉄道などについて協議。

2日▶ラオス，WTO に正式加盟。

4日▶「３つの建設」に関する全国会議開催（～５日）。チュームマリー国家主席が村長の国家公務員化問題について言及。

14日▶経済開発戦略・計画研究班の組織と活動に関する党書記局第31号決議，公布。

15日▶省・国家機関・地方における党大会実施準備に関する党書記局命令第07号，公布。

23日▶ブアシー・ローワンサイ元国会議員，死去。享年76歳。

26日▶首都ヴィエンチャン官房，タートルアン特定経済区建設に係る８村の土地の売却や譲渡などを禁止する通達第445号を公布。

3月 3日▶チュアン書記局員，中国訪問（～９日）。劉奇葆中央政治局委員・中央書記処書記と会談。

13日▶トーンシン首相，インラック・タイ首相と会談し今後の協力について協議。

▶グエン・タン・ズン・ベトナム首相，来訪（～14日）。トーンシン首相とともに両国の投資促進会議に出席。

19日▶月例閣僚会議開催（～21日）。トーンシン首相，民間セクターが先行投資するインフラ事業の禁止を指示。

21日▶首相・副首相会議開催。公務員給与の遅払いや公共投資事業認可の厳格化について協議。

▶ニコン，サワンナケート県にデジタル一眼レフカメラの生産工場を建設すると発表。

4月 8日▶トヨタ紡織，サワンナケート県に自動車用シートカバー生産工場を建設すると発表。

10日▶９号線鉄道を建設するマレーシア企業ジャイアント・コンソリデイテッド（GCL），ニュージーランドの金融機関リッチ・バンコ社（Rich Banco Bhd）から50億ドルの融資を受けることで合意。

24日▶旭テック，サワンナケート県にアルミダイカスト部品製造工場を建設すると発表。

29日▶月例閣僚会議開催（～30日）。国家土地政策案を承認。

5月 6日▶第９期党中央執行委員会第６回総会，開催（～16日）。第９回党大会決議の中間執行状況，2013/14年度方針，各委員の役割などについて協議。

10日▶プノンペン経済特別区社（PPSEZ）とナムター道路・橋梁建設株式会社，サワン・セノー特別経済区ゾーンＢを建設することでサワン・セノー特別経済区管理委員会と合意。

▶ウドムサイ県警察，９人の脱北者を拘束。27日に北朝鮮大使館に引き渡す。

▶ベトナム企業ホアン・アイン・ザー・ライ・ジョイントストック・カンパニー（HAGL），アッタプー県に空港を建設することで公共事業・運輸省と合意。建設費用は約

3600万ドル。

19日▶第２回ラオス政府・タイ政府合同閣議，タイのチェンマイで開催。

23日▶トーンルン副首相・外務大臣，第19回国際交流会議「アジアの未来」参加のため訪日。安倍首相と会談。

30日▶ラオス政府，タイで15億バーツの国債発行。

６月４日▶トーンシン首相，資産公開に関する首相令第159号を公布。公務員とその近親者は2014年１月１日から２年ごとの資産申告が義務化。

７日▶国家建設戦線，公共・民間投資プロジェクトで影響を受ける民族と協議を行う場合のガイドラインを配布。

▶人材開発業務の担当機関を党組織委員会から教育・スポーツ省に変更。

15日▶ベトナム企業 HAGL，フアパン県空港建設のため7400万ドルの無利子融資を行うことで公共事業・運輸省と合意。

17日▶『パサソン社会・経済』紙，フアパン県での横領事件を報道。

24日▶教育・スポーツ省年次会議開催。私立大学での2013/14年度学士コース開講停止を決定。

７月８日▶第７期第５回国会，開会（～26日）。３つの新法（科学・技術法，社会保険法，ラオス女性同盟法）と２つの改正法（観光法，食品法）を可決。

９日▶経済開発戦略・計画研究班の組織と活動に関する党書記局第31号決議（２月14日付）普及会議，開催。

▶ラオス・ベトナム国境画定プロジェクト終了式典，タントゥイ・ナムオン国境で開催。両国首相が参加。

10日▶みずほ銀行，日系企業の投資促進と支援を行うため，計画・投資省と業務協力に関する覚書に調印。

11日▶『パサソン社会・経済』紙，税務官の汚職を報道。

17日▶サンニャーハック党中央執行委員・国防副大臣，死去。享年45歳。

８月２日▶中国の王毅外交部長，来訪（～３日）。トーンルン副首相・外務大臣と会談し，中国＝ラオス高速鉄道プロジェクトの実現を約束し，５億7300万元の融資をドンマカーイ水道プロジェクトに提供することなどで合意。

５日▶ラオス銀行，外貨販売を制限する通達第243号を公布し，市民が購入できる外貨を2000万キープに制限。

20日▶党機関紙『パサソン』（人民），汚職問題に関する社説を掲載。

▶第８回ラオス・ビジネスフォーラム開催。数万人単位での労働力不足を指摘。

９月２日▶第10回中国・ASEAN 博覧会出席中のトーンシン首相，李克強首相と会談。

９日▶第７回ラオス・インド二国間合同協力委員会会合，開催。インド輸出入銀行はラオス４県の灌漑事業に対して3000万ドルを限度額とする融資を提供することで合意。

▶トーンシン首相，国家機関の相談役やアドバイザーを廃止する首相令を公布。

11日▶ラオス銀行，商業銀行の外貨による融資を制限する決定第792号公布。

12日▶パニー国会議長，韓国訪問（～14日）。

13日▶韓国国際協力団（KOICA）金永穆理事長，来訪。

14日▶初の全国統一公務員試験，実施。

16日▶2012/13年度政府会議，開催（～20日）。公務員手当て月額76万キープの支給停止を決定。

23日▶ニコン，サワン＝セノー特別経済区に工場をオープン。

26日▶チュームマリー国家主席，中国訪問（～30日）。習近平中国国家主席と会談。

30日▶ラオス政府，メコン川委員会にドンサホンダムを建設すると伝達。

10月１日▶政府，76万キープの公務員手当て支給を停止。

▶村行政の改善と村級職員の手当てに関する政治局決議第08号普及会議，開催。

２日▶2012/13年度経済・社会開発計画と予算計画の実施状況総括，2013/14年度計画普及のための会議，開催（～３日）。トーンシン首相が８％以上の経済成長は国家のプライドだと発言。

12日▶チュームマリー国家主席，ヴォー・グエン・ザップ将軍の葬儀出席のため，ベトナムを訪問。グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長と会談。

16日▶首都ヴィエンチャン発パクセー行きラオ航空301便，パクセー空港付近で墜落。乗員乗客49人全員死亡。

20日▶チュームマリー国家主席，フランス訪問（～25日）。オランド大統領と会談し経済・貿易関係の拡大で合意。

21日▶ラオス政府と韓国政府，第３回高級政策協議会合開催（～22日）。

22日▶政府，ソーシャルメディアを管理するための新たな規制作成を示唆。

30日▶ラオス政府，中国政府と６つの合意文書に調印。中国はラオスに対し経済・技術協力で１億元（約1640万ドル）の無償援助などを行う。

11月２日▶ラオス人民革命党と中国共産党，党の活動改善とクリーンな政府の建設に関するセミナー開催。

10日▶ラオス政府，下流に位置するベトナムやカンボジアの代表，また国際機関やNGO 代表などによるドンサホンダム建設予定地視察ツアーを実施（～11日）。

11日▶第９期党中央執行委員会第７会総会，開催（～15日）。会議では2012/13年度経済・社会開発計画や予算計画執行状況，マクロ経済の安定化や給与政策などを協議し，第10回党大会文書に関する指導を行う。

17日▶安倍首相，来訪。トーンシン首相と会談しジェトロ事務所の設立を発表。

18日▶ MMG ランサン・ミネラルズ社，12月にセポン鉱山での金採掘を終了すると発表。

19日▶ *Vientiane Times* 紙，フアパン県検査当局が210億キープの横領事件を摘発と報道。

▶ラジオ・フリー・アジア（RFA），リアン・セコーン県副知事が土地問題に絡み更迭されたと報道。

21日▶チュームマリー国家主席，韓国訪問（～23日）。朴槿恵大統領と会談。

29日▶ラオス政府，タイで30億バーツの国債発行。

12月４日▶ラオス政府と IMF，マクロ経済の安定と持続的な成長について協議。

９日▶チュームマリー国家主席，ミャンマー訪問（～12日）。テインセイン大統領と会談。

▶第７期第６回国会，開会（～27日）。５つの新法（軍事検察院法，軍事裁判所法，子供審判法，バイオテクノロジーの安全に関する法，職業訓練教育法），７つの改正法（労働法，企業法，会計法，測量法，付加価値税法，工業加工法，国家遺産法）を可決し，水資源法改正案を差し戻す。

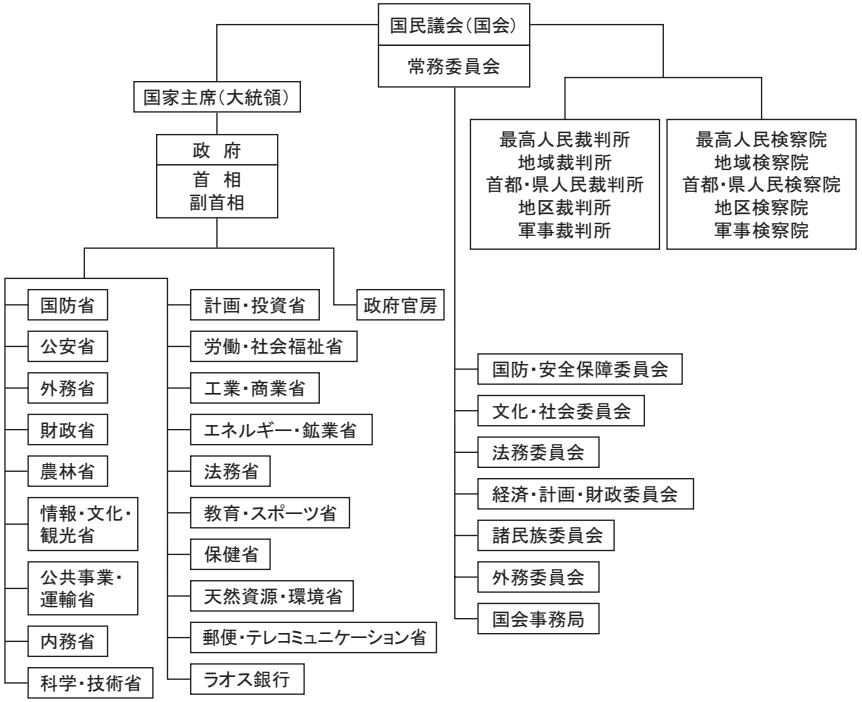
13日▶トーンシン首相，日・ASEAN 特別首脳会議などに出席のため訪日。15日に安倍首相と会談。

▶国会，ヴィエンチャン県サイソンブーン郡の県への格上げを承認。

25日▶ラオス証券市場，ラオ・ワールド株式会社（Lao World Public Company）に上場認定書を授与。証券市場への上場は３社目。

参考資料　ラオス　2013年

①　国家機構図（2013年12月末現在）



②　政府主要人名簿（2013年12月末現在）

国家主席（大統領）　Choummaly Saynyasone
国家副主席（副大統領）　Bounnyang Vorachith
国民議会（国会）議長　Pany Yathotou*

内閣
首　相　Thongsing Thammavong
副首相　Asang Laoly
副首相兼外相　Thongloun Sisoulith
副首相兼国防相　Douangchay Phichit
副首相　Somsavat Lengsavad
政府検査機構長・反汚職機構長　Bounthong Chitmany
公安相　Thongban Sengaphone
労働・社会福祉相　Onchanh Thammavong*
財政相　Phouphet Khamphounvong
情報・文化・観光相　Bosengkham Vongdara
法務相　Chaleun Yiapaoher
計画・投資相　Somdy Douangdy
保健相　Eksavang Vongvichit
教育・スポーツ相　Phankham Viphavanh
工業・商業相　Nam Vinyaketh
エネルギー・鉱業相　Soulivong Daravong
公共事業・運輸相　Sommath Pholsena
農林相　Vilayvanh Phomkhe
内務相　Khampane Philavong
国家主席府相　Phongsavath Boupha
科学・技術相　Boviengkham Vongdara
天然資源・環境相　Noulinh Sinbandhit
郵便・テレコミュニケーション相　Hiem Phommachanh
政府官房大臣　Sinlavong Khoutphaythoune（官房長官）
Bounpheng Mounphosay*（政府報道官）
Bounheuang Douangphachanh（国家農村開発・貧困削減委員会委員長）
Bountiem Phitsamay（衛星・電子政府プロジェクト担当）
Khempheng Pholsena*（国家母子委員会委員長）
（国家女性の地位向上委員会委員長）
Douangsavath Souphanouvong（法治国家建設担当）
ラオス銀行総裁　Somphao Phaysith

③　ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone（党書記長，国家主席）
Thongsing Thammavong（首相）
Bounnyang Vorachit（国家副主席）
Pany Yathotou*（国会議長）
Asang Laoly（副首相）
Thongloun Sisoulith（副首相兼外相）
Douangchay Phichit（副首相兼国防相）
Somsavat Lengsavad（副首相）
Bounthong Chitmany（政府検査機構長・反汚職機構長）
Bounpone Bouttanavong（党中央事務局長）
Phankham Viphavanh（教育・スポーツ相）

④　国民議会（国会）

議　長　Pany Yathotou*
副議長　Saysomphone Phomvihane
Somphanh Phengkhammy
常務委員会　Pany Yathotou*
Saysomphone Phomvihane
Somphanh Phengkhammy
Douangdy Outhachak
Davone Vangvichit
Koukeo Akkhamounty
Souvanpheng Bouphanouvong*
Phonethep Pholsena
Vialy Douangmany
Ounkeo Vouthirath
国会分科委員会委員長
外　務　Koukeo Akkhamounty
諸民族　Douangdy Outhachak
経済・計画・財政　Souvanpheng Bouphanouvong*
文化・社会　Phonethep Pholsena
国防・安全保障　Vialy Douangmany
法　務　Davone Vangvichit
国会事務局　Ounkeo Vouthirath

⑤　司法機構

最高人民裁判所長官　Khamphanh Sitthidampha
最高人民検察院院長　Khamsane Souvong

（注）　＊は女性。

主要統計　ラオス　2013年

1　基礎統計

	2008	2009	2010	2011	2012
人口（年央, 1,000人）	6,000[1)]	6,127[1)]	6,256[1)]	6,385[1)]	6,514[1)]
為替レート（1ドル＝キープ）	8,477.8	8,484.3	8,058.8	8,023.2	7,994.0

（注）　1）推計値。
（出所）　人口については Ministry of Planning and Investment, Department of Statistics, *Statistical Yearbook 2008*, 同 *2009*, 同 *2010*, Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2011*, 同 *2012*。為替レートは2008～2011年は IMF, *International Financial Statistics Yearbook 2013*。2012年は ADB, *Asian Development Outlook 2013*。

2　GDP 成長率と物価上昇率

（%）

	2008[1)]	2009[2)]	2010[2)]	2011[2)]	2012[3)]
実質GDP成長率	7.8	7.5	8.1	8.0	7.9
農業	3.7	2.8	3.2	2.7	3.3
工業	10.4	18.5	17.5	14.6	11.4
サービス	9.7	6.0	7.0	8.1	9.2
消費者物価上昇率	7.6	0.0	6.0	7.6	4.3

（注）　1）初期修正値。2）修正値。3）初期推計値。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2011*, 同 *2012*, および計画・投資省国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/）。

3　産業別国内総生産（実質：2002年価格）

（単位：100万キープ）

	2009[1)]	2010[1)]	2011[1)]	2012[2)]
農業・林業・水産業	9,031,182	9,318,868	9,566,567	9,879,538
農業・林業	8,047,769	8,256,999	8,450,091	8,707,919
農業	7,117,321	7,359,117	7,720,842	8,121,285
林業	930,448	897,882	729,249	586,634
水産業	983,413	1,061,869	1,116,476	1,171,619
工業	6,939,639	8,153,265	9,345,243	10,411,102
鉱業・採石	2,003,136	2,254,711	2,371,136	2,563,186
製造業	2,777,604	2,972,036	3,261,149	3,735,277
電気・水道	779,751	1,271,541	1,646,978	1,651,023
建設	1,379,147	1,654,977	2,065,980	2,461,615
貿易・サービス・修繕業	11,213,919	11,993,719	12,959,835	14,155,798
卸・小売・修繕業	5,682,035	6,051,367	6,575,516	7,255,827
ホテル・レストラン	201,217	213,491	243,023	263,313
運輸・通信・郵政	1,406,065	1,500,271	1,628,131	1,730,262
金融サービス	194,638	152,202	169,141	201,567
不動産・ビジネスサービス	909,422	940,954	1,015,785	1,097,048
地域・社会・個人サービス	497,600	528,487	568,312	596,727
家庭内雇用	209,177	219,636	231,233	244,274
行政サービス	2,113,766	2,387,311	2,528,694	2,766,779
税・輸入関税	1,947,422	2,035,056	2,162,092	2,285,023
国内総生産（GDP）	29,132,162	31,500,908	34,033,737	36,731,461

（注）　1）修正値。　2）初期推計値。
（出所）　表2に同じ。

4　主要農作物生産高

（単位：1,000トン）

	2008	2009[1)]	2010	2011	2012
コメ	2,970.0	3,144.8	3,070.6	3,065.8	3,489.2
トウモロコシ	1,107.8	929.1	1,020.9	1,096.2	1,125.5
イモ類	396.3	367.4	725.9	1,110.5	1,315.8
野菜・豆類	521.5	1,035.8	947.7	1,225.4	910.1
大豆	13.5	19.4	11.4	13.8	6.4
落花生	32.7	44.7	50.9	70.2	46.0
煙草	13.1	48.4	83.8	80.3	75.6
綿	1.2	2.3	1.6	1.8	1.9
さとうきび	749.3	433.5	818.7	1,222.0	1,055.7
コーヒー	31.1	46.0	46.3	52.0	87.3
茶	2.5	1.2	2.6	3.6	4.0

（注）　1）コメ以外は修正値。
（出所）　表2に同じ。

5　主要品目別貿易

①　輸出

（単位：ドル）

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12[1)]
木材と木製品	59,328,271	46,016,358	37,106,223	51,291,949	60,524,500
コーヒー豆	15,656,185	13,896,787	19,858,500	67,158,230	–
その他の農産物	43,742,171	84,562,383	118,660,996	135,674,030	160,095,355
その他の林産品	3,363,121	3,908,964	1,012,041	3,262,906	3,850,299
鉱物	570,340,000	523,610,734	1,048,524,074	1,079,128,073	1,273,371,126
工芸品	340,118	476,975	397,685	947,267	1,117,775
縫製品	180,000,000	141,705,033	167,303,637	141,620,023	–
電力	97,133,745	274,592,635	288,996,579	178,429,517	210,546,830
その他	3,210,000	4,304,686	–	244,890,862	288,971,205

②　輸入

（単位：ドル）

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12[1)]
農業の中間財	18,296,797	16,250,457	47,971,315	21,715,831	24,321,730
食料品	25,372,726	17,006,690	91,743,531	91,106,015	102,038,736
衣類，日用品	18,832,235	63,031,417	54,457,023	73,363,151	82,166,729
電化製品および部品	10,807,730	14,786,837	38,426,821	108,929,346	122,000,867
建材	33,853,495	29,178,429	31,553,820	116,511,539	130,492,923
燃料	290,683,981	159,409,888	332,843,074	129,192,375	144,695,460
輸送機器および部品	141,551,294	146,675,748	107,352,314	184,982,245	207,180,114
電力	20,425,677	30,548,461	46,584,233	43,066,046	48,233,972
縫製の原料	152,145,784	43,423,012	–	–	–
非正規貿易	–	–	–	–	–
その他	5,154,856	1,125,080	–	745,352,361	834,794,644
資本財	291,190,000	420,445,832	699,990,467	579,687,535	649,250,039

（注）　1）推計値。
（出所）　Ministry of Industry and Commerce（http://www.moic.gov.la）および工業・商業省内部資料より作成。

6　政府財政

（単位：10億キープ）

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13[1)]
歳入・贈与	8,099	9,779	11,571	13,960	15,666
経常収入	7,031	8,538	10,182	12,428	14,228
税収入	6,208	7,503	9,109	10,915	12,490
税外収入	823	1,035	1,073	1,513	1,738
贈与	1,068	1,242	1,389	1,532	1,438
歳出	11,375	12,302	13,461	14,945	20,875
経常支出	6,070	6,656	7,652	9,065	13,725
資本支出・貸付	5,305	5,646	5,808	5,881	7,150
総合収支	−3,276	−2,524	−1,889	−986	−5,209
資金調達	3,403	2,559	2,379	2,866	3,222
国内(純)	2,365	1,708	1,116	1,828	2,178
海外(純)	967	851	1,262	1,038	1,043

（注）　1）予測値。
（出所）　IMF, *IMF Country Report*, No.12/286, 2012および No.13/369, 2013。

7　国際収支

（単位：100万ドル）

	2008	2009	2010	2011	2012[1)]
貿易収支	−1,228	−1,372	−1,379	−1,515	−3,032
輸出(FOB)	1,609	1,521	2,196	3,120	3,323
輸入(CIF)	−2,837	−2,893	−3,574	−4,635	−6,355
サービス(純)	331	330	374	396	496
所得収支(純)	−226	−265	−425	−336	−315
移転収支(純)	141	133	179	213	246
経常収支	−982	−1,174	−1,251	−1,243	−2,606
外国直接投資	921	759	671	1,210	1,399
中・長期借入	124	162	155	145	308
商業銀行対外資産(純)	65	140	−29	23	39
その他民間流入・誤差脱漏	−23	33	556	−180	925
資本収支	1,086	1,094	1,353	1,198	2,670
総合収支	105	−80	102	−45	65

（注）　1）推計値。
（出所）　表6に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Laos

2014

2014年のラオス

国内政治　p.098
経　　済　p.104
対外関係　p.108
重要日誌　p.111
参考資料　p.114
主要統計　p.116

ラオス

ラオス人民民主共和国		宗　教	仏教（上座部）
面　積	23万6800km²	政　体	人民民主共和制
人　口	664万人（2013年推計値）	元　首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首　都	ヴィエンチャン（ビエンチャン）	通　貨	キープ（1米ドル＝8070キープ，2014年末）
言　語	ラオ語	会計年度	10月～9月

〈県名〉	〈県庁所在地郡〉
1 首都ヴィエンチャン	
2 ポンサリー	ポンサリー
3 ルアンナムター	ルアンナムター
4 ウドムサイ	サイ
5 ボケオ	フアイサーイ
6 ルアンパバーン	ルアンパバーン
7 フアパン	サムヌア
8 サイニャブリー	サイニャブリー
9 シェンクアン	ペーク
10 ヴィエンチャン	ヴィエンカム
11 ボリカムサイ	パクサン
12 カムアン	タケーク
13 サワンナケート	カイソーン・ポムヴィハーン
14 サラワン	サラワン
15 セコーン	ラマーム
16 チャンパーサック	パクセー
17 アッタプー	サマッキーサイ
18 サイソムブーン	アヌウォン

（出所）国家地図局，*Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*，2014に基づき筆者作成。

燻る政治・経済の不安と党大会への準備

山田　紀彦（やまだ　のりひこ）

概　況

2014年，ラオスは近年稀にみる問題の多い年となった。５月，シェンクアン県に向かっていた空軍特別機が墜落し，ドゥアンチャイ，トンバン，スカン，チュアンの党・国家指導幹部４人が死亡した。指導幹部４人の同時かつ突然の死は大きな衝撃であるとともにさまざまな憶測を呼び，2016年に党大会を控えている人民革命党内に不安要素を残した。その党大会に向けた準備も本格化し，人事異動が活発に行われ憲法改正議論も始まった。また党・政府にとって好ましくない「不適切」な利用が目立ち始めたため，政府はインターネットの規制強化に着手した。経済はGDP成長率が7.6％と比較的高成長を維持したものの，数年来続く財政問題は改善されず，公務員給与の遅配が続き給与引き上げも中止されるなど不安定な状態が続いた。政府は徴税の厳格化に着手し税収増を目指したが，幽霊公共投資事業への多額の支出が発覚するなど，予算管理能力のなさを露呈した。日系企業を含め外国投資は順調に推移しているが，労働者不足が深刻化しつつある。外交は特別な関係であるベトナムに配慮しつつ中国関係を中心に展開した。また韓国はラオスへの支援を強化しプレゼンスをいっそう高めた。

国内政治

４人の指導幹部の死亡とその影響

５月17日，シェンクアン県に向かっていた空軍特別機が着陸約２キロメートル手前で墜落し，乗員・乗客合わせて15人が死亡した（２人生存）。死亡者のなかにはドゥアンチャイ党政治局員兼副首相兼国防大臣，トンバン党書記局員兼公安大臣，スカン党書記局員兼首都ヴィエンチャン知事，チュアン党書記局員兼党宣伝・訓練委員会委員長４人の指導幹部が含まれており，党・政府だけでなく社会にも大きな衝撃を与えた。前年のラオ航空機墜落事故に続く大惨事である。４人はシェンクアン県で開催される軍事式典に参加する予定であった。４人の指導幹部が乗った飛行機の墜落，そして当初搭乗予定であったパニー国会議長が急遽陸路移動に変更していたことから，さまざまな憶測を呼んだ。一部では党内の権力争いや親中派対親ベトナム派の争い，またベトナムの陰謀論なども囁かれた。確かに2016年の第10回党大会に向けて人事異動が始まる時期である（後述参照）。またドゥアンチャイとトンバンは，一部海外メディアから「中国派」とのレッテルを貼られていた。しかし党指導部内が権力抗争で割れているということはなく，党内を親中派と親ベトナム派に分ける捉え方も正しくない。幹部には中国系やベトナム系もいるが，必ずしも出自で明確に派閥分けできるわけでなく，中国系であってもベトナムと緊密な関係を築いておりその逆もまた然りである。そもそも党を派閥で分けることは難しい。時にグループ化は観察できるがイシューによって流動的であり固定的ではない。党指導部は一党支配体制維持という目標を共有しており，自ら党を弱体化させる要因を作り出すとは考えられない。さらに，いくらラオスが中国と密接な関係を築いているとはいえ，ベトナムがこのような事件を引き起こす理由も見当たらない。したがって権力闘争説や陰謀論は退けられるべきだろう。事故原因は明らかでなく，またすべての噂を検証することは不可能だが，今回の事故が多方面に影響を及ぼすことは間違いない。とくに政治面では大きく３つの影響があると考えられる。

著作権の関係により，
この写真は掲載できません

第１は，党のトップ人事への影響である。次回党大会でのチュームマリー党書記長・国家主席の引退は既定路線であり，その他数人の引退または交代が予想さ

れている。ドゥアンチャイは党内序列第７位であり，次回党大会で国家副主席などに就任する可能性があった。彼にはさまざまな「黒い噂」があるものの，将来的には党書記長への道も残されていた。もっともドゥアンチャイとチュームマリーはアッタプー県サイセーター郡生まれの同郷であり，ドゥアンチャイはチュームマリーの後を追うように人民軍で昇進してきた。つまりチュームマリーはドゥアンチャイを指導部に残すことで，引退後も影響力を行使するはずだった。さらにいえば，人民軍や党内でチュームマリーを引き上げたカムタイ元党議長（2006年に書記長に改称）も影響力を残せたことになる。ドゥアンチャイの死によりカムタイとチュームマリーの影響力が大きく低下するとは考えられないが，革命を経験し高い軍歴を持つ軍出身者の党書記長，国家主席，国家副主席への就任という流れが変わる可能性がある。

第２は，政治局人事への影響である。トンバン，スカン，チュアンの３人は次期政治局員候補であった。それぞれ61歳，60歳，59歳と中堅世代にあたり，党書記局員だけでなく公安相，首都ヴィエンチャン知事，党中央宣伝・訓練委員会委員長と行政や党内の要職に就き，将来のラオスを担う人材とみられていた。トンバンとスカンは県知事を長く務めたことから地方行政に明るく，チュアンは党内や政府官房で経験を積んだ。つまり３人とも党政や行政の実務派であり，とくに今後のラオスにとっては必要な人材であった。また彼らが死亡したことで，次期政治局や書記局をめぐって党内駆け引きが始まると考えられ，今後の人事によっては党内にしこりが残る可能性も否定できない。

第３は，チュアンの喪失である。３人の実務派のなかでもとくにチュアンの死はもっとも影響が大きいと考えられる。チュアンは22歳だった1977年に旧ソ連に留学し，1982年からは現地に留学する党・国家幹部の通訳を務めた。そこで旧ソ連留学組だった現指導幹部の多くと関係を構築した。また1987年に帰国後は晩年の故カイソーン元党書記長の秘書を務め，その後も国家主席府や首相府など指導者たちの下で経験を積んだ。カムタイ元党議長とは同じチャンパーサック県の出身である。ここ数年は党宣伝・訓練委員会委員長として党が推進する「分権化」政策のひとつである「３つの建設」（『アジア動向年報2014』を参照）の理論的裏付けを担い，また次回党大会で提示するための新たな政治思想・理論構築の中心人物でもあった。４月に行われたベトナム共産党との第２回理論・実践会議では，「変革する勇気」の重要性を説き現状を危惧していた。若手の意見にも積極的に耳を傾けるなど下からの評判も良く，チュアンは政策的にも人脈的にももっとも

バランスの取れた幹部の１人であった。彼を失ったことはラオスの将来にとって大きな損失といえる。

閣僚再編と人事異動

2014年は第10回党大会に向けた人事異動が活発に行われた。３月，リアン・サイニャブリー県知事が財政大臣に就任し，プーペット財政大臣は政府官房大臣となった。ここ数年ラオスは財政問題を抱えており，大臣を交代し問題に対処するねらいだと考えられる。しかし必ずしも新大臣が財政分野に長けているとはいえず，その手腕は未知数である。なおサイニャブリー県知事にはポンサワン副知事が昇格した。同じく３月には，ブンチャン公共事業・運輸副大臣が大臣に昇格し，ソマート大臣は政府官房大臣に異動した。公共事業・運輸省は民間企業に先払いさせる形でインフラ建設を進め債務を増やしてきた。財政と公共事業両大臣の交代は通常の人事異動というよりも，懲罰的な意味合いが強いといえる。３月末，ケムマニー工業・商業副大臣が大臣に昇格し，ナム大臣は政府官房大臣に異動となった。これは党大会を見据えた動きであり，ケムマニーは次回党大会で党中央執行委員会に入る可能性が高い。４月には健康を理由にカムパン内務大臣が退任し，サイシー党中央執行委員兼党組織委員会副委員長が大臣に就任した。５月末には飛行機事故で空席となった国防大臣，公安大臣，首都ヴィエンチャン知事，党宣伝・訓練委員会委員長にそれぞれ代行が任命された。

７月には大きな人事異動があった。第７期第７回国会はブンポーン党中央事務局長，パンカム教育・スポーツ大臣の副首相就任，ソンサイ・チャンパーサック県知事の政府官房大臣兼官房長官への就任，センヌアン国防大臣代行の大臣への就任を賛成多数で承認した。ブンポーンとパンカムのいずれかは次回党大会後に首相に抜擢される可能性がある。この人事異動を受けてシンラウォン政府官房大臣兼官房長官は，首都ヴィエンチャン知事に就任した。シンラウォンはかつて同知事を務めており，死亡したスカンの穴を埋める形となった。チャンパーサック県知事にはブントーン副知事が昇格している。なおパンカムは教育・スポーツ大臣を兼任する。８月に入るとカムパン・アッタプー県知事が党中央事務局長に就任し，ナム前工業・商業大臣が同県知事に就任した。そしてトーンサニット国家政治・行政学院副院長が院長に就任し，キケオ院長は党宣伝・訓練委員会委員長となった。９月にはブンクート外務副大臣が法務大臣に，チャルーン法務大臣は国家社会科学院院長に就任した。2015年には県レベルの党大会が実施され，県知

事を中心にさらなる人事異動が行われる予定である。

憲法改正議論の開始

8月15日，「2003年憲法改正国家級委員会任命に関する国家主席令第165号」が公布され，憲法改正議論が始まった。委員会はパニー国会議長を委員長に党，政府，国会の要職者17人から構成されている。人民革命党は1975年の政権樹立以降1991年に初めて憲法を制定し，2003年に1度だけ改正を行っている。しかしこの10年間で政治，経済，社会状況だけでなく人々の価値観も大きく変化し，制度と実態が齟齬を来すようになった。また政府が実態に沿うように法改正を繰り返したため，法律と憲法にも齟齬が生じてきた。憲法草案は各地域での会議を経て12月の第7期第8回国会で審議に付された。改正分野は国会，地方議会，土地所有など多岐にわたっている。

国会については，その地位を現行の「国家の基本的問題を決定する立法機関」(第52条)から，「最高権力機関」に変更することが予定されている。近年，国会の役割は大きく拡大しているが，議員の間には行政機関が国会を下にみているため議員の要請に応じず，監督機能を十分果たせないという不満がある。そこで国会を国家の最高権力機関に位置づけ，国民の真の代表機関として機能させようというのである。また国家指導幹部(国家主席，首相，大臣，県・都知事)が就任する際，国会で宣誓を義務づける案も議論されている。宣誓を通じて指導幹部の汚職に歯止めをかけるねらいだが，効果は期待できない。しかし何らかの形で指導幹部を縛り汚職問題に対応しようという姿勢はうかがえる。

また今回の改正では廃止されていた県議会が復活する予定である。1991年の憲法制定の際，党はそれまであった地方議会を廃止した。そのため国会や国会議員は本来地方議会が担うべき役割も果たしてきた。しかし経済発展に伴い社会が多様化するなかで，地方行政を監督し地方住民の権利と利益を促進するために県議会の設立が必要になったのである。そのほか，独立機関としての国家会計監査機構や国家選挙委員会の設立も議論されている。一党独裁体制であるため独立性が担保されるとは考えられないが，汚職問題の解決や選挙の公正性／競争性の確保に対する指導部の意識が高まっていることは間違いない。

一方，近年紛争が多発している土地については，現行の「土地は国民全体の所有」(第17条)という文言を，「国民，国家，ラオス人民の所有」に変更する案が浮上している。これは所有形態の多様化とも受けとれるが，「国家所有」と正式

に明記することで，むしろ土地に対する国家の裁量権拡大を図ったとも読める。土地については作成中の国家土地政策とも関連しており，今後の議論によって内容がさらに変化する可能性が高い。

そのほか，国家主席の任期，首相の権限，裁判所や検察院などに関する条項も改正される予定である。憲法改正案は2015年末の国会までには可決され，2016年以降政治・行政制度が大きく変更されることになる。

第10回党大会準備

11月10日，第10回党大会宣伝・運動会議が開催され党大会の準備が本格化した。政治局は党大会準備のため，内容，規約・人事，サポート，予算・管理，国防・治安維持に関する5つの小委員会を設立している。もっとも重要な大会内容を担当する小委員会はブンニャン党書記局常任兼国家副主席が委員長を務め，副委員長にはトーンルン副首相兼外務大臣，ソムサワート副首相，パンカム副首相兼教育・スポーツ大臣が任命された。4人はいずれも政治局員である。前回の党大会政治報告はトーンルンとソムサワートが主に担当したといわれている。今回，将来の指導者と目されるパンカムがどこまで独自色を出せるか注目される。

第10回党大会では政治報告のほか，「2030年ビジョン」や「10カ年(2016～2025年)戦略」「第8次5カ年(2016～2020年)経済・社会開発方針」が示される予定である。党はこれらの文書をベトナムと中国の協力を得ながら作成している。ベトナム共産党とは4月に第2回理論・実践会議を，9月には「2030年ビジョン」に関する意見交換会を開催した。同じく9月には計画・投資省が中国経済研究所と「第8次5カ年計画」や「2030年ビジョン」について協議し，11月には人民革命党と中国共産党が第3回理論セミナーを開催している。そして同月末には3カ国の社会科学院の代表が参加し，第2回国際社会主義フォーラムを開催した。全国の郡級党大会は11月までに146郡のうち121郡で終了している。残りは翌年1月中に開催され，その後は県や中央国家機関で党大会が実施される予定である。

インターネットとソーシャルメディアの規制強化

9月16日，「インターネットの情報管理に関する政令第327号」が公布された。スマートフォンの普及により多くの若者がソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を活用するようになり，とくにFacebookユーザー数は55万人といわれ多くの人が利用している。一般的に国内のラオス人がインターネットやSNS

を政治利用することはほとんどないが，時に体制批判と受けとれる意見はみられる。また暴行の様子や交通事故現場の死体など不適切な動画や画像は日常的に掲載されている。政府はこれまでもSNSの利用方法について注意を喚起してきた。９月９日，１人の女子高校生が複数の女子学生に暴行される様子を映した動画がFacebookにアップされ，瞬く間に拡散し社会問題となった。この事件だけが要因ではないが，政府に規制強化のきっかけを与えたことは間違いないだろう。政令第10条では反体制・反政府活動を誘導するような内容の掲載禁止が定められ，第26条は違反者に対して違反の軽重によって刑事罰を科すと定めている。何が反体制や反政府に当たるのか，またどの場合が重罪に当たるのかは定かでない。つまり政府はフリーハンドを得たことになる。

経　済

不安定な状況が続く政府財政

政府発表によると2013/14年度のGDP成長率は7.6％であり，１人当たりの年間平均所得は1692ドルとなった。10年近く７％以上の成長を続け国民の収入も確実に増えており，ラオス経済は順調にみえる。

しかしこれらの数値とは裏腹に，前年度から続く財政の危機的状況や債務問題は改善がみられず，10月の全国財務業務会議で財政省は，1986年の改革以来もっとも困難な年であったとの認識を示している。

政府は税収増を図るために徴税の厳格化に着手した。６月には財政省租税局が税金未納の国内外企業67社の企業名を公表するとともに，場合によっては工業・商業省を通じて業務停止措置をとるという内容の「通達第5169号」を公布した。８月には財政省が個人所得税だけでなく，土地のリース料やコンセッション料金約1500万ドルを厳格に徴収するという方針を示した。また政府は，公共事業への使用目的で免税としていた5200万リットル分のガソリンの輸入を停止した。一部のプロジェクトが転売目的で虚偽の報告をしていることも理由だが，通常の輸入プロセスに戻すことで関税収入の増加を図るねらいがある。11月の全国税務会議では，徴税のデータベースを構築するため，資本登録額50億キープ以上の企業登録を再度見直すとともに未登録企業を登録し，土地や家屋の調査も行う方針が示された。インフォーマルセクターへの徴税も検討されており，財政省はあらゆる手を尽くして税収増加を図ろうとしている。

しかし政府の予算管理はこのような取り組みを無に帰すほど杜撰である。国家会計監査機構の2012/13年度会計監査によると，７兆1000億キープが国会承認を経ずに不適切に使用された。ウドムサイ県では実際に存在しない25の幽霊公共投資事業に，2000億キープの現金を含む3240億キープの国有資産が配分されたことが発覚した。実際に現金支出された額は少なくすでに一部は回収されたというが，他県でも同様の不正があるとみられている。また77の公共事業に対して870億キープが超過払いされたことも明らかになった。さらに公共事業にかかわる免税措置により２兆6000億キープの関税が失われたという。

債務問題も改善がみられない。ラオスの公的債務は2014年には約69億ドル（GDPの約70％）にまで達したとみられている。なかでもインフラ整備による国内債務は約22億ドルに膨れ上がった。これは2012年以降禁止されたにもかかわらず，国会未承認の公共事業が継続的に実施されたことに起因する。以前から多くの国家機関が国会の承認を経ずに民間企業に費用を先払いさせる形でインフラ事業を行ってきた。企業は政府との契約を担保に銀行から融資を受け事業を実施し，後に政府が債務を支払うという形態だが，折からの財政難により返済できない状態が続いている。４月に行われたトーンシン首相と商工会議所の年次会議では，企業側が政府に債務を支払うよう要請している。計画・投資省によると，2011年以降732の未承認プロジェクト（４兆7760億キープ）が実施され，137プロジェクトは2012/13年度予算から，69プロジェクトは2013/14年度予算から返済を行うこととなった。しかし禁止となった2012年１月以降に実施された359の未承認プロジェクト（9900億キープ）については対応を協議中だという。

以上のように予算管理や徴税が厳格に行われず，不正使用も横行している。政府は2014/15年度の新規公共投資事業予算を前年度の４分の１（約2650億キープ）に縮小したが，それで財政問題が解決されるわけではない。職員の意識や税制度，また財政省や計画・投資省の改革など，包括的かつ抜本的な対策が求められる。

電力へのさらなる依存

計画・投資省によると，1988年以降の総投資額250億ドルのうち鉱物部門が69億ドル，電力部門が66億ドルと両部門が多くを占めている。輸出でもこの２部門が約70％を占める。工業・商業省によると，2013/14年度の輸出額は推計で約35億ドルであった。そのうち，鉱物資源が約16億4000万ドル，電力が約６億1019万ドルとなっている。しかし既存の鉱物資源は早ければ2030年に枯渇するとの予測

もある。事実，2013年末にはセポン鉱山で金採掘が終了し，２月には従業員420人が解雇された。そこで政府は安定的な収入源確保と持続的な成長を支えるため，電力輸出への依存を強めはじめ発電所の建設を進めている。現在ラオスには25基の発電所があり，2014年末には２つのプロジェクト，2015年には８つのプロジェクト，2016～2020年には19のプロジェクトが終了予定である。ベトナムやカンボジアの強い反対にもかかわらず，政府はサイニャブリーダムやドンサホンダムなどメコン川本流への水力発電所建設も進め，メコン川委員会の会議でも強気の姿勢を崩していない。すべてのプロジェクトが終了すれば，ラオスの電力生産能力は2020年までに現在の3244MW から１万2000MW となる。製造業への投資も増えているが，政府は電力セクターに依存し経済開発を推進する姿勢を明確にしている。

公務員給与問題

政府は財政負担を減らすため，前年の公務員手当（１人につき76万キープ）の支給停止に続き，公約だった2014/15年度の給与引き上げを取りやめた。手当中止により政府は２億5000万ドルを節約したが，公務員給与はいまだに政府支出の約39％を占め大きな財政負担となっている。数カ月間の給与の遅配も続き公務員の間には不満が高まった。そこで政府は，財政負担を減らし給与を滞りなく支給するため，公務員数の削減や定年を超えた職員の継続雇用の中止といったこれまで触れてこなかった問題に着手した。2013/14年度の公務員採用数は１万6500人だったが，2014/15年度は5000人と大幅に削減された。また党や国家機関には，定年（男性60歳，女性55歳）を超えても継続して雇用されているシニア職員が数千人いるといわれている。若手や中堅の人材が育っていないため，業務を滞りなく遂行するためには経験と知識が豊富なシニア職員が必要不可欠である。しかし彼らにいつまでも頼っていては若手も育たず財政負担となる。政府は継続雇用者数の削減や定年退職の厳格化を検討している。

労働者不足と賃金引き上げ

労働・社会福祉省によると，縫製業，観光業，建設業などを中心に約９万人の労働者が不足している。一方で，タイで働くラオス人労働者は合法・不法合わせて少なくとも約31万人いることが明らかになった。政府はこの４年間で25万人以上の雇用を生み出したとするが，タイの最低賃金は１日300バーツとラオスの約３倍であり，タイに行くラオス人労働者が後を絶たない。また金銭的理由だけでなく，ラオス人にはタイの娯楽や文化への憧れもある。これまでの数十年間で労働移民が築き上げたタイへのルートも確立している。またラオス社会では建設労働者や工場労働者のステータスが一般的に低くみられるため，国内に同種の雇用があったとしても人目を気にしてタイに渡る労働者も多い。労働・社会福祉省は政府に対して最低賃金を月額62万6000キープから90万キープ（約122ドル）に引き上げるよう提案しているが，それでもタイより賃金は低い。タイ政府も国内不法労働者への暫定労働許可証発行手続きを開始しており，タイで就労するラオス人が戻る可能性は低いといえる。潜在的労働者は農村だけでなく都市部にも多いが，大卒者は高学歴という自負から工場への就職を好まない。とはいえ総合職が豊富にあるわけでもなく就職できない若者も多い。賃金の問題もそうだが「教育のブランド化」や「高学歴社会」，また職種のステータスといった社会の価値観を変えない限り，とくに工場労働者の不足を解決することは難しい。

順調な日系企業の投資

前年に続き日系企業の投資が順調であった。２月，JCB インターナショナルがポンサワン銀行と提携しクレジットカード業務を開始した。３月，光陽オリエントジャパンは光陽ラオカンパニー（Koyo Lao Company Limited）をサワン・セノー特別経済区 B 地区にオープンした。光陽は前年に進出したニコンに電子部品を供給する。４月には三菱マテリアルがサーミスタセンサを製造するため，ヴィエンチャン工業・貿易地区（VITA パーク）に MMC エレクトロニクスラオスを設立した。５月にはアデランス・ラオスが設立され，サワン・セノー特別経済区 D 地区でウィッグ生産のための工場建設を開始した。日系製造業の進出が増えたことを受けて，６月には物流企業の近鉄エクスプレスが同じく D 地区に出張所を設立した。また日系企業の進出を後押しするため２月には三菱東京 UFJ 銀行が，12月には三井住友銀行が計画・投資省とそれぞれ業務提携で合意している。４月にはジェトロ・ビエンチャン事務所もオープンした。今後も日系企業の進出は当分続くと考えられる。しかし，たとえばアデランスは3000人，三菱マテリアルは600人の雇用を見込んでいるなど大量の労働者を必要としている。企業の関心の高さを維持し投資を呼び込むためにも，労働者不足の解決は喫緊の課題といえる。

対外関係

トップレベルの交流が頻繁な対中国関係

4月，トーンシン首相がボアオ・アジア・フォーラム（Boao Forum for Asia）参加のため中国を訪問し，李克強首相と会談した。両者は2009年の「包括的な戦略的パートナーシップ」締結後の成果を称え，良き隣人，良き友，良き同志，良きパートナーという原則の下で両国関係を引き続き発展させていくことで合意した。長年の懸案であるラオス＝中国鉄道プロジェクトについては，両国の経済・貿易関係促進にとって鍵であるという認識で一致し，効果的な協力手段を模索するとした。7月，チュームマリー国家主席が中国を訪問し習近平国家主席と会談を行った。両者は「国際情勢がどう変化しようとも，両党，両国家の結束を促進させること」で一致した。また習国家主席は，「包括的な戦略的パートナーシップ」を高く評価し，中国はラオスとのハイレベルな相互関係を維持する準備ができており，主要な問題に関してラオス側と効果的にコミュニケーションをとり，人民革命党のガバナンス能力改善にも協力する姿勢を示した。一方チュームマリー国家主席は中国の支援に感謝の意を表明するとともに，ラオスは党のガバナンスや国家開発について中国から学び，中国との協力はラオスの開発にとって強力な助けになっていると述べた。また中国がラオスの送電線網の拡大やサイバー犯罪の防止などに対して融資を行うことで合意し，両政府は7つの文書に調印した。11月，チュームマリー国家主席は「相互接続パートナーシップ強化対話会議」出席のため再び中国を訪問し，習国家主席と会談した。会談でチュームマリーは中国の「21世紀海のシルクロード」を高く評価し，「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）構想に積極的に参加する用意があると述べた。

経済関係も順調であり，中国による対ラオス投資は累計で約53億ドルとなっている。中国はラオスのエネルギーセクターで24プロジェクト（総生産能力5483MW）を行い，鉱物部門では中国企業の投資が全体の3分の1を占める。2014年の貿易額は10月時点で31億ドルを超え前年比84％増となった。11月，中国政府は首都ヴィエンチャン総合開発のために6億1750万元の特別融資を行うことで合意した。これは2015年の結党60周年や建国40周年式典，2016年の第10回党大会とASEAN首脳会議開催に関連するインフラ事業である。ラオスはますます中国への依存を深めている。

実務的側面が強まる対ベトナム関係

対ベトナム関係は歴史的な「特別な関係」を維持しつつ，政治や経済の実務面での関係強化を図っている。1月，ソムサワート副首相がベトナムを訪問し，インフレの抑制とマクロ経済の安定についてベトナムの財務大臣，中央銀行総裁，計画・投資副大臣と協議した。またヴィンフック省を訪問し徴税に関する中央と地方の業務分掌について視察を行った。4月には人民革命党とベトナム共産党が第2回理論・実践会議を開催し，党指導の持続的向上のための理論・実践研究について協議した。9月には人民革命党中央経済開発戦略研究班とベトナム共産党経済委員会が「2030年ビジョン」について意見交換会を行った。4月，グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長が来訪した。来訪がラオスの新年にあたり，チュームマリー国家主席の故郷アッタプー県ではチョン書記長が参加する新年の会が催された。これには両国の良好な関係をアピールするねらいもある。首脳会談では価値ある両国関係を維持するために最大限努力していくことで一致した。8月にはチュームマリー国家主席がベトナムを訪問し，チョン書記長と「特別な関係」の維持を再度確認した。

ベトナムは言葉だけでなく実際の支援でもこれまで以上にラオスにコミットするようである。12月，グエン・スアン・フック・ベトナム副首相が来訪し，ソムサワート・ラオス副首相に対しラオスへのODAを30％増加する方針を伝えた。2013/14年度のODA額は約2820万ドルであった。投資も増えており，ベトナム人投資家協会によるとベトナム企業の対ラオス投資は認可ベースで413プロジェクト（50億ドル相当）に上る。同協会は2016年には投資額が63億ドルになると予想している。最大の投資企業ホアン・アイン・ザー・ラーイは空港やゴルフ場建設のほか，アグリビジネスに12億ドルを投資し，トウモロコシ，サトウキビ，ゴムなど4万ヘクタールのプランテーションを保有している。4月には，ペトロ・ラオ（PetroLao），スロバキアのエナジー・コモディティーズ（Energy Commodities），ベトナム人投資家協会の3者が，ベトナムのホンラー港からラオスのカムアン県への石油パイプラインの敷設，ラオスのタケークでの貯蔵施設の建設に関する実施可能性調査で合意した。総工費は2億～5億ドルとみられている。

プレゼンスを増す韓国

ここ数年の韓国との関係深化という流れは2014年も続いた。1月，玄旿錫経済副首相兼企画財政大臣が来訪しトーンシン首相と会談した。韓国は2014～2017年

に2億ドルの低利子融資を行い，知識共有プログラム(Knowledge Sharing Programme: KSP)の下でラオスの開発を支援することで合意した。KSPとは韓国の知識と経験を活かした政策研究・コンサルティングプログラムである。3月にはヴィエンチャンでラオス・韓国経済合同委員会第1回会合が開催され，貿易，投資，観光，人材開発分野での協力だけでなく，ラオスからの労働力輸入についても話し合った。9月には第4回韓国・ラオス高級レベル政策会合がソウルで開催され，韓国は官民共にラオスへの投資促進を図ることを約束している。12月にはトーンシン首相がASEAN・韓国特別首脳会議出席のため韓国を訪問し，朴槿恵・韓国大統領と会談した。会談で朴大統領は，駐ラオス大使館への武官部の設置やラオスへのODAの拡大，農村開発支援などを表明した。二国間の貿易や投資関係も深まっている。韓国企業によるラオスへの投資は累計で256プロジェクト(約8億8800万ドル相当)となり，中国，ベトナム，タイに次いで第4位となっている。2013年の両国の貿易額は前年の1億7600万ドルから微増し1億9900万ドルとなった。2013年には8万人の韓国人観光客がラオスを訪問した。在ラオス韓国人も1500人と在留邦人の倍以上となり，韓国のプレゼンスは年々高まっている。

2015年の課題

政治では，年間を通じて県レベルや中央国家機関で党大会が開催され，知事を中心に人事異動が行われる。党内は一党支配体制の維持で一致しているが，4人の指導幹部の死による影響を最小限に抑え，人事をめぐって党内にしこりを残さないことが重要である。また年末までには憲法が改正される予定である。党大会に向けた「2030年ビジョン」などの長期戦略も固まる。国民の支持を得るためにも重要文書の作成では民意を反映させることが重要である。なかでも土地については国民の意見を十分にふまえる必要があろう。経済は財政と債務問題の解決が最優先である。政府への信頼をこれ以上低下させないためにも，厳格な予算管理と公共事業の実施が求められる。外国投資は順調に推移すると考えられるが，労働者不足が足かせになる可能性がある。これは雇用の創出や賃金引き上げのみで解決できる問題ではなく，政府の長期的な取り組みが必要になる。外交は中国とベトナムを中心に展開し，両国とのバランスを維持することが求められる。2015年は今後のラオスを決定づける文書が作成される重要な年となる。ラオスの将来像を去りゆく指導部が決めるのか，それとも次世代指導部の意見が反映されるのか。それによってラオスの進む道が大きく変わる可能性がある。　(地域研究センター)

重要日誌　ラオス　2014年

1月8日▶ラオス領事館，上海に開館。

9日▶玄昨錫・韓国経済副首相兼企画財政相，来訪(～10日)。韓国はラオスに対し2020年までに2億ドルの支援を行うことで合意。

▶ソムサワート副首相，ベトナム訪問。チュオン・タン・サン大統領と会談。

16日▶首都ヴィエンチャンでメコン川委員会合同会議開催。近隣国が反対するラオスのドンサホンダム建設計画について協議。

24日▶フアパン県ヴィエントーン郡をソーン郡とヒアム郡に分割する式典，開催。

28日▶チャンパーサック県，不法外国人経営の商店約200カ所の閉鎖を発表。

29日▶中国・ラオス経済協力写真展，開催。2013年の両国の貿易額は20億ドルと発表。

2月3日▶サイソムブーン県と民間企業3社，同県内の道路建設で合意。総工費は約1兆キープ。

▶前年にセポーン鉱山での金採掘を終了したMMGランサンミネラル社，従業員420人を解雇。

5日▶JCBインターナショナル，ラオスのポンサワン銀行と提携しクレジットカード業務を開始。

6日▶フンセン・カンボジア首相，来訪(～7日)。

▶三菱東京UFJ銀行，ラオス計画・投資省と業務提携で合意。

▶全国財務業務会議，開催(～7日)。2013年4月23日現在，170企業による1003億3000万キープ相当の税金の申告漏れがあると公表。

3月10日▶光陽オリエントジャパン，光陽ラオカンパニー(Koyo Lao Company Limited)をサワン・セノー特別経済区にオープン。

11日▶ポンサワン・サイニャブリー県副知事，知事に就任。

13日▶リアン・サイニャブリー県知事，財政大臣に就任。プーペット財政大臣は政府官房大臣に異動。

21日▶ブンチャン公共事業・運輸副大臣，大臣に就任。

26日▶首都ヴィエンチャンのトンカンカム市場が全焼。

28日▶ラオス・韓国経済合同委員会第1回会合，開催。

31日▶ケムマニー工業・商業副大臣，大臣に就任。

4月3日▶ボケオ県トンプン郡の国際空港建設予定地で農民と中国企業が衝突。

7日▶ラオス人民革命党とベトナム共産党，第2回理論・実践会議を開催(～8日)。

8日▶サイシー党中央執行委員・中央組織委員会副委員長，内務大臣に就任。

▶トーンシン首相，ボアオ・アジア・フォーラム出席のため中国を訪問(～12日)。李克強首相や習近平国家主席と会談。

9日▶三菱マテリアル，MMCエレクトロニクスラオスをヴィエンチャン工業・貿易地区(VITAパーク)に設立。

12日▶グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長，来訪(～13日)。

21日▶トーンシン首相と商工会議所の年次会議，開催。企業側は政府に対して建設プロジェクトの債務を支払うよう要請。

25日▶ペトロ・ラオ(PetroLao)，スロバキアのエナジー・コモディティーズ(Energy Commodities)，ベトナム人投資家協会，ベトナムのホンラー港からラオスのカムアン県への石油パイプライン敷設などに関する実施可能性調査で合意。

29日▶ジェトロ・ビエンチャン事務所，開所。

5月16日▶フアパン県裁判所，県や郡の財政，

教育・スポーツ部門の職員10人に対し，横領罪で最大禁錮10年の判決。

17日▶シェンクアン県に向かっていたラオス空軍特別機，墜落。ドゥアンチャイ党政治局員・副首相・国防大臣，トンバン党書記局員・公安大臣，スカン党書記局員・首都ヴィエンチャン知事，チュアン党書記局員・中央宣伝・訓練委員会委員長が死亡。

19日▶アデランス，アデランス・ラオスを設立。

21日▶商業銀行設立の一時中止に関するラオス銀行商業銀行管理局通達第356号公布。

29日▶ソムワンディー・首都ヴィエンチャン副知事，知事代行に就任。

▶シースック党中央宣伝・訓練委員会副委員長，委員長代行に就任。

▶ナム政府官房大臣，中央ビジネス改善委員会委員長に就任。

30日▶センヌアン国防副大臣，大臣代行に就任。

▶ソムケオ公安副大臣，大臣代行に就任。

6月2日▶第7期党中央執行委員会第8回総会，開催(～11日)。第10回党大会政治報告案，10カ年(2016～2025年)戦略案，2030年ビジョン案，第8次5カ年計画案などを協議。

▶近鉄エクスプレス，サワンナケートに出張所を設立。

5日▶ヴィエンチャン県人民裁判所，国有地の不正取引に絡んだ49人の住民と8人の政府職員に対して，最大禁錮13カ月の判決。

23日▶タイで拘留されていたモン族反政府ゲリラ指導者ムア・トゥア・トゥー，ラオスに強制送還。

26日▶財政省租税局，税金未納の67の企業名を公表し，7月31日までに租税局と連絡をとるよう命じる「通達第5169号」を公布。

27日▶ラオス労働連盟，商工会議所，労働・社会福祉省，最低賃金の引き上げを協議。

▶ヴィラポン・エネルギー・鉱業副大臣，メコン川委員会会議でドンサホンダム建設の事前協議に応じる考えを表明。

30日▶日立三菱水力，ナムギアップ1水力発電所の発電設備受注を発表。

7月7日▶第7期第7回国会，開幕(～25日)。閣僚再編を承認し，2つの新法(反マネーローンダリング・テロへの資金提供防止法案，独立会計監査に関する法案)，2つの改正法(付加価値税法改正法案，規格法改正案)を可決。また，今国会から国家機関が国民の質問に回答する記者会見を実施。

11日▶ブンチャン公共事業・運輸大臣，フアパン県空港建設計画の一時中止を公表。

18日▶ソーンサイ・チャンパーサック県知事，政府官房大臣・官房長官に就任。

▶シンラウォン政府官房大臣・官房長官，首都ヴィエンチャン知事に就任。

19日▶第2回全国統一公務員試験，開催。応募者数は3万2235人。

23日▶ブントーン・チャンパーサック県副知事，知事に就任。

27日▶チュームマリー国家主席，中国訪問(～29日)。

28日▶月例閣僚会議，開催(～29日)。公共投資事業管理の厳格化とインターネット管理などを協議。

29日▶トーンルン外務大臣，第4回韓国・メコン川流域諸国外相会議出席のため韓国を訪問。

8月1日▶カムパン・アッタプー県知事，党中央事務局長に就任。

14日▶VITAパーク，正式オープン。

▶トーンサニット国家政治・行政学院副院長，院長に就任。

15日▶「2003年憲法改正国家級委員会任命に関する国家主席令第165号」公布。

18日▶チュームマリー国家主席，ベトナム訪問(～21日)。

19日▶「妊婦と5歳以下の診療無料化に関する政令第273号」公布。

20日▶キケオ政治・行政学院院長，党中央宣伝・訓練委員会委員長に就任。

9月2日▶アッタプー県での雪花石膏の調査や採掘を禁止する首相命令第43号公布。

5日▶計画・投資省，「第8次5カ年計画」「10カ年(2016～2025年)戦略」「2030年ビジョン」作成のため，中国経済研究所と協議。

9日▶女子学生による集団暴行事件の映像がFacebookにアップされ，社会問題化。

12日▶ブンクート外務副大臣，法務大臣に就任。

16日▶チャルーン法務大臣，国家社会科学院院長に就任。

▶インターネットの管理強化を目的とした「インターネットの情報管理に関する政令第327号」，公布。

23日▶第4回韓国・ラオス高級レベル政策会合，ソウルで開催。

24日▶ラオス人民革命党とベトナム共産党，2030年ビジョンに関する意見交換会開催。

10月1日▶前年に可決された社会保障法に基づき，社会保険への個人加入が可能となる。

20日▶国家憲法改正委員会，セミナー開催(～21日)。

23日▶ラオスと中国の合弁企業ラオ・ロンフル・インベストメント(Lao Long Full Investment Co., Ltd.)，Sky Cityプロジェクト起工式開催。総額3億2000万ドル。

28日▶全国財務業務会議，開催(～30日)。トーンシン首相が予算管理の厳格化を指示。

11月1日▶ソムサワート副首相，ベトナム訪問。ズン・ベトナム首相と会談。

▶ラオス人民革命党と中国共産党，第3回理論セミナー開催。

8日▶チュームマリー国家主席，「相互接続パートナーシップ強化対話会議」出席のため中国を訪問。習近平国家主席と会談。

10日▶第10回党大会宣伝・運動会議，開催。

13日▶全国税務会議，開催。

14日▶ラオス支援国会合円卓会議，開催。2013/14年度GDP成長率は7.6%と報告。

17日▶第9期党中央執行委員会第9回総会，開催(～21日)。第10回党大会準備，政治報告第2次草案などを協議。

21日▶ラオス政府と中国政府，中国が首都ヴィエンチャン総合開発に6億1750万元の特別融資を行うことで合意。

26日▶第2回国際社会主義フォーラム，開催。ラオス，ベトナム，中国の社会科学院の代表が参加。

▶プラユット・タイ首相，来訪(～27日)。

28日▶2013年に起きたラオ航空QV301便墜落事故に関する調査委員会報告会，開催。

12月9日▶第7期第8回国会，開会(～26日)。4新法(外貨管理法案，出入国・外国人管理法案，アルコール飲料管理法案，女性と子供への暴力反対・防止法案)と3改正法(請願解決法改正案，関税法改正案，治療法改正案)を可決。

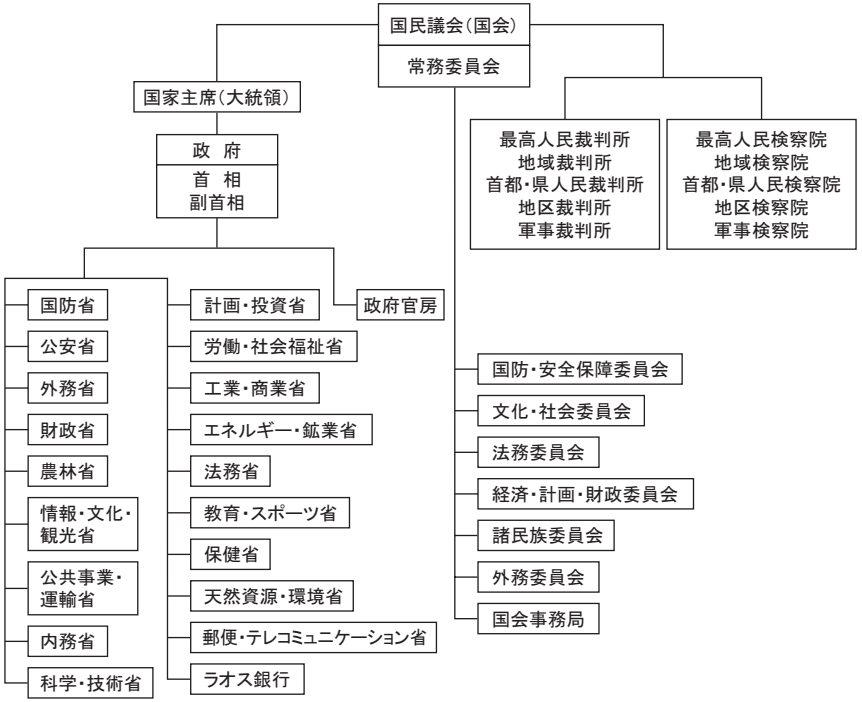
▶グエン・スアン・フック・ベトナム副首相，来訪(～10日)。ソムサワート副首相に対ラオスODAの増額を伝える。

11日▶トーンシン首相，ASEAN・韓国特別首脳会議出席のため韓国を訪問。朴槿恵・韓国大統領と会談。

▶三井住友銀行，計画・投資省と業務提携で合意。

参考資料　ラオス　2014年

① 国家機構図（2014年12月末現在）



② 政府主要人名簿（2014年12月末現在）

国家主席（大統領）　Choummaly Saynyasone
国家副主席（副大統領）　Bounnyang Vorachith
国民議会（国会）議長　Pany Yathotou*

内閣
首　相　Thongsing Thammavong
副首相（文化・社会担当）　Asang Laoly
副首相兼外相　Thongloun Sisoulith
副首相（経済担当）　Somsavat Lengsavad
副首相（経済担当）　Bounpone Bouttanavong
副首相兼教育・スポーツ相　Phankham Viphavanh
政府検査機構長・反汚職機構長　Bounthong Chitmany
国防相　Sengnouane Xayalath
公安相代行　Somkeo Silavong
労働・社会福祉相　Onchanh Thammavong*
財政相　Lien Thikeo
情報・文化・観光相　Bosengkham Vongdara
法務相　Bounkeuth Sangsomsack
計画・投資相　Somdy Duangdy
保健相　Eksavang Vongvichit
工業・商業相　Khemmany Pholsena
エネルギー・鉱業相　Soulivong Daravong
公共事業・運輸相　Bounchanh Sinthavong
農林相　Vialyvanh Phomkhe
内務相　Xaysi Santhivong
国家主席府相　Phongsavath Boupha
科学・技術相　Boviengkham Vongdara
天然資源・環境相　Noulinh Sinbandhit
郵便・テレコミュニケーション相　Hiem Phommachanh
政府官房大臣　Sonexay Siphandone（官房長官）
Bounpheng Mounphosay*（政府報道官）
Bounheuang Douangphachan（国家農村開発・貧困削減委員会委員長）
Duangsavath Souphanouvong（法治国家建設担当）
Phouphet Khamphounvong
Sommath Pholsena

ラオス銀行総裁　Somphao Phaysith

③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone（党書記長，国家主席）
Thongsing Thammavong（首相）
Bounnyang Vorachit（国家副主席）
Pany Yathotou*（国会議長）
Asang Laoly（副首相）
Thongloun Sisoulith（副首相兼外相）
Douangchay Phichit（5月17日死亡）
Somsavat Lengsavad（副首相）
Bounthong Chitmany（政府検査機構長・反汚職機構長）
Bounpone Bouttanavong（副首相）
Phankham Viphavanh（副首相兼教育・スポーツ相）

④ 国民議会（国会）

議　長　Pany Yathotou*
副議長　Saysomphone Phomvihane
Somphanh Phengkhammy
常務委員会　Pany Yathotou*
Saysomphone Phomvihane
Somphanh Phengkhammy
Duangdy Outhachak
Davone Vangvichit
Koukeo Akhamounty
Souvanpheng Bouphanouvong*
Phonthep Pholsena
Vialy Douangmany
Ounkeo Vouthirath
国会分科委員会委員長
外　務　Koukeo Akhamounty
諸民族　Duangdy Outhach
経済・計画・財政　Souvanpheng Bouphanouvong*
文化・社会　Phonthep Pholsena
国防・安全保障　Vialy Douangmany
法　務　Davone Vangvichit
国会事務局　Ounkeo Vouthirath

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官　Khamphanh Sitthidampha
最高人民検察院院長　Khamsane Souvong

（注）＊は女性。

主要統計　ラオス　2014年

1　基礎統計

	2009	2010	2011	2012	2013
人口（年央，1,000人）	6,127[1)]	6,256[1)]	6,385[1)]	6,514[1)]	6,644[1)]
為替レート（1ドル＝キープ）	8,484.3	8,058.8	8,023.2	7,987.5	7,818.0

（注）　1）推計値。
（出所）　人口については Ministry of Planning and Investment, Department of Statistics, *Statistical Yearbook*, 同 *2009*, 同 *2010*, Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2011*, 同 *2012*, 同 *2013*。為替レートは2009～2012年は IMF, *International Financial Statistics Yearbook 2014*。2013年は ADB, *Asian Development Outlook 2014*。

2　GDP 成長率と物価上昇率

（%）

	2009[1)]	2010[1)]	2011[1)]	2012[1)]	2013[2)]
実質GDP成長率	7.5	8.1	8.0	7.9	8.0
農業	2.8	3.2	2.7	3.3	4.0
工業	18.5	17.5	14.6	11.4	9.7
サービス	6.0	7.0	8.1	9.3	9.7
消費者物価上昇率	0.0	6.0	7.6	4.3	6.4

（注）　1）修正値。2）初期推計値。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2012*, 同 *2013* および計画・投資省国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/）。

3　産業別国内総生産（実質：2002年価格）

（単位：100万キープ）

	2010[1)]	2011[1)]	2012[1)]	2013[2)]
農業・林業・水産業	9,318,868	9,566,567	9,879,537	10,225,126
農業・林業	8,256,999	8,450,091	8,707,918	8,994,413
農業	7,359,117	7,720,842	8,121,284	8,520,187
林業	897,882	729,249	586,634	474,226
水産業	1,061,869	1,116,476	1,171,619	1,230,714
工業	8,153,265	9,345,243	10,411,102	11,424,678
鉱業・採石	2,254,711	2,371,136	2,563,186	2,786,444
製造業	2,972,036	3,261,149	3,735,277	3,958,364
電気・水道	1,271,541	1,646,978	1,651,023	1,927,475
建設	1,654,977	2,065,980	2,461,615	2,752,394
貿易・サービス・修繕業	11,993,719	12,959,835	14,166,556	15,534,278
卸・小売・修繕業	6,051,367	6,575,516	7,255,827	7,782,818
ホテル・レストラン	213,491	243,023	263,313	286,576
運輸・通信・郵政	1,500,271	1,628,131	1,730,262	1,835,028
金融サービス	152,202	169,141	201,567	220,571
不動産・ビジネスサービス	940,954	1,015,785	1,097,048	1,185,909
地域・社会・個人サービス	528,487	568,312	596,727	637,901
家庭内雇用	219,636	231,233	244,274	255,169
行政サービス	2,387,311	2,528,694	2,777,536	3,330,307
税・輸入関税	2,035,056	2,162,092	2,264,666	2,463,772
国内総生産（GDP）	31,500,908	34,033,737	36,721,861	39,647,854

（注）　1）修正値。2）初期推計値。
（出所）　表2に同じ。

4　主要農作物生産高

（単位：1,000トン）

	2009[1)]	2010	2011	2012	2013
コメ	3,144.8	3,070.6	3,065.8	3,489.2	3,414.6
トウモロコシ	929.1	1,020.9	1,096.2	1,125.5	1,214.1
イモ類	367.4	725.9	1,110.5	1,315.8	1,477.9
野菜・豆類	1,035.8	947.7	1,225.4	910.1	1,313.7
大豆	19.4	11.4	13.8	6.4	13.9
落花生	44.7	50.9	70.2	46.0	54.8
煙草	48.4	83.8	80.3	75.6	56.8
綿	2.3	1.6	1.8	1.9	3.2
さとうきび	433.5	818.7	1,222.0	1,055.7	865.1
コーヒー	46.0	46.3	52.0	87.3	92.1
茶	1.2	2.6	3.6	4.0	6.1

（注）　1）コメ以外は修正値。
（出所）　表2に同じ。

5　主要品目別貿易

（単位：1,000ドル）

	2011		2012		2013	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
動物及び動物性生産品	13,702	1,219	43,233	1,773	11,652	839
植物性生産品	44,116	161,607	33,420	203,929	28,903	231,855
動物性又は植物性の油脂など	3,482	165	1,415	1	2,021	–
調製食料品，飲料，タバコなど	98,061	56,610	72,842	55,098	82,055	76,719
鉱物性生産品	473,699	415,951	569,090	239,777	480,898	535,797
化学工業生産品	110,408	30,498	109,240	22,888	152,830	40,771
プラスチック及びゴム製品など	71,475	6,246	82,115	11,402	114,913	15,007
皮革及び毛皮製品など	1,433	436	2,120	39	3,380	60
木材及びその製品など	2,932	81,655	40,713	62,706	4,324	65,393
木材パルプ，紙など	21,680	1,147	17,613	715	22,686	363
紡織用繊維及びその製品	13,959	136,178	15,942	618	19,047	1,375
履物，帽子，傘など	3,169	6,029	3,346	1	9,325	2
石，セメント，ガラスなど	32,233	93	46,254	611	56,607	372
貴石，貴金属製品など	47,019	119,373	3,429	239,371	2,191	175,544
卑金属及びその製品	342,915	699,770	251,003	671,473	419,341	832,022
機械類及び電気製品など	518,626	10,485	534,292	457	590,075	5,056
車輌，航空機，船舶など	377,328	2,778	356,477	1,283	399,813	2,792
光学機器，精密機器など	22,794	3,129	17,059	116	20,529	13
武器，銃砲弾など	7,450	2	1,236	–	262	–
雑品	14,326	5,676	72,094	4,531	54,801	2,318
美術品，収集品など	7	4	1	–	10	6
その他	0	0	–	–	17	–
合計	2,220,814	1,739,051	2,272,934	1,516,787	2,475,680	1,986,375

（出所）　Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2012*, 同 *2013* より作成。

6　政府財政

（単位：10億キープ）

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14[1)]
歳入・贈与	9,779	13,891	16,958	19,187	21,723
経常収入	8,538	10,182	12,428	14,638	16,853
税収入	7,503	9,109	10,915	12,658	14,515
税外収入	1,035	1,073	1,513	1,980	2,338
贈与	1,242	3,709	4,531	4,549	4,870
歳出	12,302	14,973	17,316	23,701	25,622
経常支出	6,656	6,995	8,466	13,852	14,289
資本支出・貸付	5,646	7,977	8,850	9,849	11,332
総合収支	−2,524	−1,081	−357	−4,514	−3,898
資金調達	2,559	2,379	2,419	2,232	4,193
国内(純)	1,708	1,116	1,380	1,252	3,881
海外(純)	851	1,262	1,038	981	312

（注）　1）推計値。
（出所）　IMF, *IMF Country Report*, No.13/369, 2013および No.15/45, 2015。

7　国際収支

（単位：100万ドル）

	2009	2010	2011	2012	2013
貿易収支	−1,372	−1,379	−1,515	−3,017	−3,401
輸出(FOB)	1,521	2,196	3,120	3,323	3,882
輸入(CIF)	−2,893	−3,574	−4,635	−6,340	−7,283
サービス(純)	330	248	228	236	247
所得収支(純)	−265	−417	−329	−309	−206
移転収支(純)	133	179	223	252	238
経常収支	−1,174	−1,369	−1,393	−2,838	−3,123
外国直接投資	759	671	1,210	1,399	1,847
中・長期借入	162	108	98	247	229
商業銀行対外資産(純)	140	−29	23	39	380
その他民間流入・誤差脱漏	33	721	18	1,218	590
資本収支	1,094	1,471	1,349	2,903	3,046
総合収支	−80	102	−45	65	−77

（出所）　表6に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Laos

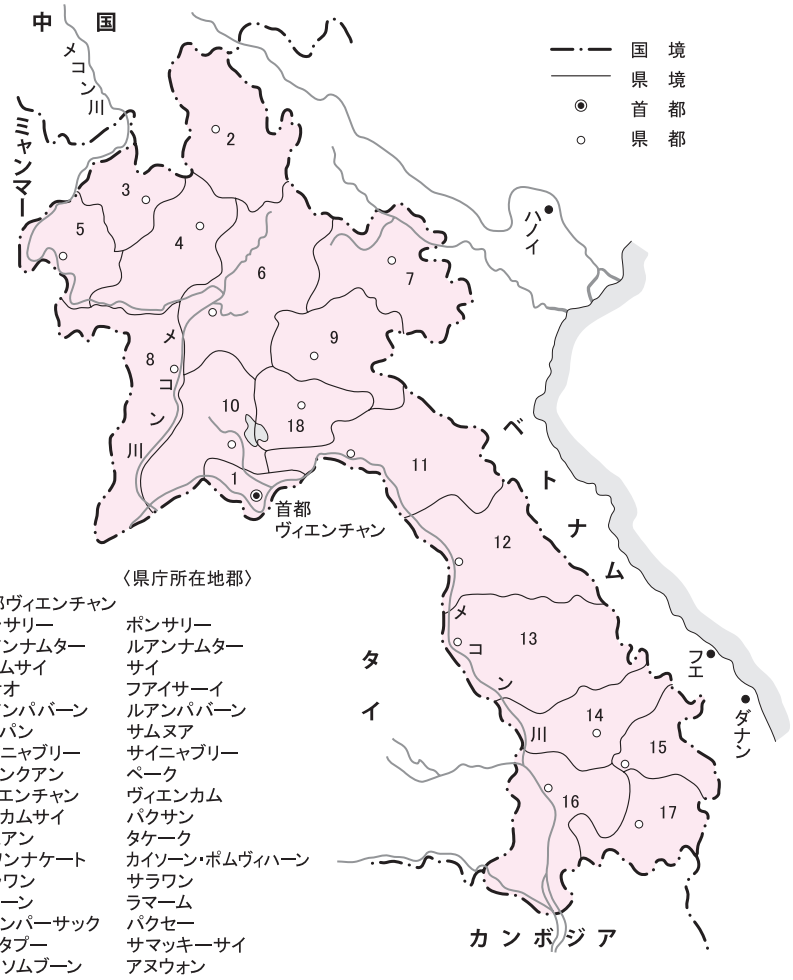
2015

2015年のラオス

国内政治　p.122
経　　済　p.130
対外関係　p.134
重要日誌　p.138
参考資料　p.140
主要統計　p.142

ラオス

ラオス人民民主共和国		宗　教	仏教（上座部）
面　積	23万6800km²	政　体	人民民主共和制
人　口	649万人（2015年国勢調査結果）	元　首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首　都	ヴィエンチャン（ビエンチャン）	通　貨	キープ（1米ドル＝8128キープ，2015年末）
言　語	ラオ語	会計年度	10月～9月



〈県名〉	〈県庁所在地郡〉
1 首都ヴィエンチャン	
2 ポンサリー	ポンサリー
3 ルアンナムター	ルアンナムター
4 ウドムサイ	サイ
5 ボケオ	フアイサーイ
6 ルアンパバーン	ルアンパバーン
7 フアパン	サムヌア
8 サイニャブリー	サイニャブリー
9 シェンクアン	ペーク
10 ヴィエンチャン	ヴィエンカム
11 ボリカムサイ	パクサン
12 カムアン	タケーク
13 サワンナケート	カイソーン・ポムヴィハーン
14 サラワン	サラワン
15 セコーン	ラマーム
16 チャンパーサック	パクセー
17 アッタプー	サマッキーサイ
18 サイソムブーン	アヌウォン

（出所）国家地図局，*Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*，2015に基づき筆者作成。

上位中所得国入りに向けた新たなスタート

山田　紀彦（やまだ　のりひこ）

概　況

2015年，ラオスは建国40周年を迎えるとともに，2030年までに上位中所得国入りを果たすという新たな国家目標に向けて実質的スタートを切った。政治では2003年以来となる２回目の憲法改正が行われた。それに伴い1991年に廃止された県人民議会が復活し，人事権にも大きな変更が加えられた。また2016年初頭開催予定のラオス人民革命党第10回全国代表者大会（第10回党大会）の準備も進められ，一部県知事や大臣が交代した。2015年末には前財政大臣が拘束される事件が起き，党内人事をめぐってさまざまな憶測を呼んだ。経済は成長率7.5％を維持したが，歳入不足や債務問題は解消されず厳しい状況が続いている。政府は経済成長のペースを維持するため，2012年末以来中止していた鉱物資源分野への新規投資認可手続きを再開し，中国＝ラオス高速鉄道も着工した。一方で開発に絡む土地紛争が後を絶たない。経済格差も拡大している。外交は例年以上に中国との蜜月ぶりが目立った一方で，ベトナム関係の基盤を改めて強化し，韓国や日本とも関係を拡大した。

国内政治

２回目の憲法改正――2030年に向けた基盤づくり

12月の第７期第10回国会にて憲法が改正された。ラオス人民革命党は2016年初頭の第10回党大会で「ビジョン2030」を提示し，「2030年までに上位中所得国入りを果たす」という新たな国家目標を発表する。憲法改正はその目標実現のための基盤整備の意味合いもある。以下，主要な変更点を取り上げる。

第１は，国会が「国家権力の最高機関」（第52条）と位置づけられたことである。近年の国会はホットライン（国民が電話等を通じて自由に意見を言える制度）や不服申立制度を整備し，国民の不満緩和に努めてきた。今や国会は重要な政治アクターになりつつある。このような実態に加え党と国家の分離を進めるためにも，形式的とはいえ国民の代表機関である国会を国家権力の最高機関に位置づける必要があったといえる。

第２は経済開発や管理に関する認識の変化である。「自然経済から商品経済への転換」（第13条）という文言は削除され，「知的経済」や「地域・国際経済との統合促進」が加わった。商品経済への転換が現在でも目標であることに変わりないが，経済開発に対する党の認識の変化が読み取れる。また，「国家は国家調整を伴う市場経済メカニズムに沿って経済を管理する」（第18条）との文言は，「法による調整を伴う」へと変更された。しかし同18条には「社会主義の方針に沿った市場経済」との規定もあり国家関与の余地を残している。とはいえ「国家調整」を削除し法治を強調したことは，国内外投資家へのメッセージと受け取れる。

第３は土地管理における変化である。2003年憲法第17条は，「土地は全国民の所有であり，国家が使用，譲渡，相続の権利を保障する」と規定していた。改正憲法では，「土地，鉱物資源，水，大気，森林，林産品，水生物，野生動物，その他の天然資源は国民全体の所有であり，国家が代表して全国内を集中的かつ統一的に法律に従って管理する」（第17条）となった。国民全体の所有は変わらないが，土地に対する国家管理の強化と解釈でき，天然資源開発に対する国家の強い意志が読み取れる。今後国民の土地利用が制限される可能性は否定できない。

第４は1991年に廃止された県人民議会の復活である。この背景には地域ごとに経済・社会問題が多様化したため，住民の政治参加を通じて地方が主体性を向上させ，自ら問題解決にあたる必要性が高まったことがある。そして県人民議会の復活に伴い人事権に大きな変更があった。まず県・都知事に関する人事権が国家主席から首相に移された。これまでは首相の提案に従い国家主席が知事を任命・罷免していたが，今後は県人民議会常務委員会の提案を県人民議会が承認し（第77条），その後に首相が任命・罷免を行うとなった（第72条）。また首相に付与されていた省庁や地方行政機関の組織構成に関する決定権，大臣が有していた県部門長の任命権等が県に委譲された。県人民議会には県行政機関の設立や廃止，また県部門長の任命や罷免に関する県・都知事の提案を審議，承認する権限が付与されたのである（第77条）。

しかし以上の分権化により県が人事や組織に関して自由裁量権を得たわけではない。現在は中央省庁が県と郡に直接の出先機関を置く部門別管理制度を採用し

中央集権管理を行っている。その制度自体に変更はないため，今回の憲法改正によって管理権と人事権の所在に食い違いが生じたことになる。つまり県は人事や組織に関して中央省庁と折衝する必要がある。これは現行の部門別管理制度でも同様であり，中央省庁は出先機関の人事や組織を決定する際は県と折衝しなければならない。また実質的には党中央が決定している県知事の人選を県に委譲するとも考えられない。したがって今回の改正により実態が大きく変化するわけではないだろうが，中央との折衝において県の優位性が強まる可能性はある。

第５は任期規定の導入である。国家主席（第66条）と閣僚（第71条）は２期連続を超えて同一ポストに就くことを禁止された。党規約は党書記長の任期を２期と規定しているが，これまで国家主席の任期規定はなかった。通常は同一人物が党書記長と国家主席を兼任するため，党規約に合わせて国家主席の任期を定めたといえる。また閣僚任期を規定することで汚職を防止し，人事サイクルを明確にするねらいもあると考えられる。

建国40周年と国家建設の成果

12月２日，ラオスは建国40周年を迎えた。式典でチュームマリー党書記長・国家主席は，「我が国の歴史においてこれまで達成したことのない特別な成果は，11月21日の初の衛星打ち上げと，（省略）東南アジアにおいて中国と連結する初の路線である鉄道建設プロジェクトだ」と述べた。

しかしこれらの事業は中国の資金と技術により実施してもらった，または今後実施してもらうものであり，「我々の成果」とすることに違和感を抱く国民も少なくない。これまで党や政府はその価値はどうあれ自ら成し遂げてきたことを成果として強調し，プライドを誇示してきた。しかし今回はそのラオスらしいプライドが感じられない。

ラオス初の通信衛星「Lao-Sat 1」は，11月21日に中国四川省西昌衛星発射センターから打ち上げられた。衛星はラオス政府と中国企業３社による合弁企業によって2016年３月から商用サービスを開始する予定である。ブンニャン国家副主席は衛星事業をラオス史に残る出来事だと称えているが，衛星は中国が設計，開発，打ち上げを一括して行った。またラオス政府は事業実施に際して中国輸出入銀行から２億5800万ドルの融資を受けており，今後は金利を含め３億4100万ドルを返済しなければならない。政府は衛星の運用寿命15年間で得られる収入の80％を債務返済に充て，2033年に支払いを完遂できるとしている。しかし2015年末時

著作権の関係により，
この写真は掲載できません

点でどの国・企業とも商用契約を締結していない。ヒエム郵便・テレコミュニケーション大臣が指摘するように，国内需要は規模が小さく，15年間で投資を回収し新たな衛星を打ち上げ，商用サービスを継続できるかは疑問である。

建国40周年式典の後，ラオス＝中国高速鉄道プロジェクト起工式が開催された。ラオスからは党・国家指導部が，中国からは張徳江・全国人民代表大会常務委員会委員長が出席した。鉄道は中国雲南省昆明から首都ヴィエンチャンまでの427.2キロメートルを結ぶ単線である。建設終了は2020年を予定している。

鉄道建設はラオスの長年の夢である。政府は2010年に中国政府と鉄道建設で合意するが融資条件等で折り合いがつかなかった。ところが2015年11月13日，両国政府は北京にて高速鉄道建設プロジェクトに関する合意文書に調印した。この背景には建国40周年を控えていたラオス側の強い意向とともに，中国が「一帯一路」構想を掲げ東南アジアのインフラ建設をこれまで以上に重視しはじめたことがある。双方の利害がようやく一致したのである。

政府は同プロジェクトの詳細を明らかにしていない。しかし各種報道から総額

は当初の約70億ドルから60億4000万ドルに引き下げられ，両国政府出資の合弁企業によって実施されることがわかった。同企業は総額の40％を初期投資し，それに対して中国政府70％，ラオス政府30％の割合で出資するという。単純計算すると中国が16億9120万ドル，ラオスが７億2480万ドルの負担となる。そしてラオスは一部を中国輸出入銀行からの特別融資４億8000万ドル（期間25年）で賄う。返済はボーキサイト等複数の鉱物資源事業の収入を充てるという。借款金利は３％となっているがラオスは引き下げを求めている。一方総額の残り60％（機関車や車輌購入分）も合弁企業の負担となっているが詳細は示されていない。

鉄道敷設によって首都ヴィエンチャンから中国国境までの所要時間が約１日から約３時間に短縮され，輸送コストも１トン当たり約83万キープから約26万キープとなる。しかし問題は利用者数である。政府は利用者数を１年目398万人，その後は年間862万人まで増加するとしているが明確な根拠は示していない。

さまざまな懸念があるにもかかわらず，衛星と鉄道が国家建設の２大成果と位置づけられた背景には，先述の「ビジョン2030」がある。衛星と鉄道はまさにラオスが目指す近代化と工業化の象徴であり，国民に今後の国家建設のあり方を示すにはわかりやすい。そしてもうひとつ重要な点は２つのプロジェクトが中国の全面支援で実施されていることである。ラオスは今後も中国資金を活用しながら近代化と工業化を進めるという党の意志が表れている。

第10回党大会への準備と人事異動

11月，第９期党中央執行委員会第11回総会が開催され，2016年１月末に第10回党大会を開催することが明らかになった。表１，２にあるように，2015年は中央機関と県レベルの党大会が開催された。党大会ではなく党員大会や党員会議のみを開催している機関や県もあるが，すべての中央省庁と県・首都が第10回党大会への代表を選出し準備を終えた。それに伴って一部の県では党書記・知事が交代した。また７月の第７期第９回国会では内務大臣，労働・社会福祉大臣，国家主席府大臣，天然資源・環境大臣，エネルギー・鉱業大臣，農林大臣が交代し，公安大臣代行が大臣に昇格している。表３は大臣と県党書記・知事の任務委譲式開催日である。今後は第10回党大会で党新指導部が選出され，2016年３月20日に実施される第８期国会選挙後に新内閣が発足する予定である。

表１　中央機関党委員会代表大会（党大会）・党員代表大会・党員会議開催日

2015年	
４月６～７日	エネルギー・鉱業省党委員会第２回大会
４月９～10日	科学・技術省党委員会第１回大会
５月７～８日	ラオス銀行党委員会第３回大会
６月23～24日	国防省党委員会第４回大会
７月２～３日	農林省党委員会第５回大会
７月９～10日	工業・商業省党委員会第４回大会
７月16～17日	公共事業・運輸省党委員会第４回大会
８月11～12日	公安省党委員会第４回大会
８月12～13日	郵便・テレコミュニケーション省党委員会第１回党大会
８月16日	最高人民裁判所党員会議
８月19～20日	計画・投資省党委員会第３回大会
９月３～４日	教育・スポーツ省党委員会第８回大会
９月３～４日	財政省党委員会第２回大会
９月10～11日	内務省党委員会第１回大会
９月15～16日	外務省党委員会第３回大会
10月１日	政府官房党員代表大会
10月９日	最高人民検察院党員代表大会
10月26日	労働・社会福祉省党委員会第５回大会
10月26～27日	司法省党委員会第４回大会
11月６日	国家主席府基層党委員会第１回党員代表大会
11月６日	天然資源・環境省党委員会第１回大会
12月16日	保健省党委員会第８回大会
12月18日	情報・文化・観光省党委員会第４回大会

（注）　党大会は下級の党組織から選出された代表や各級の党執行委員会委員が参加資格を持つ。党員代表大会は当該党組織の党委員会や党員のみ参加資格を持つ。党員会議は特定の事項を決定する党員による会議である。
（出所）　*Pasaason, Vientiane Times* を基に筆者作成。

汚職問題と大臣の拘束

12月末，ラジオ・フリー・アジア（Radio Free Asia: RFA）はプーペット政府官房大臣（前財政大臣）が拘束されたと報じた。拘束容疑は数年前に発覚したウドムサイ県の架空公共事業への関与である。2012/13年度会計監査報告によると，ウドムサイ県の25の架空公共事業に現金や債権を含め3240億キープの国有資産が配分

表２　県党大会・党員代表大会開催日

2015年	
４月８～10日	サイニャブリー県党委員会第６回大会
４月28～30日	ルアンナムター県党委員会第７回大会
５月６～８日	ボリカムサイ県党委員会第６回大会
５月６～８日	セコーン県党委員会第９回大会
５月６～８日	シェンクアン県党委員会第７回大会
７月８～10日	サラワン県党委員会第８回大会
７月９～11日	カムアン県党委員会第９回大会
７月22～24日	チャンパーサック県党委員会第７回大会
８月４～６日	ルアンパバーン県党委員会第７回大会
８月10～12日	ポンサリー県党委員会第10回大会
８月11～12日	アッタプー県党委員会第10回大会
８月14～16日	ボケオ県党委員会第５回大会
８月19～21日	首都ヴィエンチャン党委員会第６回大会
８月23～25日	サワンナケート県党委員会第８回大会
８月23～25日	ヴィエンチャン県党委員会第５回大会
10月２日	サイソムブーン県党委員会第１回党員代表大会
11月４～６日	フアパン県党委員会第９回大会
11月２～３日	ウドムサイ県党委員会第８回大会

（注）　表１に同じ。
（出所）　*Pasaason, Vientiane Times* を基に筆者作成。

された。プーペットは当時財政大臣としてこの件に関与したとみられている。そして事件は他の指導幹部にも飛び火する可能性がある。これまでも汚職を理由とする降格人事はあったが大臣の拘束はきわめて珍しく，党大会前に党内で人事をめぐる駆け引きが行われていることをうかがわせる。一方で，中堅の大臣を拘束することで，党・国家幹部の綱紀粛正を図り汚職問題に歯止めをかけるねらいもあると考えられる。

サイソムブーン県問題

11月から12月にかけて反体制活動とみられる複数の襲撃・銃撃事件がサイソムブーン県で発生した。サイソムブーン地域はかつてモン族反政府ゲリラの拠点であったが，近年は反体制活動とみられる事件は起きていなかった。RFA は11月以降に複数の襲撃・銃撃事件により死傷者が発生し，夜間外出禁止令が公布されたと報じた。ラオスは2016年初頭に第10回党大会を開催し，秋には ASEAN 首脳会議を開催する。そして首脳会議に合わせてアメリカ大統領として初めてオバマ

表３　県党書記・知事，大臣等の任務委譲式開催日

2015年	
５月28日	ボリカムサイ県党書記・県知事任務委譲式，開催。パーン前党書記・知事が退任しコーンケオ党書記・知事が就任。
５月29日	ボケオ県党書記・県知事任務委譲式，開催。カムマン党書記・知事が退任しカムパン新党書記・知事が就任。
６月21日	ルアンナムター県党書記・県知事任務委譲式，開催。ピマソーン党書記・知事が退任しペッターウォーン新党書記・知事が就任。
７月20日	党中央対外関係委員会委員長，任務委譲式開催。トーンルン委員長が退任しスーントーン新委員長が就任。
８月６日	カムアン県党書記・県知事任務委譲式，開催。カムバイ党書記・知事が退任し，オーダイ新党書記・知事が就任。
８月10日	サラワン県党書記・県知事任務委譲式，開催。カムブン党書記・知事が退任しシースワン新党書記・知事が就任。
８月17日	内務大臣任務委譲式，開催。サイシー大臣が退任しカムマン新大臣が就任。
８月21日	ウドムサイ県党書記・県知事任務委譲式，開催。カムラー党書記・知事が退任しペットサコーン新党書記・知事が就任。
８月24日	農林大臣任務委譲式，開催。ヴィライワン大臣が退任しペット新大臣が就任。
８月28日	外務省党委員会書記任務委譲式，開催。トーンルン書記が退任しサルムサイ新書記が就任。
９月３日	労働・社会福祉大臣任務委譲式，開催。オーンチャン大臣が退任し，カムペーン新大臣が就任。
９月９日	ルアンパバーン県党書記・県知事任務委譲式，開催。カムペーン党書記・知事が退任しカムカン新党書記・知事が就任。
９月28日	天然資源・環境大臣任務委譲式，開催。ヌーリン大臣が退任しソマート新大臣が就任。
10月５日	ヴィエンチャン県党書記・県知事任務委譲式，開催。カムムーン党書記・知事が退任しウィドン新党書記・知事が就任。
10月30日	国家主席府大臣任務委譲式，開催。ポンサワット大臣が退任しカムムーン新大臣が就任。
11月６日	ラオス女性同盟議長任務委譲式，開催。シーサイ議長が退任しインラーワン新議長が就任。
12月22日	フアパン県知事任務委譲式，開催。カムフン知事が退任しワンサイ知事が就任。

（出所）　*Pasaason, Vientiane Times* を基に筆者作成。

大統領が来訪する予定である。このような重要イベントが控える今後は反体制活動が活発化し，他地域でも同様の事件が発生する可能性は否定できない。

ソーシャルメディアの二面性

2014年にインターネット管理に関する政令第327号が公布されて以降，ソーシャルメディアに対する管理が強化されている。６月，ポーランド国籍のラオス人ブンタン氏がFacebookに虚偽の情報を掲載した反体制容疑で拘束され，９月に禁錮４年９カ月の判決を受けた。また内部文書や不適切な写真をソーシャルメディアに掲載し拘束されるケースもある。５月，サイニャブリー県で警察の不正を疑う写真をFacebookに掲載した女性が拘束された。６月にはルアンパバーン県天然資源・環境部職員が，観光名所であるクアンシーの滝付近の土地を県が中国企業にコンセッション供与したとする文書をFacebookに掲載し拘束された。７月には高校卒業試験問題がソーシャルメディアに事前流出する事件が起きた。

ソーシャルメディアは良い意味でも悪い意味でも情報発信源となっており，人々は現在競うように文書や写真を掲載している。しかし当局が管理を強めるなか，国民にはモラルと自制が求められている。

経　済

債務問題解決の糸口みえず

政府発表によると2015年の経済成長率は7.5％であり，国内総生産は約128億ドル，１人当たり年間平均所得は約1970ドルとなった。2011～2015年に貧困郡は53郡から23郡に，貧困世帯は19万8678世帯から７万6604世帯に減少した。ラオスは2020年の最貧国脱却という国家目標に向けて着実に進んでいる。

しかし家計支出・消費調査結果をみると，ジニ係数が1992/93年度の0.311から2012/13年度は0.364と上昇している。たとえば2015年の首都ヴィエンチャンの１人当たりGDPは約4300ドルだが，ポンサリー県は978ドル，フアパン県は864ドルと約３～４倍の格差がある。とはいえ政府は経済成長のペースを落とすつもりはない。

12月の国会で示された第８次経済・社会開発５カ年（2016～2020年）計画草案によると，今後も年間GDP成長率は平均7.5％を下回らず，2020年までに１人当たりGDPを3100ドルに引き上げるという。ソムディー計画・投資大臣は，目標達成には総額270億ドル（対GDP比30％）の投資が必要であり，公共投資で24～28％，国内外民間投資で54～58％を賄うとしている。

問題は国内財源である。政府は歳入を５年間で総額172兆キープ（対GDP比年間平均23％），前５カ年計画比73.2％増としているが，財政難から計画どおりに増やせるかは疑問である。債務問題が解決されておらず，これまでのように無理矢理資金を捻出し公共事業を実施することもできない。

９月末，政府拡大会議でソムパオ・ラオス銀行（中央銀行）総裁は新規公共事業への直接融資を延期すると述べた。たとえば2014/15年度，ラオス銀行は国有銀行を通じて約３億6000万ドル（期間20年）の融資を財政省に行い，同省はその資金をインフラ事業請負企業への債務支払いに充てた。これまで政府は歳入不足を理由に民間企業に費用を立て替え払いさせる形でインフラ事業を実施してきた。民間企業は政府との契約を担保に銀行から融資を受け事業を行い，後に政府が債務を返済するという形である。しかし歳入不足により政府は債務を返済できず，多くの建設企業が倒産の危機に瀕した。

同拡大会議では20の中央機関，４県・都が29兆1070億キープ（１ドル＝8000キープ換算で約36億3800万ドル）の債務を抱えていることが明らかになった。しかし一部の機関と14の県は債務額を報告していない。それでも政府は各国家機関や県に対して年間予算の35％を債務返済に充てるよう指示した。しかしそれだけでは不十分であり，首都ヴィエンチャンは資産売却等により資金を調達し，約９兆キープの債務返済に充てるという。不健全な形のインフラ投資は経済成長を支えた一方で，金融制度，企業財務，国有資産に悪影響を及ぼしている。

それでも一部の国家機関はこれまでの慣習を改めようとしない。2013/14年度国家会計監査報告によると，国会承認を経ずに118のプロジェクト（１兆1460万キープ相当）が実施され，58の認可プロジェクト，43の未承認プロジェクトが適切な入札手続きを経ていなかった。ラオス銀行も1870億キープを県の公共事業に融資していた。また政府の税控除による損失は2013/14年度税収の約40％に相当する２兆キープに上った。政府は税金未納企業に対する措置を講じるなど，税収増加に取り組んでいるが問題解決の糸口は一向にみえない。

エネルギー・天然資源開発と土地問題

2011～2015年の電力生産額は94兆3420億キープとなりGDPの12％を占めた。現在の発電所数は38カ所となり，10月にはナムギアップ２水力発電所，11月にはホンサー火力発電所が稼働した。年間発電能力は333億1500万KWhとなり，約８割が輸出に向けられている。また，９月に中国大唐集団海外投資公司がパークベン水力発電所建設に関するワークショップを開催した。これはサイニャブリー，

ドンサホーンに続くメコン川本流への水力発電所建設計画である。政府は国際社会の批判にかかわらず，メコン川本流への水力発電所建設を粛々と進めている。

一方鉱物プロジェクトは，2015年10月現在154企業による269事業が認可され，71企業が120事業を実施している。2015年上半期６カ月の輸出額は８億5676万ドルとなっているが，金，銅，カリウム等の価格が軒並み下落しており年間輸出額は前年比減になるとみられている。また鉱物資源分野からの政府歳入も2012年の２億9300万ドルから2014年は１億9200万ドルと減少している。12月，政府は2012年から中止していた新規鉱物資源プロジェクトへの投資認可審議再開を決定した。事業数を増やしロイヤルティや税収を増やそうとのねらいがある。一方政府は認可を受けながら事業を実施していない企業の整理も始めた。

ゴム価格も下落し農家への影響が出ている。たとえばルアンナムター県シン郡とロン郡のゴム栽培農家758世帯は，ラテックスゴムの価格下落を受けて349ヘクタール分のゴムの木を伐採した。またルアンナムター県，ウドムサイ県，ボケオ県等では中国企業によるバナナ栽培が拡大する一方で，ゴミや除草剤による環境問題が悪化している。ウドムサイ県とボケオ県ではバナナ栽培へのコンセッション供与を停止したが，企業は農家と個別契約しており対応に苦慮している。

以上の天然資源開発に絡む土地紛争も解決の兆しがみえない。７月の国会ではホットラインを通じて，ボリカムサイ県の住民が中国企業との土地紛争を，またウドムサイ県の住民は銅採掘現場からの汚染水問題をそれぞれ提起した。全国には明るみに出ていない土地問題も多い。改正憲法では国家が土地を集中的に管理することが明記され，土地に対する政府の裁量権が拡大した。また政府は債務返済のために土地の売却も検討している。土地問題は今後拡大する可能性がある。

外国投資と日系企業の進出

計画・投資省によると2014年の国内外の投資は29億6000万ドルであり，2015年も約28億ドルと推計されている。電力，農業，鉱業等の土地コンセッション関連以外では経済特区への投資が堅調である。2015年現在ラオスには11の経済特区（特別経済区２カ所，特定経済区９カ所）があり，約420企業が40億ドル以上（認可ベース）を投資している。とくにサワン・セノー特別経済区への投資は堅調であり，国内外の企業合わせて65社が登録し4500人以上の雇用を生み出した。同特区へは日本企業も数多く進出し，２月に豊田紡織，６月にはラオ西松建設，東洋ロザイ，日本工営が開業し，７月にはアデランスが自社工場での生産を開始した。

また８月には南部チャンパーサック県にパクセー・ジャパン中小企業専用経済特区が認可された。同特区は日本の中小企業誘致を目的に設立され，すでに数社が進出している。しかし賃金や労働者の問題などから，今後も日系企業が増え続けるかどうかは未知数である。

最低賃金の引き上げと労働者問題

政府は４月１日から最低賃金を62万6000キープから90万キープへと引き上げた。最低賃金の引き上げは2012年以来である。物価や生活費が高騰しておりすでに政府は再度の引き上げを検討している。しかし企業は諸手当を含めた額で対応するところも多く，労働者も賃金や労働環境に対して声を上げはじめた。３月，首都ヴィエンチャンのカリウム工場で労働者が給与未払いに対してデモを行ったとの報道があった。工場所在地のナーサイトン郡労働連盟は給与未払いを認めたがデモについては否定した。またソーシャルメディアを通じて長時間労働や残業手当の未払いなどの問題が明るみに出ており，政府は対応を求められている。

とくに労働環境の改善や最低賃金の引き上げは，工場労働者不足の解消にとっても重要である。縫製産業では2017年までに現在の倍となる６万人以上の労働者が必要といわれている。とくに製造業への投資は堅調であり工場労働者の需要は高まる一方である。労働者数は2015年に410万人に達し，絶対数が足りないわけではない。問題は労働人口の65.3％を占める農業労働者をどのように都市での工場労働に定着させるかである。

カムラー労働連盟議長は地方出身労働者の20～25％は毎月離職すると指摘する。同議長は理由として劣悪な労働環境や低賃金だけでなく，労働者の伝統的ライフスタイルを挙げている。農村出身者は離職しても田舎に帰って農業をすれば生活できるのである。また経済特区を有するサワンナケート県のカムプイ副知事は，県内に雇用が生まれても魅力的でないため多くの人がタイに行くと指摘する。

ラオス縫製産業協会によると人々は工場労働を立派な仕事とみておらず，一部の人にとっては最終手段になっているという。そのため人々はお金を払ってまで賃金の高いタイに行く。たとえば村人がタイに労働に行く場合，チャンパーサック県スクマー郡では年間40万2000キープ，サイニャブリー県ケンタオ郡の一部でも2750バーツを徴収している。それでも人々はタイに行くのである。

量だけでなく質の問題もある。労働連盟が首都ヴィエンチャンの都市部３郡（チャンタブリー，シーサッタナーク，シーコータボン）のサービス業，メイド，

縫製工場労働者の女性600人(15〜35歳)に行った調査では，26％が読み書きに問題を抱えていることがわかった。工場労働に対する人々の意識を変え人材を育成することは容易ではない。労働者問題の根は深い。

対外関係

依存度をさらに深める中国関係

2015年も指導部の交流が頻繁に行われ，両国関係は年々深化している。７月，セーンヌアン国防大臣が中国を訪問し，許其亮・中央軍事委員会副主席と軍事関係の強化を確認した。８月末，チュームマリー党書記長・国家主席は「抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典」に出席するため中国を訪問し，習近平国家主席と会談した。両首脳は前年にも２回会談を行っている。会談で両首脳は両国の包括的な戦略的パートナーシップの促進で一致した。また習近平国家主席は両国関係が「歴史上もっとも良好な時に入った」との認識を示すとともに，「一帯一路」構想の下でラオスとの協力を進める用意があるとも伝えた。10月，中国で開催されたアジア政党国際会議の「一帯一路」に関する特別会合にて，パニー国会議長は構想への全面支持を表明している。「一帯一路」はラオスにとって活用できる財源の多様化であり，今後さらに中国依存を深める可能性がある。

経済関係も順調であり，2014年の両国の貿易額は前年比31.87％増の36億1000万ドルとなった。ラオスによる対中輸出は17億7000万ドル，輸入は18億4000万ドルである。また2014/15年度の中国政府による対ラオス援助は約15億1000万元となっている(無償７億元，無利子融資２億元，低利子融資６億1750万元)。2015年３月現在，中国企業による対ラオス投資は758プロジェクト，約66億ドルに達した。とくに電力分野への投資が目立つ。11月，中国水利水電建設集団公司によるナムグム３水力発電所建設が開始され，中国水利水電第10工程局有限公司が建設したナムカン３，華潤電力が建設したナムウー水力発電所が稼働した。11月29日には雲南国際公司が手がけた230キロボルトの高圧送電線が稼働し，同日に南方電網とラオス電力公社が500キロボルトの新たな超高圧送電網の建設で合意している。

投資と貿易の大半を占めるのが雲南省である。５月，雲南省と北部諸県の第７回調整会議が開催され水力発電分野等での協力促進で一致した。2014年のラオスと雲南省の貿易額は前年比31.3％増の13億7000万ドルとなった。また雲南省の企業による対ラオス投資は23億7000万ドル相当となり，中国による投資総額の３分の１以上を占めている。

基盤を固め次なる段階に向かうベトナム関係

対中関係と比して近年のベトナム関係は低調だとの指摘もある。しかし両国は実務面での協力や人材交流を通じて着々と基盤を強化している。2014年，ラオスからは206の代表団がベトナムを訪問し，ベトナムからは204の代表団がラオスを訪れた。中央から末端までの頻繁な交流が両国関係を支えているのである。それは2015年も変わらない。

３月，トーンルン副首相がベトナムを訪問し，グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長，チュオン・タン・サン国家主席，グエン・タン・ズン首相の３人と会談した。トーンルンは伝統的で特別に団結し，包括的協力関係にある両党や国家の関係を新しいレベルに引き上げると述べ，ベトナムの指導者達は両国関係が実際に適合して深く発展しているとの認識を示した。同じく３月，サン・ベトナム国家主席が来訪しチュームマリー党書記長・国家主席と会談した。両者は両国の友好関係をさらに実りある特別な団結に至るようにし，包括的協力関係を促進することで一致した。またサン国家主席はカムタイ，シーサワート，サマーンの革命第一世代指導者とともに，カイソーンやスパヌウォン家を表敬訪問した。７月にはトーンシン首相がベトナムを訪問し，チョン書記長やズン首相と両国関係の深化を確認した。９月に来訪したズン首相はサン国家主席と同様に，カムタイ，サマーン，シーサワートの３者を表敬訪問している。10月，ソムサワート副首相がベトナムを訪問しチョン書記長と会談した。ラオスは最大限の努力を行い伝統的で特別な団結にあり，かつ包括的協力関係にあるベトナムとの友好関係を維持・向上させることを確約した。

経済関係も順調に推移している。３月，両国は2015年貿易協定に調印した。同協定により9000以上の製品に対する関税が撤廃される。12月末の第38回ラオス・ベトナム政府間協力委員会会合では，2014年の貿易額が約10億ドル，2015年は推計で13億ドルに達する見込みだと報告された。４月，ラオス労働・社会福祉省とベトナム労働・傷病兵・社会問題省が労働者の合法化について協議した。この背景には多くのベトナム人がラオスで非合法的に労働していることがある。11月にトーンルン副首相がベトナムを訪問した際にも，ベトナム側はベトナム人労働者

への国籍や永住権付与をラオス側に依頼した。ベトナムの投資額は2015年11月時点で258プロジェクト，約51億ドルとなっている。またベトナム政府は2014/15年度対ラオス援助を前年度比30％増とした。２年連続の増加である。

以上のように両国指導層は相互訪問のたびに，二国間関係の維持とさらなる発展を確認している。ラオスには対ベトナム関係を損ねてまで対中関係を深化させる意志はない。またベトナムもラオスとの関係強化を望んでいる。それはベトナムの指導者達がラオスの革命第一世代との関係維持に努めていることからもわかる。両国関係の基盤は改めて強化され次なる段階に入りつつあるといえる。

一段と存在感を増す韓国

１月，鄭義和・韓国国会議長が来訪しパニー国会議長と会談した。韓国側はラオス国会へのIT支援とともに在ラオス韓国人の保護を訴えた。同じく１月，金永莫・韓国国際協力団（KOICA）総裁が来訪し，2015年に公衆衛生や農村開発等８分野に対し1000万ドルの支援を行うことを明らかにした。またKOICAは，ヴィエンチャンからベトナムのヴンアンまでの鉄道建設や国道８号線の修繕について実施可能性調査を行うことも表明している。２月，韓国輸出入銀行は韓国の農村開発支援政策であるセマウル運動実施地域（サワンナケート県ソンコーン郡チャンポーン郡）の灌漑整備等に対して，4600万ドルの融資を行うことでラオス財政省と合意した。12月，黄教安・韓国首相が来訪しトーンシン首相と首脳会談を行った。両国は2016年政府開発援助と韓国経済開発協力基金（EDCF）による2016～2019年低利子融資に関する覚書を結んだ。

投資関係も順調であり，韓国企業の投資は累計で257プロジェクト（約８億ドル以上）となった。９月にはロッテリアがラオス企業ソーサイチャルングループ（Soxay Chaleun Group）とフランチャイズ協定を結んだ。また，韓国人観光客が急増しており，2014年は９万6085人，2015年は最初の６カ月で前年同期比72％増の８万6088人となった。ラオスにおける韓国の存在感は一段と増しており，ラオスの開発にとって重要なプレイヤーになりつつある。

外交関係60周年を迎えた日ラオス関係

2015年，日本とラオスは外交関係樹立60周年を迎え，さまざまな記念行事を開催するとともに首脳会談が３回行われるなど，両国関係は非常に活発であった。３月，トーンシン首相が来訪し安倍総理と会談した。会談では60周年を機に両国関係を「包括的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」へと発展させることで一致した。ラオスの開発にとって日本が重要であることに変わりはない。しかし中国や韓国が対ラオス援助を増やし，近年はアメリカも対ラオス関係を強化しており，日本の存在感は薄まりつつある。日本にとってはこれまでのような地道な支援を続けつつ，ラオスでのプレゼンスをいかに高めていくかが課題となっている。

2016年の課題

2016年，ラオスは政治の季節を迎える。１月末に第10回党大会が開催され党新指導部が発足する。その後３月には第８期国会選挙と1991年の憲法制定以降初となる県・首都人民議会選挙が実施され，４月には新内閣が発足する予定である。人事をめぐってしこりを残さないようまずは党内の結束と安定が最優先課題といえる。その安定のうえで新指導部は2020年の最貧国脱却，そして「ビジョン2030」の実現に向けて走り出すことになる。経済面の課題は歳入の増加と債務問題の解決につきる。政府は否定しているが，これまでのような無理な資金捻出による経済開発を改めなければ財政破綻の危険性もありえよう。2016年，ラオスはASEAN議長国を務める。年間を通じて関連会議を主宰し，オバマ米大統領も来訪する予定である。新指導部にとってはASEAN議長国を無事務めあげ，とくに中国とASEAN，日本，アメリカとのバランスに配慮しつつ，議長国として主体的かつ特色ある成果を上げられるかが課題である。

（在ヴィエンチャン海外調査員）

重要日誌　ラオス　2015年

1月21日▶鄭義和・韓国国会議長，来訪（～24日）。

25日▶金永莫・韓国国際協力団（KOICA）総裁，来訪（～28日）。

26日▶メコン川本流に建設中のサイニャブリーダム分流式，開催。

2月6日▶ラオバオ＝デンサワン国境検問所，ワンストップサービス開始。

10日▶豊田紡織，サワン・セノー特別経済区に開業。

26日▶チュームマリー党書記長・国家主席，カンボジアを訪問（～28日）。

3月3日▶ラオス政府，ベトナム政府と2015年貿易協定に調印。

4日▶トーンシン首相，日本を訪問（～7日）。

▶トーンルン副首相，ベトナムを訪問（～6日）。

18日▶ラジオ・フリー・アジアによると，中国資本のカリウム工場で労働者が未払い給与の支給を求めて抗議行動。

20日▶ラオサワン土地開発不動産，タートルアン湿地帯特定経済区の13ヘクタールにショッピングモールやホテルなどの建設開始。投資額は3億2000万ドル。

21日▶ラオス人民革命党創立60周年（1955年3月22日創立）記念式典，開催。

23日▶チュオン・タン・サン・ベトナム国家主席，来訪（～25日）。

4月1日▶最低賃金を62万6000キープから90万キープに引き上げ。

8日▶ラオス・中国東源石油化学（Lao-China Dongyan Petrochemical Co., Ltd），石油精製所建設式典開催。投資額は1億7920万ドル。

5月4日▶首都ヴィエンチャン工業・商業部，税金未納を理由に91社に操業停止を勧告。

9日▶第7回北部ラオス・雲南省調整会議，開催。

11日▶第9期党中央執行委員会第10回総会，開催（～26日）。政治報告草案，第10期党規約案，第8次5カ年計画などを協議。

21日▶首都ヴィエンチャンエネルギー・鉱業部，23社に対する事業認可権取り消し。

▶ラジオ・フリー・アジアによると，警察の不正を疑う写真をFacebookに掲載した女性がサイニャブリー県で拘束。

6月5日▶サンティパーブ財政副大臣，サワンナケート県副知事に就任。

10日▶ラオ西松建設，東洋ロザイ，日本工営がサワン・セノー特別経済区に開業。

19日▶ポーランド国籍のラオス人ブンタン氏が反体制容疑で逮捕。

26日▶教育・スポーツ省，高等学校卒業試験問題のソーシャルメディアへの流出を受けて日程の延期を発表。

▶土地コンセッションに関する政府内部文書をFacebookに掲載したとしてルアンパバーン県天然・資源環境部職員，拘束。

7月1日▶第7期第9回国会，開会（～21日）。反サイバークライム法案，ビジネス競争法案，教育法改正案を承認し，一部内閣改造を実施。

4日▶トーンシン首相，安倍総理と会談。

9日▶セーンヌアン国防大臣，中国を訪問し許其亮・中央軍事委員会副主席と会談。

13日▶トーンシン首相，ベトナムを訪問。

24日▶アデランス，サワン・セノー特別経済区の新工場開所。

8月5日▶パクセー・ジャパン中小企業専用経済特区，認可式典開催。

7日▶タイ企業インパクト・エナジー・アジア，セコーン県とアッタプー県に風力発電所（モンスーン・ウィンド・ファーム）を建設することでラオス政府と合意。総額15億ドル。

14日▶ベトナムケミカルグループ（Vinachem）とベトナム・ラオケミカル＆ロックソルト株式会社（Vilachemsalt），カムアン県の岩塩採掘プロジェクト（総額4億5000万ドル相当）に関する設計調達建設（EPC: Engineer, Procurement and Construction）契約締結。

18日▶丸太輸出全面禁止に関する政府官房通達第1360号公布。

29日▶金永莫KOICA総裁，来訪（～9月1日）。

31日▶チュームマリー党書記長・国家主席，中国を訪問（～9月6日）。

9月13日▶グエン・タン・ズン・ベトナム首相，来訪（～14日）。

21日▶第1回ラオス・韓国鉄道セミナー，開催（～23日）。

▶中国大唐集団海外投資公司，パークベン水力発電所建設に関するワークショップ開催。

22日▶「ショッピングセンターおよびデパートメントストアに関する工業・商業大臣決定第1950号」公布。投資額80億キープ以下の外国人による商店などの設立を禁止。

23日▶2014/15年度政府拡大会議，開催（～25日）。中央省庁や県の債務状況などを協議。

10月19日▶ソムサワート副首相，ベトナムを訪問。

▶中国で開催されたアジア政党国際会議の「一帯一路」に関する特別会合にて，パニー国会議長が中国への全面支持を表明。

20日▶ジョー・ブンミー・グループ・インターナショナル（Jo Bounmy Group International Transport Vessel ICD Co., Ltd），タケーク特別経済区での内陸通関物流基地（ICD）建設のため114ヘクタールのコンセッションを獲得し，建設起工式を開催。

11月2日▶トーンルン副首相，ベトナムを訪問（～4日）。

4日▶ソムサワート副首相，ベトナムを訪問（～6日）。

9日▶第9期党中央執行委員会第11回総会，開催（～16日）。第10回党大会で提出予定の文書等を協議。

13日▶ラオス政府と中国政府，ラオス・中国鉄道建設プロジェクトに関する文書に調印。

21日▶ラオス初の通信衛星「Lao Sat-1」，中国四川省西昌衛星発射センターから打ち上げ。

12月2日▶建国40周年記念式典，開催。

▶ラオス・中国高速鉄道建設プロジェクト起工式，開催。

7日▶第7期第10回国会，開催（～25日）。憲法改正案，政府法改正案，国会法改正案，県級人民議会法案，国会・県級人民議会選挙法改正案，地方行政法改正案，予算法改正案，租税法改正案，公共投資法改正案，反人身売買法案，国防法案，職員・公務員法案を可決。

9日▶ホンサー火力発電所開所式，開催。

▶ルアンパバーン郡世界遺産登録20周年記念式典，開催。

10日▶第4回人口・居住地調査国家運営委員会，人口約649万人との2015年国勢調査結果を発表。

13日▶黄教安・韓国首相，来訪（～15日）。

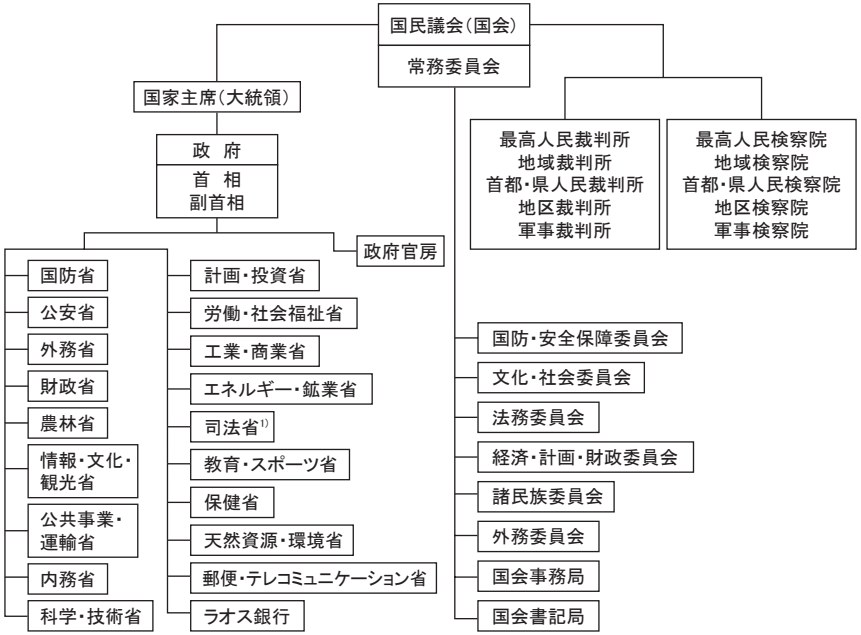
21日▶月例閣僚会議開催。2012年から中止していた新規鉱物資源プロジェクトへの投資認可審議再開を決定。ゴムとユーカリ栽培については暫定的停止を継続。

27日▶第38回ラオス・ベトナム政府間協力委員会会合，開催。

30日▶第8期国会議員選挙と県人民議会選挙投票日を2016年3月20日とする国家主席令第224号，公布。

参考資料　ラオス　2015年

①　国家機構図（2015年12月末現在）



（注）1）『アジア動向年報』では1980年代から法務省としてきたが，今年度よりラオス語に忠実に司法省とする。

②　政府主要人名簿（2015年12月末現在）

国家主席（大統領）　Choummaly Saynyasone
国家副主席（副大統領）　Bounnyang Vorachith
国民議会（国会）議長　Pany Yathotou*

内閣
首　相　Thongsing Thammavong
副首相（文化・社会担当）　Asang Laoly
副首相兼外相　Thongloun Sisoulith
副首相（経済担当）　Somsavat Lengsavad
副首相（経済担当）　Bounpone Bouttanavong
副首相兼教育・スポーツ相　Phankham Viphavanh
政府検査機構長・反汚職機構長　Bounthong Chitmany
国防相　Sengnouane Xayalath
公安相　Somkeo Silavong
労働・社会福祉相　Khampheng Saysompheng
財政相　Lien Thikeo
情報・文化・観光相　Bosengkham Vongdara
司法相　Bounkeuth Sangsomsack
計画・投資相　Somdy Duangdy
保健相　Eksavang Vongvichit
工業・商業相　Khemmany Pholsena
エネルギー・鉱業相　Khammany Inthirath
公共事業・運輸相　Bounchanh Sinthavong
農林相　Phet Phomphiphak
内務相　Khammanh Sounvileuth
国家主席府相　Khammeung Phongthady
科学・技術相　Boviengkham Vongdara
天然資源・環境相　Sommath Pholsena
郵便・テレコミュニケーション相　Hiem Phommachanh
政府官房大臣　Sonexay Siphandone（官房長官）
Bounpheng Mounphosay*（政府報道官）
Bounheuang Douangphachan（国家農村開発・貧困削減委員会委員長）
Duangsavath Souphanouvong（法治国家建設担当）
Phouphet Khamphounvong
ラオス銀行総裁　Somphao Phaysith

③　ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone（党書記長，国家主席）
Thongsing Thammavong（首相）
Bounnyang Vorachit（国家副主席）
Pany Yathotou*（国会議長）
Asang Laoly（副首相）
Thongloun Sisoulith（副首相兼外相）
Douangchay Phichit（2014年5月17日死亡）
Somsavat Lengsavad（副首相）
Bounthong Chitmany（政府検査機構長・反汚職機構長）
Bounpone Bouttanavong（副首相）
Phankham Viphavanh（副首相兼教育・スポーツ相）

④　国民議会（国会）

議　長　Pany Yathotou*
Saysomphone Phomvihane
Somphanh Phengkhammy
常務委員会　Pany Yathotou*
Saysomphone Phomvihane
Somphanh Phengkhammy
Duangdy Outhachak
Davone Vangvichit
Koukeo Akhamounty
Souvanpheng Bouphanouvong*
Phonthep Pholsena
Vialy Douangmany
Ounkeo Vouthirath
国会分科委員会委員長
外　務　Koukeo Akhamounty
諸民族　Duangdy Outthachak
経済・計画・財政　Souvanpheng Bouphanouvong*
文化・社会　Phonthep Pholsena
国防・安全保障　Vialy Douangmany
法　務　Davone Vangvichit
国会書記局　Ounkeo Vouthirath
国会事務局長　Somphanh Phengkhammy

⑤　司法機構

最高人民裁判所長官　Khamphanh Sitthidampha
最高人民検察院院長　Khamsane Souvong

（注）*は女性。

主要統計　ラオス　2015年

1　基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015
人口（年央，1,000人）	6,385[1)]	6,514[1)]	6,644[1)]	6,809[1)]	6,492
為替レート（1ドル＝キープ）	8,023.2	7,987.5	8,027.8	8,097.8	8,172.6

（注）　1）推計値。
（出所）　人口については Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2011*, 同 *2012*, 同 *2013*, 同 *2014* および *Pasaason* December 11, 2015. 為替レートは IMF Data（http://data.imf.org/regular.aspx?key=60998108）。

2　GDP 成長率と物価上昇率

（%）

	2010[1)]	2011[1)]	2012[1)]	2013	2014[2)]
実質GDP成長率	8.1	8.0	7.9	8.0	7.6
農業	3.2	2.7	3.3	3.5	3.6
工業	17.5	14.6	11.4	9.7	7.3
サービス	7.0	8.1	9.3	9.7	9.4
消費者物価上昇率	6.0	7.6	4.3	6.4	4.1

（注）　1）修正値。2）初期推計値。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2012*, 同 *2013*, 同 *2014* および計画・投資省国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/）。

3　産業別国内総生産（実質：2002年価格）

（単位：100万キープ）

	2011[1)]	2012[1)]	2013	2014[2)]
農業・林業・水産業	9,566,567	9,879,537	10,225,126	10,591,865
農業・林業	8,450,091	8,707,918	8,994,413	9,302,883
農業	7,720,842	8,121,284	8,520,187	8,957,280
林業	729,249	586,634	474,226	345,603
水産業	1,116,476	1,171,619	1,230,714	1,288,982
工業	9,345,243	10,411,102	11,424,678	12,262,178
鉱業・採石	2,371,136	2,563,186	2,786,444	2,956,414
製造業	3,261,149	3,735,277	3,958,364	4,275,033
電気・水道	1,646,978	1,651,023	1,927,475	1,950,801
建設	2,065,980	2,461,615	2,752,394	3,079,929
貿易・サービス・修繕業	12,959,835	14,166,556	15,534,278	16,991,095
卸・小売・修繕業	6,575,516	7,255,827	7,782,818	8,334,513
ホテル・レストラン	243,023	263,313	286,576	298,530
運輸・通信・郵政	1,628,131	1,730,262	1,835,028	2,095,877
金融サービス	169,141	201,567	220,571	271,911
不動産・ビジネスサービス	1,015,785	1,097,048	1,185,909	1,318,731
地域・社会・個人サービス	568,312	596,727	637,901	671,710
家庭内雇用	231,233	244,274	255,169	266,549
行政サービス	2,528,694	2,777,536	3,330,307	3,733,274
税・輸入関税	2,162,092	2,264,666	2,463,772	2,801,309
国内総生産（GDP）	34,033,737	36,721,861	39,647,854	42,646,447

（注）　1）修正値。2）初期推計値。
（出所）　表2に同じ。

4　主要農作物生産高

（単位：1,000トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
コメ	3,070.6	3,065.8	3,489.2	3,414.6	4,002.4
トウモロコシ	1,020.9	1,096.2	1,125.5	1,214.1	1,412.4
イモ類	725.9	1,110.5	1,315.8	1,477.9	1,872.2
野菜類[1)]	947.7	1,225.4	910.1	1,313.7	1,550.5
大豆	11.4	13.8	6.4	13.9	17.0
落花生	50.9	70.2	46.0	54.8	59.3
煙草	83.8	80.3	75.6	56.8	63.4
綿	1.6	1.8	1.9	3.2	1.2
さとうきび	818.7	1,222.0	1,055.7	865.1	1,840.5
コーヒー	46.3	52.0	87.3	88.8	113.6
茶	2.6	3.6	4.0	6.1	7.9

（注）　1）2011年までは野菜・豆類。
（出所）　表2に同じ。

5　主要品目別貿易

（単位：1,000ドル）

	2012		2013		2014	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
動物及び動物性生産品	43,233	1,773	14,224	1,137	20,070	1,478
植物性生産品	33,420	203,929	38,210	452,185	38,768	221,092
動物性又は植物性の油脂など	1,415	1	3,187	–	5,845	2
調製食料品，飲料，タバコなど	72,842	55,098	108,357	94,697	124,066	94,666
鉱物性生産品	569,090	239,777	654,873	671,452	820,549	570,220
化学工業生産品	109,240	22,888	196,772	51,879	173,308	61,080
プラスチック及びゴム製品など	82,115	11,402	142,397	37,132	133,573	47,230
皮革及び毛皮製品など	2,120	39	4,148	44	4,908	31
木材及びその製品など	40,713	62,706	6,354	112,747	4,268	130,869
木材パルプ，紙など	17,613	715	32,988	484	33,278	547
紡織用繊維及びその製品	15,942	618	25,291	1,617	29,018	1,590
履物，帽子，傘など	3,346	1	11,387	4	6,917	40
石，セメント，ガラスなど	46,254	611	76,254	438	76,036	538
貴石，貴金属製品など	3,429	239,371	2,292	213,762	272	138,139
卑金属及びその製品	251,003	671,473	528,076	943,301	765,002	627,220
機械類及び電気製品など	534,292	457	828,339	6,085	1,209,142	3,333
車輌，航空機，船舶など	356,477	1,283	525,682	3,249	457,213	2,208
光学機器，精密機器など	17,059	116	31,498	13	38,430	128
武器，銃砲弾など	1,236	–	280	–	13	–
雑品	72,094	4,531	60,230	2,574	19,471	4,496
美術品，収集品など	1	–	1,184	13	22	–
その他	–	–	17	–	–	–
合計	2,272,934	1,516,787	3,292,039	2,592,810	3,960,170	1,904,905

（出所）　Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2013*, 同 *2014* より作成。

6　政府財政

（単位：10億キープ）

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14[1)]	2014/15[1)]
歳入・贈与	13,891	16,958	19,187	21,723	23,305
経常収入	10,182	12,428	14,638	16,853	18,385
税収入	9,109	10,915	12,658	14,515	16,499
税外収入	1,073	1,513	1,980	2,338	1,886
贈与	3,709	4,531	4,549	4,870	4,920
歳出	14,973	17,316	23,701	25,622	28,137
経常支出	6,995	8,466	13,852	14,289	16,802
資本支出・貸付	7,977	8,850	9,849	11,332	11,334
総合収支	−1,081	−357	−4,514	−3,898	−4,831
資金調達	2,379	2,419	2,232	4,193	4,831
国内(純)	1,116	1,380	1,252	3,881	3,863
海外(純)	1,262	1,038	981	312	968

（注）　1）推計値。
（出所）　IMF, *IMF Country Report*, No.15/45, 2015。

7　国際収支

（単位：100万ドル）

	2010	2011	2012	2013	2014[1)]
貿易収支	−1,379	−1,515	−3,017	−3,401	−3,485
輸出(FOB)	2,196	3,120	3,323	3,882	4,119
輸入(CIF)	−3,574	−4,635	−6,340	−7,283	−7,604
サービス(純)	248	228	236	247	390
所得収支(純)	−417	−329	−309	−206	−180
移転収支(純)	179	223	252	238	361
経常収支	−1,369	−1,393	−2,838	−3,123	−2,913
外国直接投資	671	1,210	1,399	1,847	1,852
中・長期借入	108	98	247	229	508
商業銀行対外資産(純)	−29	23	39	380	191
その他民間流入・誤差脱漏	721	18	1,218	590	451
資本収支	1,471	1,349	2,903	3,046	3,002
総合収支	102	−45	65	−77	89

（注）　1）推計値。
（出所）　表6に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Laos

2016

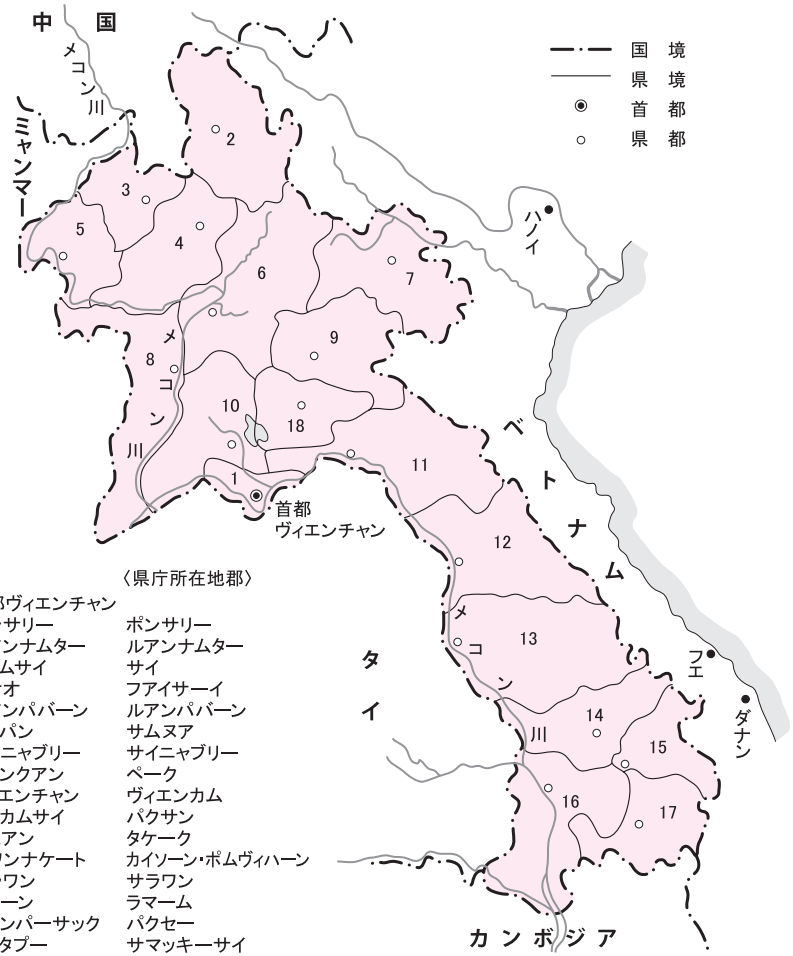
2016年のラオス

国内政治　p.149
経　　済　p.152
対外関係　p.156
重要日誌　p.159
参考資料　p.162
主要統計　p.164

2016年の

ラオス

ラオス人民民主共和国		宗　教	仏教（上座部）
面　積	23万6800km²	政　体	人民民主共和制
人　口	649万人（2015年国勢調査結果）	元　首	ブンニャン・ウォラチット国家主席
首　都	ヴィエンチャン（ビエンチャン）	通　貨	キープ（１米ドル＝8184キープ，2016年末）
言　語	ラオ語	会計年度	10月～９月



〈県名〉	〈県庁所在地郡〉
1 首都ヴィエンチャン	
2 ポンサリー	ポンサリー
3 ルアンナムター	ルアンナムター
4 ウドムサイ	サイ
5 ボケオ	フアイサーイ
6 ルアンパバーン	ルアンパバーン
7 フアパン	サムヌア
8 サイニャブリー	サイニャブリー
9 シェンクアン	ペーク
10 ヴィエンチャン	ヴィエンカム
11 ボリカムサイ	パクサン
12 カムアン	タケーク
13 サワンナケート	カイソーン・ポムヴィハーン
14 サラワン	サラワン
15 セコーン	ラマーム
16 チャンパーサック	パクセー
17 アッタプー	サマッキーサイ
18 サイソムブーン	アヌウォン

トーンルン首相の際立つリーダーシップと信頼回復の試み

新谷　春乃（しんたに　はるの）

概　況

2016年のラオスは政治・外交イベントの多い１年であった。１月の第10回人民革命党大会で新指導部が発足し，新経済・社会開発計画が承認された。３月に国民議会選挙と県人民議会選挙が実施され，４月にトーンルン・シースリット首相率いる新政府が発足した。ASEAN 議長国としても年間多数の国際会議を開催した。

内政面では，トーンルン首相の存在感が就任早々際立った。木材密輸や電気料金高額請求といった社会的に注目の高い問題に対して迅速かつ徹底した態度で取り組み，国民からの信頼回復に努めた。社会末端の問題把握が急務となるなかで，政府によるソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）活用の動きが見られ，1991年に廃止された県人民議会が復活した。

経済面では堅調な経済成長が続いており，2015/16年度の経済成長率は6.9％であった。対外貿易は電力輸出の大幅な伸びにより，初めて貿易黒字になると発表された。一方，財政赤字と債務問題は悪化の一途をたどり，１月の党大会で示された５カ年計画が第２回国会で見直された。投資環境改善のために投資法の改定案が承認されるも，労働力不足や国内市場の小ささなど課題は多い。

対外関係では，国内の治安問題の影響が懸念されていたが大事には至らず，ASEAN 議長国の重責を果たした。中国とは，従来の経済関係に加えて，安全保障面でも関係を深めた。2015年12月の起工式以来遅れていたラオス＝中国高速鉄道の本格的な工事も12月に４県で開始された。一方，ベトナムとの関係は新指導部発足後に強化の兆しがみえる。経済関係の強化を確認するとともに，中国の海洋進出を牽制するベトナムに寄り添う姿勢を見せただけでなく，両国関係を次世代へ継承する意志が示された。

国内政治

第10回党大会の実施

１月18日から22日にかけて第10回人民革命党全国代表者大会（党大会）が開催された。69人の中央執行委員と８人の予備委員，11人の政治局員，９人の書記局が選出され，序列第１位のブンニャン・ウォラチット前国家副主席が党書記長に就任した。革命第１，第２世代はほぼ引退し，第３世代に実質的な国家運営権がシフトするなかで，78歳と高齢のブンニャンを党書記長に据えた理由として以下の３点が考えられる。第１に，軍歴のない第３世代へと急速に世代交代させず，党軍関係を維持するために軍出身者を党書記長に据える必要があった。第２に，今後軍歴のないテクノクラート幹部が増加するにあたり，党軍関係の整備と次世代継承者の育成に時間をかけたいと考えた。第３に，世代交代の道筋を整えるため，ブンニャンを後見としてトーンルンを残し，そのライバルと目されていたトーンシン前首相とソムサワート前副首相を引退させ，内部分裂という将来的な体制の不安材料を排した。また世代交代という点で，今回の人事は指導者や有力家系の子息・子女の政治局や党中央執行委員入りが目立った（山田紀彦「党と国家の新指導部――世代交代への過渡期――」，山田紀彦編『ラオス人民革命党第10回大会と「ビジョン2030」』，アジア経済研究所，2017年）。同大会では後述のとおり中長期計画も含めた３つの経済・社会開発計画が提案・承認された。

思想面では「カイソーン・ポムヴィハーン思想」が新たに登場した。カイソーンは，初代ラオス人民革命党書記長，初代ラオス人民民主共和国首相，第２代国家主席を歴任した革命第１世代の最高指導者で，党が「建国の父」と位置づける人物である。現在ラオスでは党・国家幹部による汚職の拡大など経済発展の負の側面が顕在化している。また，政府批判がインターネット上で展開され，党自身も党内の思想面の緩みを問題視している。同思想の具体的内容については今回の党大会で明らかにされていないが，体制の維持が党内外から脅かされているという認識から，清廉潔白で国民の尊敬を集めるカイソーンの思想，行動指針を国民の模範にするとともに，カイソーンへの尊敬の念を醸成し，カイソーンによって建設された現体制への信頼を回復する意図をもって登場したと言えよう（矢野順子「社会開発戦略と今後の課題――『負の側面』の克服と『カイソーン・ポムヴィハーン思想』――」，前掲書）。

トーンルン首相の存在感と信頼回復への試み

3月の国民議会選挙を経て，4月に第8期第1回国民議会(国会)が開催された。同国会では，序列第2位のトーンルン前外相が首相に任命され，第3位のパニー・ヤートートゥーが2期連続で国会議長となった。

トーンルン首相は4月の内閣発足直後から，国民の注目を集める諸問題の解決に精力的に取り組んだ。5月13日，首相令第15号「木材利用，輸出，関連ビジネスの管理と監督の強化」を発令し，未加工木材の輸出を全面的に禁じた。違法伐採による森林減少が深刻化しているラオスにおいて，資源保全の観点から2015年に導入された輸出規制を大幅に厳格化したものと言える。しかし，その直後の6月2日，カムアン県で14人のベトナム人を乗せ，木材をベトナムへ密輸しようとしていたバスが爆発し，8人が死亡した。このことに強い危機感を抱いた首相は，10日に全国の木材取引などに関わる行政担当者を集めた会議を実施，13日には首相自身がカムアン県を視察，県当局へ厳重注意をし，政策実現に対する徹底した姿勢を印象づけた。その後も取り締まりの手は緩められず，全国1154カ所の家族経営の家具工場が違法操業により閉鎖に追い込まれた。

このようなトーンルン首相の姿勢は，電力公社が5月に発送した4月分の電気料金の高額請求書への対応でも見られた。前月よりも2～3倍高く計上された電気料金請求書に対する不満は直ちにSNSを通じて拡散された。当初，電力公社は一部の計測の誤りを認めつつも，「気温が高かったため」と説明していたが，その後，請求書の印刷に誤りがあったことを認めると，首相は再発防止のために徹底した真相究明を命じた。さらに，この問題を受けて2017年末に予定されていた電気料金の引き上げを棚上げし，急遽引き下げることを明らかにした。一般家庭用の電気料金の引き下げは7月に政府承認され，同月より適用された。

汚職問題の取り締まり強化も進展している。2015年末にプーペット政府官房大臣(当時)がウドムサイ県の架空公共事業に関与したとして逮捕されたことに続き，2015/16年度にルアンナムター県29件，ウドムサイ県26件，セコーン県3件，アッタプー県2件で合計7859億キープ(約9430万ドル)の架空公共事業が明らかになった。11月の第3回党中央委員会監査委員会の会合では，2011～2015年にかけて全国で4兆8070億キープ(約5億7684万ドル)が汚職によって失われたと報告された。次々と汚職問題が白日の下にさらされるなか，4月に発足した新政権では政府検査機構長・反汚職機構長のブントーンが副首相となり，汚職対策を喫緊の課題として取り組む姿勢を示している。

トーンルン首相は行政の合理化にも意欲的である。政府官房を首相府に改称(4月)，省庁の管轄区分を改定(5月)，首相府付委員会を担当省庁へ移転させた(6月)。新たな割当では，これまで天然資源・環境省との共同管轄であった森林，鉱業の管轄区分を見直し，農林省が森林関連事業全般を，エネルギー・鉱業省が鉱業関連事業全般を単独で管轄することとなった。また首相府付委員会であった特別経済区国家委員会は計画・投資省に，農村開発・貧困撲滅国家指導委員会は農林省の傘下に置かれるなど，首相府付の専門委員会が担当省庁に割り振られた。首相府の役割は専門業務を含んだものから，一般業務中心へ転換した。

著作権の関係により，
この写真は掲載できません

政府によるSNS活用の動き

近年，当局はSNSに対する規制を強めてきた。2015年末のポーランド国籍の在外ラオス人の逮捕(『アジア動向年報 2016』の「2015年のラオス」参照)に続き，3月にはタイに出稼ぎに出ていたラオス人労働者3人がFacebookを通じて政府批判を展開したとして，パスポート更新のためにラオスに帰国したところを逮捕された。SNSに対する当局の取り締まりの手は緩められていない。

一方で，SNSは政府が末端の問題を把握するための有効なツールとなりつつある。政府自身もSNSを活用するべく，「Support Prime Minister Thongloun Sisoulith」というFacebookアカウントを5月に開設した。政府公認のアカウントではないが，首相側近であるために撮影可能な写真が掲載されており，首相関係者によって管理されていると考えられる。同アカウントは，木材密輸や電気料金問題といった国民の関心が高い諸問題への対応をはじめとして，トーンルン首相の活動を紹介している。国民も自由に自らの意見を書き込むことができ，さなが

ら政府ホットラインの様相を呈している。政府は，反体制的なSNSの活用は規制しながらも，国民の政府への批判や不満を把握し，支持を獲得するツールとして活用しつつある。

県人民議会の復活

末端の問題把握が喫緊の課題となるなかで，1991年に廃止された県人民議会が復活した。３月の国民議会選挙と同日に県人民議会選挙が行われた。５月にヴィエンチャン都人民議会，６月に各県で第１回県人民議会が開催され，知事などの人事が承認された。ヴィエンチャン都議会では自動車税の導入といった独自の納税システムを都知事が提案するという具体的な動きが見られたが，他の県人民議会では人事承認のみで本格的な動きはこれからである。

経済格差，汚職，土地紛争の悪化にともない党に対する国民の不満が高まるなか，国民の政治参加を拡大し政策に民意を反映させることが体制維持のうえで最重要課題となっている。県人民議会の復活はその手段のひとつだが，分権化を意味するものではない。県人民議会設置にともない，人事と組織に関する権限が中央から県議会に委譲されたが，中央省庁が郡と県に直接の出先機関をおく部門別管理制度を採用し，中央集権管理を行っている。さらに全ての県で国会議員を務める県党副書記が県議会議員を兼任し，かつ議長に就任しており，党が議会をコントロールすることも可能となった。県人民議会は党中央の管理の下で末端の問題把握に努める場と言える（山田紀彦「第８期国会議員選挙と県議会選挙」，前掲書）。

経　済

改善しない財政赤字，主力産業の輸出は好調

2015/16年度のラオスの経済成長率は前年比で0.7ポイント減の6.9％で，１月に設定された目標値7.5％を下回った。GDPは108兆7090億キープ（約133億ドル）に達し，１人当たりGDPは2027ドルと報告された。一方で，財政赤字は膨張傾向にあり，改善の兆しが乏しい。政府は歳入確保のために，開発プロジェクトに関わる輸入燃油の関税免除を８月に完全に撤廃した。政府は関税免除が汚職の温床であり，過去の免税額が１兆4900億キープ（約１億7800万ドル）に上り，歳入不足の一要因であったと見なした。しかしながら，2015/16年度の初めの10カ月の歳入は，計画のわずか66.5％の15兆7110億キープであり，歳出は当初の計画より抑制されたものの24兆2910億キープと報告された。

債務問題は引き続き深刻である。対外債務残高は増加傾向にあり，前年から2.6ポイント増の98.1％（対GDP比）となった。国会承認を得ていない公共事業も問題視されている。12月にはトーンルン首相が，債務問題の拡大を防ぐためにインフラ開発も含む大型公共事業の見直しを明言するとともに，支出抑制と歳入確保，そして指導者自らが率先して倹約しているという姿勢を示すため，指導者らが使用している国有高級車を競売で売却することを発表した。インフレ率は2016年の下半期以降２％台（2015年12月を基準）に上昇し，12月にもっとも高い2.49％となるも，計画で示された６％以下に収まった。

貿易に関しては，2016年の輸出総額が40億8100万ドル，輸入額は40億800万ドルと予想され，初めて貿易黒字に転じると報じられた。木材と農業産品の輸出が減ったものの，発電量が前年比で73.8％増加し輸出を後押しした。鉱物資源輸出も主力の銅が６億960万ドルで堅調に増加した。輸入面では建設資材の輸入が減少傾向であったことに加え，国内での電力供給量が増加したことから電力輸入が前年比で42.3％減少した。

高い目標を掲げた新経済・社会開発計画

１月の第10回党大会では，通例どおり第８次経済・社会開発５カ年計画（2016～2020年）が提案されたことに加え，10カ年開発戦略（2016～2025年）と15カ年計画に相当する「ビジョン2030」（2016～2030年）が提案，承認された。特筆すべきは，2030年までに１人当たりのGDPとGNIを2015年の４倍にするという非常に高い目標を掲げた点である。2020年までに後発開発途上国を脱し，2030年までに上位中所得国の仲間入りを目指す考えだ。

この目標達成の鍵のひとつが，海外からの投資によって急成長している水力発電である。現在ラオス国内には6391MWの発電容量を持つ42カ所の水力発電ダムが稼働している。エネルギー・鉱業省は，2020年までに完成見込みの35カ所の水力発電プロジェクト開発に焦点を当て，さらに5000MWの発電容量を見込んでいる。11月にはウドムサイ県のメコン河主流へのパークベンダム（912MW）の建設をメコン河委員会に通告した。電力輸出の拡大を目指すラオスは，販路の拡大も進めている。９月に電力の主な輸出先であるタイと，ラオスからの売電量を7000MWから9000MWへ増量する覚書を交わした。同月，タイの送電線を経由

して2018年までに水力発電で生産された電力100MWを輸出することでマレーシアと覚書を締結した。さらにシンガポールやミャンマーへの輸出に向けて調整が重ねられている。

一方で，メコン河主流域の水力発電ダム建設をめぐっては，下流域諸国や国際NGOから生態系，水産業，観光業への影響の観点で問題視されてきた。しかし，懸念を示していた下流域国のカンボジアとは，パークベンダム建設計画通告から３週間後，両国国境地域のメコン河主流に位置するドンサホンダムをめぐって，国境地域の経済開発を共同で行うこと，ラオスと国境を接する２州に対して電力を安価に販売することで合意した。カンボジアはドンサホンダム建設を積極的に容認すると明言し，立場を転換した。その結果，NGOは依然として反対姿勢を貫くも，ラオスのダム建設に弾みがついた。

もうひとつの主力産業である鉱業に関しては，党指導部と政府が１月の党大会や４月の国会で，歳入が天然資源採掘と原材料輸出に依存しすぎていると指摘するとともに，10月には環境汚染を問題視し鉱山開発の新規コンセッションの停止継続を発表した。しかしながら，ラオス・ニュース・エージェンシー（12月29日付）によると鉱業への投資がすでに認可された企業は657社（942件）に上っており，現在80社が操業中で146社が事業化調査中である。コンセッションの新規認可がなくとも，今後も鉱業セクターの成長が見込まれる。

このように経済成長は今後も持続する見込みだが，GDPだけでなくGNIを４倍にするという目標が達成可能なものか疑問視されている。GDP・GNIの評価基準が米ドルであることから，党が為替効果を期待していることは間違いない。確かにキープは対米ドルで上昇傾向が続いているが，それが続く保証はない。水力発電や鉱業といった主力産業の実施主体は依然として海外直接投資が中心で，GNIへの寄与度は事業の案件に依存するため，国内での主力産業の発展がGNIにそのまま寄与するわけではない。自国産業の育成を進展させずにGNIを４倍にすることは困難で，外部要因に過度に依存した危うい目標設定と言える（ケオラ・スックニラン「『ビジョン2030』――達成できるか所得４倍増計画――」，前掲書）。

このように計画で高い目標を掲げるも，GDP成長率が当初の計画を下回ったことが10月の第２回国会で報告され，経済・社会開発５カ年計画における今後４年間の計画が見直された。2020年末までの１人当たりGDPの目標値を3197ドルから2978ドルへ，経済成長率の目標は各年7.5％以上から，2017年と2018年は7.0％，2019年は7.3％，2020年は7.5％へと下方修正された。

投資環境改善に向けて

2015/16年度の最初の９カ月の対内直接投資は認可ベースで1222件，25兆5000億キープ（約31億3000万ドル）であり，内コンセッション形式での投資が９件，４億4700万ドル，経済特区への投資が33件，４億4390万ドルであったことが第２回国会で報告された。この年間投資額の提示をめぐっては国内のエコノミストから，初年度に全投資額を計上するために各年の実際の投資額がわからず，GDPに投資がどの程度貢献したか不明確という批判が呈されており，計上方法の変更が提案されている。

同国会では投資奨励法の改正案が承認された。コンセッション期間の短縮（99年間から50年間へ，必要だと判断された場合は延長あり）と貧困削減分野への投資に対するインセンティブ（最大10年かそれ以上の税金免除）付与が新たに挿入され，ワンストップサービスの管轄が改訂された。官民連携とラオス企業の海外への投資促進も初めて法律に挿入された。事業登録の簡易化を謳って2010年の投資奨励法改定で導入されたワンストップサービスは，これまで担当省庁・機関間の連携不備により，プロセスの遅延が問題視されていたため，今回の改定で担当省庁を計画投資省に一本化し，事業登録の迅速化を目指すことになった。

一方で，労働力不足は依然として深刻である。ラオス縫製業協会会長は３月の同協会の年次総会で，2000年代にかけて成長した縫製業は労働力不足によって縮小傾向に転じており，投資家が近隣諸国に流れることを危惧していると述べた。７月のビジネス事業者と政府・党との会合においても，熟練・非熟練にかかわらず労働力不足が指摘されている。ラオス国内に工場を誘致したい政府にとって悩ましい問題だ。さらに国内市場の拡大も課題である。首都ヴィエンチャンはショッピングセンターの建設ラッシュを迎えているが，供給過多であると懸念されている。そこで，ラオス入国時に50ドル以上の商品を持ち込む場合，10％の付加価値税（VAT）を課す財政省令が８月30日に発表され，11月よりヴィエンチャンとタイのノンカイ県を結ぶラオス＝タイ第一友好橋で徴収を開始した。VATによる歳入への貢献を拡大させることに加え，越境してタイで買い物をする国民に国内消費を促すねらいだ。この措置による影響としてタイで買い物するラオス人が激減し，タイ側が懸念を示したこと（『バンコクポスト』12月６日付）に加え，VAT分が国内の商品価格に転嫁され，首都の物価が上昇傾向にあるとラオス国内でも報道されている。

対外関係

ASEAN 議長国としての責務果たす

外相として外交経験が豊富なトーンルン首相のリーダーシップの下で，ラオスは２度目の ASEAN 議長国を務め，数々の国際会議を主催した。これまでカンボジアとともに中国寄りの姿勢を見せてきたラオスは，南シナ海問題が過熱するなかで，議長国としてバランスのとれた運営ができるのか不安視されていた。７月の ASEAN 外相会議では，南シナ海問題で共同声明が出せないという事態を回避するために会期を１日延長し，辛くも共同声明発出に至った。９月の第28・29回 ASEAN 首脳会議は滞りなく主催し，議長国としての役目を果たした。その影響が懸念されていた国内の治安問題は，上半期に13号線沿いで襲撃事件がたびたび起こり，国軍が出動するに至ったが，国際会議に影響するほど悪化しなかった。

ASEAN 首脳会議の会期中には，各国首脳との会談が多数実施された。日本とは「日・ラオス開発協力共同計画」について合意した。同計画は，ラオスの第８次経済・社会開発５カ年計画に沿い，陸・空路の開発，発電，工業分野における人材開発，農業灌漑，公共インフラに焦点を当てたものである。第４位の貿易相手国となっている韓国とも，経済，貿易，教育，農業，保健，観光など多岐にわたる分野の協力で合意した。アメリカのオバマ大統領の来訪は，アメリカ大統領が初めてラオスを訪問したとして注目され，包括的パートナーシップ協定の締結で合意した。また，ベトナム戦争時に米軍が投下した不発弾に対して，オバマ大統領からの謝罪はなかったものの，「アメリカはラオスを救済する道義的義務を負っている」として今後３年間で9000億ドルの追加拠出が決定された。

政治・安全保障面でも中国と協力

中国とは国交樹立55周年を迎え，両国関係はさらに深化した。５月にブンニャン党書記長・国家主席は就任後初めて中国を訪問し，習近平国家主席と会談した。両首脳は，包括的戦略的パートナーシップと多分野支援の深化を確認し，「ウィン・ウィン・アプローチに基づく新たな段階へと経済協力を押し上げる」という共通見解を示した。拡大傾向にあった中国からの投資や貿易は2015年に初めて減少に転じた。とくに貿易は2014年の36億1000万ドルから2015年は27億8000万ドルへ減少した。このことを受け，同会談では経済特区への中国からの投資拡大と，

2015年12月に起工したラオス＝中国高速鉄道も含む中国資本の大規模プロジェクトの進展で合意した。11月末から12月初頭にかけてのトーンルン首相の就任後初めての中国訪問でも，経済協力関係維持を確認した。着工に至っていなかったラオス＝中国高速鉄道事業は，起工式から１年後の2016年12月25日にルアンナムター県，ウドムサイ県，ルアンパバーン県，ヴィエンチャン県の４県で着工した。ただし鉄道敷設に伴う住民の移転費用の補償は完了していない。

経済面での関係が強かった中国だが，今年は政治・安全保障面でも関係が強化された。上述の５月のブンニャン党書記長・国家主席の訪中では，共同声明の中で「両国は互いに一致した理想を持ち，将来の運命は相互に関連し，発展の道程は類似している。これはラオスと中国の関係発展のための重要な政治的基盤となる」と言及され，政治分野の文言が新たに挿入された。安全保障面では，９月の ASEAN 首脳会議の際にトーンルン首相と中国の李首相の間で行われた会談で出された共同声明で，「両軍の協力をさらに深化させ，国内治安を強化するために公安部門の省庁間連携を構築する」という治安分野の協力に関する文言が挿入された。その直後に初の対テロ合同演習「雲嶺利剣2016」が中国の雲南省で実施された。12月，トーンルン首相と習国家主席との会談では，トーンルン首相が「中国を地域の平和と安定を維持するうえでの重要な力だと認識している」と述べ，地域の平和維持における中国の姿勢を評価した。

次世代への継承を視野に入れたラオス・ベトナム関係

ベトナムとは経済や安全保障面での連携を確認するとともに，両国関係の次世代への継承を視野に入れた動きが見られた。４月のブンニャン党書記長・国家主席のベトナム訪問では，ラオス国内のベトナム投資プロジェクトを計画どおり実施できるよう協働することで両国首脳が合意し，共同声明に含めた。2015年の二国間貿易総額は12億6000万ドルで，2020年までに30億ドルに拡大することでも合意した。５月のトーンルン首相のベトナム訪問でも経済協力と貿易拡大を両首相間で合意した。11月のグエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長が来訪した際の首脳会談では，2020年までのフアパン県とシェンクアン県でのラオスとベトナムの協力戦略の改訂，ヴィエンチャン＝ハノイ高速道路プロジェクトへの投資，運輸協力５カ年計画の策定などに関する諸合意がなされ，国境地域の共同開発と運輸関連での経済協力が確認された。同会談のなかでは，南シナ海の平和，安定，安全の維持の重要性を強調し，国際法に沿った平和的方法でこの地域の海洋問題

に取り組むことも確認された。中国とは安全保障面で関係を強化しており，中越両国との関係のバランスを取る形で，海洋進出を強める中国を牽制したいベトナムにも協調する姿勢を示したと言えよう。

今年は，両国関係を次世代に継承するべき遺産と位置づける動きが新たに見られた。11月のチョン党書記長来訪時に出された共同声明には次の通り新たな文言が挿入された。「ホー・チ・ミン前国家主席，カイソーン・ポムヴィハーン前国家主席，スパーヌヴォン前国家主席が築いたラオス・ベトナム両国の伝統的，団結的，包括的関係を確認する。両国と両人民の協働は党と国家の価値のある共通規範であり，両国の安定と発展の規範である……決定的に重要な団結関係の防衛，維持，発展は両党，両国，両人民，とりわけ若い世代の責任であり，持続的発展と両国の将来を保証し，地域と世界の平和，安定，協力，発展に積極的に貢献するものである。」４月のブンニャン党書記長・国家主席のベトナム訪問でも，共同声明のなかでカイソーンやスパーヌヴォンの両国関係への貢献とともに「特別な団結を次世代に引き継ぐ」と言及された。１月の党大会でカイソーン思想が提起されたことの反映であるだけでなく，ラオス・ベトナムの伝統的関係を次世代が責任をもって継承するべきという意志が示されたといえる。

2017年の課題

新指導部の選出や ASEAN 議長国といった一連の政治・外交イベントが終わり，トーンルン首相の政治手腕が問われる１年となる。木材密輸や輸入燃油の免税といった既得権益が絡む難しい問題にメスを入れ，断固たる対応をしてきたトーンルン首相に対する国民の期待は高く，改革を実施し続けられるかが課題だ。

経済成長は鉱物資源とエネルギー開発が引き続き牽引するだろう。12カ所の水力発電所が新たに完成し，生産を開始する予定だ。トーンルン首相は，少なくとも５年以内に債務問題解決のめどを立てると明言しており，抜け道を作らずに適切に歳入を確保できるかが課題である。なお，2017年１月より会計年度が10月始まりから１月始まりへ変更される。

対外関係に関しては，経済面だけでなく政治・安全保障面でも中国と関係が強まるなかで，ベトナムとは外交関係樹立から55周年，友好協力条約締結から40周年の節目の年「ベトナム・ラオス友好団結年」を迎える。中国・ベトナムの間でバランスのとれた外交を展開することが引き続き重要課題である。

（東京大学大学院総合文化研究科・博士課程）

重要日誌　ラオス　2016年

1月５日▶パニー国会議長，訪越。

17日▶ポンシー・グループがルアンパバーン県に経済特区を建設することで政府と合意。12億ドル。

18日▶ラオス人民革命党第10回全国代表者大会開催（～22日）。

24日▶サイソムブーン県で襲撃事件発生。中国人２人死亡，１人負傷。

▶ケリー米国務長官，来訪（～25日）。

2月11日▶金朝鮮労働党中央委員会書記局書記，来訪（～12日）。

15日▶チュムマリー国家主席，米・ASEAN 首脳会議のため訪米（～16日）。

16日▶トーンローイ国防副大臣，サイソムブーン県党書記・知事に就任。

26日▶電子申請による原産地証明書発行に関する工業・商業相合意発布。

27日▶ ASEAN 外相会議リトリート開催。

3月１日▶ルアンパバーン県プークン郡で襲撃事件発生。中国人１人が死亡，３人が負傷。

▶ナムグム第３水力発電ダム近辺で襲撃事件。バスとトラックが襲われ，５人負傷。

16日▶トーンシン首相，訪越。二国間の輸出入総額を2020年までに30億ドルへ増やすことで合意。

20日▶第８期国民議会選挙と1991年の憲法制定以降初となる県人民議会選挙，実施。

22日▶トーンシン首相，ボアオ・アジア・フォーラム出席のため訪中（～25日）。

▶在外市民の帰還と国家建設参加を促す協力体制継続に関する覚書をベトナムと締結。

23日▶トーンシン首相，第１回メコン―ランツァン協力首脳会議出席のため訪中。

▶第10期党中央執行委員会第２回総会，開催（～25日）。

▶ヴィエンチャン県カーシー郡で中国人を乗せたバスの襲撃事件発生。１人死亡，６人負傷。

31日▶国立農業林業研究所，バナナプランテーションによる健康・環境問題を発表。

4月７日▶ラジオ・フリー・アジアによると３月23日の中国人バス襲撃事件の容疑者30人を逮捕。

８日▶全経済特区へのワンストップサービスの適用を発表。

12日▶ソムサワート副首相，訪ロ（～18日）。平和目的のための核エネルギーに関する協力覚書に調印（14日）。

20日▶第８期第１回国民議会，開会（～24日）。国家主席，首相など，新指導部を承認。

22日▶気候変動に関するパリ協定に署名。

▶王毅中国外相，来訪（～24日）。

25日▶ブンニャン党書記長・国家主席，訪越（～27日）。

28日▶ナムオー水力発電プロジェクト第２フェーズ，着工。

5月３日▶ブンニャン党書記長・国家主席，訪中（～５日）。

４日▶岸田外相，来訪（～５日）。国道９号線沿いの橋建設に25億円の供与で合意。

６日▶ティンチョー・ミャンマー大統領とアウンサンスーチー国家顧問兼外相，来訪。

▶ヴィエンチャン県カーシー郡とルアンパバーン県ナーン郡との郡境付近でラオス軍兵士と正体不明の武装集団が銃撃戦。政府側１人死亡，武装集団側８人死亡。

13日▶トーンルン首相，「木材利用，輸出，関連ビジネスの管理と監督の強化」に関する首相令第15号を発令。

15日▶トーンルン首相，二国間協力共同政府委員会会合出席のため訪越（～17日）。

18日▶ヴィエンチャン都人民議会開幕（～

20日)。新都知事にシンラウォン就任。

19日▶トーンルン首相，ASEAN・ロシア記念サミット出席のため訪ロ(～20日)。

23日▶日・ラオス航空協定発効。

24日▶第10回ASEAN国防大臣会議開催(～27日)。

25日▶トーンルン首相，政府月例会合で伐採クォータ見直しのため，前伐採クォータ下での伐採を6月1日までに停止するよう指導。

26日▶トーンルン首相，G7アウトリーチ会合出席のため訪日(～28日)。安倍首相と会談(28日)。

30日▶5月の高額の電気料金請求書送付に関する調査で，印刷ミスを電力公社が発表。

6月1日▶トーンルン首相，電気料金の高額請求書の責任問題の調査を命令する首相令第18号を発令。

2日▶カムアン県のベトナム国境近くで違法木材を輸送中のバスが爆発。乗車していたベトナム人8人が死亡，6人が重軽傷。

7日▶ラオス国家建設戦線第10回全国代表者大会，開催(～9日)。

12日▶ベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席，来訪(～14日)。

13日▶トーンルン首相，バス爆発が起きたカムアン県を訪問。首相令第15号の遵守を県当局へ直接指導。

▶サルームサイ外相，中国・ASEAN特別外相会議(14日)出席のため訪中。

15日▶チャンパーサック県とヴィエンチャン県，人民議会開幕。

21日▶紫檀2500キログラムの中国輸出を企てた6車両，ウドムサイ県の検問所で検挙。

22日▶ラオス＝中国高速鉄道の中国とラオス間を結ぶ「友好トンネル」，掘削開始。

23日▶ヴィエンチャンで政府閣僚，都知事，県知事が出席する会議を開催(～24日)。違法伐採問題を中心に議論。

27日▶トーンルン首相，カンボジア訪問(～28日)。

30日▶電子パスポート制度導入開始。

7月14日▶トーンルン首相，第15回アジア欧州会合(ASEM)首脳会議へ出席のためモンゴル訪問(～16日)。

15日▶首相府，海外の買い付け人との契約がある場合のみベニア板の輸出を許可すると発表。

24日▶第49回ASEAN外相会合，開催(～25日)。南シナ海問題で共同宣言がまとまらず，会期を1日延長。

25日▶ケリー米国務長官，来訪。

8月1日▶科学・技術省，ヴィエンチャンとタイのノンカイ県を結ぶラオス＝タイ第一友好橋で輸入燃料の品質検査開始。

2日▶サルームサイ外相，訪中(～4日)。

3日▶第48回ASEAN経済大臣会議開催。

4日▶燃油輸入関税免除規定の完全停止を発表。

▶ソムディー副首相兼財政相，訪越。

5日▶ブンニャン国家主席，ミャンマー訪問。

6日▶フン・セン・カンボジア首相，来訪(～7日)。両国の人の国境通過簡易化で合意。

30日▶入国時50ドル以上の商品持ち込みへの10％の付加価値税(VAT)導入に関する財政省令発令。

9月1日▶トーンルン首相，1154の小規模家具工場と森林保護区周辺の20以上の木材加工工場に閉鎖命令。

2日▶ブンニャン国家主席，G20サミット出席のため訪中(～5日)。

5日▶オバマ米大統領，来訪(～7日)。包括的パートナーシップ協定締結。

6日▶第28・29回ASEAN首脳会議，ヴィエンチャンで開催(～8日)。

▶トーンルン首相，安倍首相と会談。「日・ラオス開発協力共同計画」を発表。

▶ラオス・タイ両政府，タイへの電力販売を9000MWへ増量する覚書締結。

8日▶東アジアサミット，ヴィエンチャンで開催。

▶李中国首相，ブンニャン国家主席，トーンルン首相と会談。一帯一路構想，ラオス＝中国高速鉄道，借款などに関する覚書締結。

9日▶朴韓国大統領，ブンニャン国家主席と会談。工業・商業，エネルギー・鉱業，資金供与などに関する8つの覚書締結。

12日▶第10期党中央執行委員会第3回総会，開催(～21日)。

13日▶中国と初のテロ取り締まり合同演習「雲嶺利剣2016」，雲南省で実施。

14日▶ラオス＝中国高速鉄道建設プロジェクト長，12月の建設開始を発表。

21日▶ラオス・マレーシア，タイ経由でマレーシアへ電力100MWを輸出する覚書締結。

23日▶トーンルン首相，国連総会へ出席のため訪米。

10月3日▶輸出可能・輸出禁止木材製品一覧に関する工業・商業相合意発布。

4日▶日本政府と経済社会開発分野にノン・プロジェクト無償5億円供与で合意。

9日▶トーンルン首相，第2回アジア協力対話サミット出席のためタイ訪問(～10日)。

12日▶ヴィエンチャン都のリサイクル工場，大気汚染・汚水放流で，操業停止命令。

19日▶トーンルン首相，鉱業コンセッションの新規認可停止の継続を発表。

24日▶第8期第2回国民議会開会(～11月18日)。国民議会と県人民議会の監査に関する法，投資促進法などの改正案承認。

26日▶シモン・コンサルタント会社，フアパン県のナムサン第4水力発電建設認可取得。投資額は1.86億ドル。

28日▶国家会計監査機構，2014/15年度の燃油，車両，木材の関税免除が2.4兆キープ(約2.9億ドル)の歳入減につながり，8144億キープ(約1億ドル)の歳入漏れがあったことを指摘。

11月1日▶ラオス＝タイ第一友好橋で50ドル以上の商品持ち込みに対するVAT徴収開始。

4日▶ウドムサイ県のパークベンダム(912MW)建設をメコン河委員会に通知。

14日▶政府ホットライン(1516)，開設。

16日▶非公式ASEAN国防大臣会議，第2回日ASEAN防衛担当大臣会議，開催。日・ラオス防衛担当大臣会談，実施。

22日▶トーンルン首相，第9回CLV(カンボジア・ラオス・ベトナム)サミット出席のためカンボジア訪問(～24日)。

23日▶第23回メコン河委員会年次会合，パクセーで開催。プノンペンにもあった委員会事務局をヴィエンチャンに統合することで合意。

24日▶グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長，来訪(～26日)。

26日▶パニー国会議長，カンボジア訪問。ドンサホン水力発電ダム建設への支持を確認。

28日▶トーンルン首相，訪中(～12月1日)。

12月9日▶日立造船，エネルギー・鉱業省と再生可能エネルギー関連で覚書締結。

▶トーンルン首相，商工会議所の会合で大型開発プロジェクト政策の見直しを明言。

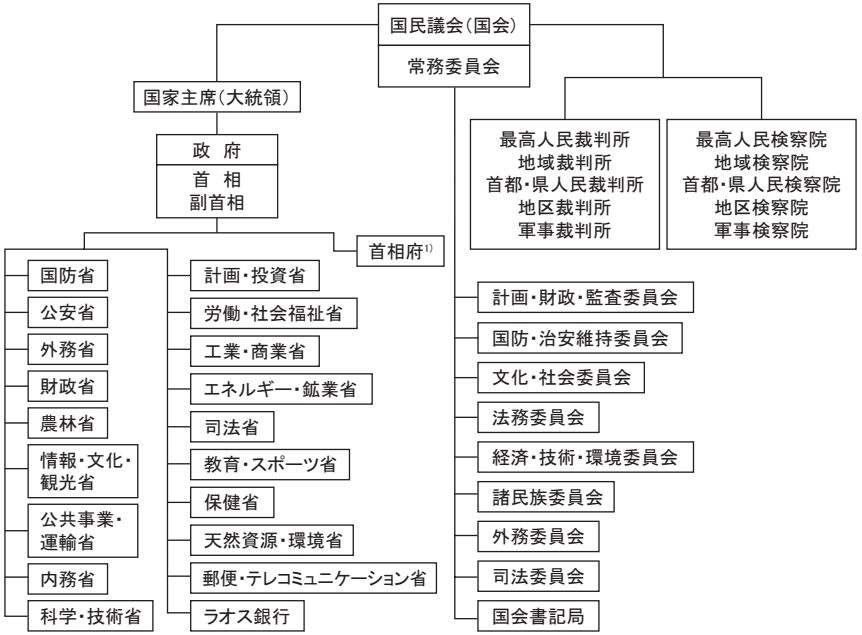
19日▶計画・投資省，政府開発事業の監査強化を指示。

22日▶サルームサイ外相，第2回メコン―ランツァン協力外相会議出席のためカンボジア訪問(～23日)。

25日▶ラオス＝中国高速鉄道事業，4県で着工。トーンルン首相，ルアンパバーン県の着工式典出席。

参考資料　ラオス　2016年

①　国家機構図（2016年12月末現在）



（注）　1）4月に政府官房から首相府へ名称変更した。

②　政府主要人名簿（2016年12月末現在）

国家主席（大統領）　Bounnhang Vorachit
国家副主席（副大統領）　Phankham Viphavanh
国民議会（国会）議長　Pany Yathotou*

内閣
首相　Thongloun Sisoulith
副首相　Sonexay Sisphandone
副首相兼政府検査機構長・反汚職機構長　Bounthong Chitmany
副首相兼財政相　Somdy Doungdy
外務相　Saleumxay Kommasith
国防相　Chansamone Chanyalath
公安相　Somkeo Silavong
教育・スポーツ相　Sengdeuan Lachanthaboun*
労働・社会福祉相　Khampheng Saysompheng
情報・文化・観光相　Bosengkham Vongdara
司法相　Xaysi Santivong
計画・投資相　Souphanh Keomixay
保健相　Bounkong Sihavong
工業・商業相　Khemmany Pholsena*
エネルギー・鉱業相　Khammany Inthirath
公共事業・運輸相　Bounchanh Sinthavong
農林相　Lien Thikeo
内務相　Khammanh Sounvileuth
国家主席府相　Khammeung Phongthady
科学・技術相　Boviengkham Vongdara
天然資源・環境相　Sommath Pholsena
郵便・テレコミュニケーション相　Thansamy Kommasith
首相府大臣1)　Phet Phomphiphak（首相府長官）
Chaleun Yiapaoher（政府報道官）
Bounkeuth Sangsomsak（フランコフォニー・国境・国際法担当）
Alounkeo Kittikhoun（外務担当）
Souvanpheng Bouphanouvong*（法治担当）
ラオス銀行総裁　Somphao Phaysith

③　ラオス人民革命党政治局員

Bounnhang Vorachit　（党書記長，国家主席）
Thongloun Sisoulith　（首相）
Pany Yathotou*　（国会議長）
Bounthong Chitmany（副首相兼政府検査機構長・反汚職機構長）
Phankham Viphavanh（国家副主席，党書記局）
Chansy Phosikham　（党組織委員会委員長）
Xaysomphone Phomvihane（国家建設戦線議長）
Chansamone Chanyalath　（国防相）
Khamphanh Phommathat　（党中央事務局長）
Sinlavong Khoutphaythoune（ヴィエンチャン都知事）
Sonexay Siphandone　（副首相）

④　国民議会（国会）

議長　Pany Yathotou*
副議長　Sengnouan Xayalath
Bounpone Bouttanavong
Sisay Leudethmounsone*
Somphanh Phengkhammy
常務委員会　Pany Yathotou*
Sengnouan Xayalath
Somphanh Phengkhammy
Bounpone Bouttanavong
Sisay Leudethmounsone*
Saithong Keoduangdy
Bounpine Sisoulath
Vilayvong Bouddakham
Somphou Duangsavanh
Buaphanh Likaiya*
Eksavang Vongvichit
Khamsouk Vi-inthavong
Buakham Thippavong*
Eksavang Vongvichit
Suansavanh Vignaket*
国会分科委員会委員長
外務　Eksavang Vongvichit
諸民族　Buaphanh Likaiya*
計画・財政・監査　Vilayvong Bouddakham
文化・社会　Somphou Duangsavanh
国防・治安維持　Khamsouk Vi-inthavong
法務　Saithong Keoduangdy
経済・技術・環境　Bounpine Sisoulath
司法　Buakham Thippavong*
国会書記局　Suansavanh Vignaket*

⑤　司法機構

最高人民裁判所長官　Khamphanh Sitthidampha
最高人民検察院院長　Khamsane Souvong

（注）　＊は女性。1）2016年4月に政府官房から首相府へ名称変更。

主要統計　ラオス　2016年

1　基礎統計

	2012	2013	2014	2015	2016
人口（年央，1,000人）	6,514[1)]	6,644[1)]	6,809[1)]	6,492	n.d
為替レート（1ドル＝キープ）	7,996.9	8,013.4	8,073.1	8,153.1	8,181.3

（注）　1）推計値。
（出所）　人口については Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2013*, 同 *2014*, 同 *2015*。為替レートは Bank of the Lao PDR（http://www.bol.gov.la/）。

2　GDP 成長率と物価上昇率

（%）

	2012[1)]	2013	2014[1)]	2015[2)]	2016[2)]
実質GDP成長率	7.9	8.0	7.6	7.6	6.9
農業	3.3	3.5	3.6	3.3	3.0
工業	11.4	9.7	8.8	8.8	9.0
サービス	9.3	9.7	9.1	8.6	8.5
消費者物価上昇率	4.3	6.4	4.1	1.2	1.6

（注）　1）修正値。2）初期推計値。2014年の統計より価格基準年を2012年に変更。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2013*, 同 *2014*, 同 *2015*, 計画・投資省国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/），ラオス国立銀行ウェブサイト（http://www.bol.gov.la/）および *Vientiane Times*, December 31, 2016。

3　産業別国内総生産（実質：2013年までは2002年価格，2014年以降は2012年価格）

（単位：10億キープ）

	2012[1)]	2013	2014[1)]	2015[2)]
農業・林業・水産業	9,880	10,225	19,091	19,714
農業・林業	8,708	8,994	16,452	16,901
農業（含畜産業）	8,121	8,520	15,761	16,363
林業	587	474	691	598
水産業	1,172	1,231	2,639	2,753
工業	10,411	11,425	32,052	34,871
鉱業・採石	2,563	2,786	13,154	14,374
製造業	3,735	3,958	7,815	8,111
電気・水道	1,651	1,927	4,800	5,344
建設	2,462	2,752	6,282	7,041
貿易・サービス・修繕業	14,167	15,534	31,162	33,834
卸・小売・修繕業	7,256	7,783	9,502	10,417
ホテル・レストラン	263	287	2,043	2,220
運輸・通信・郵政	1,730	1,835	3,451	3,821
金融サービス	202	221	1,954	2,169
不動産・ビジネスサービス	1,097	1,186	3,769	4,221
地域・社会・個人サービス[3)]	597	638	n.d	n.d
家庭内雇用[3)]	244	255	n.d	n.d
行政サービス[4)]	2,778	3,330	8,015	8,530
芸術・レクレーション[5)]	n.d	n.d	525	551
その他サービス[5)]	n.d	n.d	2,422	2,543
税・輸入関税	2,265	2,464	8,754	9,524
国内総生産（GDP）	36,722	39,648	91,058	97,943

（注）　1）修正値。2）初期推計値。3）2014年より項目消去。4）2014年より行政サービスは公共サービス・防衛・社会保障義務，教育，保健・ソーシャルワーク活動に分化。5）2014年より新たに追加。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2013*, 同 *2014*, 同 *2015*, 計画・投資省国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/）。

4　主要農作物生産高

（単位：1,000トン）

	2011	2012	2013	2014	2015
コメ	3,065.8	3,489.2	3,414.6	4,002.4	4,102.0
トウモロコシ	1,096.2	1,125.5	1,214.1	1,412.4	1,516.3
イモ類	1,110.5	1,315.8	1,477.9	1,872.2	2,767.2
野菜類[1)]	1,225.4	910.1	1,313.7	1,550.5	1,683.4
大豆	13.8	6.4	13.9	17.0	18.7
落花生	70.2	46.0	54.8	59.3	62.0
煙草	80.3	75.6	56.8	63.4	63.0
綿	1.8	1.9	3.2	1.2	1.9
さとうきび	1,222.0	1,055.7	865.1	1,840.5	2,018.7
コーヒー	52.0	87.3	88.8	113.6	135.9
茶	3.6	4.0	6.1	7.9	6.3

（注）　1）2011年までは野菜・豆類。
（出所）　表3に同じ。

5　主要品目別貿易

（単位：1,000ドル）

	2013		2014[1)]		2015	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
動物及び動物性生産品	14,224	1,137	4,132	1,825	12,445	2,844
植物性生産品	38,210	452,185	9,204	9,897	9,897	99,895
動物性又は植物性の油脂など	3,187	–	2,440	–	1,345	–
調製食料品，飲料，タバコなど	108,357	94,697	23,278	48,013	29,344	26,545
鉱物性生産品	654,873	671,452	205,863	186,169	263,952	156,463
化学工業生産品	196,772	51,879	40,788	10,776	45,219	20,642
プラスチック及びゴム製品など	142,397	37,132	26,786	7,365	29,543	14,523
皮革及び毛皮製品など	4,148	44	3,520	146	3,023	1,617
木材及びその製品など	6,354	112,747	1,199	34,014	1,022	29,403
木材パルプ，紙など	32,988	484	7,795	597	8,317	1,113
紡織用繊維及びその製品	25,291	1,617	38,926	55,003	30,229	93,065
履物，帽子，傘など	11,387	4	1,510	5,909	1,304	23,265
石，セメント，ガラスなど	76,254	438	13,003	162	15,766	129
貴石，貴金属製品など	2,292	213,762	6,773	47,633	6,324	55,291
卑金属及びその製品	528,076	943,301	144,305	184,684	186,207	141,474
機械類及び電気製品など	828,339	6,085	292,878	59,658	327,085	53,644
車輌，航空機，船舶など	525,682	3,249	138,973	8,913	141,434	2,140
光学機器，精密機器など	31,498	13	13,266	2,471	6,020	6,010
武器，銃砲弾など	280	–	9	–	–	–
雑品	60,230	2,574	5,918	1,697	11,722	4,989
美術品，収集品など	1,184	13	16	–	220	–
その他	17	–	–	–	–	–
合計	3,292,039	2,592,810	980,581	747,031	1,130,429	733,053

（注）　1）修正値。
（出所）　Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2014*, 同 *2015* より作成。

6　政府財政

（単位：10億キープ）

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
歳入・贈与	13,890	16,992	19,587	22,356	22,720
経常収入	10,181	12,428	14,674	17,187	18,174
税収入	9,109	10,915	12,652	14,547	15,676
税外収入	1,073	1,513	2,022	2,639	2,498
贈与	3,709	4,565	4,913	5,170	4,546
歳出	14,952	17,841	24,473	25,791	26,656
経常支出	7,906	9,365	15,888	16,869	17,103
資本支出	7,197	8,656	8,777	9,602	10,406
貸付	−151	−180	−192	−680	−853
総合収支	−1,062	−849	−4,886	−3,435	−3,936
資金調達（国内）	−351	−335	3,713	994	−1,028
資金調達（海外）	1,413	1,184	1,173	2,441	4,964

（出所）　Asian Development Bank, *Key Indicators for Asia and the Pacific*, 2016.

7　国際収支

（単位：100万ドル）

	2012	2013	2014	2015	2016[1)]
貿易収支	−3,017	−3,401	−3,330	−3,146	−2,880
輸出（FOB）	3,323	3,882	4,687	4,387	4,804
輸入（CIF）	−6,340	−7,283	8,017	7,533	7,684
サービス（純）	236	247	386	469	543
所得収支（純）	−309	−206	−283	−245	−512
移転収支（純）	252	238	778	807	499
経常収支	−2,838	−3,123	−2,450	−2,116	−2,351
外国直接投資	1,399	1,847	2,527	2,095	2,312
中・長期借入	247	229	738	1,318	840
商業銀行対外資産（純）	39	380	−18	789	890
その他民間流入・誤差脱漏	1,218	590	−637	−1,912	−1,200
資本収支	2,903	3,046	2,609	2,290	2,842
総合収支	65	−77	159	174	491

（注）　1）推計値。
（出所）　IMF, *IMF Country Report*, No.15/45, 2015。同, No.17/53, 2017。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Laos

2017

2017年のラオス

国内政治　p.170
経　　済　p.173
対外関係　p.176
重要日誌　p.179
参考資料　p.182
主要統計　p.184

2017年の

ラ オ ス

ラオス人民民主共和国		宗　教	仏教（上座部）
面　積	23万6800km^2	政　体	人民民主共和制
人　口	649万人（2015年国勢調査結果）	元　首	ブンニャン・ウォーラチット国家主席
首　都	ヴィエンチャン（ビエンチャン）	通　貨	キープ（１米ドル＝8293キープ，2017年末）
言　語	ラオ語	会計年度	１月～12月

〈県名〉	〈県庁所在地都〉
1 首都ヴィエンチャン	
2 ポンサリー	ポンサリー
3 ルアンナムター	ルアンナムター
4 ウドムサイ	サイ
5 ボケオ	フアイサーイ
6 ルアンパバーン	ルアンパバーン
7 フアパン	サムヌア
8 サイニャブリー	サイニャブリー
9 シェンクアン	ペーク
10 ヴィエンチャン	ヴィエンカム
11 ボリカムサイ	パクサン
12 カムアン	タケーク
13 サワンナケート	カイソーン・ポムヴィハーン
14 サラワン	サラワン
15 セコーン	ラマーム
16 チャンパーサック	パクセー
17 アッタプー	サマッキーサイ
18 サイソムブーン	アヌウォン

開発の弊害解消に向けた試みと深化する対中関係

南波　聖太郎（なんば　せいたろう）

概　況

近年，急速な経済開発の陰で，様々な弊害が顕在化している。2017年は，そうした開発の弊害の是正に，政権がこれまで以上に積極的に取り組んだ１年だった。しかし，その試みによって，かえって問題の根深さが明らかになりつつある。

内政面では，全党規模の反汚職キャンペーンが実施され，汚職に関する情報の公開も進んだ。そうしたなか，アッタプー県知事の親族が木材密輸に関与しているとの疑惑が報じられ，知事は解任された。土地問題に関しては，土地配分計画の策定に進展があった。一方，土地法の改正は遅れており，ラオス・中国高速鉄道に関する住民への補償も進んでいない。

経済面では，歳入不足が深刻であり，第２四半期初頭より緊縮財政が実施された。歳入増加策としては，関税収入の増加を目指して密輸自動車の取り締まりが強化され，一定の成果を上げた。一方，付加価値税の徴収強化に関しては，有効な方策が登場していない。また，農業と観光業の不振が続いており，GDP 成長率は目標としていた７％台に届かなかった。他方，貿易は好調で黒字を記録した。

外交面では，南シナ海をめぐり不安定な情勢が続くなか，対中関係の深化が目立った。習近平が国家主席として11年ぶりに来訪し，外交と軍事に関する協力が強化された。一方，ベトナムとの間では，国交樹立55周年等に関する祝賀事業が大規模に行われて「特別な関係」が確認されるとともに，不法移民対策が進められた。

国内政治

汚職対策の大規模な実施

近年，汚職に関する情報の公開が進み，その深刻な実態が明らかになりつつある。2017年も１月の政府検査機構の会議において，2016年の１年間だけで中央および地方の公務員71人が捜査対象となり，総損失額は1400万ドルを超えたことが公表された。また，10月の第８期第４回国会では，公共事業による脱税の実態が明らかにされた。それによれば，免税措置を受けて輸入した車両や燃料を私的に流用する事例が多く，たとえば2013年のカーシー（ビエンチャン県）=ムアンナーン（ルアンパバーン県）道路建設事業では燃料関連の脱税額が928万ドルに及んだという。また，同国会においてトーンルン首相は，適切な入札を実施せずに法外な予算を計上する道路事業が多く，１キロ当たり140億キープ（約169万ドル）が支出されることもあったと指摘し，35億キープ（約42万ドル）という予算の目安を提示した。

こうした深刻な事態を背景として，人民革命党と政府は2017年を通じて汚職対策を進めた。まず，党は１月，「汚職の防止・撲滅と権威主義の解消に関する党中央委員会決議第22号」を採択した。その全文は非公表だが，党機関紙によれば，思想訓練の強化，業務体系の見直し，民主集中原則の徹底，検査業務の強化などを重視する対策の基本方針が示されたという（*Pasason*, 2017年３月９日）。

この方針に沿って，党は思想訓練を組織的に実施した。政治局が２月に「2017年全党政治活動改造」という挙党体制での反汚職キャンペーンの実施を決定すると，翌３月に政治局，書記局，中央委員会の委員，省庁および県の党書記が一堂に会し，その実施方針が共有された。そして，５月以降数カ月にわたり省庁と県以下の各級で同様の会議が開催されていき，「清廉・強力・堅固」のスローガンの下，全国で党紀粛正の徹底が図られた。

業務の見直しは，とくに財務部門で進められた。４月，財務省は決議第1124号を全国の財務部門に向けて公布し，10項目の禁止事項を示した。その内容は，入札の際の談合や税金に関する書類の改ざんなどを禁止する一般的なものだったが，役人の意識を喚起するねらいがあったと推察される。また，財務省は４月にホットラインを開設した。住民からは高額な税への不満や公債への不安などの声が寄せられ，その一部は各種メディアを通じて財務省の回答とともに公表された。

末端の引き締めとともに，最高指導者層が国民の信頼回復に率先して取り組む姿勢も示された。１月，政府は「高級幹部専用車両の支給と管理に関する首相令第15号」を採択し，党書記長から副大臣に至る最高幹部の公用車の車種や台数などを制限して，基準外の車両を競売にかけることを発表した。しかし，２月末にトーンルン首相の BMW など14台を売却して以降，年内に競売は実施されなかった。

森林伐採の規制強化とアッタプー県知事の更迭

2016年５月の首相命令第15号の公布以降，政府は木材の伐採と輸出の規制を強化している。その背景には，高価な木材が大量に密輸されて関税収入の抑制に繋がり，また税関職員などの汚職の温床にもなっているという問題がある。

具体的には，保護林周辺の製材所と無許可の家族経営家具工場の閉鎖が進められた。政府は当初，製材所28軒と家具工場1157軒の前年末までの閉鎖を計画していたが，期限の時点でも約半数の製材所とすべての家具工場が営業を続けた。その後，製材所の閉鎖は2017年３月までに完了したが，家具工場は６月時点でも約半数が営業を続けた。しかし，下半期に対策は強化され，12月現在までに製材所349軒（閉鎖対象は1500軒に拡大），家具工場1000軒余り（同じく1178軒に拡大）が閉鎖された。地方レベルで認可を受けていた家具工場が，首相命令第15号の基準に合致せずに閉鎖される例もあったという（*Vientiane Times*, 2017年３月７日）。

一方，木材の密輸規制では，政治家の不祥事が発覚した。６月，未加工木材の密輸を図り県当局に接収された27台のトラックの一部に，ナーム・ウィニャケート・アッタプー県知事の夫人の所有する車両が含まれていることが報道された（*Radio Free Asia*, 2017年６月29日）。ナーム知事は自身の責任を否定したが，結局，報道から５カ月後の11月21日に解任が発表された。

ナーム知事の解任によって，木材問題対策に対する政権の強い意志がより鮮明になった。ナーム知事は，前年に死去したサマーン・ウィニャケート元政治局員の実子で，工業・商業相の経験を持ち，党中央委員会では序列22位に位置する有望な人物だった。政府は，９月の拡大閣僚会議でも首相命令第15号の徹底を指示したが，閉会後の記者発表では，「天然資源保護に関する人民の信頼を確保」するため「違反する者に対しては例外なく」処罰を与える必要があると強調した。

土地問題への取り組みとラオス・中国高速鉄道

地価の高騰が著しいなかで，土地収用に関する補償金をめぐるトラブルが頻発している。政府は１月，ソムマート天然資源・環境相らに問題の総点検を指示し，その成果の一部は８月の拡大閣議で報告された。そのなかでソムマート大臣は，とくに都市部では補償額が市場価格から乖離する例が多く，たとえば2010年の首都における450年道路建設事業では，市場価格が１平方メートル当たり119～149ドルの土地に対して，同じく1.8～60ドル程度の補償金しか支払われない場合もあったと指摘した。そして，前年の首相令第84号に従い，住民の生活水準の維持を最優先に補償を実施する必要性を強調した。

建設が進むラオス・中国高速鉄道は，移住対象世帯が4411に及ぶ国内最大規模の開発事業であり，補償金の算出は難航している。４月，先送りされていたトンネル掘削とウドムサイ県での工事が開始され，関連する１都４県のすべてで建設が本格化した。しかし，補償額の調整は，12月末現在も各県・都議会で続けられており，たとえばビエンチャン都では，支払い完了までに２年を要すると試算している。また，移住先の確保も難航しており，ルアンナムター県では住民を暫定的な居住先に移したうえで，工事を進めつつ，最終的な移住先を調整するという方法も採られている（*Pasason*, 2017年４月５日）。

土地問題への具体的な対策としては，関連する法律の整備が急がれており，2017年は土地配分計画の策定が進展した。党は，３月の第４回中央委員会総会での協議に基づき，８月に「新時代における土地の管理と開発に関する党中央委員会決議第26号」を採択した。すると，その直後から天然資源・環境省を中心に「国家土地配分マスタープラン」の検討が本格化した。これは，農地，工業用地，森林，道路用地などの土地法の８分類に基づき国土の配分計画を国家レベルで定めるもので，その制定後，県から村のレベルでも同様の計画が策定される予定となっている。12月の全国土地会議では，「適切・迅速・大量・合法的な処理」のスローガンが共有され，遅れている土地法の早期再改正の必要性も強調された。

経　済

経済成長の伸び悩み

12月末時点の政府推計によれば，GDP 成長率は，目標値7.0％を下回る6.83％となる見込みである。名目 GDP は140兆1020億キープ（約169億ドル），１人当たり GDP は2472ドルと予測されている。

農業分野の成長率は，目標値3.1％を下回る2.73％となり，2012年から４年間続いた成長率３％台には前年に続き到達しない見込みである。前年末以来の木材伐採規制の強化や，７月に中・南部で発生した洪水が影響したと考えられる。

政府は農業の多角化を模索しているが，まだ成果は出ていない。バナナ農園の農薬被害が深刻化し，前年末に政府が生産停止を勧告したため，同産業の成長をけん引した中国企業の撤退が進んだ。政府は有機農業の振興を進め，中国への有機米年間２万トンの輸出が政府間で合意されていたが，品質の低さが問題となり，

実際の輸出量は4000トン余りにとどまる見込みである。改正投資促進法が４月に施行され，有機農業を営む中小企業への税優遇措置が導入されたが，後述する電気料金の高さは，中小規模の農場が灌漑設備を導入する際の障害になっている。

工業は，目標値8.9％を上回る9.53％の成長率を達成するとみられるが，課題もある。電力部門は，１年間で新たに６基の水力発電所（出力約400MW）が稼働したが，前年末のセーカマーン３ダムの水圧鉄管損壊事故も影響し，年間発電電力量は計画の96.84％（２万9052GWh）となる見込みだ。また，９月にはシェンクアン県で建設中のナムアオダムが決壊し，政府は11月に小規模ダム建設の一時停止と安全性の再点検を指示した。鉱業は，年間の産出額が計画の72.1％となる見込みである。要因としては，鉱物資源の価格下落のほか，セーポーンなどの主要鉱山の産出低迷や産出技術の問題が指摘されている。一方，製造業は好調で，生産額は計画を33％上回る９兆2170億キープ（約11億ドル）を記録する見通しだ。

サービス業の成長率は，目標値7.8％を下回る6.15％となる見込みで，4.65％を記録した前年に続き伸び悩んだ。その不振の主な要因は観光業にある。年間観光客数は，前年比8.73％減の386万人となり，目標の480万人を大きく下回った。政府は１月，翌2018年を観光促進年間「ビジット・ラオス・イヤー」とすることを発表し，年間観光客数500万人，観光収入９億ドルの達成を目指している。

貿易の拡大と物価の高止まり

工業・商業省の2018年２月の発表によれば，2017年の貿易総額は，前年比11％増の93億4500万ドルとなった。その内訳は，輸出48億300万ドル（前年比13.4％増），輸入45億4200万ドル（同7.6％増）で，２億6100万ドルの出超となった。計画では2300万ドルの赤字が見込まれていたが，一転して黒字を記録した。主な品目の輸出額は，電力や金だけでなく，コーヒー，ゴム，穀物類，縫製品などが増加した。輸入は，高速鉄道建設の進展も影響し，燃料や機械類が増加した。

農産物や電力の輸出が好調だが，それらの国内価格は高止まりしている。国内の食品の需要は輸入によって賄われており，その価格は周辺諸国より２割近く高いともいわれる。電気料金の高さの背景にも，送電設備の不足などから，国内需要の一部を高価な輸入電力で補填している事情がある。電力の輸入額は前年に42.3％，2017年も18.8％減少したが，電力公社（EDL）の抱える負債と利用者の未納金は，合計10億ドルを超える。EDL は前年に一般家庭向け料金を値下げしたが，１月に企業と公的機関向け料金を値上げした。2017年のインフレ率は1.45％となり，目標の５％以下を達成する見込みだが，国民生活は決して楽ではない。

慢性的な財政赤字の解消の試み

11月末時点での政府推計によれば，年間の歳入額は22兆7000億キープ，歳出額は30兆8000億キープ，赤字額は８兆1000億キープ（対 GDP 比6.18％，約9767万ドル）となった。この赤字額は，計画より3000億キープ少ない。

しかし，赤字額が計画を下回ったのは，赤字体質の改善の結果ではない。政府は４月，第１四半期の歳入が目標の77.8％となったとして，緊縮財政の実施を発表した。翌５月，「国家予算の倹約に関する首相命令第９号」が公布され，翌年までの公用車の購入，2020年までの公的機関の建設見合せ等が指示された。

また，公債の発行が続けられ，公債の対 GDP 比は前年の68.1％から70.5％にまで増加したとみられている（*Vientiane Times*，2017年10月10日）。ただし，その売却方法等の見直しも進みつつある。５月，公債発行過程の透明性の向上を目的とする首相令が公布された。10月の国会では公債法が提出され，採択は見送られたが検討が続けられている。また，短期国債を抑制するため，10月には総額140億バーツ（約４億2000万ドル）の国債が，３～15年の期限で売却された。

歳入増加策としては，付加価値税の徴収強化が目指され，国会でも議論が続けられている。現状の問題点としては，レジの導入が進まず帳簿の管理が杜撰であり売上額の自己申告による納税が横行していることや，伝統的な市場では店舗の移動が比較的容易なため営業の事実すら申告しない業者がいることなどが指摘されている。財務省は，全国で地道な店舗データの収集を進め，１月には統一的なデータベースの構築とデータセンターの建設を開始した。これには韓国が2850万ドルの資金と技術を提供し，2018年末の運用開始を予定している。

あわせて脱税の取り締まりと増税も進められたが，反発も大きい。１月，密輸自動車の取り締まりの強化が発表され，年末までに，約１万台の密輸自動車・オートバイから合計2000万ドル余りが関税等として追徴された。一方，３月に予定されていた道路税の増税には反発が大きく，例年３割程度にとどまる納入率の向上を優先すべきとの批判もあった。それでも，９月には増税が決定され，一部の車種では倍以上も増額された。地方レベルでは，都議会は６月，ビエンチャン人民道路基金を設立し，都独自の道路税を導入することを決定した。しかし，その資金が道路建設関連の負債の返済にも充当されることや，都心と郊外が同率に課税されることなどには批判があり，中央政府と国会で再検討されることになった。

歳出抑制策としては，公務員の縮小が検討されはじめた。公務員給与の支払いには，例年，予算の約３分の１が充当されているが，それでも各地で遅配が生じている。８月，翌年の公務員採用の縮小を閣議決定したが，無償で職務に従事し正規採用を待っている教員が全国で１万人を超えることなどが問題となっている。また，国有企業の合理化が急がれ，８月には電気通信公社（ETL）の株式の51％が中国企業に売却された。国営航空と EDL の合弁化も検討されている。

対外関係

習近平来訪により示された対中関係の拡大と深化

11月，中国の国家主席として11年ぶりに，習近平国家主席がラオスを訪問した。２日間にわたった今回の来訪には，大きく４つの意義があったと考えられる。

第１に，南シナ海問題が注視されるなか，外交および軍事面での協力が強化された。外交面では「新たな状況下での外務省間協力に関する協定」が調印された。軍事面では，その２カ月前の９月に常万全中国国防相が来訪し，両国国防省の協力に関する覚書を締結しており，それを踏まえた協議が進められた。ただし，南シナ海問題に関して，最終日に調印された共同声明では「平和・友好・協力」などの原則を確認するにとどまった。

第２に，「一帯一路」構想に関する協力が強化された。ビエンチャン＝バンビエン高速道路の建設を正式に合意して，総額12億ドルの95％を中国が援助し，2018年着工，2021年完成を目指すことになった。将来的に，中国国境のボーテンまで延伸する計画である。一方，ラオス・中国高速鉄道事業に伴う住民の移住の問題については，共同声明では直接的な言及はされなかった。

第３に，17件もの多岐にわたる協定が締結され，中国のラオスへの支援が強化された。中国は，外交，経済回廊，インフラ開発，電力，電子商取引，科学技術，水資源管理，農業開発区，人的資源開発，ICT，中小企業振興の各分野に関して協力協定（覚書を含む）を締結し，それらの分野に３年間で総額40億元（約６億ドル）を無償で支援することを約束した。また，関連する５件の個別事業への有償資金協力も合意された。40億元の資金について，ラオス政府はそれを貧困解決と地方開発に活用する方針を12月初頭の閣議で決定し，具体的な調整を進めている。

第４に，両国独自の関係性を確立し，友好関係の深化を図る試みが，習主席個人の人脈を活用して行われた。習主席は２日間という限られた日程のなか，キニム・ポンセナーの遺児を訪問した。キニムは，1960年代に活動した中立派として知られる政治家の１人で，人民革命党あるいはそれを支援するベトナム民主共和国と連携しながらも平和中立党の党首として独自の活動を展開した人物で，中国との国交樹立（1961年）の際の外相でもあった。キニムが1963年に暗殺されると，その子供の一部は中国へ亡命し，北京の小学校で幼少の習近平と出会った。習主席は，2010年と2012年にもこの遺児に面会しているが，今回が国家主席就任後初の面会となった。習主席は今回の訪問に先立ちラオス国民へのメッセージを新聞上で公表し，そのなかで1960年代から続く両国の「伝統的友好を継承し，発展させる者」として，キニムの遺児の存在に言及した。そのなかには，ケムマニー工業・商業相兼ラオス・中国協力委員会委員長，土地問題対策の中心人物であるソムマート天然資源・環境相らが含まれ，この両名は党中央委員でもある。依然としてベトナムとの繋がりの強いラオスの政権のなかで，中国との独自の友好関係を象徴する存在として，ポンセナー一族が重視されていく可能性は高い。

ベトナムとの「特別な関係」の確認と不法移民対策の進展

ベトナムとの間では，国交樹立55周年と友好協力条約締結40周年を記念して「ラオス・ベトナム団結・友好年」が祝賀され，首脳級の往来が重ねられた。その中では既に合意されたブンアン港開発などのインフラ事業の調整が進められ，不安定な国際情勢の下でも「特別な関係」を堅持することの重要性が強調された。

また，不法移民問題への対策も進められた。１月，ラオスの外相とベトナムの副外相が出席した国境代表者会議で「国境地域での無許可の移住，非合法な婚姻の取り締まりに関する政府間合意」が締結された。近年ベトナム人のラオス側国境地域での不法定住が大規模化し，治安上の懸念も度々指摘されてきたが，中央政府間で対策の枠組みが合意されたのはこれが初めてである。ただし，ラオス側国境地域に住むベトナム人の中には，インドシナ戦争期にラオスの革命運動を支援してそのまま定住した者なども含まれており，画一的な対策には問題がある。４月のグエン・スアン・フック首相来訪時の共同声明では，上記の政府間合意の意義が強調されるとともに，「ラオスの国の建設と発展への越僑の貢献に対するラオス側の尊重」へのベトナム側の謝意が記されていた。また，11月に改正された国籍法では「ラオスの革命闘争や社会経済開発に重要な貢献をした人物」かつ現国籍の保持を望む者に「名誉国民」の資格を付与する条項が新設されている。

カンボジアとの国境の不安定化

カンボジアとの間では，国境の緊張状態が一時高まった。両国の国境画定作業は2000年に本格化されたが，約13%が今も未確定である。その未画定地域の一部でカンボジア側が道路建設を進めているとされる問題で，ラオス側の軍隊は２月頃から建設現場付近に駐留して工事を中断させていた。これに対してカンボジアのフン・セン首相は８月11日，６日以内の撤退を要求し，プノンペンから大規模な軍隊を派遣した。しかし，その翌日には自らラオスを訪問し，その後事態は収束へ向かった。両政府は委員会を新たに設置し，国境画定作業を進めている。

労働者の問題をめぐるタイを含む諸外国との関係

タイとの間では，不法移民労働者対策が進められている。言語的な障壁の低さなどから，タイ国内のラオス人労働者は15万人を超え，その約半数は不法就労者だといわれる。両国政府は７月と９月に協定を締結し，就労許可の失効したラオス人労働者への許可書の再交付などを進めた。

また，政府はタイ以外の国々の協力も得て雇用創出を試みているが，課題もある。４月，韓国に派遣する労働者500人の選抜試験が実施され800人余りが受験したが，９割が韓国語の試験で不合格になった。７月，中国・ラオス高速鉄道事業で7112人のラオス人を雇用することが発表されたが，技能不足等が問題となり実際の雇用は進んでいない。12月，パクセー・ジャパン経済特区(SEZ)で，近隣のチャンパーサック大学の学生の優先的な雇用を進める方針が発表された。12月現在，全国12カ所の SEZ で14699人が働くが，ラオス人はその約半数にとどまる。政府は，翌年だけで新たにラオス人4150人を SEZ で雇用する計画である。

2018年の課題

政治面では，2021年開催予定の第11回党大会に向けた準備が各地で開始され，中央レベルでの人事異動も行われると考えられる。また，国家土地配分計画の完成が期待される。経済面では，財政赤字の軽減が急務である。とくに，これまでに進められた木材や自動車の密輸対策が，実際の関税収入の増加にどれだけ繋がるかが注目される。対外関係では，ベトナムとの間で，複数の大規模な協力協定の締結と，ビエンチャン＝ブンアン高速鉄道の着工が予定されている。また，中国の支援によるビエンチャン=バンビエン高速道路の着工も予定される。政権には，これらの大型事業によって汚職や土地問題が悪化することを防ぎつつ，雇用創出などにも繋げていくことが求められるだろう。　　(地域研究センター)

重要日誌　ラオス　2017年

1月５日▶「高級幹部専用車両の支給・管理に関する首相令第15号」，公布。

▶財務省，徴税管理データシステム建設計画を開始。韓国が資金と技術を支援。

▶第26回老越国境代表者会議，開催。不法移民対策の枠組みを合意。

10日▶ノーンノックキアン(ラオス)＝トロペアンクリアル(カンボジア)国際国境ゲート，開通。両国首相は式典に参列後，ドーンサホーンダム建設予定地を視察。

11日▶シンガポールのトニー・タン大統領，来訪(～14日)。

13日▶「汚職の防止・撲滅と権威主義の解消に関する党中央委員会決議第22号」，採択。

17日▶政府検査機構年次会議，開催(～18日)。2016年の汚職に関する情報を公開。

19日▶ラオスの巨大麻薬密売グループの中心人物サイサナ・ケオピムパー，バンコクでタイ警察により拘束される。

24日▶月例閣議，開催(～25日)。土地問題担当委員会を設置。

▶サルームサイ外相，カンボジア訪問(～25日)。国境関連会議に出席。

25日▶「密輸自動車問題解決に関する首相府公示第142号」，公布。

30日▶党政治局，土地問題を協議(～31日)。

2月１日▶「2017年全党政治活動改造に関する党中央政治局指示第１号」，公布。

７日▶トーンルン首相，訪越。第39回両国政府協力会議に出席(～８日)。

12日▶中国系バナナ農園に隣接するボケオ県ガオ川で魚が大量死。

21日▶モン族出身の革命指導者ファイダーン・ロービアヤーオの銅像をシェンクアン県に設置し，除幕式を開催。総工費130億ｷｰﾌﾟ。

22日▶ブンニャン国家主席兼党書記長，カンボジア訪問(～23日)。

23日▶月例閣議，開催(～25日)。木材違法伐採の取り締まり強化を指示。

28日▶高級幹部専用車14台の競売を実施。

3月５日▶パニー国会議長，訪越(～10日)。５カ年の国会間協力協定を締結。

６日▶ソーンサイ副首相，訪日(～10日)。

▶人民軍創設メンバー27人の石像を，創設の地フアパン県シェンコー郡に設置。

９日▶2017年全党政治活動改造に関する周知・実施指導会議，開催。書記長ら出席。

▶ラオス・タイ鉄道建設計画第２フェーズ完了。路線を延伸し，コンテナヤードを整備。

20日▶第10期第４回党中央委員会総会，開催(～24日)。土地問題等を協議。

22日▶農林省，中国国家林業局と森林管理分野の協力に関する覚書を締結。

30日▶第13回ラオス・ベトナム財相会談。５カ年の協力協定を締結。

31日▶国家社会科学評議会，ベトナムの党中央理論評議会とホー・チ・ミン思想研究に関するセミナーを開催。カイソーン・ポムウィハーン思想研究の担当者らが出席。

4月６日▶ウドムサイ県で老中鉄道のトンネル掘削，着工。式典に県知事らが出席。

７日▶財務省，ホットラインを開設。

10日▶「財務部門幹部・役人の禁止事項・規律に関する財務省決議第1124号」，公布。

11日▶人民革命青年同盟，第４回党員大会にてソーンタヌー中央委員を党書記に選出。

25日▶第８期第３回通常国会，開催(～５月18日)。第１四半期の経済統計を公表。

26日▶ベトナムのフック首相，来訪(～27日)。９つの文書と共同声明に調印。

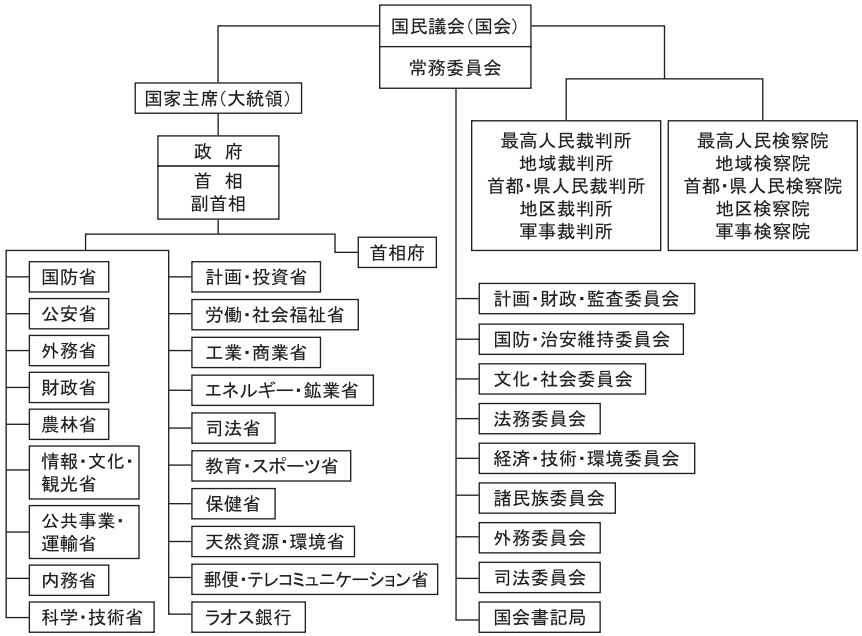
5月２日▶首相，シンガポール訪問。

９日▶首相，マレーシア訪問(～10日)。

10日▶首相，カンボジア訪問(～12日)。
13日▶国家主席，中国訪問(～17日)。「一帯一路」国際フォーラムに出席。習主席と会談。
18日▶国立銀行，2019年２月まで金融機関の新設を認めない方針を発表。
19日▶首相令第９号公布。緊縮財政を指示。
23日▶ラオス・タイ戦略的パートナーシップフォーラム，開催(～25日)。
6月４日▶首相訪日(～７日)。安倍首相と会談。
７日▶全国３カ所の中国人烈士墓地の改修・拡張工事が完了し，竣工式を開催(～８日)。
14日▶中国，地方開発に約500万ドルを支援。
20日▶キケーオ党中央宣伝訓練委員会委員長，訪中。第６回両党理論セミナーに出席。
21日▶カンボジアのヘン・サムリン国会議長，来訪(～23日)。
22日▶日本，人材開発に約３億円を支援。
▶月例閣議，開催(～23日)。自動車と木材の密輸，土地問題，国有企業効率化等を協議。
25日▶建国戦線，ベトナム祖国戦線，カンボジア祖国発展連帯戦線のトップ会談，開催。
29日▶ラジオ・フリー・アジア，アッタプー県知事の不祥事を報道。
30日▶ビエンチャン都人民議会，ビエンチャン人民道路基金の設立を承認。反発相次ぐ。
7月４日▶国会議長，訪越(～７日)。ソンラ省での友好・団結年記念式典に出席。
６日▶ラオス・中国協力委員会年次会議，開催。ケムマニー工業・商業相が出席。
７日▶サイソンポーン建国戦線主席，在ラオス・ベトナム人協会を訪問。
12日▶タイと移民労働者に関する協定を締結。９月10日にも同様の協定を締結。
13日▶首相決議第53号，公布。ボーテン国際国境での木材密輸取り締まりを強化するため，チャルーン首相府大臣を現地に派遣。
17日▶ラオス・ベトナム友好協力条約締結40周年祝賀式典，開催。国家主席ら出席。
▶労働組合連盟，ホットライン開設。
19日▶老中鉄道計画指導委員会，会合。公共事業・運輸相，関係５県の副知事ら出席。
25日▶アメリカの国際共和研究所と全米民主国際研究所の代表団，来訪(～27日)。
▶大型台風により中・南部で洪水が発生。
8月１日▶ラオス，カンボジア，ベトナムの国会対外関係委員会の会合，開催(～４日)。
３日▶「新時代における土地の管理と開発の促進に関する党中央委員会決議第26号」，採択。
４日▶労働・社会福祉省，ベトナムと３カ年の協力協定を締結。
８日▶電気通信公社(ETL)，株式の51％を中国企業に売却。
▶ SDGs 達成指導国家委員会，会合を開催。
12日▶カンボジアのフン・セン首相，来訪。国境問題について首相と協議。
15日▶内閣と第８期国会常務委員会の第１回合同会議，開催。土地問題等を協議。
▶「国家土地配分マスタープラン草案に関する学術会議」，開催(～16日)。
16日▶カムペーン労働・社会福祉相，王中国大使に面会。老中鉄道の労働者問題に関する懸念を表明。
24日▶月例閣議，開催(～25日)。翌年の公務員採用縮小を決定。
29日▶国会の諸民族委員会，ベトナムからのモン族不法移民の問題について協議。
30日▶天然資源・環境省，土地紛争に関する年次会議を開催(～31日)。
31日▶アメリカ企業コンバルト・エナジー，太陽光発電所(300MW，４億ドル)に関する実施可能性調査の実施を政府と合意。
9月１日▶首相，カンボジア訪問。
５日▶外相，カンボジア訪問。
▶農林省，ベトナムと２カ年の協力協定を締結。
７日▶第１回拡大閣議開催(～８日)。全県・都の知事が参加。木材伐採規制の強化を指示。
11日▶第10期第５回党中央委員会総会，開催(～21日)。
▶シェンクアン県で建設中のナムアオダム，決壊。サイソムブーン県の８カ村で洪水発生。
12日▶株式会社 PS ラオの経営者，逮捕。高額な配当を約束して資金を騙し取った疑い。約３万人に被害。
13日▶常万全中国国防相，来訪(～14日)。国防省間協力に関する覚書を締結。
18日▶日本，3.5億円の食糧支援を合意。
20日▶首相令第１号，公布。道路税を増額。
22日▶アメリカ，不発弾処理に450万ドルを支援。６月にも302万ドルを支援。
▶中央投資促進・管理委員会，総会を開催。
26日▶首相，ロシア訪問(～27日)。軍事技術協力協定などを締結。
▶第８回ラオス北部・雲南省協力会議，開催(～28日)。工・商業相ら出席。
▶マレーシアへの電力(100MWh)の輸出を合意。2018年から２年間の契約。
▶カムマン内務相，訪越(～30日)。国家記録アーカイブス局などを訪問。
29日▶ロス米国商務長官，来訪。首相と会談し，太陽光発電計画などについて協議。
▶北部８県の農林局長，バナナ農園の農薬問題について生産者と協議。
10月２日▶首相，訪越(～６日)。グエン・フー・チョン党総書記と会談。
▶政府令第315号，公布。ナイトクラブ等の娯楽施設の教育機関周辺での営業を規制。
４日▶都議会，老中鉄道の補償金問題を協議。支払い完了は２年後と試算。
11日▶首相，インドネシア訪問(～12日)。
16日▶第８期第４回国会，開催(～11月17日)。改正国籍法など法律15件を採択。
23日▶ソーンサイ副首相，訪越(～29日)。
24日▶月例閣議にて，国家土地配分マスタープラン草案を原則承認(～25日)。
28日▶ビジット・ラオス・イヤー2018，開幕。
30日▶スーントーン党中央対外関係委員会委員長訪中。党大会に出席し習主席と面会。
11月３日▶アメリカ国籍ラオス人代表団，来訪(～11日)。建国戦線主席に面会。
▶首相，老中鉄道建設現場を視察(～６日)。
▶財務省，ボーテン SEZ のロジスティックスを担う合弁企業の設立を中国企業と合意。
７日▶国家監査委員会，人材育成に関する協力協定を中国と締結。
10日▶17の中国企業の代表団，来訪。総額2.6億ドルの貿易協定を締結。
13日▶習近平中国国家主席，来訪(～14日)。
20日▶日本の自衛隊，人民軍に対して人道支援に関するセミナーを実施(～24日)。
21日▶アッタプー県のナーム知事，解任。
▶カムマニーエネルギー・鉱業相，小規模のダム開発を一時見合わせる方針を発表。
22日▶第５回国際社会主義会議，開催。ベトナム，中国，北朝鮮，キューバの代表が出席(～23日)。
30日▶ビエンチャン＝ブンアン鉄道の実施可能性調査が完了。韓国が出資(300万ドル)。
12月９日▶第27回老越国境代表者会議開催。
19日▶国家主席，訪越(～21日)。
20日▶第２回全国土地会議，開催(～22日)。
23日▶ベトナムの元志願兵・軍事顧問代表団，来訪(～28日)。
▶湖南省に総領事館を開設。中国国内で６カ所目。
28日▶セーラノーンダムのコンセッション契約(25年間1.5億ドル)を中国企業と締結。

参考資料 ラオス　2017年

① 国家機構図（2017年12月末現在）



② 政府主要人名簿（2017年12月末現在）

国家主席（大統領）　Bounnyang Vorachith
国家副主席（副大統領）　Phankham Viphavanh
国民議会（国会）議長　Pany Yathotou*

内閣
首相　Thongloun Sisoulith
副首相　Sonexay Siphandone
副首相兼政府検査機構長・反汚職機構長　Bounthong Chitmany
副首相兼財政相　Somdy Duangdy
国防相　Chansamone Channyalath
公安相　Somkeo Silavong
内務相　Khammanh Sounvileuth
天然資源・環境相　Sommath Pholsena
情報・文化・観光相　Bosengkham Vongdara
農林相　Lien Thikeo
司法相　Xaysi Santivong
労働・社会福祉相　Khampheng Saysompheng
国家主席府相　Khammeung Phongthady
エネルギー・鉱業相　Khammany Inthirath
工業・商業相　Khemmany Pholsena*
科学・技術相　Boviengkham Vongdara
外務相　Saleumxay Kommasith
教育・スポーツ相　Sengduean Lachanthaboun*
郵便・テレコミュニケーション相　Thansamy Kommasith
公共事業・運輸相　Bounchanh Sinthavong
計画・投資相　Souphanh Keomixay
保健相　Bounkong Sihavong
首相府大臣　Chaleun Yiapaoher（政府報道官）
Phet Phomphiphak（首相府官房長官）
Bounkeuth Sangsomsak（フランコフォニー・国境・国際法担当）
Alounkeo Kittikhoun（外務担当）
Souvanpheng Bouphanouvong*（法治担当）
ラオス銀行総裁　Somphao Phaysith

③ ラオス人民革命党政治局員

Bounnhang Vorachith　（党書記長，国家主席）
Thongloun Sisoulith　（首相）
Pany Yathotou*　（国会議長）
Bounthong Chitmany（副首相兼政府検査機構長・反汚職機構長）
Phankham Viphavanh（国家副主席，党書記局）
Chansy Phosikham　（党組織委員会委員長）
Xaysomphone Phomvihane（国家建設戦線議長）
Chansamone Channyalath　（国防相）
Khamphanh Phommathat　（党中央事務局長）
Sinlavong Khoutphaythoune（ヴィエンチャン都知事）
Sonexay Siphandone　（副首相）

④ 国民議会（国会）

議長　Pany Yathotou*
副議長　Sengnouan Xaynyalath
Somphanh Phengkhammy
Bounpone Bouttanavong
Sisay Leudethmounsone*
常務委員会　Pany Yathotou*
Sengnouan Xaynyalath
Somphanh Phengkhammy
Bounpone Bouttanavong
Sisay Leudethmounsone*
Saythong Keoduangdy
Bounpone Sisoulath
Vilayvong Boutdakham
Somphou Duangsavanh
Buaphanh Likaiya*
Khamsouk Vi-inthavong
Buakham Thippavong*
Eksavang Vongvichit
Suansavanh Vinyaket*
国会分科委員会委員長
外務　Eksavang Vongvichit
諸民族　Buaphanh Likaiya*
計画・財政・監査　Vilayvong Boutdakham
文化・社会　Somphou Duangsavanh
国防・治安維持　Khamsouk Vi-inthavong
法務　Saythong Keoduangdy
経済・技術・環境　Bounpone Sisoulath
司法　Buakham Thippavong*
国会書記局　Suansavanh Vinyaket*

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官　Khamphanh Sitthidampha
最高人民検察院院長　Khamsane Souvong

（注）＊は女性。

主要統計　ラオス　2017年

1　基礎統計

	2013	2014	2015	2016	2017
人口（年央，10,000人）	664[1)]	681[1)]	649	659[1)]	692[1)]
為替レート（1ドル＝キープ）	7,989.2	8,049.0	8,150.4	8,179.6	8,194.0

（注）　1）推計値。
（出所）　人口については，Lao Statistics Bureau, *Statistical 40 Years 1975-2015*, 2015; ADB, *Key Indicators for Asia the Pacific 2017*; *Pasason*, 2017年10月26日。為替レートについては，Bank of the Lao PDR, *Annualu Report 2013*; 同 *2014*; 同 *2015*; 同 *2016*; *Pasason*, 2017年10月26日。

2　GDP 成長率と物価上昇率

（%）

	2013	2014	2015	2016[1)]	2017[1)]
実質GDP成長率	8.0	7.6	7.27	7.02	6.83
農業	3.5	3.6	3.56	2.76	2.78
工業	9.7	8.8	7.01	12.00	9.53
サービス	9.7	9.1	8.02	4.65	6.15
消費者物価上昇率	6.37	4.13	1.28	1.60	1.45

（注）　1）推計値。　2014年の統計より価格基準年を2012年に変更。
（出所）　Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2013*; 同 *2014*; 同 *2015*; *Pasason*, 2017年12月26日; *Vientiane Times*, 2017年9月7日; 2017年12月30日; 国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/）（2017年3月26日最終閲覧）。

3　産業別国内総生産（実質：2013年までは2002年価格，2014年以降は2012年価格）

（単位：10億キープ）

	2013	2014	2015	2016
農業・林業・水産業	10,225	19,091	16,791	17,254
農業・畜産業	8,520	15,761	13,117	13,590
農業	–	–	10,946	11,289
畜産業	–	–	2,171	2,301
林業	474	691	1,314	1,229
水産業	1,231	2,639	2,360	2,435
工業	11,425	32,052	32,739	36,667
鉱業・採石	2,786	13,154	10,617	11,052
製造業	3,958	7,815	8,697	8,971
食品	–	–	1,620	1,645
飲料・タバコ	–	–	1,568	1,627
布・衣服・靴・皮革	–	–	1,357	1,368
その他製造業	–	–	4,152	4,331
電気・水道	1,927	4,800	7,132	9,824
電気	–	–	6,856	9,539
上下水道	–	–	276	285
建設	2,752	6,282	6,292	6,820
サービス業	15,534	31,162	41,990	43,943
卸・小売・車両修繕	7,783	9,502	13,622	14,516
運輸・通信・郵政	1,835	3,451	5,346	6,085
運輸・貯蔵	–	–	3,414	4,072
情報・通信	–	–	1,932	2,013
宿泊・飲食[1)]	287	2,043	3,199	3,162
金融・保険[2)]	221	1,954	2,288	2,466
不動産[3)]	1,186	1,954	7,137	7,401
教育	–	1,514	3,295	3,468
保健・社会福祉	–	400	928	976
公共サービス・国防・治安維持	–	5,764	12,134	13,409
専門的サービス・科学技術	–	–	1,594	1,732
その他サービス	–	2,422	1,659	1,723
行政サービス	3,330	–	–	–
地域・社会・個人サービス	638	–	–	–
家庭内雇用	255	–	–	–
芸術・娯楽・レクレーション	–	514	–	–
税・輸入関税	2,464	8,754	10,248	11,051
国内総生産（GDP）	39,648	91,058	101,768	108,915

（注）　1）2013年まではホテル・レストラン。　2）2013年までは金融サービス。　3）2013年までは不動産・ビジネスサービス。
（出所）　Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2013*; 同 *2014*; 同 *2015*; 国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/）（2017年3月26日最終閲覧）。

4　主要農作物生産高

（単位：1,000トン）

	2012	2013	2014	2015	2016
コメ	3,489.2	3,414.6	4,002.4	4,102.0	4,148.8
トウモロコシ	1,125.5	1,214.1	1,412.4	1,516.3	1,552.4
イモ類	1,315.8	1,477.9	1,872.2	2,767.2	2,797.2
野菜類	910.1	1,313.7	1,550.5	1,683.4	1,690.9
大豆	6.4	13.9	17.0	18.7	19.1
落花生	46.0	54.8	59.3	62.0	–
煙草	75.6	56.8	63.4	63.0	66.8
綿	1.9	3.2	1.2	1.9	–
さとうきび	1,055.7	865.1	1,840.5	2,018.7	–
コーヒー	87.3	88.8	113.6	135.9	–
茶	4.0	6.1	7.9	6.3	7.3

（出所）　表3に同じ。

5　主要品目別貿易

（単位：1,000ドル）

	2014		2015[1)]		2016[1)]	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
動物及び動物性生産品	4,132	1,825	12,445	2,844	75,549	14,341
植物性生産品	9,204	91,998	9,897	99,895	124,849	508,924
動物性又は植物性の油脂など	2,440	-	1,345	-	3,934	175
調製食料品，飲料，タバコなど	23,278	48,013	29,344	26,545	349,657	105,954
鉱物性生産品	205,863	186,169	263,952	156,463	718,652	763,747
化学工業生産品	40,788	10,776	45,219	20,642	184,234	158,482
プラスチック及びゴム製品など	26,786	7,365	29,543	14,523	105,498	80,122
皮革及び毛皮製品など	3,520	146	3,023	1,617	10,229	691
木材及びその製品など	1,199	34,014	1,022	29,403	10,614	25,608
木材パルプ，紙など	7,795	597	8,317	1,113	66,271	2,045
紡織用繊維及びその製品	38,926	55,003	30,299	93,065	120,021	150,889
履物，帽子，傘など	1,510	5909	1,304	23,265	7,172	33,998
石，セメント，ガラスなど	13,003	162	15,766	129	69,882	402
貴石，貴金属製品など	6,773	47,633	6,324	55,291	75,767	145,480
卑金属及びその製品	144,305	184,684	186,207	141,474	486,883	543,647
機械類及び電気製品など	292,878	59,658	327,085	53,644	1,191,462	305,966
車輌，航空機，船舶など	138,973	8,913	141,434	2,140	379,557	1,970
光学機器，精密機器など	13,266	2471	6,020	6,010	30,882	9,539
武器，銃砲弾など	9	-	13	-	1,224	126
雑品	5,918	1,697	11,722	4,989	40,004	17,050
美術品，収集品など	16	-	220	-	13	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	980,581	747,031	1,130,429	733,053	3,778,392[2)]	2,664,226[2)]

（注）　1）推計値。　2）資料ママ。
（出所）　表3に同じ。

6　政府財政

（単位：10億キープ）

	2014	2015	2016	2017[1)]
歳入・贈与	23,554	21,968	20,490	23,370
経常収入	18,548	19,265	18,742	20,892
税収入	15,500	16,143	16,068	17,226
税外収入	3,048	3,122	2,674	3,666
贈与	5,006	2,704	1,748	2,478
歳出	26,634	27,519	26,455	30,127
経常支出	15,387	17,533	18,637	18,894
資本支出・貸付	11,248	9,986	7,818	11,233
総合収支	-3,080	-5,551	-5,965	-6,757
資金調達	5,930	6,462	5,965	6,757
国内(純)	2,671	1,384	-399	4,611
海外(純)	3,259	4,876	6,364	2,146

（注）　1）推計値。
（出所）　IMF, IMF Country Report, No.18/84.

7　国際収支

（単位：100万ドル）

	2014	2015	2016	2017[1)]
貿易収支	-3,518	-3,624	-2,257	-2,454
輸出(FOB)	4,299	3,743	4,379	5,084
輸入(CIF)	7,817	7,366	6,636	7,538
サービス(純)	373	450	425	360
所得収支(純)	-290	-217	-479	-569
移転収支(純)	778	805	409	458
経常収支	-2,657	-2,586	-1,903	-2,204
外国直接投資	2,598	2,076	2,110	2,814
中・長期借入	738	1,318	840	842
商業銀行対外資産(純)	-18	789	813	171
その他民間流入・誤差脱漏	-993	-1,989	-2,263	-1,458
資本収支	2,324	2,194	1,501	2,369
総合収支	-333	-392	-403	165

（注）　1）推計値。
（出所）　表6に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Laos

2018

2018年のラオス

国内政治　p.190
経　　済　p.194
対外関係　p.197
重要日誌　p.201
参考資料　p.204
主要統計　p.206

2018年の

ラオス

ラオス人民民主共和国		宗　教	仏教（上座部）
面　積	23万6800㎢	政　体	人民民主共和制
人　口	690万人（2017年推計値）	元　首	ブンニャン・ウォーラチット国家主席
首　都	ヴィエンチャン（ビエンチャン）	通　貨	キープ（１米ドル＝8278キープ，2018年末）
言　語	ラオ語	会計年度	１月～12月

〈県名〉	〈県庁所在地市・郡〉
1 首都ヴィエンチャン	
2 ポンサリー	ポンサリー
3 ルアンナムター	ルアンナムター
4 ウドムサイ	サイ
5 ボケオ	フアイサーイ
6 ルアンパバーン	ルアンパバーン市
7 フアパン	サムヌア
8 サイニャブリー	サイニャブリー
9 シェンクアン	ペーク
10 ヴィエンチャン	ヴィエンカム
11 ボリカムサイ	パクサン
12 カムアン	タケーク
13 サワンナケート	カイソーン・ポムヴィハーン市
14 サラワン	サラワン
15 セコーン	ラマーム
16 チャンパーサック	パクセー市
17 アッタプー	サマッキーサイ
18 サイソムブーン	アヌウォン

過去最大のダム決壊事故の発生と党大会準備の開始

南波　聖太郎（なんば　せいたろう）

概　況

2018年は，３年後の第11回党大会に向けた準備が本格化した。そうしたなか，７月にアッタプー県で過去最大級のダム決壊事故が発生し，社会に打撃を与えた。

内政面では，党大会準備と汚職対策が絡み合い，４県で知事が交代するなど，人事異動が進んだ。ダム決壊事故に対して，政府は比較的迅速な対応を見せたが，被災者への補償については資金面の問題に直面している。

経済面では，全国的な洪水被害の農業への影響などから，GDP 成長率は前年から0.4％下回る6.5％となった。財政面では，道路税徴収で一定の成果があり，公務員削減も進んだが，国有企業改革は遅れている。また，特に燃料に関してインフレが進行し，３年ぶりに民間の賃上げが実施された。

外交面では，中国とは「運命共同体」が確認され，党外交も活発化している。高速鉄道の建設は着実に進み，住民への補償金に対する中国政府の融資も決定した。ベトナムとは「特別な関係」が確認され，経済面の関係も緊密化している。

国内政治

党大会に向けた人事異動と汚職対策の進展

2018年は第８次５カ年計画の３年目に当たり，2021年開催予定の第11回党大会に向けた準備が本格化した。また，前年に挙党体制での取組みが強化された汚職対策とも絡み，県知事を中心にいくつか重要な人事異動が行われた。

まず２月，シェンクアン県のソムコット知事・党書記が解任され，後任にブントン県議会議長・副党書記が任命された。一部ではソムコット知事の木材密輸への関与，ビジネスへの警察権力の利用，不適切な土地収用などの疑惑が報じられている（*Radio Free Asia*，2018年２月23日）。また，党常務委員と党執行委員の一部も８月までに交代した。県内では11月に国民体育大会の開催が予定され，新競技場の建設が進んでいたが2019年に延期された。政府は国民体育大会実施に伴う競技場新設を今後は認めない方針を示しており，県指導部の組織的な汚職があった可能性が高い。８月に実施された県知事・党書記の委任式でチャンシー政治局員・中央組織委員会委員長は，綱紀粛正の必要性を強調した。

同じく８月には，ウドムサイ県のペッサコーン知事・党書記の解任が決定した。ペッサコーン氏は，架空道路修繕事業で更迭された前知事の後任として赴任したにもかかわらず，わずか３年足らずで退任した。県の公共事業・運輸局長，同副局長も12月までに交代しており，公共事業関連で新たな問題があった可能性もある。後任にはボケオ県のカムパン知事・党書記が任命され，ボケオ県知事の後任にはルアンパバーン県副知事・副党書記のブアコーン党中央予備委員が抜擢された。また，サイソムブーン県では12月，トーンローイ少将からカムリエン少将に知事・党書記が交代した。これは後述する国防省人事に関連した通常の異動だと考えられる。

中央の閣僚レベルでは，軍関連で動きがあった。まず，チャンサモーン中将・国防相が12月，大将に昇格した。人民軍史上，大将経験者はカムタイ元国家主席とシーサワート元首相のみで，チュムマリー元国家主席も中将に留まった。2021年の党大会で，チャンサモーンは相応の役職に就くと予想される。また，ウィライ中将・軍政治総局長・党中央書記・副国防相の公安相就任が12月の国会で承認され，前任のソムケーオ少将・党中央書記は国防省内のポストに異動した。軍関連以外では，１月，国家社会科学院院長にソーンタヌー党中央委員が就任した。ソーンタヌーはトーンシン元首相の息子で，青年同盟書記も務めた若手の有望株である。前任のスックコンセーン党中央委員は定年により引退した。また，ソーンサイ党中央予備委員のラオス銀行総裁就任も12月の国会で承認された。前任のソムパーオ党中央委員は首相府大臣に任命されており，これも通常の配置転換だと考えられる。

官僚レベルでは，財務官僚の異動が目立った。まず，チャンパーサック県で３月，税務局と財務局の局長，副局長，さらにコーン郡など県内３つの郡でも両部門の幹部が異動した。同県では，2017年にさまざまな歳入増加策の実施にもかかわらず目標を達成できず，資金漏洩の噂もあった。また，コーン郡では６月に予算90億ドルの超大型開発事業が合意されており（「経済」の項目を参照），疑いの

https://doi.org/10.24765/asiadoukou.2019.0_261

ある人員を予め排除することで，汚職を未然に防ぐねらいもあると思われる。７月には，財務省が2017年４月の汚職防止に関する省決議1124号を根拠として，官僚35人の汚職を認定し，うち10人に解雇処分を下した。

このように全国の党・政府組織の見直しが進められるなか，一部の地方政府の自立性が強化された。４月，政府はサワンナケート県カイソーン・ポムヴィハーン郡，チャンパーサック県パクセー郡，ルアンパバーン県ルアンパバーン郡の３つの県都を市に格上げし，緊急用の独自予算を認めて財政上の権限を強化したほか，各市の実態に応じて省庁の出先機関を統廃合するなどした。憲法の規定では，地方行政級は県，郡，村の３級に分かれ，郡級は人口や経済規模に応じてさらに市，テーサバーン，郡に区分されるが，これまで市は未設置だった。一方，５月には首相令177号が発布され，各省庁や地方政府に首相府との連携強化が指示された。省庁や地方政府の組織的な汚職が依然として目立つなか，それらの自立と中央の管理のバランスが問われている。

ダム決壊事故への政府の対応と復興に向けた課題

７月23日，直前の台風９号による大雨と工事の欠陥が原因となり，アッタプー県とチャンパーサック県の県境で建設中だった，セーピアン・セーナムノーイダムの決壊事故が発生した。このダムは，韓国企業２社，タイ企業１社，ラオスの国営企業がおおむね均等に出資する合弁企業 Xe-Pian Xe-Namnoy Power Co., Ltd（PNPC）を事業主とする総予算５億ドルの事業で，2013年に着工し，2019年中の操業開始を予定していた。電力の９割はタイに輸出する計画となっている。

この事故の住民への被害は甚大である。その被害は，アッタプー県西部のサナームサイ郡を中心に３郡19村に及び，3540世帯１万4440人が被災し，６つの村ではすべての家が消失した。11月末までに確認された死者は42人，不明者23人となっている。また，事故の原因となった台風９号，８月に北部を襲った台風16号の被害を総合すると，全国17県124郡で12万6619世帯，61万6477人が被災し，死者は11月末時点で60人，不明者は30人となった。

事故後の政府の対応には一部で批判もあったが，実際には比較的迅速に行われたといえる。まず事故発生翌日の７月24日，政府はサナームサイ郡の被害地域を国家緊急災害対策地域に指定するとともに，予定していた閣議を中止してトーンルン首相を現地に派遣した。そして翌25日，ソーンサイ副首相を長とする国家級災害対策暫定委員会を設置し，救援と被害状況の調査を進めた。さらに翌８月７日には，臨時閣議を招集してブントーン副首相を長とする２つの委員会を設置し，事故原因の究明と政府責任の検討を本格化させた。救援や調査には，ベトナム，中国，韓国，タイ，シンガポールからも人員が派遣された。一部の SNS 等では，死者数などを政府が隠蔽しているとの情報も出回ったが，実情は未曽有の災害への対処に追われ，情報把握が追い付かなかったというところであろう。

一方，事故前の政府の安全管理には問題があった。実は，建設中のダムが決壊する事故は，約１年前の2017年９月にシェンクアン県のナムアオダム（設備容量12MW）でも発生している。政府はその２カ月後，設備容量15MW 以下のすべての小規模ダム建設の一時停止と安全確認の実施を決めていた。しかし，今回の事故は，設備容量410MW の中規模ダムで起きた。政府はこの事故の発生後にようやく，国内の全ダム（運行中51基，建設中46基，計画中112基）を対象とする安全点検の実施を発表した。点検は2019年から2020年にかけて実施予定である。

逼迫した課題は，復興資金の確保である。被害額は台風被害と合わせて，総額３兆1667億キープ（約３億8000万ドル）となり，復興には総額４兆4228億キープ（約５億3000万ドル）を要すると試算されている。PNPC やステークホルダーの各社は，復興資金や仮設住宅の提供を進めているが，その総額は10月時点で約1528億キープ（約1846万ドル）に留まっている。また，事故直後から現在まで国内外から義援金が寄せられているが，その総額は11月末時点で2000万ドルに満たない。韓国政府は，2019年３月までに総額100万ドルを超える物資や資金を提供し，さらに1500万ドルの援助を決定している。

資金不足の問題は，被害住民への補償の遅れとして顕在化している。補償金の給付開始それ自体は速やかであり，事故翌月には１世帯につき50万キープが給付され，その翌月からは１人につき毎月10万キープの支給が開始された。しかし，たとえば最低賃金が月額110万キープであることなどをふまえれば，それは決して十分な額とはいえない。また，仮設住宅の建設も進められているが，規模は十分でなく，進捗状況も芳しくない。政府は県内３カ所に合計460戸を建設し，被害世帯数の約８分の１に相当する435世帯を居住させるとしているが，年末までに完成したのは180戸のみだった。政府は慢性的な財政赤字を抱えるなか，被害者への補償を拡充し，それを速やかに実施する必要に迫られている。

歴史顕彰作業を通じた党の威信強化の試み

現在の一党支配体制を支える正当性のひとつは，フランス植民地主義とアメリ

カ帝国主義の頸木から人民を解放したという党の歴史的功績にある。2018年は，党による革命運動の重要な転換点とされる1968年から50年にあたり，年間を通じてさまざまな祝賀行事が催された。

特に革命の根拠地であったフアパン県において，大規模な祝賀行事が多く実施された。政権はかつての革命根拠地に注目を集めることで，革命功績の次世代への継承と政権内部の綱紀粛正を目指したと考えられる。まず３月，アメリカ空軍のレーダー基地があったフアパン県パーティー山を攻略したことを記念する「パーティー解放作戦戦勝50周年記念式典」が，国防相列席の下，県都で開催された。さらに同月末，閣僚に県知事を加えた拡大閣議が，かつて軍本部があったビエンサイ郡の洞窟で開催された。そこで首相は，ビエンサイは「人民民主共和国の出発点」だと述べ，革命の功績を思い出し「党と人民から与えられた自らの責任」を果たすべきと説いた。そして11月には，ビエンサイ郡が党の直轄地として整備されたことを記念する「ビエンサイ郡―ラオス革命の根拠地創設50周年記念式典」が，国家主席，閣僚，県知事ら総勢600人列席の下，ビエンサイ郡で実施された。

あわせて，党と政府の歴代指導者，特にカイソーン初代党書記長・元国家主席の思想研究が進められた。これに関して中心的役割を担うのは，キケーオ党中央宣伝訓練委員会委員長・党中央書記が議長を務める国家社会科学評議会である。その１月の会合では，ベトナムや中国の支援で複数回実施された理論セミナーの成果が総括された。そして，カイソーン思想を含めて，一党支配の正当性にも関わる理論的な検討作業を，党大会に向けて本格化させる方針が確認された。

経　済

全国的な洪水などを背景に経済成長が停滞

全国的な洪水などの影響で，経済成長は停滞した。11月時点の政府推計によれば，GDP は152兆4250億キープ（約184億ドル）で，成長率は目標値7.0％と前年値6.9％を共に下回る6.5％となる見込みである。

農業の成長率は，前年値2.9％と目標値2.8％を共に下回る2.5％となった。ダム決壊事故の引き金ともなった台風９号と16号の影響は大きく，その農業への被害額は１兆2610億キープ（約１億5000万ドル）に達したと政府は推計している。主要作物であるコメの生産量は360万トンで，計画の86％に留まった。

工業の成長率は，前年には目標値8.9％を超える11.6％を記録し，2018年も9.1％という高い目標値が設定されていた。実際の成長率は7.7％となり，目標には届かなかったが，比較的高い数値を維持した。特に，建設業が好調である。その背景にはラオス・中国高速鉄道の特需があり，2016年に8.4％だった成長率は，鉄道建設の本格化した2017年には18.0％，2018年にも21.9％を記録した。また，電力部門は，2017年の32.4％から7.5％に下落したが，依然プラス成長を続けている。2019年はさらに12基のダムの完成を予定している。一方，鉱業は不振が続いている。直近３カ年の成長率は，2016年4.1％，2017年－4.3％，2018年－0.3％となっており，背景には主要鉱山の産出不振や鉱物価格の国際的下落がある。ただし，政府はこの分野での中国やベトナムとの協力を進めており，一部で成果があった。まず９月，セコーン県のボーキサイト採掘（開発費６億5000万ドル）に関してベトナム企業と合意した。また12月には，2013年以降金採掘が停止していたセポン鉱山の採掘権がオーストラリア企業から中国企業へ２億7500万ドルで売却され，採掘年数を約７年延長できる見通しとなった。

サービス業の成長率は，前年の4.5％から7.6％へ拡大し，目標値6.4％を上回った。しかし，卸・小売業が11.1％の成長を記録した一方，期待された観光業の成長は停滞した。2018年は「ラオス観光年」と銘打ち，全国でさまざまな催しを開いたが，年間観光客数は2017年の380万人から20万人程度増加するに留まり，目標の500万人は達成できなかった。原因は，革命史跡整備などの内向きの観光開発などにもあると考えられる。また，大規模な観光開発も進んでいるが，課題も多い。たとえば，政府は６月，チャンパーサック県のコーン郡にマハ・ナーティー・シータンドーン特別経済区を建設し，2025年までに開発費90億ドルを投じてリゾート施設などを整備する計画を，香港企業と正式に合意した。政府は，コーンパペンの滝などの自然資源を活用することで，年間観光収入24億ドル獲得を目指すとしているが，メコン川の自然環境への影響が懸念され，また土地の補償計画が不十分との指摘もある（*Vientiane Times*，2018年７月20日）。

道路税徴収などが進展するも財政健全化の見通しは立たず

政府財政は，11月末時点の推計で，年間歳入額は25兆4960億キープ（約31億ドル），歳出額は32兆6920億キープ（約39億ドル）で，７兆1960億キープ（約８億7000万ドル）の赤字となった。公的債務の対 GDP 比率は，世銀の2019年１月時点の推定では，60.1％から60.6％に拡大した。政府は2018年も財政再建のための試行錯

誤を繰り返してきたが，見通しは未だ不透明だといえる。

歳入増加策としては，道路税の徴収強化が前年に続き進められた。特に政府は，本来問題を取り締まる側にあるはずの公安が納税義務を果たしていないことを公然と指摘し，３月に軍・公安車両の道路税納入義務を確認する財務省通知を発布するなど，対策を強化した。その結果，たとえばボリカムサイ県では５月までに軍・公安車両600台が新たに登録されるなど，全国の道路税収入は前年の約５倍，584億キープ（約705万ドル）を記録したとされる。ただし，11月の国会で首相は，徴収率は依然10％程度であるとし，今後も対策を続ける方針を示した。一方，地税に関しては，財務省が６月に帳簿の電子管理などを指示する省令1777号を発布したが，７月のダム決壊事故発生後に被災者への免税措置が導入されるといったやむを得ない事情もあり，徴収は徹底できなかった。

歳出削減策としては，公共事業の予算見直しが進められた。2018年度予算に計上された公共事業に関しては，12案件について約２兆キープの不要予算が報告され，見直しが決定された。また，ルアンパバーン県プークン郡の都市開発計画に関しては，すでに2015年に実施可能性調査が完了しているが，政府は２月，２度目の予算見直しを県当局に指示した。

国有企業改革は，状況の難しさが明らかになりつつある。２月，計画・投資省は国有企業全131社に関する調査結果を公表し，16社は改良不要であるが，27社は部分的な改良，残り88社は大幅な改良が必要だと指摘した。また，合弁化は国有企業改革の柱のひとつとされ，６月には商業銀行最大手の外国商業銀行（BCEL）も合弁計画を発表した。一方国営ラオス航空は，前年６月に合弁計画を発表し，２月には中国企業との交渉進展も報じられたが，結局条件面で折り合いが着かなかった。そのため，９月に新社長（元ラオ・スカイウェイ社長）が就任し，体制の見直しを図った。

公務員削減も進められた。ラオスの公務員数は人口の2.8％に及び，給与支払いの遅滞や昇給停止も頻発していた。一方で，地方の教員不足など，一部の地域や分野では公務員が不足している実態も指摘されてきた。２月，政府は首相命令３号を発布し，担当業務の不明確な人員を洗い出し，人員の不足する分野への配置転換を進めることを各地方に指示した。さらに，11月の国会では，2018年に5000人から3000人に削減した新規採用数を，2019年はさらに1500人に半減させる方針が発表された。また，定年制度を厳格化する目的などから，給与口座のキャッシュカード機能などを備えた電子 ID カードの発行を進めた。

インフレの進行と最低賃金３年ぶりの値上げ

年平均のインフレ率は2.0％となり，計画の５％は下回ったが，前年値0.8％を上回った。特に燃料価格の高騰は深刻で，政府は１年間で13回の価格改定を行った。その影響で，ビエンチャンの国営バスは５月，７年ぶりに料金を値上げした。また，国内初となる中国からの石油輸入がボーテン特別経済区で10月に開始されたが，当面は鉄道建設事業にのみ供給される予定である。

インフレが国民生活を圧迫するなか，政府は５月，民間の最低賃金を月額90万キープ（約109ドル）から110万キープ（約133ドル）に引き上げた。2015年以来３年ぶりの改定となったが，その値上げは不十分との見方もある。同じく５月，首都では通常サイズの麺料理などの価格を１万5000キープ（約1.8ドル）以下に制限する措置が導入された。道路税の徴収強化なども進められるなか，生活費高騰に起因する国民の不満は容易には解消されないだろう。

中小企業振興に一定の進展

ラオス経済は速度を若干緩めつつも，巨大公共事業の特需や水力発電に依存しながら成長を続けている。そうした産業構造の脆弱性を克服する目的などから，政府は中小企業（SME）振興を進めており，７月には SME 振興・開発基金の資金拡充が発表された。これは SME への低金利融資を目的として2011年に設立された機関で，これまでにアジア開発銀行が合計2400万ドルを支援してきた。今回補填されるのは，２兆7158億キープ（約３億3000万ドル）で，中国の低金利融資が３億ドルを占める。2017年の習近平国家主席来訪時の政府間合意が実行される形となった。また，政府は８月，「経済促進のための８つの指標に関する首相命令12号」を発布し，インフレ抑制，内国債務削減，公共事業見直し，歳出入管理，土地管理，法治管理とともに，中小企業振興と投資環境改善を，経済開発の柱に据えた。世銀の Ease of Doing Business ランキングは141位から154位に後退しており，SME 活性化のためにも，投資環境改善が重要になっている。

対外関係

中国との「運命共同体」の確認と「一帯一路」計画の進展

2018年の対中関係は，前年の習近平国家主席来訪やラオス・中国高速鉄道本格着工をふまえ，それらの成果を確認し，発展させるものとなった。

５月，２年連続となる国家主席会談が北京で行われた。この会談では，北朝鮮問題に揺れる地域情勢や「一帯一路」計画などが協議されるとともに，両国の緊密な協力関係の前提となる認識として，両国が「運命共同体」であることが確認された。これは，2013年９月に国家主席間で最初に合意され，2017年の習国家主席来訪時の共同声明にも明記されたものである。習国家主席は今回，この認識の内容に一歩踏み込み，①国家間の「運命共同体的政治基盤」の強化，②「一帯一路」計画の推進と貧困削減，③国連などを通じた「運命共同体的安全保障」の強化，④民間レベルの「運命共同体的親愛」の強化，⑤環境保全による「グリーンな運命共同体」の実現を目指すと述べた。また，ブンニャン国家主席も，「破壊不可能な社会主義運命共同体の建設に協力する」と表明した。

その後，中国から政治局員，閣僚の来訪が続いた。５月，趙克志公安相が来訪し，ソムケーオ公安相と両国の国境管理などについて協議した。７月，党中央宣伝部長の黄坤明政治局員が来訪し，第７回ラオス・中国理論セミナーに出席した。ラオス側はブントーン副首相らが出席し，ラオスの党大会に向けた政治理論面での協力を進めた。９月，党中央紀律検査委員会書記の趙楽際政治局常務委員が来訪し，ラオス・中国高速鉄道に関連した汚職の防止などに関して，反汚職機構長を兼務するブントーン副首相と協議した。12月には，ルアンパバーンで開催されたメコン－ランツァン協力外相会議に出席した王毅外相がビエンチャンにてサルームサイ外相と会談し，中国語通訳の養成などについて協力を合意するとともに，９月に実施可能性調査を合意した鉄道職員養成学校計画について進捗を確認した。

2017年に本格着工したラオス・中国高速鉄道建設は着実に進み，12月時点で46％が完成した。そして，懸案であった住民への補償に関しても，費用の一部を中国が支援することが決まった。補償金は３億ドルあまりとなることが現在までに判明しているが，財政赤字が深刻化するラオス政府にとっては，重すぎる負担である。そこで政府は，中国政府に無償または有償の支援を要請する方針を４月に閣議決定すると，11月までに１億6000万ドルの追加有償資金協力を得ることで合意した。これは補償金支払いの遅滞による住民の不満拡大を避けるための措置と理解できるが，無償支援は獲得できず，結果的に公的債務が増大することとなった。

鉄道に加え，高速道路計画も進展している。両政府は鉄道と同じ区間，すなわちビエンチャンから中国国境のルアンナムター県ボーテンまでの約460キロメートルを４区画に分け，４車線の高速道路を建設する計画を進めている。４月，その第１区画であるビエンチャン＝バンビエン高速道路（全長109キロメートル）のBOT形式での建設が正式に合意された。この費用13億ドルの95％は中国側が負担する。９月には，住民３郡40村482世帯への補償金，総額724億キープ（約875万ドル）の給付が一部実施された。

両国の経済関係も強化されている。中国への輸出額は，2013年には４億ドルに満たなかったが，2016年には11億ドルを超えた。対タイ輸出の多くを占める電力を除けば，中国はタイにも匹敵する輸出相手国となっている。特にコメ輸出が重視されており，毎年２万トンを輸出することが2017年に合意された。一方で，その品質の低さが問題になっていたが，政府は４月，対中輸出用の有機米栽培をビエンチャン都郊外で進めることを中国企業２社とシンガポール企業と合意した。「グリーンな運命共同体」の標語の下，有機農業分野の協力が進展することが期待される。また，観光分野でも協力関係が深まっており，2018年の中国人観光客数は，前年に比べ26％増加し80万人を超えたとみられる。両政府は，2019年を「ラオス・中国観光年」とし，中国人観光客数100万人突破を目指している。政府は中国人観光客を取り込むことで，観光業の伸び悩みを打開しようとしている。

ベトナムとの「特別な関係」の確認と経済関係，国境管理の進展

ベトナムとの間では，両国間の長年の信頼関係が確認されるとともに，国境管理や巨大公共事業などに関して調整が進められている。

党・政府幹部の往来は，例年どおり活発であった。２月，毎年恒例のラオス・ベトナム協力会議がビエンチャンで開催された。そこでトーンルン首相とグエン・スアン・フック首相は，「伝統的友好，特別な団結，全面的協力」を確認するとともに，ブンアン港開発，ブアラパー火力発電所とセコン水力発電所の電力輸出，ルアンパバーン水力発電所建設など，経済分野を中心に12の協定を結んだ。また，３月にラオスで開催された「パーティー解放50周年記念式典」には（「国内政治」の項目を参照），来賓として国外からは唯一，ベトナム人の元軍事顧問が出席し，フアパン県知事の式辞では両国の「戦闘的連帯」の歴史的意義が強調された。７月には，第６回ラオス・ベトナム理論セミナーが開催され，カイソーン思想研究などの党の政治理論に関する協力が進んだ。

近年は，経済面の関係強化が著しい。ラオスにとってベトナムは現在，タイと中国に次ぐ３番目の貿易相手国であり，2018年の両国間の貿易総額は，前年比

13％増の10億ドルとなった。両政府は2020年までの貿易総額40億ドル突破を目標としており，電力輸出拡大なども目指している。ベトナムからの投資は，累計409件，総額41億ドルに及んでいる。ビエンチャン＝ブンアン港鉄道，ビエンチャン＝ハノイ高速道路は，実施可能性調査が終了し，資金面での調整などが進められている。これらが実現すれば，両国の経済関係はさらに強まるだろう。

一方で，国境管理などには課題も存在し，両国は協力して対策を進めている。ベトナム人がラオス側国境地域で不法定住し，治安上の懸念材料となっている件については，政府間の取組みを本格化させる合意が2017年になされている。この問題に関しては，2018年も１月の国防相会談や７月の法相会談などで協議され，12月の外相会談では，2019年６月までの問題解決を図る方針が合意された。その他，麻薬対策や木材密輸対策でも協力が進められている。

2019年の課題

2019年は，２年後の第11回党大会に向けた準備と，2018年に発生した災害の復興が主たる課題となる。

政治面では，省庁や地方レベルでの党大会実施が予定されており，汚職対策とも関連して人事異動が進むと予想される。また，ダム決壊事故の被災者や，鉄道や高速道路建設プロジェクトの影響を受ける住民への補償を着実に実行することは，政権の信頼にも関わる最重要課題といえる。

経済面では，農業の災害からの復興，ダムの安全点検の徹底が，もっとも重要になる。また，土地法の改正は，土地収用や地税徴収とも関連するため，早期の実現が求められる。2018年に資金が拡大された中小企業振興を実行に移すことも課題となる。

外交は例年どおり，中国とベトナムとの関係を軸に展開すると考えられる。対中関係では，2017年の習近平来訪時に締結した各種協力協定の具体化，「ラオス・中国観光年」の促進，インフラ整備とそれに伴う汚職対策などが課題となる。ベトナムとの関係では，ビエンチャン＝ブンアン鉄道計画，ビエンチャン＝ハノイ高速道路計画に関して，協力して資金調達を進めることが課題となるだろう。

（地域研究センター）

重要日誌　ラオス　2018年

1月 3日▶党中央政治局，党組織の見直しに関連する決議と指示，合計４件を採択。

5日▶首相令５号採択。投資促進・管理委員会を設置。

▶政府，カムアン県ノーンボック郡のカリウム採掘場開発（14.3億ドル）を中国企業と合意。

11日▶トーンルン首相，カンボジアでフン・セン首相と国境問題を協議。

16日▶政府，ラオス・タイ鉄道7.5キロ延伸計画の事業計画策定を企業と合意。約４年で計画を具体化する。着工時期は未定。

15日▶首相，ミャンマー訪問（～16日）。電力輸出，科学技術，汚職対策に関し覚書締結。

17日▶国家社会科学評議会，カイソーン思想の第10期国家研究計画について協議。

▶ソーンタヌー党中央委員，国家社会科学院院長に就任。委任式を実施。

19日▶人民軍政治・理論学校，着工。ベトナム政府が2700億ドンを支援。

22日▶ナームパーイダム，操業開始。

2月 2日▶第１回ラオス・中国「一帯一路」フォーラム，ビエンチャンで開催（～３日）。

3日▶首相命令３号発布。公務員の配置見直しを指示。

4日▶第40回ラオス・ベトナム協力会議開催（～５日）。12の文書を締結。

▶首都ビエンチャン，２年間未納税の企業1358社を公表。４月末日までの納入を命令。

9日▶「公務員の新規採用と組織体制の質改善に関する首相命令３号」採択。

12日▶セコン県のラオス・日本友好橋開通。

13日▶政府，ビエンチャン県バンビエン郡の観光複合施設建設（16ヘクタール，２億ドル）を中国企業と合意。

15日▶シェンクワン県知事・党書記の委任式を実施。８月17日に県議会で承認。

20日▶政府，ビエンチャン＝パクセー高速道路４区画の実施可能性調査を行う中国企業３社，ラオス企業１社を選定。

22日▶政府ホットライン委員会，初会合。

28日▶労働争議に関する政府令76号採択。

3月10日▶「パーティー解放50周年」記念式典をフアパン県で実施。国防相が列席。

15日▶トーンルン首相，オーストラリア訪問（～19日）。16日，在豪邦人50名に面会。

22日▶拡大閣僚会議，フアパン県ビエンサイ郡で開催（～23日）。汚職対策等を協議。

26日▶政府，サイソムブーン県ローンサーン郡にポンサワン開発区を設置。貧困削減のモデルとして職業訓練や農業開発を進める。

28日▶ラオスインターナショナル ICD 社，ボーテン特別経済区にインランドコンテナデポ（22.3ヘクタール）を開設。

▶天然資源・環境省決定1369号採択。土地部門の汚職対策を強化。

4月 4日▶計画・投資省年次監査会議開催。公共事業の費用水増し等について協議。

▶ビエンチャン＝バンビエン高速道路建設（総工費13億ドル），中国企業が受注。

7日▶河野外相，来訪（～８日）。

11日▶ケーン音楽の無形文化遺産登録を記念する祝賀行事，ビエンチャンで開催。

▶ルアンパバーン，カイソーン・ポムヴィハーン，パクセーの３郡，市へ格上げ。

20日▶政府，首都ビエンチャンのサントーン郡での輸出向け有機米栽培プロジェクトの実施を中国とシンガポールの企業と合意。

24日▶ベトナムのフォン国会副議長来訪。国会の信任投票に関するセミナーを実施。

▶ラオス・中国高速鉄道（老中鉄道）に関する住民への補償費用に関して，中国に援助を要請する方針を閣議で決定。

5月1日▶政府，民間の月額最低賃金を3年ぶりに改定。90万キップから110万キップに値上げ。

▶ビエンチャン国営バス，一部運賃値上げ。

2日▶第10期第6回党中央委員会総会開催（～8日）。法治管理に関する決議を採択。

7日▶党中央書記局命令4号採択。各級に党大会の準備を指示。

▶政府令177号採択。各省庁，県，都に首相府との連携の強化を指示。

9日▶ブンニャン国家主席，シンガポール訪問。環境，教育分野で覚書を締結（～10日）。

14日▶中国の趙公安相，来訪。公安省と国境管理強化などを協議。協力文書5件を締結。

23日▶国家政治行政学院，学術会議「第2回ラオス・ベトナムの政治体制：弁別と比較」開催。ホーチミン国家政治学院が協力。

25日▶首都ビエンチャン，麺料理等の上限価格を設定。

30日▶ブンニャン国家主席，中国訪問（～6月3日）。習国家主席と会談。

6月5日▶政府，ビエンチャン県ポーンホーン郡の複合観光施設（1200ヘクタール，30億ドル）に関する実施可能性調査の実施を韓国企業と合意。

▶第8期第5回通常国会開催（～28日）。

11日▶トーンルン首相，訪日（～12日）。12日，安倍首相と会談し，行政官養成やインフラ建設等への支援を合意。

12日▶財務省令1777号採択。地税徴収の徹底を指示。

13日▶党中央，シェンクアン県国防・公安委員長の解任を決議。後任は県知事が兼任。

19日▶ベトナムのティン国家副主席，来訪（～22日）。パンカム国家副主席と若年党員教育，国境管理，投資環境等について協議。

22日▶老中鉄道の公安・国防関連会議を開催。ブントーン副首相，各県知事が参加。「否定的現象」への警戒を指示。

27日▶国家主席府，局長級の人事異動発表。

30日▶政府，チャンパーサック県コーン郡の経済特区開発（90億ドル）を香港企業と合意。

7月1日▶黄中国共産党中央宣伝部長，来訪（～4日）。第7回ラオス・中国理論セミナー「ラオスの全面的・原則的刷新と中国の改革・開放の実践と経験」に出席。

3日▶ブンニャン国家主席，ベトナム訪問（～7日）。チョン党書記長らと会談し，2017年の「友好・団結年」の成果を確認。

▶ベトナムのロン法相来訪。サイシー司法相らと国境地域の不法移民対策を協議。

10日▶アメリカ政府，ラオス政府の移民送還受入拒否を理由に公用ビザを一部発給停止。

▶ナムトゥン2ダム，住民1310世帯への補償完了を発表。

16日▶第10期第6回財務省党委員会総会開催（～18日）。財務官僚35人の汚職を認定。

18日▶台風9号，全土に被害（～19日）。

23日▶セービアン・セーナムノーイダム決壊。翌日，トーンルン首相が現地を視察。

▶第6回ラオス・ベトナム理論セミナー「現在の実際の条件下での思想工作，提起された問題と解決策」開催（～25日）。

8月2日▶党中央，ボケオ県とウドムサイ県の知事・党書記の交代を決議。

6日▶政府は臨時閣議で洪水対策を協議し，国家災害対策委員会を設置（～7日）。

8日▶政府，国境管理に関する会議を中央で開催。閣僚，県知事ら450人が出席。

▶党中央，ラオス銀行総裁の交代を決議。12月5日の国会で承認。

9日▶日本支援によるワッタイ国際空港拡張工事，竣工。

17日▶台風16号，北部に被害（～18日）。

23日▶首相命令12号採択。中小企業開発などの経済8分野の取り組み強化を指示。

9月1日▶トヨタ・ラオス社，開業。

4日▶政府，老中鉄道職員養成学校に関する実施可能性調査の実施を中国政府と合意。

6日▶財務省決定2830号採択。元副大臣ら8人を刑法174条（汚職）違反で懲戒解雇。

8日▶サイソンポーン建国戦線議長，北朝鮮訪問。建国70周年式典に参列（～10日）。

9日▶ブントーン副首相，中国訪問。中国党紀律検査委員会主催のセミナー「老中鉄道の清廉・潔白な建設」に出席（～16日）。

11日▶政府，セコーン県のボーキサイト鉱山開発（6.5億ドル）をベトナム企業と合意。

13日▶トーンルン首相，カンボジアのフン・セン首相と会談。国境問題を協議。

14日▶首相，ラオス国営航空新社長を任命。

19日▶国家災害対策委員会が会見。7月の洪水被害について被害状況を公表。

20日▶ビエンチャン＝バンビエン高速道路の事業主は，住民への補償を一部実施。

23日▶中国の趙党中央紀律検査委員会書記・党政治局常務委員，来訪（～26日）。

10月5日▶国営航空，合弁化計画の中止を発表。

8日▶トーンルン首相，日本訪問（～9日）。8日，安倍首相と会談。

12日▶メコン流域6カ国の麻薬対策センター，ビエンチャンで開所。

15日▶第6期第11回サイニャブリー県党委員会総会開催。3年間で24人，2107.3億キップの汚職があったことを公表。

22日▶第10期第7回党中央委員会総会開催（～30日）。経済問題などを協議。

31日▶全国石油交易公社，ラオスで初めて中国からの石油輸入を開始。

11月4日▶トーンルン首相，中国を訪問（～10日）。習主席と会談して「ラオス中国観光年」の実施を合意。

10日▶キューバのミゲル国家評議会議長，来訪（～11日）。銀行分野の協力などを協議。

19日▶トーンルン首相，老中鉄道の補償費用1.6億ドルを中国から借入すると国会で公表。

20日▶第8期第6回通常国会開催（～12月21日）。

21日▶ラオス通信技術有限公司発足。資本金800万ドル。公安省が25％出資。

▶不正資金調達容疑で昨年逮捕されたPSラオ経営者2人に懲役29年と27年の判決。

23日▶党中央，公安相の交代を決議。12月5日，国会で承認。12月13日，委任式実施。

26日▶国家災害対策委員会，洪水の被害と復興の現状を総括する会議を開催。

30日▶中国企業，セポン鉱山の株式9割をオーストラリア企業から2.75億ドルで購入。

▶ビエンサイ郡創設50周年祝賀式典開催。

12月5日▶カンボジアのフン・セン首相，来訪（～6日）。

▶国内50番目の民族として，サワンナケート県などに居住するモン・クメール系ブルー族を，国会で承認。

10日▶国家主席令317号採択。チャンサモーン国防相，史上3人目の大将に昇格。

13日▶タイのプラユット首相，来訪（～14日）。立法，エネルギーなど7分野で覚書締結。

16日▶中国の王外相，来訪（～17日）。

17日▶メコン－ランツァン協力外相会議をルアンパバーンで開催。

18日▶ベトナムのミン外相，来訪（～19日）。国境管理などについてサルームサイ外相と協議。

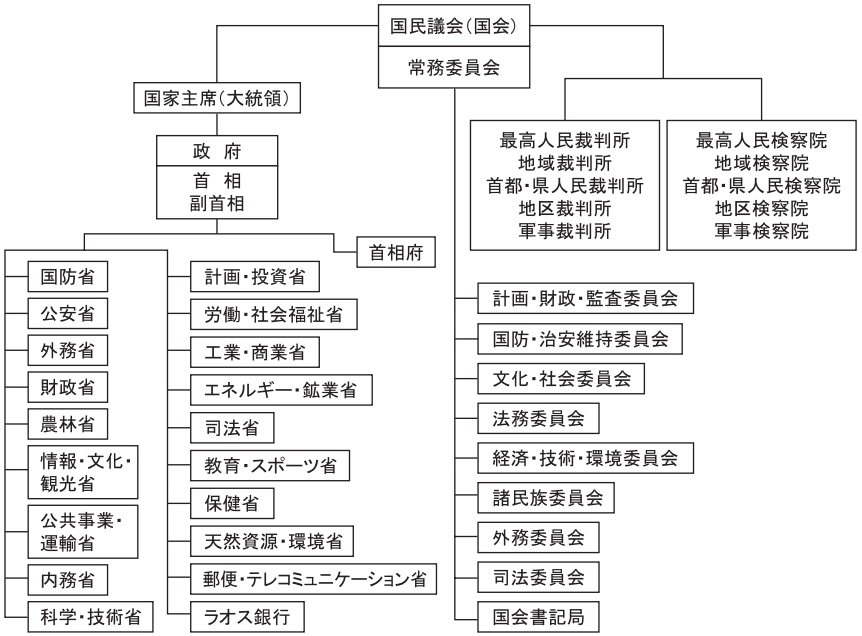
20日▶サイソムブーン県知事の委任式を実施。県議会の承認後，正式に交代予定。

▶ウドムサイ県の公共事業・運輸局長と同副局長の委任式を実施。

22日▶アッタプー県に南部革命根拠地記念碑設置。除幕式にカムタイ元国家主席参列。

参考資料　ラオス　2018年

①　国家機構図（2018年12月末現在）



②　政府主要人名簿（2018年12月末現在）

国家主席（大統領）　Bounnyang Vorachith
国家副主席（副大統領）　Phankham Viphavanh
国民議会（国会）議長　Pany Yathotou*

内閣
首相　Thongloun Sisoulith
副首相　Sonexay Siphandone
副首相兼政府検査機構長・反汚職機構長　Bounthong Chitmany
副首相兼財政相　Somdy Duangdy
国防相　Chansamone Channyalath
公安相　Somkeo Silavong（～12/5）
Vilay Lakhamfong（12/5～）
内務相　Khammanh Sounvileuth
天然資源・環境相　Sommath Pholsena
情報・文化・観光相　Bosengkham Vongdara
農林相　Lien Thikeo
司法相　Xaysi Santivong
労働・社会福祉相　Khampheng Saysompheng
国家主席府相　Khammeung Phongthady
エネルギー・鉱業相　Khammany Inthirath
工業・商業相　Khemmany Pholsena*
科学・技術相　Boviengkham Vongdara
外務相　Saleumxay Kommasith
教育・スポーツ相　Sengduean Lachanthaboun*
郵便・テレコミュニケーション相　Thansamy Kommasith
公共事業・運輸相　Bounchanh Sinthavong
計画・投資相　Souphanh Keomixay
保健相　Bounkong Sihavong
首相府大臣　Chaleun Yiapaoher（政府報道官）
Phet Phomphiphak（首相府官房長官）
Bounkeuth Sangsomsak（フランコフォニー・国境・国際法担当）
Alounkeo Kittikhoun（外務担当）
Souvanpheng Bouphanouvong*（法治担当）
Somphao Phaysith（12/5～）
ラオス銀行総裁　Somphao Phaysith（～12/5）
Sonexay Sitphaxay（12/5～）

③　ラオス人民革命党政治局員

Bounnhang Vorachith　（党書記長，国家主席）
Thongloun Sisoulith　（首相）
Pany Yathotou*　（国会議長）
Bounthong Chitmany（副首相兼政府検査機構長・反汚職機構長）
Phankham Viphavanh（国家副主席，党書記局）
Chansy Phosikham　（党組織委員会委員長）
Xaysomphone Phomvihane（国家建設戦線議長）
Chansamone Channyalath　（国防相）
Khamphanh Phommathat　（党中央事務局長）
Sinlavong Khoutphaythoune（ヴィエンチャン都知事）
Sonexay Siphandone　（副首相）

④　国民議会（国会）

議長　Pany Yathotou*
副議長　Sengnouan Xaynyalath
Somphanh Phengkhammy
Bounpone Bouttanavong
Sisay Leudethmounsone*
常務委員会　Pany Yathotou*
Sengnouan Xaynyalath
Somphanh Phengkhammy
Bounpone Bouttanavong
Sisay Leudethmounsone*
Saythong Keoduangdy
Bounpone Sisoulath
Vilayvong Boutdakham
Somphou Duangsavanh
Buaphanh Likaiya*
Khamsouk Vi-inthavong
Buakham Thippavong*
Eksavang Vongvichit
Suansavanh Vinyaket*
国会分科委員会委員長
外務　Eksavang Vongvichit
諸民族　Buaphanh Likaiya*
計画・財政・監査　Vilayvong Boutdakham
文化・社会　Somphou Duangsavanh
国防・治安維持　Khamsouk Vi-inthavong
法務　Saythong Keoduangdy
経済・技術・環境　Bounpone Sisoulath
司法　Buakham Thippavong*
国会書記局　Suansavanh Vinyaket*

⑤　司法機構

最高人民裁判所長官　Khamphanh Sitthidampha
最高人民検察院院長　Khamsane Souvong

（注）　＊は女性。

主要統計　ラオス　2018年

1　基礎統計

	2014	2015	2016	2017	2018
人口（年央，10,000人）	681[1)]	649	678[1)]	690[1)]	n.d
為替レート（1ドル＝キープ）	8,057.6	8,150.4	8,179.6	8,348.7	8481.0

（注）　1）推計値。
（出所）　人口については，Lao Statistics Bureau, *Statistical 40 Years 1975-2015*; *Statistical Yearbook 2017*。
為替レートについては，Bank of the Lao PDR, *Annualu Report 2015*; 同 *2016*; 同 *2017*; 同 *2018*。

2　GDP 成長率と物価上昇率

（%）

	2014	2015	2016	2017[1)]	2018[1)]
実質GDP成長率	7.6	7.3	7.0	6.9	6.5
農業	3.6	3.6	2.8	2.9	2.5
工業	8.8	7.0	12.0	11.6	7.7
サービス	9.1	8.0	4.7	4.5	7.6
消費者物価上昇率	4.1	1.3	1.6	0.8	2.0

（注）　1）推計値。　2014年の統計より価格基準年を2012年に変更。
（出所）　Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2014*; 同 *2015*; *Pasason*, 2018年11月21日；国家統計局ウェブサイト（http://www.nsc.gov.la/)(2019年2月26日最終閲覧)。

3　産業別国内総生産（実質，2012年価格）

（単位：10億キープ）

	2014[1)]	2015[1)]	2016[1)]	2017[2)]
農業・林業・水産業	19,091	16,791	17,254	17,750
農業	12,388	10,946	11,289	11,710
畜産業	3,373	2,171	2,301	2,437
林業	691	1,314	1,229	1,090
水産業	2,639	2,360	2,435	2,513
工業	32,052	32,739	36,667	40,923
鉱業・採石	13,154	10,617	11,052	10,579
食品	2,294	1,620	1,645	1,721
飲料・タバコ	940	1,568	1,627	1,627
布・衣服・靴・皮革	787	1,357	1,368	1,378
その他製造業	3,794	4,152	4,331	4,642
電気	4,373	6,856	9,539	12,629
上下水道	427	276	285	301
建設	6,282	6,292	6,820	8,046
サービス業	31,162	41,990	43,943	45,926
卸・小売・車両修繕	9,502	13,622	14,516	15,566
運輸・貯蔵	1,167	1,482	1,606	1,715
宿泊・飲食	2,043	3,199	3,162	3,010
情報・通信	2,284	1,932	2,013	2,100
金融・保険	1,954	2,288	2,466	2,704
不動産	3,789	7,137	7,401	7,660
専門的サービス・科学技術	–	1,417	1,518	1,609
公共サービス・国防・治安維持	5,764	6,888	7,128	7,331
教育	1,514	1,852	1,892	1,931
保健・社会福祉	400	516	519	522
芸術・エンターテイメント・娯楽	514	–	–	–
その他サービス	2,251	1,659	1,723	1,777
税・輸入関税	8,754	10,248	11,051	11,822
国内総生産（GDP）	91,058	101,768	108,915	116,422

（注）　1）修正値。2）推計値。
（出所）　Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2015*; 同 *2016*; 同 *2017*。

4　主要農作物生産高

（単位：1,000トン）

	2013	2014	2015	2016	2017
コメ	3,414.6	4,002.4	4,102.0	4,148.8	4,055.4
トウモロコシ	1,214.1	1,412.4	1,516.3	1,552.4	1,192.5
イモ類	1,477.9	1,872.2	2,767.2	2,797.2	2,334.1
野菜類	1,313.7	1,550.5	1,683.4	1,690.9	1,370.0
大豆	13.9	17.0	18.7	19.1	8.0
落花生	54.8	59.3	62.0	63.2	49.1
煙草	56.8	63.4	63.0	66.8	35.6
綿	3.2	1.2	1.9	2.5	2.2
さとうきび	865.1	1,840.5	2,018.7	2,019.0	1,764.4
コーヒー	88.8	113.6	135.9	136.6	150.8
茶	6.1	7.9	6.3	7.3	7.7

（出所）　表3に同じ。

5　主要品目別貿易

（単位：1,000ドル）

	2015[1)]		2016[1)]		2017[2)]	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
動物及び動物性生産品	45,445	5,127	75,549	14,341	59,289	37,561
植物性生産品	34,015	279,964	124,849	508,924	109,449	539,997
動物性又は植物性の油脂など	4,369	8	3,934	175	4,568	95
調製食料品，飲料，タバコなど	117,696	106,478	349,657	105,954	396,111	379,107
鉱物性生産品	863,472	664,166	718,652	763,747	690,530	749,367
化学工業生産品	182,994	183,117	184,234	158,482	216,549	138,695
プラスチック及びゴム製品など	117,883	67,748	105,498	80,122	157,960	148,101
皮革及び毛皮製品など	10,083	507	10,229	691	13,931	1,336
木材及びその製品など	5,234	95,664	10,614	25,608	11,797	35,261
木材パルプ，紙など	47,528	1,646	66,271	2,045	67,588	4,716
紡織用繊維及びその製品	127,148	174,820	120,021	150,889	118,441	167,644
履物，帽子，傘など	9,264	23,890	7,172	33,998	8,367	46,871
石，セメント，ガラスなど	56,656	387	69,882	402	79,699	771
貴石，貴金属製品など	26,580	182,407	75,767	145,480	54,401	191,442
卑金属及びその製品	486,883	543,647	403,843	397,136	469,502	361,395
機械類及び電気製品など	1,191,462	305,966	1,040,427	250,642	1,235,697	392,080
車輌，航空機，船舶など	379,557	1,970	668,484	1,628	608,079	21,364
光学機器，精密機器など	30,882	9,539	31,838	10,394	52,165	15,723
武器，銃砲弾など	1,224	126	1,857	261	–	0
雑品	40,004	17,050	38,246	11,732	42,493	31,357
美術品，収集品など	13	–	46	3	396	11
その他	–	–	–	–	–	–
合計	3,778,392	4,107,069	4,107,069	2,662,392	4,397,273	3,262,894

（注）　1）修正値。2）推計値。
（出所）　表3に同じ。

6　政府財政

（単位：10億キープ）

	2014	2015	2016	2017[1)]
歳入・贈与	23,554	21,968	20,490	23,370
経常収入	18,548	19,265	18,742	20,892
税収入	15,500	16,143	16,068	17,226
税外収入	3,048	3,122	2,674	3,666
贈与	5,006	2,704	1,748	2,478
歳出	26,634	27,519	26,455	30,127
経常支出	15,387	17,533	18,637	18,894
資本支出・貸付	11,248	9,986	7,818	11,233
総合収支	−3,080	−5,551	−5,965	−6,757
資金調達	5,930	6,462	5,965	6,757
国内（純）	2,671	1,384	−399	4,611
海外（純）	3,259	4,876	6,364	2,146

（注）　1）推計値。
（出所）　IMF, IMF Country Report, No.18/84.

7　国際収支

（単位：100万ドル）

	2014	2015	2016	2017[1)]
貿易収支	−3,518	−3,624	−2,257	−2,454
輸出（FOB）	4,299	3,743	4,379	5,084
輸入（CIF）	7,817	7,366	6,636	7,538
サービス（純）	373	450	425	360
所得収支（純）	−290	−217	−479	−569
移転収支（純）	778	805	409	458
経常収支	−2,657	−2,586	−1,903	−2,204
外国直接投資	2,598	2,076	2,110	2,814
中・長期借入	738	1,318	840	842
商業銀行対外資産（純）	−18	789	813	171
その他民間流入・誤差脱漏	−993	−1,989	−2,263	−1,458
資本収支	2,324	2,194	1,501	2,369
総合収支	−333	−392	−403	165

（注）　1）推計値。
（出所）　表6に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Laos

2019

2019年のラオス

国内政治　p.212
経　　済　p.216
対外関係　p.219
重要日誌　p.223
参考資料　p.226
主要統計　p.228

2019年の

ラオス

ラオス人民民主共和国		宗　教	仏教（上座部）
面　積	23万6800㎢	政　体	人民民主共和制
人　口	710万人（2018年推計値）	元　首	ブンニャン・ウォーラチット国家主席
首　都	ヴィエンチャン（ビエンチャン）	通　貨	キープ（１米ドル＝8861キープ，2019年末）
言　語	ラオ語	会計年度	１月～12月

〈県名〉	〈県庁所在地市・郡〉
1 首都ヴィエンチャン	
2 ポンサリー	ポンサリー
3 ルアンナムター	ルアンナムター
4 ウドムサイ	サイ
5 ボケオ	フアイサーイ
6 ルアンパバーン	ルアンパバーン市
7 フアパン	サムヌア
8 サイニャブリー	サイニャブリー
9 シェンクアン	ペーク
10 ヴィエンチャン	ヴィエンカム
11 ボリカムサイ	パクサン
12 カムアン	タケーク
13 サワンナケート	カイソーン・ポムヴィハーン市
14 サラワン	サラワン
15 セコーン	ラマーム
16 チャンパーサック	パクセー市
17 アッタプー	サマッキーサイ
18 サイソムブーン	アヌウォン

党大会準備の本格化と経済の漸進的改革

南波　聖太郎（なんば　せいたろう）

概　況

2019年のラオスは，党大会を２年後に控え，地方や省庁の下級レベルで党大会が実施された。併せて，中央レベルでも人事異動が活発化し，政治理論の総括も進められた。また，国会では国家幹部の「任務遂行評価」いわゆる信任投票が初めて実施された。災害対策は焦眉の課題となっており，前年に発生したセーピアン・セーナムノーイダム決壊事故の復興が精力的に進められるなか，８月には新たに中・南部で死者18人を出す大規模な洪水が発生し，政府は対応に追われた。一方，長年の懸案事項であった土地法の改正が実現するなど，成果も見られた。

経済面では，アフリカ豚熱，害虫，旱魃，洪水などを背景とした農林水産業の不調もあり，２年連続で６％台前半の成長率に留まったが，税制や投資環境の整備も少しずつ進展している。基幹輸出産業である水力発電は，前年の事故を受けて安全点検が進められる一方，さらなる輸出拡大に向けて動いている。また，起業手続きの簡素化など，中小企業活性化の試みも進められた。財政面では，付加価値税率と所得税率を改定するなど，財政赤字改善に向けた足場の整備が進んだ。

対外関係では，中国との「運命共同体」の理念の具体化が進み，協力の基本方針を示したマスタープランが締結された。また軍事分野でも対中関係の緊密化が目立った。一方ベトナムとの関係は安定して推移し，「特別な関係」の次世代への継承がさまざまな形で図られている。またロシアとの軍事面での協力が活発であり，北朝鮮との交流も安定して続いた。カンボジアとの間では，2017年以来の国境紛争がひとまず解決し，電力輸出の拡大などによる経済関係の強化が図られた。

国内政治

党大会準備の進展

2019年は，2021年初頭に中央レベルで開催予定の第11回党大会に向けて，地方の郡レベルや省庁の部局レベルで党大会が順次開催された。また，５月には党大会準備を担当する各種委員会が設置され，政治報告草案の作成が本格化した。

党大会に向けて，政治理論の検討も本格化している。とくに，カイソーン・ポムヴィハーン人民革命党初代書記長・人民民主共和国初代首相の理論的功績，いわゆる「カイソーン思想」の総括が進んでいる。党政治局が2018年12月に事業計画をまとめた決議58号によれば，2020年まで全般的研究を進めたのち，2021年から５年間は1950年代の革命運動期から1980年代の改革開放政策「カーンピアンペーン・マイ（刷新）」提唱までの時期に絞って研究を深め，その成果を次の５年間でカイソーン全集として出版する計画となっている。カイソーン思想に関する体系的な出版物はこれまで，４巻本の選集だけだった。また全国の教育研究機関に同思想を学習するカリキュラムも導入する予定である。３月には本事業を統括する委員会が，キケオ書記局員兼党中央宣伝・訓練委員会委員長をトップとして設置され，ベトナムのホー・チ・ミン思想研究の経験を参照しつつ作業が進められている。また４月には，ヌーハック・プームサワン第３代国家主席の記念館が，自宅を改装する形で開設された。個人の功績を記念した博物館の開設は，カイソーン，初代国家主席のスパーヌウォンに次いで３人目である。カイソーンの功績をとりわけ重視しつつも，革命運動と国家建設を率いた革命第一世代の功績を顕彰し，集団指導体制の意義を強調することで，現体制の支配を正当化する政治理論や政治思想の構築を進めている。

人事異動の活発化

党大会に向けて人事異動も本格化した。４月，首都ヴィエンチャンの副知事にアートサパントーン財務副大臣が就任した。アートサパントーンは，現在でも人事面で影響力を行使するカムタイ第４代国家主席やブンニャン現国家主席と関係が深く，今後のさらなる昇進が予測される。６月，カムパン最高人民裁判所長官がヴィエンチャン県知事に異動し，後任にカムパー副長官が就任した。ウィドン前ヴィエンチャン県知事は首相府付大臣に異動した。ヴィエンチャン県では２月，40億キープ超の不正支出の疑いで副知事ら７人が処分されており，ウィドン知事もその責任を取らされた可能性がある。７月，トーンローイ国防副大臣が少将から中将に昇格した。前年のチャンサモーン国防相の大将昇格に続き，軍内序列の変動が活発化している。11月，ポンサリー県知事代行にカムポーイ副知事が就任した。これは来年に予定される県レベルでの党大会に向けた人事異動であろう。

https://doi.org/10.24765/asiadoukou.2020.0_241

また閣僚・党中央委員レベルの引退も相次いだ。10月，スパン計画・投資相が引退し，後任はソーンサイ副首相が兼任で務めることとなった。ソーンサイは近年災害対策などでも存在感を発揮しており，次期首相の有力候補とも言われる。10月，ボーセンカム情報・文化・観光相が引退し，キケオ党書記局員兼党中央宣伝・訓練委員会委員長に交代した。宣伝・訓練委員会委員長の後任にはカムパン政治局員兼党中央事務局長が就き，党中央事務局長の後任にはトンサリット国家政治行政学院長が就いた。同学院長代行にはプーウォン副院長が昇格した。キケオは，先述のとおりカイソーン思想研究でも指導的役割を担っており，党・政府の文化政策面での影響力を強めている。また，2010年に第５代首相を任期途中で辞任したブアソーン国家経済研究所所長・元首相，2018年にウドムサイ県知事をわずか３年で解任されたペッサコーン中央委員らも引退した。ブアソーンについては６月，ラオス銀行総裁への就任が一部ニュースサイトで報じられていたが，若干65歳での引退となった。党大会に向けて党内の権力闘争は激しさを増している。

国会で信任投票を初実施

第８期第８回通常国会では12月４日，国家幹部に対する任務遂行評価（信任投票）が初めて実施された。対象となったのは国会で選出，または任命を承認された69人で，内訳は国会所属30人，国家主席府および政府所属28人，国家監査委員会・最高人民検察・最高人民裁判所所属11人であった。

評価は次の３項目を判断基準として，「非常に良い」「良い」「普通」「劣る」の４段階で投票された。１点目は政治的資質と革命道徳で，国家・人民・人民民主主義体制に忠実であり，党の方針や国家の法を模範的に遂行しているか。２点目は能力と経験で，党・政府・国会の全般的方針に沿って各自の具体的任務を遂行できるかどうか。３点目は実際的成果で，効率的かつ効果的に与えられた任務を遂行しているかであった。

結果は国会の委員会で集計され，６日の国会で概況が発表された。「非常に良い」との評価を受けたのは国会所属幹部３人と国家主席府および政府所属幹部３人で，その他は全員が「良い」の評価となった。「普通」や「劣る」の評価を受けた者はおらず，国家幹部に対する信任がひとまず確認される結果となった。

災害対策の拡大

近年，災害対策は主要な政治課題のひとつとなっている。2018年７月に南部アッタプー県で発生し，61万人の被災者を出したセーピアン・セーナムノーイダム決壊事故に関しては，2019年も復興対策が続けられた。政府は１月，死者・不明者71人について１人当たり１万ドルの遺族への支払いを，ダム運営会社に命じた。そして政府は５月に事故原因に関する公式の調査結果を発表し，大雨は限界水位を超えるには至っておらず原因は工事の不備にあったとの見解を正式に示した。企業側はこの見解が根拠に乏しいとして再調査を求めているが，住民への補償には協力している。一方被災地の復興は，被災した農地の清掃作業が６月末までに完了し，仮設住宅の整備も進んだものの，恒久住宅の整備は11月末時点で３割程度に留まった。被災者の自立に向けて，引き続き対策が求められている。

また災害管理に関する制度面の整備も進んでおり，災害管理法が６月の国会で可決された。これは災害発生時に中央，県，郡，村の各レベルに設置される災害管理委員会の構成や任務を定め，また各レベルに災害復興基金を設置するなどして中央と地方の連携を強化し，災害対応の迅速化を図るものである。

そうしたなかで８月29日，今度は豪雨による洪水が，南部および中部で発生した。その被害は６県，1600村，１万7000世帯，54万6000人に及び，死者18人，行方不明者１人を出した。政府によれば，自然発生の洪水としては，過去40年間で最悪の被害であった。救援には，軍人4200人，公安1600人，ボランティア１万人などが動員され，資金面でも政府は９月半ばまでに50億キープを支出した。しかし，対応は十分に追いつかず，ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）などでは政府対応への不満も表出するようになった。そして９月12日には，Facebook上に動画を投稿し，復興資金の不足と役人の汚職のあいだの矛盾に疑問を投げかけた女性が逮捕された。その罪状は，反体制的な言説の流布を禁じた刑法117条「反ラオス人民民主共和国宣伝」違反（懲役１～５年または500万～2000万キープ［約564～2257ドル］の罰金）であった。なお，人権団体などは，この人物は反政府活動家ではないとしてこの逮捕に反発している。世界的にも異常気象が続くなかで，政府は今後，災害に対する行政的な対応力を一層強化していき，住民の不満噴出を未然に防ぐことが求められている。

土地問題に一定の進展

６月，長年にわたり審議が続いてきた土地法の改正案が，国会で賛成多数で可決された。これによって個人や企業の土地所有権が拡大されたが，国会では企業や富裕層による土地の買い占めが発生し，一般市民が農地を確保できなくなるこ

となどを懸念する声もあった(*Vientiane Times*，2019年６月24日)。なお，2020年１月末現在，新土地法は官報で公表されておらず，発効が見送られる形となっている。新法の社会的影響が注視される。

関連して９月には，全国のコンセッション契約が締結された土地の利用実態に関する調査が実施された。その結果，契約の結ばれた全国1170万ヘクタールの土地のうち，実際に利用実態があるのは55万ヘクタールに満たないことが判明した。政府は今後，土地の権利に関する法規制を整備しつつ，その利用の効率化をさらに進めていくことになろう。

経　済

経済は緩やかに成長

経済成長は鈍化傾向にあった。11月時点での推計では，実質国内総生産(GDP)成長率は目標値6.7％を下回る6.4％となり，前年(6.3％)から２年連続で６％台前半に留まった。また１人当たりGDPも，計画の2726ドルを下回る2683ドルとなった。

農林水産業の成長率は2.8％となり，前年の1.3％からはやや持ち直したものの，低水準となった。分野別では農業が2.3％，畜産が4.3％，林業が0.8％，漁業が4.8％の成長であった。世界的に流行したアフリカ豚熱だけでなく，トウモロコシの害虫被害，歴史的な旱魃とその後の全国的な洪水といった自然条件の変化に大きな影響を受けた１年となった。とくに洪水の影響は深刻で，政府推計によれば，被災した水田は全国で約17万ヘクタールに及び，そのうち約10万ヘクタール余りでは収穫がゼロとなった。年初に予測された収穫高の13.63％が失われた計算となる。そのため９月には米価が20％以上も高騰し，政府は備蓄米を安価に売却するなどの対応に追われた。

工業の成長率は7.1％となり，前年値7.8％と計画値8.3％をいずれも下回ったが，比較的高い水準を維持した。とくに建設業は，中国支援による高速鉄道や高速道路プロジェクトの特需に支えられて16.8％という高い成長を記録した。一方，エネルギー分野は計画を3.5ポイント下回る6.1％成長となり，伸び悩んだ。前年のセーピアン・セーナムノーイダム決壊事故を受け，政府は全国の水力発電所，全73カ所の安全点検を進めた。政府は主要輸出産業として水力発電を重視しており，タイへの電力輸出量を2020年２月現在の5620MWから2030年頃までに9000MWへ，同じくカンボジアへは195MWから6000MW，ベトナムへは572MWから5000MW，ミャンマーへは10MWから300MW，マレーシアへは100MWから300MWにそれぞれ拡大し，新たにシンガポールへ輸出を開始することを目指している。売電による年間の収入は，2014年は５億7000万ドルだったが，2018年には13億ドルにまで拡大していた。これは全産業の輸出総額の約５分の１を占める。2019年は水力発電所12カ所(6000MW相当)が操業を開始し，2021年までに27カ所が完成予定である。他方，土地収用に伴う財政的負担は地価高騰を背景に拡大し続けており，３月の政府発表によれば，これまでにダム建設の影響で移住した住民は１万2000世帯，６万人となり，補償金の総額は５億ドルに及んでいる。資源依存型の大規模事業に頼った経済開発の限界が見え始めており，政府は後述のとおり中小企業開発などを急いでいる。

サービス業は，前年値6.9％と計画値6.6％をやや上回る７％の成長率を記録したが，課題も多い。分野別成長率は卸・小売・車両修繕が9.9％，不動産が6.7％，金融・保険が7.7％，宿泊・飲食が5.3％となった。政府はとくに観光業を重視し，「ラオス・中国観光年」と銘打って中国人観光客誘致を政府間で協力して進めた。また７月には，首都のワッタイ国際空港などで電子ビザ発給が開始され，シェンクアン県のジャール平原が国内３カ所目となるユネスコ世界遺産に登録されるといった成果もあった。その結果，観光客総数は目標の450万人を超える前年比14％増の470万人となったが，そのうち102万人は中国人が占めており(前年比27％増)，キャンペーンを背景とした短期的な成果に終わる可能性もある。また，８月には中国人観光客44人を乗せた観光バスがルアンパバーン近郊の崖から転落し，13人が死亡する事故も発生した。基礎的な経済・社会インフラの改善や，１人当たり消費金額の大きい欧米諸国などからの観光客誘致が課題となっている。

投資環境と貿易赤字の改善に向けた動きを継続

民間投資は好調で，認可額は９月末時点で計画の88.02％に当たる23億791万ドル(1266件)となった。ただし，これは鉄道や道路などの大型事業への投資が大半を占め，他業種への中小規模の投資は遅れている。また，10月に世銀が発表したEase of Doing Businessランキングは154位となり，とくに起業のしやすさでは181位と低迷した。政府は投資環境の改善を急ぎ，２月には企業登記手続きを10項目から４項目に削減し，所要期間を現在の約６カ月から２カ月以内に短縮することを目指すと発表した。また，９月には中小企業振興基金を設立し，中国政府が低

金利で提供した３億ドルの資金を元手として，中小企業への低金利融資を開始した。投資の多角化による大型投資依存からの脱却が期待される。

貿易は，輸出が56億300万ドル，輸入が57億4000万ドルで，１億3700万ドルの赤字となった。貿易赤字改善への見通しは立っておらず，2020年は１億9300万ドルの赤字となる見込みである（*Vientiane Times*，2020年２月10日）。その背景には鉄道や高速道路の建設に伴う資材等の輸入拡大があるとみられ，やはり経済構造の根本的な転換が必要となっているといえよう。

財政改善に向けて税制を改革

政府財政は，11月末時点の推計で，年間歳入額が計画の96.84％にあたる25兆6650億キープ（約28億9640万ドル），同歳出額が計画の98％にあたる33兆820億キープ（約38億1673万ドル）となり，財政赤字はGDP総額の4.6％にあたる７兆4160億キープ（約８億3693万ドル）となった。税収は，2020年初頭の発表によれば，計画の92.72％にあたる11兆4330億キープ（約12億9026万ドル）となり，前年よりも5800億キープ（約6546万ドル）増加した。

近年，税制改革が進められ，とくに低所得者優遇の方針が強化されてきた。その背景には，財政赤字の抜本的改善を図りつつも，近年ますます物価高騰が進む状況下で国民の不満を少しでも軽減しようという意図があろう。2017年には自動車や木材の密輸取り締まりと関税徴収の徹底，2018年には道路税の徴収強化などが着手され，2019年には６月の国会で税制改革が行われた。まず付加価値税率が改定され，近年高騰が続く燃料に関しては，品目ごとに９～39％で設定されていたものが５～35％に引き下げられた。そして低所得者層に利用者の多い110CC自動二輪の給油については，一気に20％から５％へ引き下げられた。一方，ゴルフ場利用料に関しては10％から25％へ，カジノ利用料についても35％から50％に引き上げられた。また，所得税法も改正され，所得税免除の対象となる所得額の上限が月収100万キープ（約113ドル）から130万キープ（約147ドル）に引き上げられた。これは前年の民間最低賃金の値上げ（90万キープから110万キープ）に対応した金額だといえるが，国会では150万あるいは200万キープにまで引き上げるべきとの意見も提出され，議員の16％が反対票を投じるに至った（*Vientiane Times*，2019年６月20日）。物価の高騰と財政赤字の拡大という２つの問題を前に，政府は難しい舵取りを迫られている。

対外関係

中国との「運命共同体」の具体化が進展

対中関係では４月の国家主席・党書記長会談において，「運命共同体建設に関するラオス人民革命党と中国共産党のマスタープラン」が締結された。これは2013年に習近平国家主席が提唱し，2016年にラオス・中国両国の国家主席間の共同声明で初めて明文化された「運命共同体」という理念を具体化することを目指して，政治，経済，国防・公安，文化・民間，環境の５分野で５カ年の協力計画を作成することを合意するとともに，それらの計画の大枠を示すものである。政治面では汚職対策や国際関係分野などで協力を促進し，経済面では一帯一路計画などの大型事業だけでなく地方間協力や国内産業振興支援も進めるとした。一方国防・公安面では，軍幹部の交流だけでなくさまざまなレベルの軍人教育を支援し，一帯一路計画などに関連した国内秩序不安定化の問題を協力して解決していくことなどで合意した。ただし，この文書の有効期間は５年間で，永続的な関係性のあり方を示したものとはなっていない。

具体的動きとしては，軍事分野の協力が目立った。ラオス人民軍は１月20日，創設70周年を迎えて大規模な軍事パレードを実施した。中国はそれを記念して，103軍事病院，コムマダム軍事アカデミー，軍事パレード場をそれぞれ改修するなど27のプロジェクトを完成させた。なお，パレードの来賓としては苗華人民解放軍政治工作部主任が列席した。また８月には両国軍の医療チームによる合同演習がヴィエンチャンで実施された。さらに11月には魏鳳和国防相が来訪し，ブンニャン国家主席らと会談した。こうした軍事面の関係強化が，ラオス政府の南シナ海問題への姿勢にどう影響していくかが注視される。

また戦線組織や議会の交流も活発だった。党大会を見据えて政策の共有を図る目的があったとみられる。３月，サイソムポーン建国戦線議長が北京で汪洋人民政治協商会議（政協）主席，栗戦書全国人民代表大会常務委員長らと会談し，宗教政策や民族政策などを協議して，戦線工作に関する2019年から５カ年の協力協定を政協と締結した。７月，第８回両党理論検討会「ラオス・中国両国の現代的社会主義建設の教訓」が開催され，チャンシー党中央組織委員会委員長は黄坤明中央宣伝部長・中央書記と会談した。さらに11月には汪政協主席が来訪し，12月にはパニー国会議長とキケオ情報・文化・観光相が訪中した。政治理論面では従来，ベトナムの影響が強かったが，中国との交流がますます活発化している。

貿易や投資も拡大を続けた。対中貿易額は，輸出が前年比8.9％増の19億4000万ドル，輸入が同29.6％増の16億ドルとなった(*Pasason*，2020年２月20日)。輸入増加の主な要因は，先述の通り中国の支援を受けて進められている鉄道や高速道路の建設にかかる資材輸入である。鉄道は８割が完成したが，ヴィエンチャンと中国国境を結ぶ高速道路は４区画中１区画が半分完成した段階であり，建設資材の大規模な輸入は今後も続くだろう。一方輸出拡大策としては，中国による輸入関税97％免除の方針が上記のマスタープランで合意され，調整が続けられている。中国からの直接投資は1988年からの累計で782件，125億ドルで，ラオスにとって中国は最大の投資国となっている。2019年の経済特区への投資額は，サイセーター総合開発区で10億ドル，ボーテン特定経済区で約３億ドルとなった。７月には2017年の習国家主席来訪時に基本合意された中小企業振興費３億ドルの低金利融資が正式合意された(「経済」の項参照)。これにより，中小規模の国内輸出産業が活性化され，大型投資への依存が軽減することが期待される。

ベトナムとの「特別な関係」は安定して推移

ベトナムとの間では「特別な関係」の理念に基づき，緊密な交流が続いている。２月，グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長が国家主席就任後最初の外遊先としてラオスを訪問し，ブンニャン国家主席と会談した。その共同声明では，両国の「偉大な友好関係，特別な団結，全面的協力」が強調され，その友好の歴史を両国の教育機関のカリキュラムに導入して若い世代に「貴重な共同の遺産」として継承することや，国境地域の「不法」な定住への対策を継続することなどが合意された。また，南シナ海問題を含む地域・国際問題については「公式に情報を交換し，堅固かつ効果的に連携し，相互を支持することで一致」した。10月には，「在ラオスベトナム人志願兵・専門家の伝統70周年」の祝賀行事が両国家主席列席の下，ハノイで行われた。これは内戦期のラオスに兵士などとして派遣されたベトナム人の功績を顕彰するものであった。両国の緊密な協力関係の基礎には，中越戦争中も途切れることなく続いてきた友好の歴史があり，ラオスにおける中国の存在感が増すなかで，その伝統を確認し，更新していく作業がますます重視されるようになっている。

経済面では，両国間の2019年の貿易総額が前年から12.8％増加し，目標の10億ドルを突破した。また，大型インフラ開発に進展があり，10月，ヴィエンチャン＝ブンアン港(ベトナム・ハティン省)鉄道について，ラオス石油交易公社が実施可能性調査を実施し，インドネシアの鉄道開発協会が建設を行うことで合意した。インドネシア側にはラオスへの石炭の輸出を拡大するねらいがあり，建設費の一部も同国の鉄道開発協会や国営鉄道車両製造会社インダストリ・クレタ・アピなどが負担する。早ければ2021年に建設を開始し，2024年の完成を目指す。仏領期から棚上げされ続けてきたこの計画が実現すれば，ラオス＝ベトナム間の輸送網は大幅に改善され，貿易や投資への効果が期待される。

ロシアとの国防・公安分野での協力が拡大

2019年はロシアとの国交59周年にあたり，とくに国防・公安分野で協力関係強化が進んだ。１月，先述の人民軍創設70周年式典に，ベトナム，中国，カンボジア，ミャンマー，タイと並んでロシアの代表が参列し，ロシア製の戦闘機も披露された。４月，ニコライ連邦保安局長官がヴィエンチャンでトーンルン首相と，チャンサモーン国防相がモスクワでセルゲイ国防相と会談した。７月，スパン計画・投資相が第15回両国経済財政・科学技術協力会議出席のためモスクワを訪問した際には，ロシア連邦保安局とラオス人民革命党中央国防委員会の協力協定，原子力の平和利用に関する協力協定などが締結された。９月，「ロシアの共産主義者」党のマクシム党首が来訪し，パンカム国家副主席・党政治局員らと会談した。またロシアの国防省は年内にヴィエンチャンにオフィスを設置し，ラオスの軍人教育への支援を拡大した。人民革命党は1950年代末から90年代初頭まで軍事を含む包括的な支援をソ連から受けた経験があり，その歴史を活かす形で協力関係の強化が進められている。

北朝鮮との関係は安定

2019年は北朝鮮との国交締結45周年にあたり，交流が目立った。３月，李洙墉朝鮮労働党副主席・対外関係委員長が来訪し，パンカム国家副主席らと会談した。両者は「両党・両国・両人民の古くからの伝統的な協力・友好関係」を確認したのち，地域・国際情勢について意見を交換し，外交関連の協力文書を締結した。５月，康潤錫中央裁判所長・朝鮮労働党中央委員が来訪し，パニー国会議長，サイシー司法相らと司法・立法分野の協力を協議した。８月，金日成・金正日主義青年同盟の副書記(党中央委員)が来訪し，青年組織間の協力を協議した。９月，パンカム国家副主席が平壌で崔龍海最高人民会議常任委員長と会談して地域・国際情勢について討議した。北朝鮮問題が国際的に取り沙汰されるなかでも，両国

関係は社会主義政党間の友好関係を基礎として安定して推移している。

カンボジアとの国境問題が基本的に解決

カンボジアとのあいだでは，2017年からチャンパーサック県の国境で両国軍が対峙する状況が続いていたが，８月29日両軍の撤退が実現した。その後９月にプノンペンで行われた首相会談では，両国関係を「全面的かつ長期安定的な戦略的パートナーシップ」へ格上げし，両国国境を「平和・友好・長期安定的協力の国境」として改良していく方針が合意された。また同会談では，ラオスからカンボジアへの電力輸出量を９月当時の10MWから2027年までに2400MWへ拡大することも合意された。ラオス側は上述のとおり，さらなる輸出拡大を展望している。両国国境は依然として14％が未合意のままであるが，経済面での協力関係を強化することで国家間関係を安定化させることが目指されている。

2020年の課題

2020年は党大会本大会を翌年に控え，県や中央省庁レベルで党大会が開催される。人事面では，汚職対策などを進めつつ，国民の信用を獲得しうる清廉かつ有能な幹部を登用していくことが課題となる。また，カイソーン思想などの体制を正当化する理論を整備していくことも目指されよう。SNSなどを通じた体制への不信感の表出も目立つ状況下で，災害対策や土地問題，新型コロナウイルス感染症対策などでも適切な対応が求められる。

経済面では，不安定化する自然環境の変化に迅速に対応しつつ，低迷する農業を復興し，国民の負担を軽減するという困難な課題を負っている。基幹産業としては引き続き水力発電所を中心に電力開発を進めることになるが，中長期的視野から投資環境の整備を進め，中小企業を活性化していくことは，土地紛争や環境問題の悪化を防ぐうえでも重要な課題となる。財政面では，2019年に改定された付加価値税と所得税を適正に執行するなどして，低所得者層の政権への信頼回復に努めつつ，財政の健全化を図ることが求められる。

外交面では，中国とベトナムとの関係が引き続き軸になろう。対中関係では，鉄道工事が概ね完成する見込みで，2021年の運行開始に向けて職員の雇用や訓練などを協力して進めることなどが課題となる。ベトナムとの関係では，「特別な関係」の伝統の継承を進めるとともに，ヴィエンチャン＝ブンアン港鉄道計画などの新たな課題に着実に取り組んでいくことが求められる。（外務省専門分析員）

重要日誌　ラオス　2019年

1月１日▶タイのアマタコーポレーション，AMATA Smart & Eco Cityを建設することでウドムサイ県と合意。

５日▶第41回ラオス・ベトナム協力会議開催（～６日）。両国首相が出席。

16日▶ラオテレコム，1996年創業の通信大手ビムペル社を4200万ドルで買収。

19日▶103軍事病院の改修工事完了。中国が2900万ドルを支援。

▶人民軍博物館の改修工事開始。ベトナムが150万ドルを支援。

20日▶人民軍創設70周年式典開催。

25日▶ラオス・中国観光年，開幕。

26日▶前年のセーピアン・セーナムノーイダム決壊事故の被害者遺族に，運営会社が１人１万ドルの補償金支払いを実施。

2月１日▶企業登記手続きを10項目から４項目に簡素化する首相令発布。

５日▶労働・社会福祉省，労働者の安全と健康に関する省令第22号を公布。

６日▶教育・スポーツ省，2013/14年度から一時停止していた民間教育機関の学士コースプログラム提供を一部承認。

14日▶サイソムポーン建国戦線議長，カンボジア祖国発展連帯戦線との国境関連会議に出席。前年来の国境問題を協議。

15日▶メコン－ランツァン協力で，中国政府が450万ドルを支援。

16日▶トーンルン首相，ブルネイを訪問（～17日）。石油開発などを協議。

19日▶月例閣議で土地のコンセッション契約の問題を協議（～20日）。

21日▶第13回ラオス・カンボジア協力会議開催（～22日）。国境問題などを協議。

22日▶党中央組織委員会，ヴィエンチャン県の党副書記ら７人を汚職容疑で処分。

24日▶ベトナムのチョン国家主席，来訪（～25日）。ブンニャン国家主席と会談。

25日▶党中央，全国の郡党書記50人を対象に政治理論講習を実施（～３月８日）。

3月４日▶政府，首都高速道路１号線について，同名企業とコンセッション契約を締結。

６日▶政府，シェンクアン県で12月に開催予定の国体の再延期を決定。

11日▶首都ヴィエンチャンでPM2.5発生。

▶チャンシー党中央組織委員会委員長，訪日（～15日）。二階自民党幹事長，志位共産党書記長らと会談。

12日▶党中央政治局，カイソーン思想研究委員会を設置。キケオ党中央宣伝・訓練委員会委員長を責任者に任命。

17日▶サイソムポーン建国戦線議長，訪中（～21日）。汪人民政治協商会議主席と会談。

18日▶パニー国会議長，訪日（～22日）。大島衆議院議長らと会談。

27日▶李朝鮮労働党副主席，来訪（～31日）。パンカム国家副主席らと会談。

31日▶スントーン対外関係委員長，訪中（～４月４日）。黄中央宣伝部長らと会談。

4月９日▶ヌーハック元国家主席の記念館開設。セレモニーにブンニャン国家主席列席。

19日▶アートサパントーン財務副大臣，首都ヴィエンチャン副知事に就任。

22日▶政府，アッタプーとセコーンの金鉱山再開発について，ワンタット鉱業社と合意。

24日▶チャンサモーン国防相，ロシアでセルゲイ国防相と会談。軍事協力拡大を合意。

25日▶ブンニャン国家主席，訪中（～５月１日）。「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムに出席。習国家主席と「運命共同体マスタープラン」を締結。

5月６日▶康北朝鮮中央裁判所長，来訪（～

9日)。サイシー司法相らと会談。

▶第10期第8回党中央委員会総会開催(～14日)。党大会政治報告案などを協議。

22日▶ベトナムのマイ党大衆工作委員長，来訪(～24日)。建国戦線本部を訪問。

24日▶ベトナムのビナミルク社とラオスのジャクロ社，シェンクアン県での有機農場の共同開発を合意。総予算5億ドル。

28日▶国家調査委員会，セーピアン・セーナムノーイダム決壊事故原因調査結果を公表。

30日▶カンボジアのヘン・サムリン国民議会議長，来訪(6月1日)。国境問題についてパニー国会議長と会談。

▶トーンルン首相，安倍首相と会談。人材育成，北朝鮮問題などを協議。

6月1日▶トーンルン首相，ベトナム訪問。フック首相とインフラ開発について協議。

5日▶第8期第7回国会，開催(～25日)。改正土地法，災害管理法などを可決。

11日▶最高人民検察，シンガポールと越境犯罪取り締まりの強化を合意。

12日▶ヴィエンチャン県知事の交代式開催。カムパン前最高人民裁判所長官が就任。

13日▶抗仏運動指導者オンケオの功績を記念する公園，セコーン県に開設。

14日▶ラオス・タイ第5友好橋(ボリカムサイ＝ブンカーン)の建設を政府間で合意。総工費1.26億ドル，3年後の完成を予定。

21日▶最高人民裁判所長官の交代式を実施。カムパー前副長官が就任。

26日▶国立大学ドンドークキャンパスで孔子学院の新校舎が完成。中国政府が約1000万ドルを支援して建設。5000人を教育。

28日▶ラオス・タイ鉄道のフェーズ2(7.5 km，9.94億バーツ)の着工を政府間で合意。

▶政府，虚偽情報流布の疑いでFacebookのアカウント1件を閉鎖。

7月3日▶建国戦線，若手起業家協会と初会合。民間セクターの経済開発への動員を模索。

6日▶ジャール平原，世界遺産に登録。

8日▶第8回ラオス・中国党理論検討会，開催(～12日)。

9日▶スパン計画・投資相，ロシア訪問。安全保障，原子力開発などの協力を合意。

▶ワッタイ国際空港にてeVisaサービス開始式典，開催。

10日▶中国，中小企業開発への3億ドルの低金利融資を正式決定。

12日▶ワンタオ・ポーントーン特別経済区建設起工式，開催。

23日▶月例閣議開催(～24日)。アフリカ豚熱，旱魃，SNS規制などを協議。

29日▶ルアンパバーン県で洪水。約370世帯に被害。

8月7日▶カイソーン思想研究委員会，会合。ベトナムのホーチミン政治学院が協力。

9日▶複合観光施設ランサーンカルチュラルパーク，首都ヴィエンチャンで着工。総工費8000万ドル。

▶ブンニャン国家主席，ベトナム訪問。チョン国家主席と会談。

15日▶ブントーン副首相，ベトナム訪問(～18日)。汚職対策を協議。

16日▶ベトナムのネン党中央事務局長，来訪(～18日)。党中央事務局間の協力を協議。

19日▶ラオス人民軍と中国人民解放軍の医療部隊，ヴィエンチャンで合同演習を実施。

▶中国人観光客ら46人を乗せた観光バス，ルアンパバーンで崖から転落。13人死亡。

22日▶朝鮮労働党中央委員を含む金日成・金正日主義青年同盟代表団，来訪(～28日)。

26日▶バンコクを拠点とするラオス人人権活動家オッド氏，失踪。

29日▶ラオス・カンボジア国境で対峙していた両国軍が撤退。

▶中・南部で洪水。6県，54万人に被害。

9月4日▶中小企業振興基金，設立。

5日▶韓国の文大統領，来訪(～6日)。ブンニャン国家主席と会談。ICT，貿易などの協力を協議。無名戦士墓地を訪問。

▶臨時閣議で中・南部洪水への対策を協議。

▶ナムギエップ1ダム，操業開始。

10日▶パンカム国家副主席，北朝鮮訪問(～14日)。崔最高人民会議常任委員会委員長と会談。

12日▶中・南部洪水への政府対応をSNSで批判した女性，逮捕。

▶トーンルン首相，カンボジア訪問(～13日)。フン・セン首相と共同声明を調印。

15日▶マクシム・ロシアの共産主義者党党首，来訪。パンカム国家副主席らと会談。

17日▶ベトナムのフン国家銀行総裁，来訪。米中貿易摩擦への対応などを協議。

10月1日▶トーンルン首相，ベトナム訪問(～3日)。フック首相と共同声明を調印。

9日▶カイソーン思想研究委員会会合。

▶ODA管理の厳格化に関する首相令発布。

10日▶ソムパオ前ラオス銀行総裁，ペットサモーン前ウドムサイ県知事ら，5人の党政府・幹部が引退を発表。

11日▶スパン計画・投資相，引退。ソーンサイ副首相が兼任。

14日▶第10期第9回党中央委員会総会，開催(～23日)。財政，国防公安，戦線工作，党大会準備などを協議。

15日▶政府，ヴィエンチャン＝ブンアン港鉄道について石油交易公社と実施可能性調査の実施を合意。2021年建設開始を目指す。

17日▶環境保護基金内に気候変動対処用の基金を設置。

21日▶Lao-China Securities社，ラオス外国商業銀行の株式19%を購入。政府の持ち株比率は51%に。

24日▶ハンガリーのヤーノシュ大統領，来訪(～27日)。

▶トンサリット党中央事務局長，カムパン党中央宣伝・訓練委員会委員長，就任。

25日▶プーウォン国家政治行政学院長代行，就任。ブアソーン国家経済研究所所長，引退。

29日▶「在ラオスベトナム人志願兵・専門家の伝統70周年式典」，ハノイで開催。

30日▶ボーセンカム情報・文化・観光相，引退。キケオ党書記局員が同相に就任。

11月1日▶ポンサリー県知事代行にカムポーイ副知事が就任。

7日▶第8期第8回国会，開催(～12月6日)。男女平等法，映画法など8法案可決。

13日▶中国の魏国防部長，来訪。ブンニャン国家主席と会談。

▶ラオス・中国電力投資社，発足。ラオス・中国鉄道に電力を供給予定。

16日▶中国の汪人民政治協商会議主席，来訪(～19日)。

22日▶シンガポールのフードデリバリー企業foodpanda，開業。

26日▶トーンルン首相，韓国で文大統領と会談。知的財産権，職業訓練などを協議。

12月4日▶国会で国家幹部69人の任務遂行評価(信任投票)を実施。

10日▶ベトナムのビン副首相，来訪(～12日)。ブントーン副首相と会談。

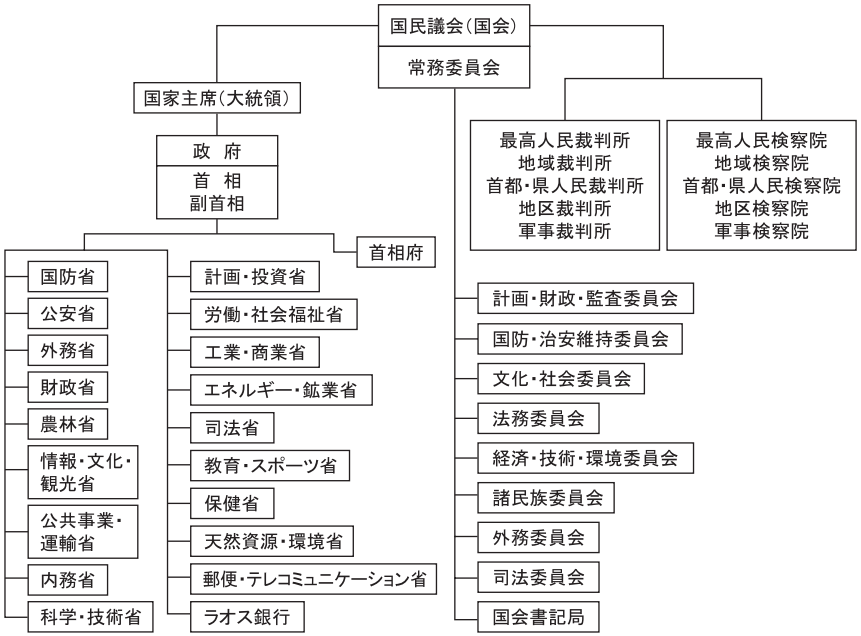
16日▶パニー国会議長，キケオ情報・文化・観光相，訪中(～20日)。

19日▶第2回拡大閣議，開催(～20日)。災害対策や土地問題などを協議。

28日▶シェンクアン地区革命指導本部記念公園，開設。革命運動の歴史を顕彰。

参考資料　ラオス　2019年

①　国家機構図（2019年12月末現在）



②　政府主要人名簿（2019年12月末現在）

国家主席（大統領）　Bounnyang Vorachith
国家副主席（副大統領）　Phankham Viphavanh
国民議会（国会）議長　Pany Yathotou*

内閣
首相　Thongloun Sisoulith
副首相兼計画・投資相　Sonexay Siphandone
副首相兼政府検査機構長・反汚職機構長　Bounthong Chitmany
副首相兼財政相　Somdy Douangdy
国防相　Chansamone Channyalath
公安相　Vilay Lakhamfong
内務相　Khammanh Sounvileuth
天然資源・環境相　Sommath Pholsena
情報・文化・観光相　Kikeo Khaikhamphithoune
農林相　Lien Thikeo
司法相　Xaysi Santivong
労働・社会福祉相　Khampheng Saysompheng
国家主席府相　Khammeung Phongthady
エネルギー・鉱業相　Khammany Inthirath
工業・商業相　Khemmany Pholsena*
科学・技術相　Boviengkham Vongdara
外務相　Saleumxay Kommasith
教育・スポーツ相　Sengduean Lachanthaboun*
郵便・テレコミュニケーション相　Thansamy Kommasith
公共事業・運輸相　Bounchanh Sinthavong
保健相　Bounkong Sihavong
首相府大臣　Chaleun Yiapaoher（政府報道官）
Phet Phomphiphak（首相府官房長官）
Bounkeuth Sangsomsak（フランコフォニー・国境・国際法担当）
Alounkeo Kittikhoun（外務担当）
Souvanpheng Bouphanouvong*（法治担当）
Vidong Xaynyason
ラオス銀行総裁　Sonexay Sitphaxay

③　ラオス人民革命党政治局員

Bounnhang Vorachith　（党書記長，国家主席）
Thongloun Sisoulith　（首相）
Pany Yathotou*　（国会議長）
Bounthong Chitmany（副首相兼政府検査機構長・反汚職機構長）
Phankham Viphavanh（国家副主席，党書記局）
Chansy Phosikham　（党組織委員会委員長）
Xaysomphone Phomvihane（国家建設戦線議長）
Chansamone Channyalath　（国防相）
Khamphanh Phommathat（党中央宣伝・訓練委員会委員長）
Sinlavong Khoutphaythoune（ヴィエンチャン都知事）
Sonexay Siphandone（副首相兼計画・投資相）

④　国民議会（国会）

議長　Pany Yathotou*
副議長　Sengnouan Xaynyalath
Somphanh Phengkhammy
Bounpone Bouttanavong
Sisay Leudethmounsone*
常務委員会　Pany Yathotou*
Sengnouan Xaynyalath
Somphanh Phengkhammy
Bounpone Bouttanavong
Sisay Leudethmounsone*
Saythong Keoduangdy
Bounpone Sisoulath
Vilayvong Boutdakham
Somphou Duangsavanh
Buaphanh Likaiya*
Khamsouk Vi-inthavong
Buakham Thippavong*
Eksavang Vongvichit
Suansavanh Vinyaket*
国会分科委員会委員長
外務　Eksavang Vongvichit
諸民族　Buaphanh Likaiya*
計画・財政・監査　Vilayvong Boutdakham
文化・社会　Somphou Duangsavanh
国防・治安維持　Khamsouk Vi-inthavong
法務　Saythong Keoduangdy
経済・技術・環境　Bounpone Sisoulath
司法　Buakham Thippavong*
国会書記局　Suansavanh Vinyaket*

⑤　司法機構

最高人民裁判所長官　Khampha Sengdara
最高人民検察院院長　Khamsane Souvong

（注）　＊は女性。

主要統計　ラオス　2019年

1　基礎統計

	2015	2016	2017	2018	2019
人口（年央，10,000人）	649	678[1)]	690[1)]	701[1)]	n.d.
為替レート（1ドル＝キープ）	8,150.4	8,179.6	8,348.7	8,481.0	8,861.0

（注）　1）推計値。
（出所）　人口は，Lao Statistics Bureau, *Statistical 40 Years 1975-2015*; *Statistical Yearbook 2017*, 同 *2018*。為替レートは，Bank of the Lao PDR, *Annualu Report 2015*; 同 *2016*; 同 *2017*; 同 *2018*，およびラオス銀行ウェブサイト（https://www.bol.gov.la/referenceRate）（2020年２月20日最終閲覧）。

2　GDP 成長率と物価上昇率

（%）

	2015	2016	2017	2018	2019[1)]
実質GDP成長率	7.3	7.0	6.9	6.3	6.4
農業	3.6	2.8	2.9	1.3	2.8
工業	7.0	12.0	11.6	7.8	7.1
サービス	8.0	4.7	4.5	6.9	7.0
消費者物価上昇率	1.3	1.6	0.8	2.0	3.0

（注）　1）推計値。　2014年の統計より価格基準年を2012年に変更。
（出所）　Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2018*. *Vientiane Times* 2019年11月８日，11月15日。

3　産業別国内総生産（実質，2012年価格）

（単位：10億キープ）

	2014[1)]	2015[1)]	2016[1)]	2017[1)]	2018[2)]
農業・林業・水産業	19,091	16,791	17,254	17,750	17,975
農業	12,388	10,946	11,289	11,710	11,767
畜産業	3,373	2,171	2,301	2,437	2,510
林業	691	1,314	1,229	1,090	1,066
水産業	2,639	2,360	2,435	2,513	2,631
工業	32,052	32,739	36,667	40,923	44,119
鉱業・採石	13,154	10,617	11,052	10,579	9,891
食品	2,294	1,620	1,645	1,721	1,792
飲料・タバコ	940	1,568	1,627	1,627	1,703
布・衣服・靴・皮革	787	1,357	1,368	1,378	1,413
その他製造業	3,794	4,152	4,331	4,642	5,044
電気	4,373	6,856	9,539	12,629	14,089
上下水道	427	276	285	301	322
建設	6,282	6,292	6,820	8,046	9,864
サービス業	31,162	41,990	43,943	45,926	49,044
卸売・小売・車両修繕	9,502	13,622	14,516	15,566	17,231
運輸・貯蔵	1,167	1,482	1,606	1,715	1,798
宿泊・飲食	2,043	3,199	3,162	3,010	3,242
情報・通信	2,284	1,932	2,013	2,100	2,304
金融・保険	1,954	2,288	2,466	2,704	2,970
不動産	3,789	7,137	7,401	7,660	8,031
専門的サービス・科学技術	–	1,417	1,518	1,609	1,677
公共サービス・国防・治安維持	5,764	6,888	7,128	7,331	7,480
教育	1,514	1,852	1,892	1,931	1,963
保健・社会福祉	400	516	519	522	526
芸術・エンターテイメント・娯楽	514	–	–	–	–
その他サービス	2,251	1,659	1,723	1,777	1,823
税・輸入関税	8,754	10,248	11,051	11,822	12,558
国内総生産（GDP）	91,058	101,768	108,915	116,422	123,696

（注）　1）修正値。2）推計値。
（出所）　Lao Statistics Bureau, *Statistical Yearbook 2015*; 同 *2016*; 同 *2017*; 同 *2018*。

4　主要農作物生産高

（単位：1,000トン）

	2014	2015	2016	2017[1)]	2018[2)]
コメ	4,002.4	4,102.0	4,148.8	4,055.4	3,279.1
トウモロコシ	1,412.4	1,516.3	1,552.4	1,192.5	768.0
イモ類	1,872.2	2,767.2	2,797.2	2,541.5	3,511.6
野菜類	1,550.5	1,683.4	1,690.9	1,370.0	1,337.4
大豆	17.0	18.7	19.1	8.0	4.7
落花生	59.3	62.0	63.2	49.1	34.4
煙草	63.4	63.0	66.8	35.6	31.8
綿	1.2	1.9	2.5	2.2	1.6
さとうきび	1,840.5	2,018.7	2,019.0	1,764.4	1,109.4
コーヒー	113.6	135.9	136.6	150.8	156.0
茶	7.9	6.3	7.3	7.7	8.5

（注）　1）修正値。2）推計値。
（出所）　表３に同じ。

5　主要品目別貿易

（単位：1,000ドル）

	2016[1)]		2017[1)]		2018[2)]	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
動物及び動物性生産品	75,549	14,341	64,784	40,736	126,622	94,715
植物性生産品	124,849	508,924	119,177	583,573	110,894	488,271
動物性又は植物性の油脂など	3,934	175	5,036	103	5,548	498
調製食料品，飲料，タバコなど	349,657	105,954	442,415	415,919	487,393	434,521
鉱物性生産品	718,652	763,747	786,314	2,155,473	979,001	2,248,098
化学工業生産品	184,234	158,482	240,802	152,242	320,181	226,875
プラスチック及びゴム製品など	105,498	80,122	170,017	155,671	200,510	180,570
皮革及び毛皮製品など	10,229	691	15,684	1,525	18,548	1,040
木材及びその製品など	10,614	25,608	12,501	36,655	55,103	39,854
木材パルプ，紙など	66,271	2,045	74,902	5,242	77,473	294,378
紡織用繊維及びその製品	120,021	150,889	129,599	185,901	155,387	199,248
履物，帽子，傘など	7,172	33,998	8,960	51,439	8,400	61,618
石，セメント，ガラスなど	69,882	402	89,365	888	82,424	824
貴石，貴金属製品など	75,767	145,480	57,035	208,652	87,038	184,816
卑金属及びその製品	403,843	397,136	826,749	394,065	658,374	487,711
機械類及び電気製品など	1,040,427	250,642	1,361,453	441,455	1,680,378	511,130
車輌，航空機，船舶など	668,484	1,628	653,259	28,392	663,558	19,949
光学機器，精密機器など	31,838	10,394	55,584	17,901	54,281	24,439
武器，銃砲弾など	1,857	261	261	0	15,458	0
雑品	38,246	11,732	45,415	33,892	61,232	42,287
美術品，収集品など	46	3	397	11	344	0
合計	4,107,069	2,662,392	5,159,709	4,909,735	5,848,147	5,540,842

（注）　1）修正値。　2）推計値。
（出所）　表３に同じ。

6　政府財政

（単位：10億キープ）

	2015	2016	2017	2018[1]	2019[2]
歳入・贈与	23,699	20,716	22,615	23,609	25,875
経常収入	19,080	18,967	20,419	22,095	23,905
税収入	16,321	16,154	16,920	17,088	18,410
税外収入	2,759	2,813	3,499	5,007	5,495
贈与	4,618	1,749	2,197	1,514	1,970
歳出	30,230	27,258	30,339	30,346	32,916
経常支出	18,035	19,913	17,534	18,989	21,425
非金融資産純増	12,196	7,345	12,805	11,356	11,490
総合収支	−6,531	−6,542	−7,724	−6,737	−7,040
純貸出／借入	−6,531	−6,542	−7,724	−6,737	−7,040
金融資産純増	858	−3,154	717	−2,893	0
債務純増	2,906	−88	8,309	3,303	7,040
統計上の不一致	−4,484	−3,475	−131	−541	0

（注）　1）推計値。2）予測値。
（出所）　IMF, IMF Country Report, No.19/267.

7　国際収支

（単位：10億キープ）

	2015	2016	2017	2018[1]	2019[2]
経常収支	−3,220	−1,752	−1,816	−2,170	−2,311
貿易収支	−2,975	−1,495	−1,436	−1,609	−1,560
輸出（FOB）	3,753	4,409	5,110	5,295	6,037
輸入（CIF）	6,728	5,904	6,546	6,903	7,597
サービス収支（純）	−234	−188	−261	−233	−351
所得収支（純）	−232	−325	−445	−571	−646
移転収支（純）	221	255	327	242	247
資本収支	36	22	22	21	21
金融収支	3,872	3,058	3,055	2,937	2,504
外国直接投資（純）	1,079	1,076	1,695	1,420	1,459
証券投資	538	514	326	498	512
その他投資	2,225	1,468	1,034	1,019	534
公的部門	1,062	1,325	1,262	1,561	1,796
銀行部門（純）	789	813	−242	80	74
その他流入	672	−205	551	171	−14
誤差脱漏	−516	−1,343	−783	−931	0
総合収支	171	−15	478	−142	215

（注）　1）推計値。2）予測値。
（出所）　表6に同じ。

編集統括
山田紀彦
青木まき

編集委員
川上桃子
（委員長）
中村正志
石塚二葉
濱田美紀
長田紀之
南波聖太郎
谷口友季子
渡辺　綾
新谷春乃

編集制作
井出敦子
（事務局）
松原浩司
横山光紀
高橋　学
池上健慈
加納華奈子

表紙写真
ラオス北部に中国電力建設が建設したナムウー1ダム。
（写真：The New York Times/Redux/アフロ）。

アジア動向年報 2010 – 2019
ラオス編

2022年2月28日発行

編者・発行　アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構
学術情報センター
〒261-8545　千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
（電話）043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022
無断転載を禁ず

ISBN　978-4-258-02010-2

9 784258 020102

IDE-JETRO

2010▸2019

ラオス編